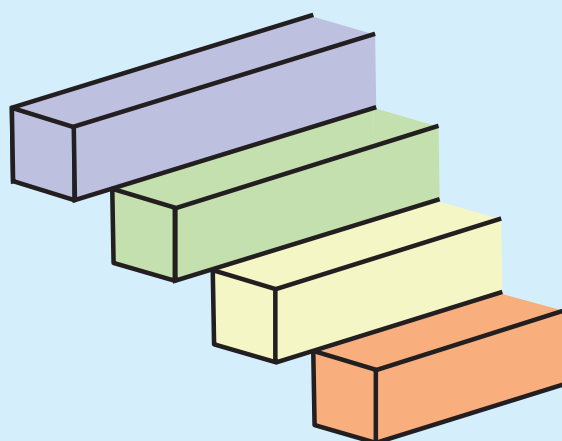


大学教育に関する職業人調査

第1次報告書



2010年2月

東京大学大学院教育学研究科
大学経営・政策研究センター

大学教育に関する職業人調査

第1次報告書

2010年2月

東京大学大学院教育学研究科
大学経営・政策研究センター

はしがき

知識社会化、グローバル化といった流れの中で、日本における高等教育の重要性は一層高まっています。最新の学校基本調査によれば、四年制大学の進学率が50%を超えましたが、こうした拡大の過程で、大学と社会の関係も大きく変化し、それゆえにさまざまな構造的な矛盾も顕在化してきています。

こうした意味で、高等教育のグランドデザインを長期的な視点から再構築しなおす作業が重要な課題になっており、私たちは、平成17-21年度科学研究費補助金（学術創成研究費）「高等教育グランドデザイン策定のための基礎的調査分析」（研究代表者 金子元久）をうけて、大学経営・政策研究センターを設置し、調査研究を実施してきました。こうした問題意識にたつと、日本の高等教育の実態を把握する基礎的な実証データが不十分であることを最重要の課題です。当センターでは、これまでも、「高校卒業生追跡調査」（対象約4千人）、「全国大学生調査」（127大学288学部、約4万8千人）などを行い、調査結果を発表してきました。いわば、これらは、大学の入口時点、大学教育のプロセスについて大規模調査といえますが、今回、3つ目の大規模調査として、卒業後に焦点を当てました。卒業後の職業生活の中で、大学教育がどのように役に立っているのか、どのように大学教育を評価しているのか。全国の大卒職業人の皆さまからこうした意見を伺い、大学教育の改善に役立てたいと調査を企画、実施しました。

調査は（株）日経リサーチに委託して2009年夏に実施し、人事担当者8777名、大卒社員25203名と非常に多くの方々から回答を得ることができました。ご多忙の中、私たちの調査にこころよくご協力いただいた回答者の皆様、調査の実施をさまざまな形で支援していただいた事業所のご担当者の皆様にも、この場を借りて篤く御礼申し上げます。

この報告書は、2009年に実施した「大学教育に対する職業人調査」の基礎的な集計結果をまとめたものです。くわしい分析結果は、今後も様々な機会でご発表していきます。この報告書が、大学関係者、政策担当者の方々によって活用され、日本の大学教育の将来に関する幅広い議論を行っていく上での参考としていただけることを願っております。

2010年2月

東京大学大学院教育学研究科
大学経営・政策センター長
金子元久

目次

| | |
|-------------------------------|----------|
| 序章 調査の概要 | 1 |
| 1 調査の目的 | 2 |
| 2 調査の方法 | 2 |
| | |
| ＜第 I 部 人事担当者編＞ | 9 |
| | |
| 第 1 章 回答事業所の属性 | 10 |
| 1. 本所・支所の別 | 10 |
| 2. 常用雇用者員数 | 12 |
| 3. 主な業種 | 14 |
| 4. 総従業員数 | 16 |
| 5. 所在地 | 18 |
| | |
| 第 2 章 大卒者の割合 | 20 |
| 1. 全従業員に対する割合 | 20 |
| 2. 20 歳台の中での大卒者の割合 | 22 |
| 3. 20 歳台の中での修士終了の割合 | 24 |
| | |
| 第 3 章 大学学部卒及び大学院卒の割合の変化 | 26 |
| 1. ここ 3 年間の変化 | 26 |
| 2. 長期的な人事政策に対する考え | 29 |
| | |
| 第 4 章 大卒採用に際しての重視点 | 32 |
| 1. 学部・大学院卒業時の専門分野 | 33 |
| 2. 大学での成績 | 34 |
| 3. 卒業した大学 | 35 |
| 4. サークルなどでの実績 | 36 |
| 5. 成長の可能性 | 37 |
| | |
| 第 5 章 大卒採用者に対する評価 | 38 |
| 1. 対人関係能力 | 39 |
| 2. 読み書き能力 | 40 |
| 3. 外国語の能力 | 41 |
| 4. 論理性 | 42 |
| 5. 人格的な成熟度 | 43 |
| | |
| 第 6 章 新規大卒での退職者の割合 | 44 |

| | |
|---------------------------------------|----|
| 第7章 大学院修了者に対する配慮 | 46 |
| 1. 修士課程修了者 | 47 |
| 2. 博士課程修了者 | 49 |
| 第8章 現在の大学教育に対する評価と将来のあり方 | 51 |
| 1. 専門分野の理論を深く教育する | 52 |
| 2. 職業にすぐに役立つ教育をおこなう | 54 |
| 3. 専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる | 56 |
| 4. 専門にこだわらない、幅広い教育を行う | 58 |
| 第9章 大学院への修学についての方針 | 60 |

<第II部 大卒社員編> 63

| | |
|-----------------------------|-----|
| 第1章 現在の仕事について | 64 |
| 1. 現勤務先への就職の経緯 | 64 |
| 2. 現勤務先の属性 | 72 |
| 3. 卒業した高校の所在地 | 78 |
| 4. 現勤務先での仕事 | 80 |
| 5. 仕事内容でウエイトを占めていること | 88 |
| 6. 仕事上での英語の使用状況 | 97 |
| 7. 職務経験に対する考え | 101 |
| 8. 現在の仕事に対する満足度 | 105 |
| 第2章 回答者自身について | 109 |
| 1. 回答者のプロフィール | 109 |
| 2. 就業時間と通勤時間 | 112 |
| 3. 出身大学、学部 | 116 |
| 5. 現在の職場に採用された際の評価点 | 120 |
| 6. 現在の仕事を選んだ理由 | 126 |
| 7. これまでの勤務経験 | 131 |
| 8. 留学経験 | 136 |
| 第3章 仕事に必要な知識・技能 | 144 |
| 1. 仕事をする上で必要な能力 | 144 |
| 2. 仕事関連の学習状況 | 152 |
| 3. 社会人大学院に対する考え | 160 |
| 4. 大学院入学の目的 | 165 |
| 5. 大学院入学への阻害要因 | 171 |
| 6. 在職のまま大学院で勉強するための条件 | 177 |

| | |
|-----------------------------|-----|
| 第4章 大学時代について | 184 |
| 1. 意味があったと思う授業 | 184 |
| 2. 出身大学の教育体制に対する評価 | 186 |
| 3. 大学時代の将来展望 | 192 |
| 4. 大学時代の勉強・生活の重要度 | 197 |
| 5. 経験した大学教育と将来のあり方 | 209 |
| 第5章 現在の大学教育について | 214 |
| 1. 同じ職場の若い世代の能力 | 214 |
| 第6章 理系学部卒業者の方に | 220 |
| 1. 仕事をする上で不可欠な知識 | 220 |
| 2. 同じ職場の若い世代の学力に対する評価 | 225 |
| 3. 学部教育に対する考え | 229 |
| 第7章 大学院進学者の方に | 235 |
| 1. 大学院での学習の効果 | 235 |
| 2. 大学院卒の職場での評価 | 239 |
| 3. 大学院のあり方に対する考え | 242 |

＜資料編＞..... 249

| | |
|--------------------|-----|
| 1. 人事担当者用 調査票..... | 250 |
| 2. 大卒社員用 調査票..... | 254 |

- * この報告書は、平成 17 年度～平成 21 年度日本学術振興会科学研究費補助金（学術創成研究費）「高等教育グランドデザイン策定のための基礎的調査分析」（研究代表者 金子元久）による研究成果の一部です。

- * この報告書は、東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターのウェブサイト（<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump>）からもダウンロードできます。

序章

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、全国の大学卒業者のうち、とくに職業人の方々から、大学教育への評価、自分の各種の知識能力に関する自己評価、職業上の知識技能の要求、そしてこれからの学習要求などに対する意見を聞き、大学教育の改善に寄与することを目的とするものである。

2 調査の方法

調査の概要については、図表0-1のとおりである。

調査方法

本調査は「平成18年事業所・企業統計調査リスト」から全国の事業所をランダムに抽出し、調査票を送付し、1事業所あたり「人事担当者1名」+「5名の大学卒業生（人事担当者からランダムに配布）」に協力をお願いする方法で実施した。調査票の回収は個々の回答者から直接、料金受取人払い郵便にて返送してもらった。なお、事業所抽出作業は東京大学で実施し、宛名ラベルを2セット、支給してもらい、それを調査票の郵送、督促状の郵送に用いた。

実施時期

事業所の抽出作業は、2009年6月に総務省統計局に申請し、抽出された事業所名簿を受け取り、調査自体は2009年7月から8月にかけて行った。8月20日を回答締切日に設定したが、期日までに目標回収数に達しなかったため、その後、1か月ほど、調査期間を延長して実施した。調査の実施、データの入力、集計などは、民間の調査会社である、日経リサーチ株式会社に委託した。

調査対象

調査対象者は人事担当者と、大卒社員の2種類にわけることができる。人事担当者には事業としての意見を尋ね、大卒社員には、各々の大学教育の経験と仕事との関係を尋ねており、調査票も2種類作成した。調査票については、付属資料に掲載しているので、参照されたい。

この調査でもっとも気を配ったのは、いかに、ランダム、かつ大量に、全国の大学卒業生に調査に協力してもらい、意見を聞けるのか、ということであった。そこで、できるだけ多くの事業所をランダムに抽出した上で、事業所あたり依頼者数を少なく（1事業所当たり5人）する方法を採用している。1事業所あたりの配布人数が少ないが、この程度の数でないと、人事担当者の負担が大きく、調査協力を断られるケースが相当に増えてしまうことが考えられ、過去の類似の調査経験から判断し、1事業所で大卒社員5票に設定した。

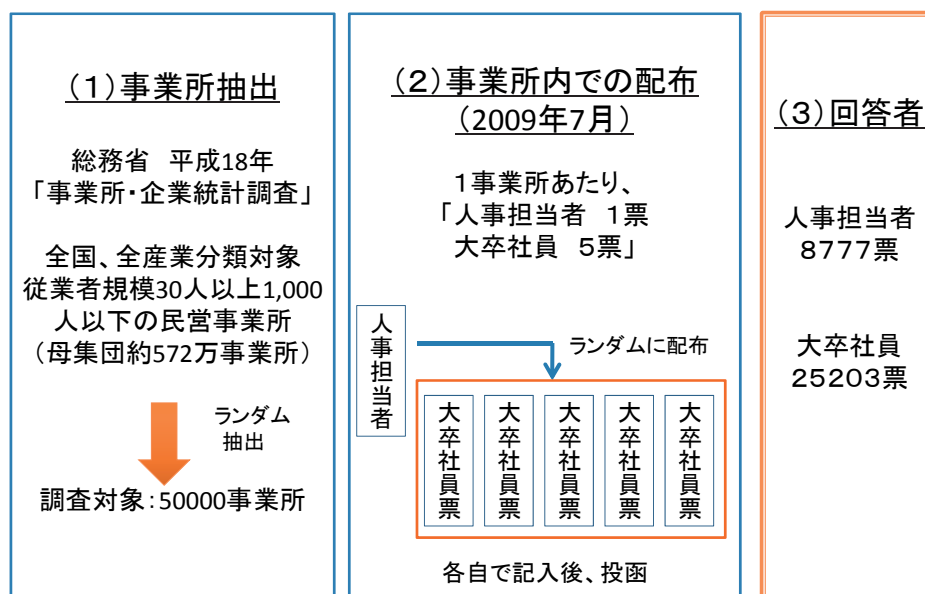
以下では、調査の手順に従って、もう少し詳しく説明する。

(1) 事業所抽出

最初の作業は、事業所の抽出である。このために用いたのは総務省の「事業所・企業統計調査」である。「事業所・企業統計調査」はすべての事業所・企業を包括的に捉える唯一の指定統計調査であり、全国すべての事業所を対象として、事業所については、名称及び電話番号、所在地、経営組織、本所・支所の別及び本所等の名称・所在地、開設時期、従業者数、事業の種類など基本的な属性を調査しているものである。調査開始時点で、平成18年度の調査が最新のものであり、こちらを用いた。

図表 0-1 本調査の概要

| | |
|--------|--|
| ①調査地域 | 全国 |
| ②調査対象 | 30人以上1,000人以下の民営事業所を対象（公的機関は除く） 母集団＝約572万事業所より抽出 (a)人事担当責任者 (b)個別社員（大学卒業者・大学院修了者） ・大学卒業者（企業に在籍者で、20歳～59歳の男女） |
| ③標本数 | 事業所数 50,000 事業所…郵送回収（ハガキ督促1回） (a)人事担当責任者 50,000 件…（50,000社×1名） (b)個別社員(大卒) 250,000 件…（50,000社×5名） |
| ④抽出台帳 | 平成18年度 事業所・企業統計調査リスト |
| ⑤有効回収数 | (a)8777票、回収率17.6%（人事担当） (b)25,203票、回収率10.1%（大卒社員） |



● 「事業所」とは

「事業所」という概念が、一般にあまり知られていないために説明をしておきたい。事業所とは物やサービスの生産活動が行われる基本的単位であり、工場、営業所、本社などを指す統計上の概念のことである。たとえば、A企業を想定した場合、a東京本社、b名古屋支店、c広島工場、d福岡支店、といった個々の生産単位である、a～dが事業所に相当するものである。つまり、企業は単独事業所の場合も、多数の事業所を持つ場合もある。ここで事業所を対象としたのは、全国からランダムに抽出する目的にも合致したものであるし、また事業所の規模も、企業全体に比べて小さいため、調査協力が得やすいというメリットもある。

この「事業所・企業統計調査」から、全産業分類に属する、従業員規模30人以上1000人以

下の民営事業所から、事業所開始時期、経営組織、資本金規模等、その他の属性は問わずに抽出した。対象事業所の抽出に関して、2つ、説明しておく必要がある。

●民営事業所に対象を限定した理由

今回の調査では民営事業所に限定した。つまり、役所の公務員や学校の先生たちは調査の対象外である。本来であればこうした公の機関にも大学卒業者が多いため、ぜひ調査を実施したかったが、公的機関は、機関を通じた従業員調査に全く協力しない方針をとっているケースがほとんどであり、調査対象に加えても、実際には回答を得られないことが想定されたために、今回の調査対象からは除外した。今後、何らかの別の方法を検討の上、補充調査を行う必要があるかもしれない。

●事業所の規模を 30 人以上 1000 人以下にした理由

本調査では、事業所の従業員規模について、30 人以上 1000 人以下に限定したが、この理由についても説明しておく必要がある。

平成 18 年度の事業所・企業統計調査によれば、民営事業所は、572 万 2559 事業所あるが、従業員規模別の内訳は図表 0-2 のとおりである。これをみると、従業員数 29 人以下の事業所が全体の 94.7% を占めているし、従業員数で見ても全体の 51.7% が 29 人以下の事業所に勤務していることがわかる。従業員数 300 人以上の事業所は全体の 0.2%、従業員数でいえば 12.9% を占めているにすぎない。従業員数 1000 人以上の事業所（たとえば、大きな工場といったケースが考えられる）は実際にはかなり少ないために、上限を 1000 人できったことの影響はほとんどないと考えられる。

図表 0-2 従業員規模別の事業所数、従業員者数

| 従業者規模 | 事業所数 | 構成比 (%) | 従業者数 | 構成比 (%) |
|------------|-----------|---------|------------|---------|
| 総数 | 5,722,559 | 100.0 | 54,184,428 | 100.0 |
| 1-4 人 | 3,487,042 | 60.9 | 7,471,519 | 13.8 |
| 5-9 人 | 1,096,525 | 19.2 | 7,146,038 | 13.2 |
| 10-19 人 | 622,967 | 10.9 | 8,373,595 | 15.5 |
| 20-29 人 | 211,003 | 3.7 | 5,005,354 | 9.2 |
| 30-49 人 | 149,589 | 2.6 | 5,623,046 | 10.4 |
| 50-99 人 | 93,121 | 1.6 | 6,346,062 | 11.7 |
| 100-199 人 | 36,029 | 0.6 | 4,896,221 | 9.0 |
| 200-299 人 | 9,740 | 0.2 | 2,349,804 | 4.3 |
| 300 人以上 | 10,794 | 0.2 | 6,972,789 | 12.9 |
| 派遣・下請従業者のみ | 5,749 | 0.1 | - | - |

(注) 平成 18 年度事業所・企業統計調査より作成。

では、なぜ 29 人以下の事業所を対象から外したのか。今回の調査対象は、大卒社員のいる事業所の人事担当者と、大学を卒業した社員に限定したためである。全体の半数以上が 29 名以下の事業所に勤務しているが、大卒者はこうした規模の事業所にいるケースは規模の大きい事業所に比べれば圧倒的に少ない。また、人事担当者が大卒社員について回答する場合にも、個人

が特定されてしまうようなケースが想定され、回答に抵抗を占めることも考えられる。大卒社員をつかまえたいという調査目的から効率的に調査を実施するために、今回は従業員規模が30人以上の事業所に限定することにした。

なお、本調査ではこのようにできる限り、ランダムにデータを集めるようにしたものの、事業所の規模にかかわらず、1事業所あたり大卒社員5名に調査協力をお願いしたため、規模が大きい事業のサンプルが若干少なくなってしまうという偏りがあることを留意点として書いておきたい。

(2) 事業所内での配布

事業所の人事担当者へ、①人事担当者用調査票1部、②配布マニュアル、③大卒社員用調査票5部などを送付し、事業所内での配布は人事担当者をお願いした。

その際に、できるだけ各事業所の大卒者の年齢、男女、理系・文系の構成比にあわせて偏りがないように、5名にランダムに配布してほしいとお願いをした。事業所の大卒者数が5名に満たない場合は、該当する方すべてに配布するようにも依頼した。四年制大学または大学院を卒業した社員であれば、経営者・役員、一般社員、非正規従業員（嘱託、パート・アルバイトなど）、派遣社員のいずれも対象とした。人事担当者から配布してもらえない限り、大卒社員票の回収が見込めないことから、人事担当者に対して、はがきによる督促のほか、電話督促も行った。詳しくは後で述べる。

なお、人事担当者票は、督促等のために必要になるためにナンバリングを行ったが、大卒社員票についてはナンバリング等を行っておらず、人事担当者票と大卒社員票が同じ事業所かどうかの判別はつかない。

(3) 回収

有効回収数は、人事担当者が8777票、大卒社員が25203票であった。人事担当者は5万票を送付したため、回収率は17.6%、大卒社員票は25部送付したため、回収率は10.1%であった。人事担当者票については、5万票の内訳を図表0-3に示した。入手しえる最新の名簿を用いたものの、平成18年度時点の調査をもとにしているため、宛先不明で郵便が届かないケースなども4.4%あったが、事前に想定した範囲内であった。また、大卒社員がいない事業所からの回答は無効票と扱った。未回収数については、電話督促により判明した内訳（主要項目のみ）を示した。

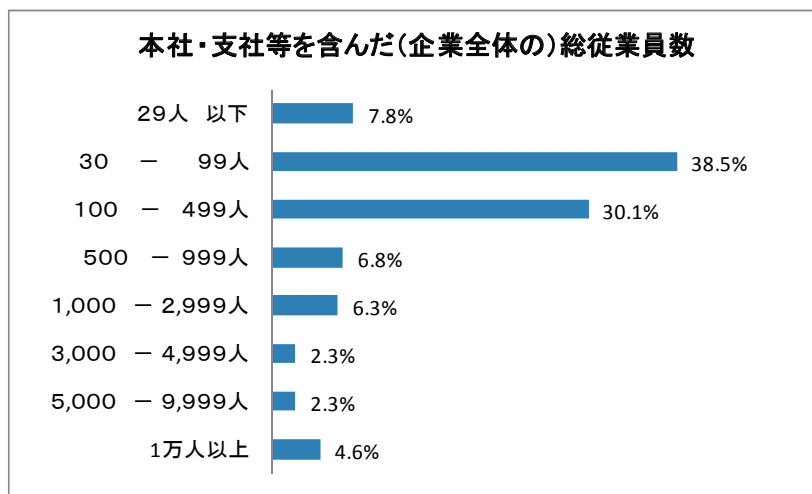
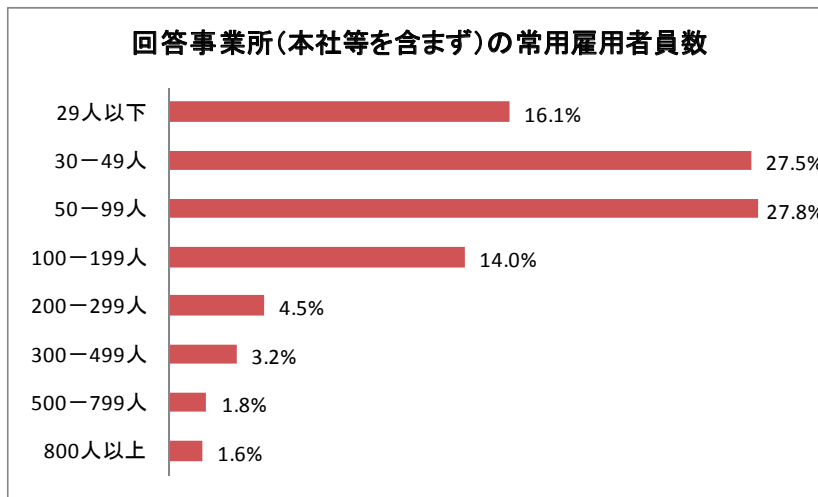
また、回答事業所の従業員規模は、図表0-4のとおりであった。30人以上1000人以下の事業所を対象としたが、平成18年度調査時点の統計をもとにサンプリングをしたために、実際の調査結果では、29名以下の事業所も16.1%あった。最も多い回答事業所規模は、50-99人規模で27.8%、30-49人規模の27.5%となっている。本社・支社等を含んだ企業全体の規模については、30-99人規模が38.5%、100-499人規模が30.1%となっている。

大卒社員については、事業所のみ規模は尋ねておらず、企業全体の規模について尋ねており、その結果は図表0-5のとおりである。大卒社員の方をみると、本社・支社等を含んだ企業全体の従業員数が30-99名、100-499名の規模に勤務する者による回答が、それぞれ約30%程度と最も多くなっていることがわかる。事務所の規模にかかわらず、1事業所あたり5名の社員に協力をお願いしたという調査設計から考えると、規模の小さい企業に勤務する社員の割合が若干多くなっている傾向はある。

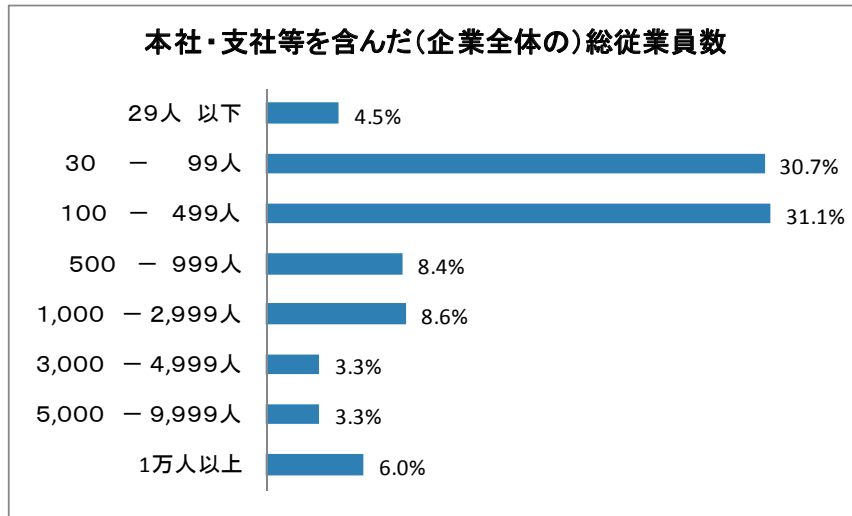
図表0-3 人事担当者票の回収状況

| | 件数 | 比率 (%) |
|------------------------|--------|--------|
| 発送数 | 50,000 | 100.0 |
| 回収・有効票数 | 8,777 | 17.6 |
| 回収・無効票数 (大卒者がいない等) | 580 | 1.2 |
| 回収・白票数 | 43 | 0.1 |
| 回収・宛先不明返戻数 | 2,216 | 4.4 |
| 未回収数 | 38,384 | 76.8 |
| ※内訳 (電話督促により判明、主要項目のみ) | | |
| 回答拒否 | (9129) | |
| 大卒者がいない (対象外) | (4261) | |
| 「現在使われておりません」メッセージ | (1496) | |
| コール音・留守電・通話中 | (1915) | |
| 移転先非判明・他の事業所・廃業 | (269) | |

図表0-4 回答事業所の従業員規模 (人事担当者票 問1、2より)



図表0-5 大卒社員の勤務している企業規模（大卒社員票 問2より）



第 I 部

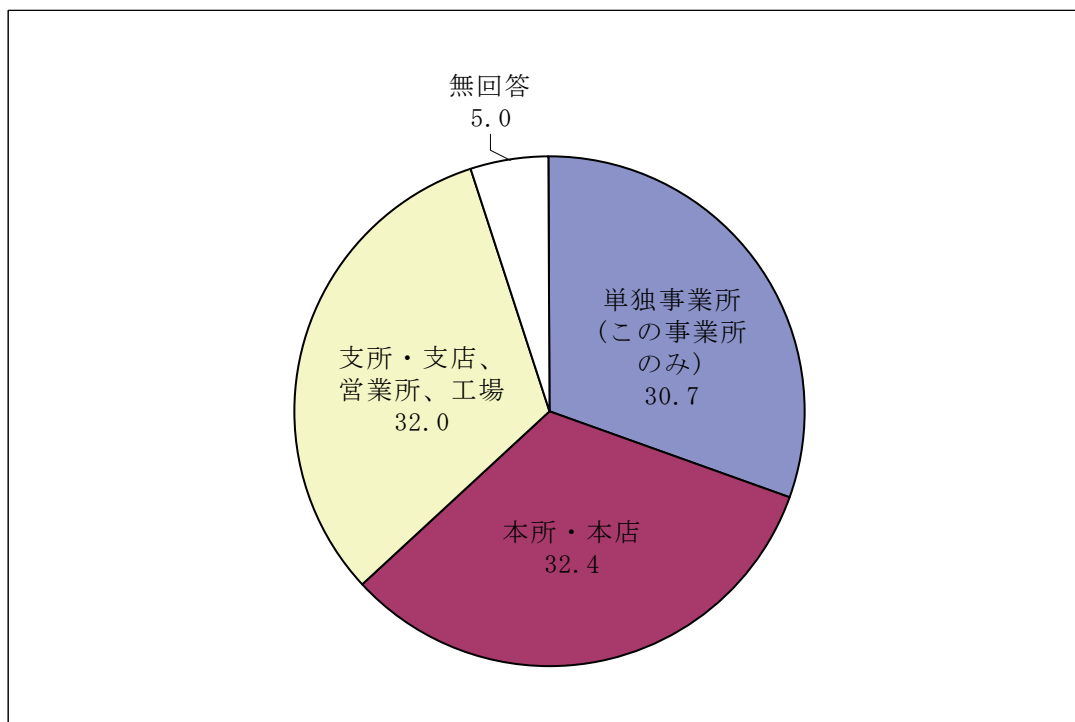
人事担当者編

第1章 回答事業所の属性

1. 本所・支所の別

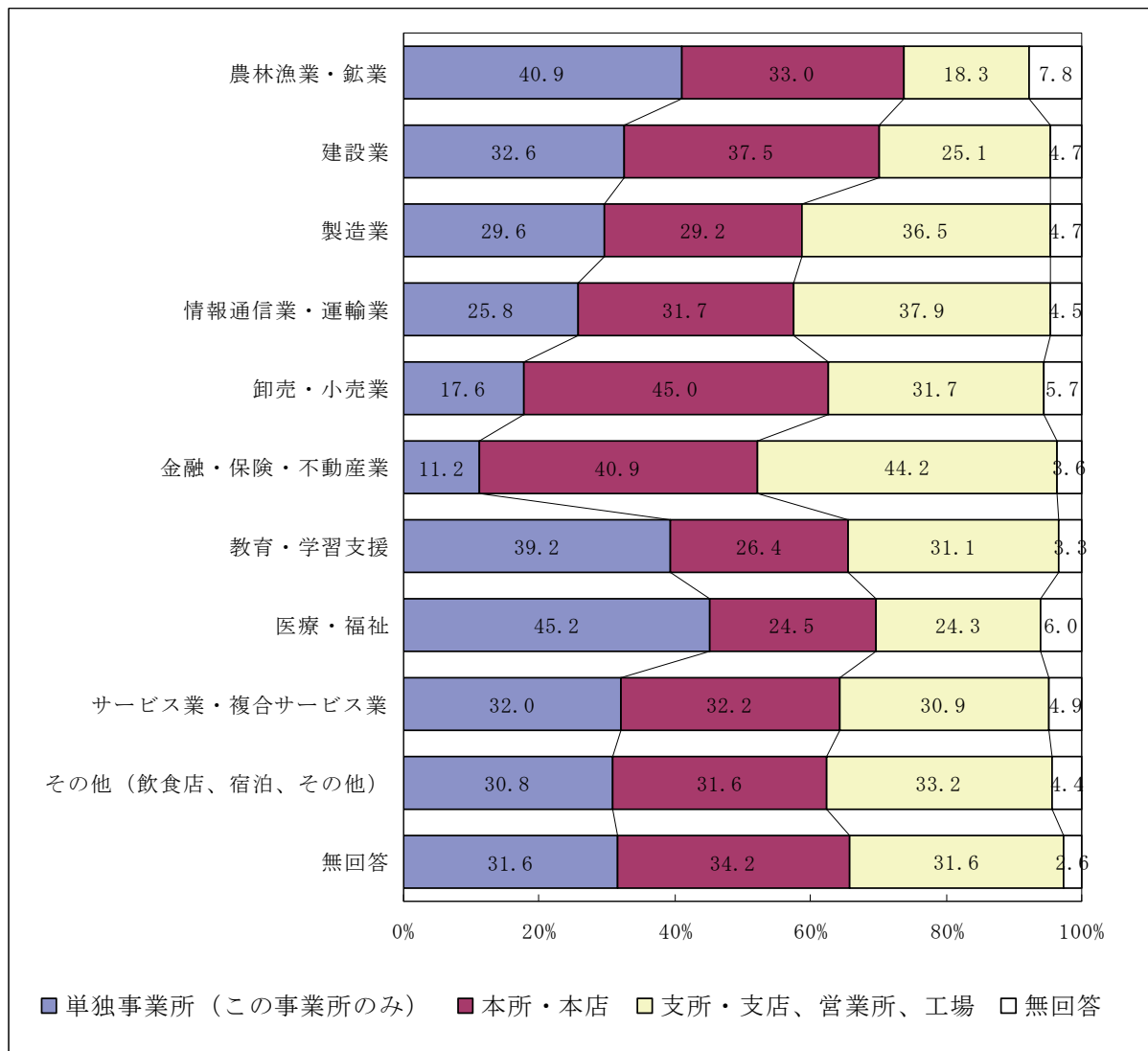
回答事業所について本所・支所の別をみると、「単独事業所（この事業所のみ）」が30.7%、「本所・本店」が32.4%、「支所・支店、営業所、工場」が32.0%で、ほぼ均等に分かれている。（図表1）

図表1 本所・支所の別



回答事業所の本所・支所別について業種別にみると、「単独事業所(この事業所のみ)」は「医療・福祉」(45.2%)、「農林漁業・鉱業」(40.9%)、「教育・学習支援」(39.2%)に、「本所・本店」は「卸売・小売業」(45.0%)、「金融・保険・不動産業」(40.9%)に、また、「支所・支店、営業所、工場」は「金融・保険・不動産業」(44.2%)、「情報通信業・運輸業」(37.9%)、「製造業」(36.5%)にそれぞれ多くなっている。(図表2)

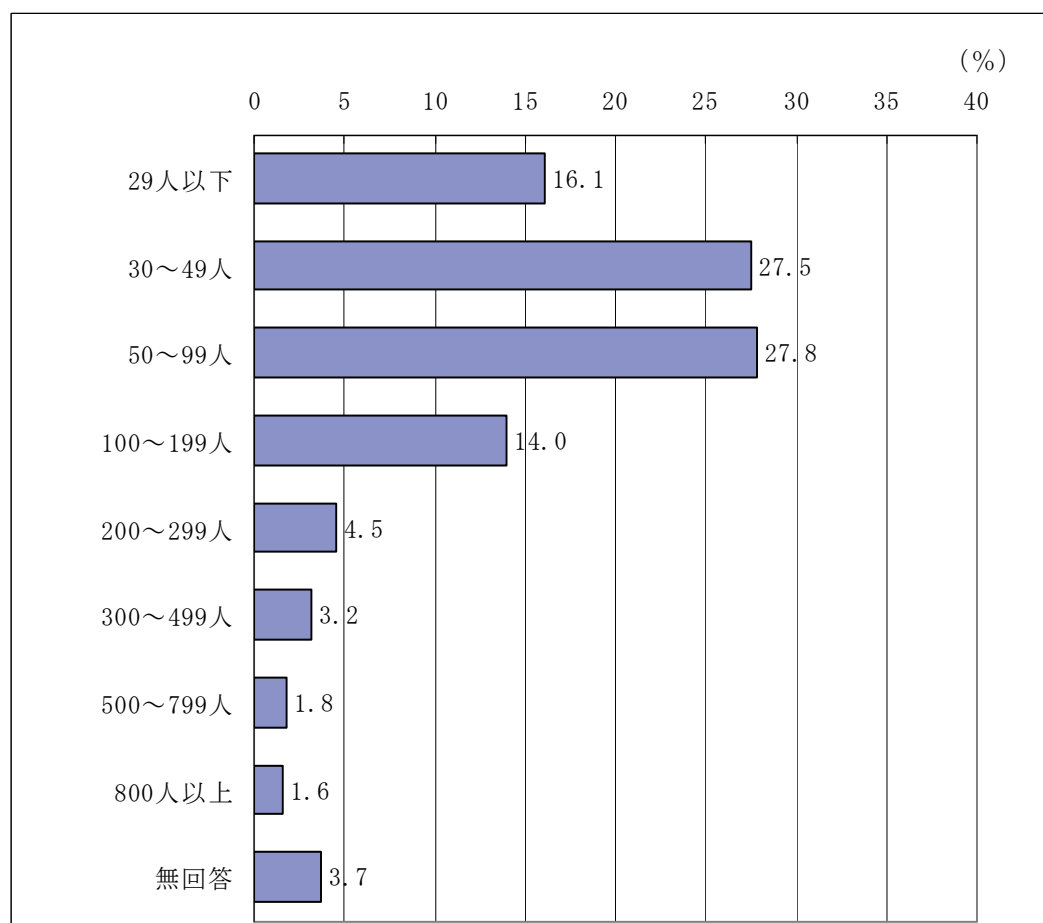
図表2 業種別にみた本所・支所の別



2. 常用雇用者員数

回答事業所の常用雇用者員数についてみると、「50～99人」(27.8%)、「30～49人」(27.5%)が共に多く、これに「29人以下」(16.1%)を合わせると、常用雇用者員数99人以下の事業所が全体の7割強を占めている。(図表3)

図表3 常用雇用者員数



常用雇用者員数について業種別にみると、「29人以下」は「農林漁業・鉱業」(25.2%)に、「30～49人」は「建設業」(35.0%)に、「50～99人」は「医療・福祉」(34.1%)にそれぞれ多くなっている。(図表4)

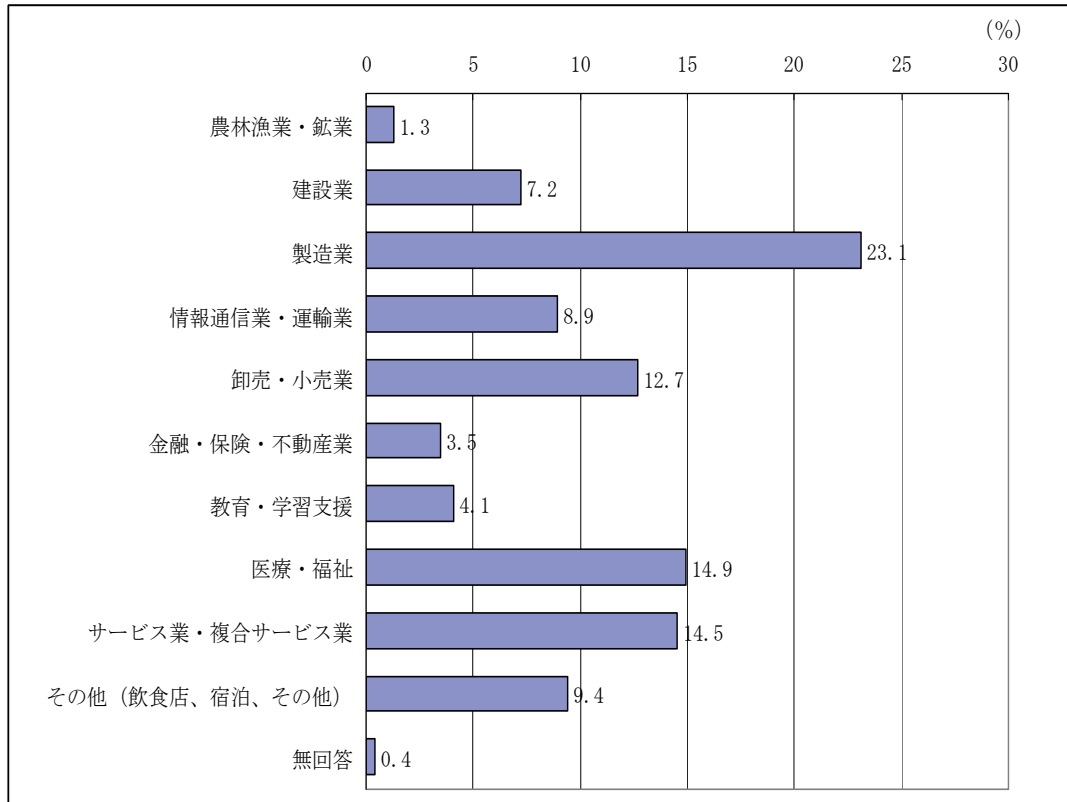
図表4 業種別にみた常用雇用者員数

| | 20人以下 | 30～49人 | 50～99人 | 100～199人 | 200～299人 | 300～499人 | 500～799人 | 800人以上 | 無回答 |
|-----------------|-------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|--------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 25.2 | 27.0 | 25.2 | 11.3 | 0.9 | 0.9 | 3.5 | 0.9 | 5.2 |
| 建設業 | 21.0 | 35.0 | 27.4 | 8.0 | 3.0 | 1.4 | 0.5 | 0.2 | 3.5 |
| 製造業 | 9.9 | 27.5 | 27.5 | 18.7 | 5.4 | 4.0 | 2.0 | 1.7 | 3.3 |
| 情報通信業・運輸業 | 12.3 | 30.6 | 25.3 | 14.3 | 5.7 | 2.6 | 2.1 | 2.8 | 4.4 |
| 卸売・小売業 | 17.6 | 28.6 | 27.3 | 11.1 | 3.3 | 3.9 | 1.8 | 1.8 | 4.6 |
| 金融・保険・不動産業 | 17.2 | 31.0 | 22.8 | 12.9 | 4.3 | 4.0 | 1.7 | 2.6 | 3.6 |
| 教育・学習支援 | 18.3 | 17.5 | 30.3 | 16.4 | 5.3 | 3.3 | 3.3 | 3.6 | 1.9 |
| 医療・福祉 | 14.2 | 23.5 | 34.1 | 14.3 | 4.5 | 3.1 | 1.8 | 0.9 | 3.7 |
| サービス業・複合サービス業 | 20.7 | 26.4 | 25.9 | 12.4 | 4.6 | 3.0 | 1.4 | 1.4 | 4.2 |
| その他(飲食店、宿泊、その他) | 22.1 | 28.4 | 25.2 | 12.1 | 3.6 | 2.5 | 1.5 | 1.2 | 3.4 |
| 無回答 | 10.5 | 26.3 | 31.6 | 15.8 | 7.9 | 2.6 | 2.6 | 0.0 | 2.6 |

3. 主な業種

回答事業所の主な業種についてみると、「製造業」が23.1%で最も多く、次いで「医療・福祉」(14.9%)、「サービス業・複合サービス業」(14.5%)、「卸売・小売業」(12.7%)などの順で多くなっている。(図表5)

図表5 主な業種



回答事業所の主な業種について総従業員別にみると、「建設業」は総従業員「29人以下」(14.3%)の事業所に、「製造業」は「30～99人」(24.6%)、「100～499人」(26.2%)、「500～999人」(24.5%)の事業所にそれぞれ多くなっている。また、「1万人以上」の事業所は「情報通信業・運輸業」(20.2%)や「金融・保険・不動産業」(18.7%)、「卸売・小売業」(17.7%)に多い。(図表6)

図表6 総従業員別にみた主な業種

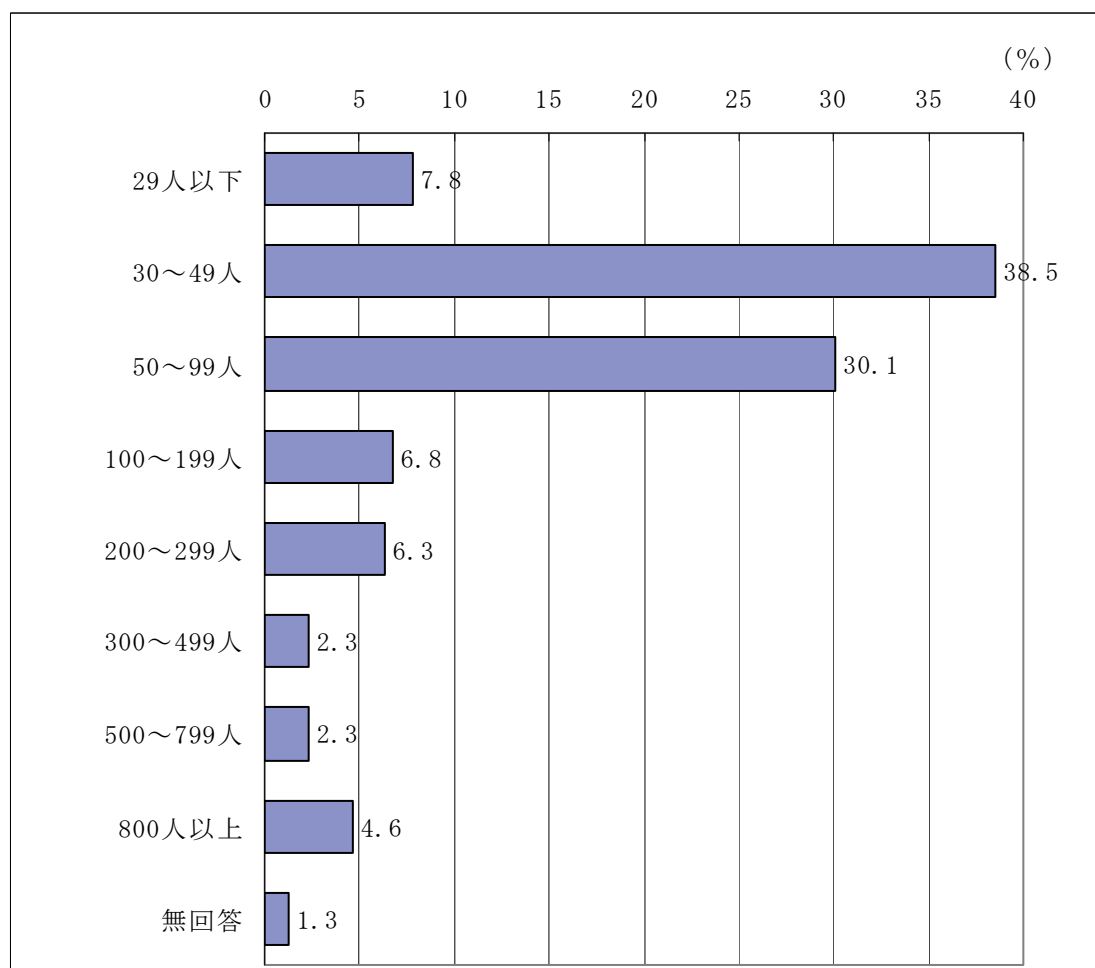
| | 農林漁業・鉱業 | 建設業 | 製造業 | 情報通信業・運輸業 | 卸売・小売業 | 金融・保険・不動産業 | 教育・学習支援 |
|--------------|---------|------|------|-----------|--------|------------|---------|
| 29人以下 | 3.4 | 14.3 | 16.2 | 5.7 | 11.5 | 1.6 | 4.4 |
| 30～99人 | 1.3 | 9.2 | 24.6 | 8.0 | 11.2 | 2.1 | 3.2 |
| 100～499人 | 1.0 | 4.2 | 26.2 | 8.4 | 12.4 | 2.5 | 4.8 |
| 500～999人 | 1.7 | 3.7 | 24.5 | 9.4 | 13.4 | 2.0 | 4.7 |
| 1,000～2,999人 | 0.9 | 6.0 | 19.0 | 9.4 | 17.9 | 5.1 | 6.0 |
| 3,000～4,999人 | 0.0 | 8.3 | 21.0 | 12.2 | 15.1 | 7.8 | 3.4 |
| 5,000～9,999人 | 0.0 | 5.5 | 16.0 | 12.0 | 18.0 | 10.0 | 11.5 |
| 1万人以上 | 0.0 | 4.0 | 9.2 | 20.2 | 17.7 | 18.7 | 0.5 |
| 無回答 | 5.3 | 14.0 | 29.8 | 8.8 | 9.6 | 3.5 | 2.6 |

| | 医療・福祉 | サービス業・複合サービス業 | その他(飲食店、宿泊、その他) | 無回答 |
|--------------|-------|---------------|-----------------|-----|
| 29人以下 | 10.2 | 18.5 | 14.0 | 0.3 |
| 30～99人 | 16.7 | 14.3 | 9.0 | 0.4 |
| 100～499人 | 18.7 | 13.3 | 8.0 | 0.6 |
| 500～999人 | 15.1 | 15.7 | 9.4 | 0.5 |
| 1,000～2,999人 | 6.1 | 17.9 | 11.4 | 0.4 |
| 3,000～4,999人 | 4.4 | 14.6 | 13.2 | 0.0 |
| 5,000～9,999人 | 5.0 | 13.0 | 9.0 | 0.0 |
| 1万人以上 | 6.0 | 12.2 | 11.2 | 0.2 |
| 無回答 | 9.6 | 11.4 | 4.4 | 0.9 |

4. 総従業員数

回答事業所の総従業員数についてみると、「29人以下」が7.8%、「30～49人」が38.5%、「50～99人」が30.1%で、総従業員が「99人以下」の事業所が全体の4分の3を占めている。(図表7)

図表7 総従業員数



回答事業所の総従業員について業種別にみると、総従業員数「29人以下」は「農林漁業・鉱業」(20.0%)に、「30～99人」は「建設業」(49.1%)に、「100～499人」は「医療・福祉」(37.8%)、「教育・学習支援」(35.0%)、「製造業」(34.2%)に、「1万人以上」は「金融・保険・不動産業」(24.8%)にそれぞれ多くなっている。
(図表8)

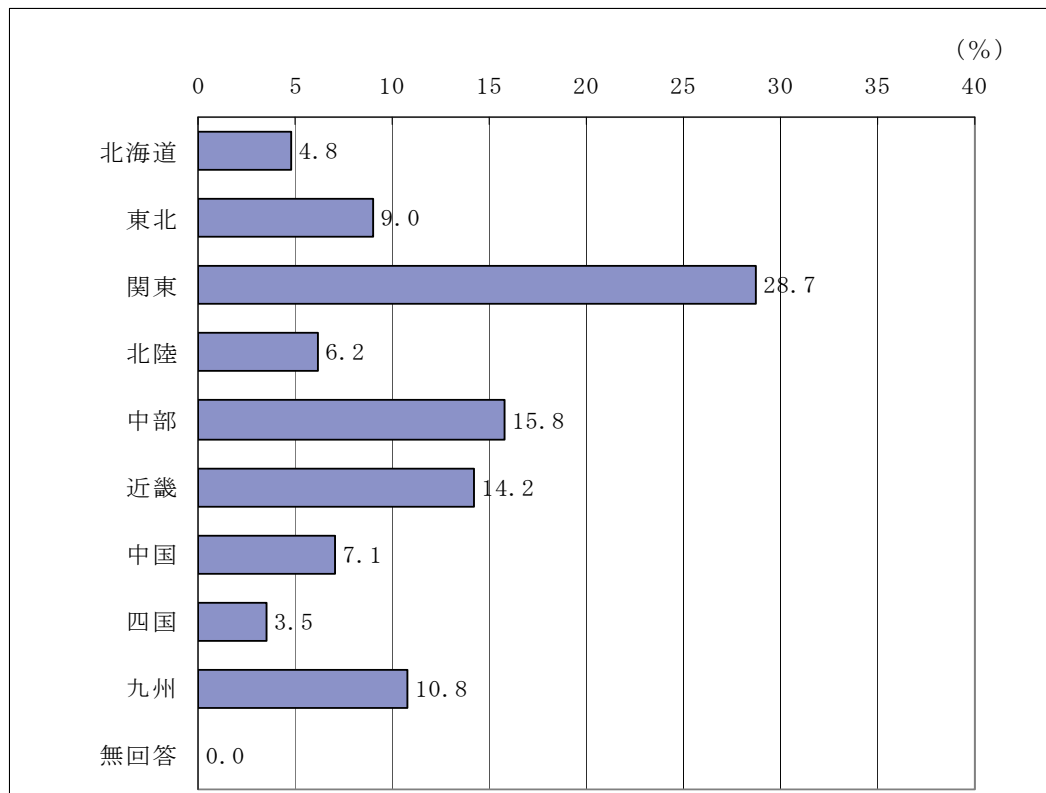
図表8 業種別にみた総従業員数

| | 29人以下 | 30～99人 | 100～499人 | 500～999人 | 1,000～2,999人 | 3,000～4,999人 | 5,000～9,999人 | 1万人以上 | 無回答 |
|-----------------|-------|--------|----------|----------|--------------|--------------|--------------|-------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 20.0 | 38.3 | 23.5 | 8.7 | 4.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.2 |
| 建設業 | 15.5 | 49.1 | 17.4 | 3.5 | 5.2 | 2.7 | 1.7 | 2.5 | 2.5 |
| 製造業 | 5.5 | 40.8 | 34.2 | 7.2 | 5.2 | 2.1 | 1.6 | 1.8 | 1.7 |
| 情報通信業・運輸業 | 5.0 | 34.7 | 28.4 | 7.2 | 6.7 | 3.2 | 3.1 | 10.4 | 1.3 |
| 卸売・小売業 | 7.1 | 34.0 | 29.5 | 7.2 | 8.9 | 2.8 | 3.2 | 6.4 | 1.0 |
| 金融・保険・不動産業 | 3.6 | 23.1 | 22.1 | 4.0 | 9.2 | 5.3 | 6.6 | 24.8 | 1.3 |
| 教育・学習支援 | 8.3 | 30.0 | 35.0 | 7.8 | 9.2 | 1.9 | 6.4 | 0.6 | 0.8 |
| 医療・福祉 | 5.4 | 43.2 | 37.8 | 6.9 | 2.6 | 0.7 | 0.8 | 1.8 | 0.8 |
| サービス業・複合サービス業 | 10.0 | 37.9 | 27.7 | 7.4 | 7.8 | 2.4 | 2.0 | 3.8 | 1.0 |
| その他(飲食店、宿泊、その他) | 11.6 | 36.7 | 25.7 | 6.8 | 7.6 | 3.3 | 2.2 | 5.5 | 0.6 |
| 無回答 | 5.3 | 36.8 | 39.5 | 7.9 | 5.3 | 0.0 | 0.0 | 2.6 | 2.6 |

5. 所在地

回答事業所の所在地をブロック別にみると、「関東」(28.7%)が最も多く、次いで「中部」(15.6%)、「近畿」(14.2%)、「九州」(10.8%)の順で多く、「四国」(3.5%)、「北海道」(4.6%)に少なくなっている。(図表9)

図表9 所在地(ブロック別)



図表10 所在地(都道府県) (%)

| | | | | | | | | | | | |
|-----|-----|------|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|------|
| 4.8 | 北海道 | 1.6 | 栃木県 | 1.2 | 石川県 | 1.1 | 滋賀県 | 1.7 | 岡山県 | 0.8 | 佐賀県 |
| 1.2 | 青森県 | 1.9 | 群馬県 | 0.8 | 福井県 | 1.9 | 京都府 | 2.6 | 広島県 | 1.0 | 長崎県 |
| 1.6 | 岩手県 | 3.6 | 埼玉県 | 0.9 | 山梨県 | 6.2 | 大阪府 | 1.5 | 山口県 | 1.4 | 熊本県 |
| 2.1 | 宮城県 | 2.9 | 千葉県 | 2.0 | 長野県 | 3.6 | 兵庫県 | 0.6 | 徳島県 | 1.2 | 大分県 |
| 1.0 | 秋田県 | 12.0 | 東京都 | 1.8 | 岐阜県 | 0.7 | 奈良県 | 1.0 | 香川県 | 0.9 | 宮崎県 |
| 1.3 | 山形県 | 4.2 | 神奈川県 | 3.4 | 静岡県 | 0.7 | 和歌山県 | 1.2 | 愛媛県 | 1.2 | 鹿児島県 |
| 1.7 | 福島県 | 2.6 | 新潟県 | 6.1 | 愛知県 | 0.5 | 鳥取県 | 0.6 | 高知県 | 0.7 | 沖縄県 |
| 2.4 | 茨城県 | 1.5 | 富山県 | 1.6 | 三重県 | 0.9 | 島根県 | 3.6 | 福岡県 | 0.0 | 無回答 |

回答事業所の所在地（ブロック別）について業種別にみると、「関東」に多いのは「金融・保険・不動産業」（33.3%）、「その他（飲食店、宿泊、その他）」（33.0%）、「情報通信業・運輸業」（32.4%）、「サービス業・複合サービス業」（31.2%）、「教育・学習支援」（30.8%）に、「中部」に多いのは「製造業」（21.8%）、「農林漁業・鉱業」（20.0%）で、「近畿」では、「農林漁業・鉱業」は4.3%と少ないものの、他の業種は広く分布している。（図表 11）

図表 11 業種別にみた所在地（ブロック別）

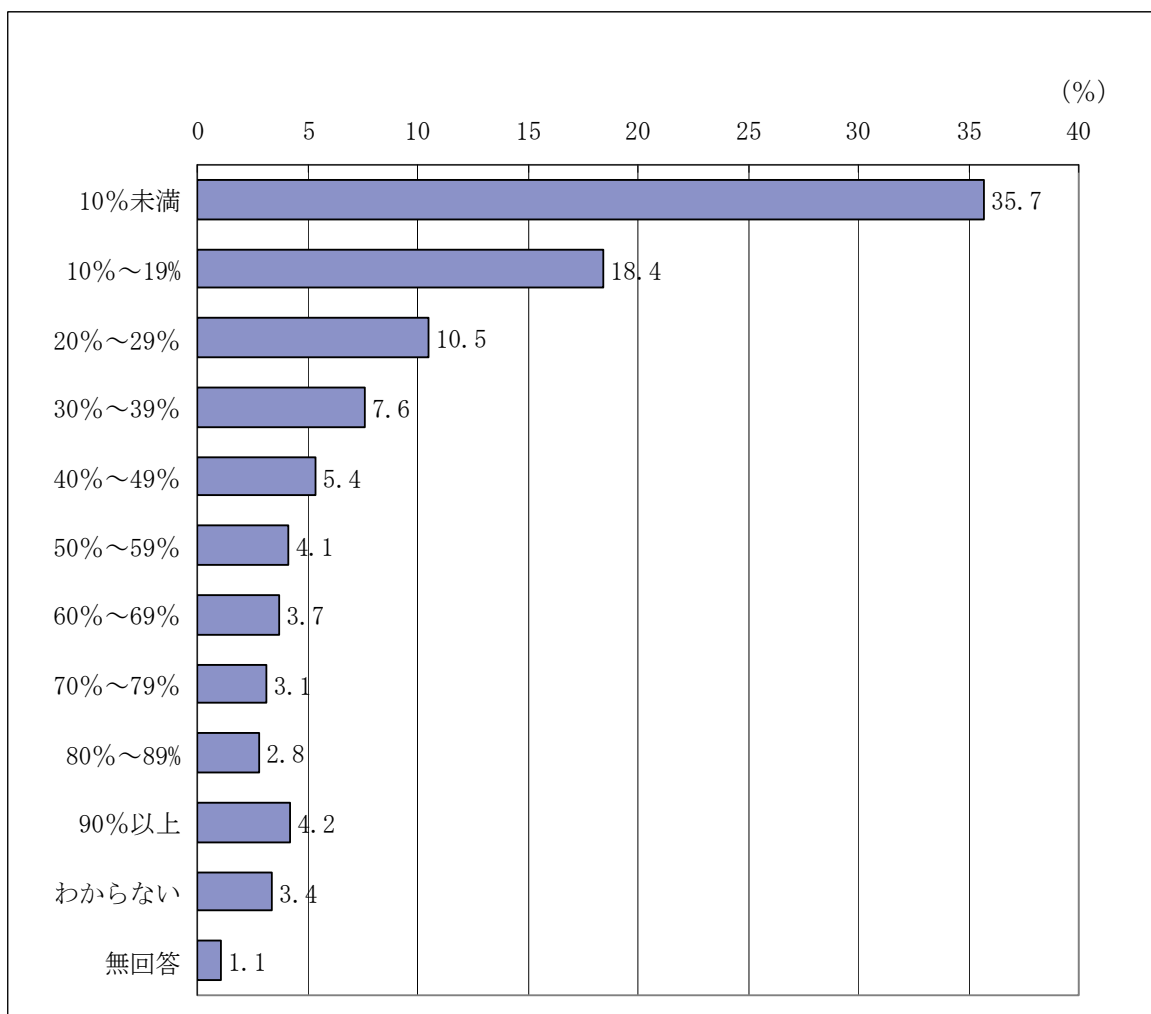
| | 北海道 | 東北 | 関東 | 北陸 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 無回答 |
|-----------------|------|------|------|-----|------|------|------|-----|------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 12.2 | 13.9 | 13.9 | 4.3 | 20.0 | 4.3 | 11.3 | 7.0 | 13.0 | 0.0 |
| 建設業 | 6.9 | 12.3 | 25.4 | 9.8 | 12.8 | 10.9 | 7.7 | 4.4 | 9.8 | 0.0 |
| 製造業 | 2.3 | 8.2 | 27.9 | 6.8 | 21.8 | 16.1 | 6.5 | 2.8 | 7.6 | 0.0 |
| 情報通信業・運輸業 | 4.6 | 7.6 | 32.4 | 6.2 | 14.7 | 12.3 | 7.8 | 2.7 | 11.7 | 0.0 |
| 卸売・小売業 | 5.0 | 10.5 | 28.3 | 6.2 | 14.3 | 15.4 | 6.9 | 3.3 | 10.0 | 0.1 |
| 金融・保険・不動産業 | 4.3 | 6.9 | 33.3 | 3.6 | 15.8 | 11.2 | 6.9 | 4.6 | 13.2 | 0.0 |
| 教育・学習支援 | 3.3 | 6.1 | 30.8 | 4.4 | 17.2 | 14.4 | 8.1 | 3.1 | 12.5 | 0.0 |
| 医療・福祉 | 5.5 | 10.6 | 24.1 | 5.6 | 12.0 | 14.2 | 8.6 | 5.0 | 14.4 | 0.0 |
| サービス業・複合サービス業 | 6.4 | 8.2 | 31.2 | 4.9 | 14.4 | 13.4 | 6.7 | 3.3 | 11.4 | 0.1 |
| その他（飲食店、宿泊、その他） | 5.0 | 7.5 | 33.0 | 6.5 | 13.8 | 15.4 | 5.5 | 2.4 | 10.9 | 0.0 |
| 無回答 | 5.3 | 7.9 | 31.6 | 2.6 | 5.3 | 21.1 | 5.3 | 2.6 | 15.8 | 2.6 |

第2章 大卒者の割合

1. 全従業員に対する割合

回答事業所の全従業員に対する大卒者の割合をみると、「10%未満」が35.7%で最も多く、次いで「10%～19%」(18.4%)、「20%～29%」(10.5%)の順で多くなっており、大卒者の全従業員に対する割合が「30%未満」の事業所が全体のほぼ3分の2を占めている。また、大卒者の全従業員に対する割合の平均は26.3%である。(図表12)

図表12 全従業員に対する大卒者の割合



※<大卒者の全従業員に対する割合の平均=26.3%>

回答事業所の全従業員に対する大卒の割合について業種別にみると、「10%未満」は「情報通信業・運輸業」(50.9%)に、「10～19%」は「医療・福祉」(29.8%)に、また、「90%以上」は「教育・学習支援」(39.2%)にそれぞれ多くなっている。(図表 13)

図表 13 業種別にみた全従業員に対する大卒の割合

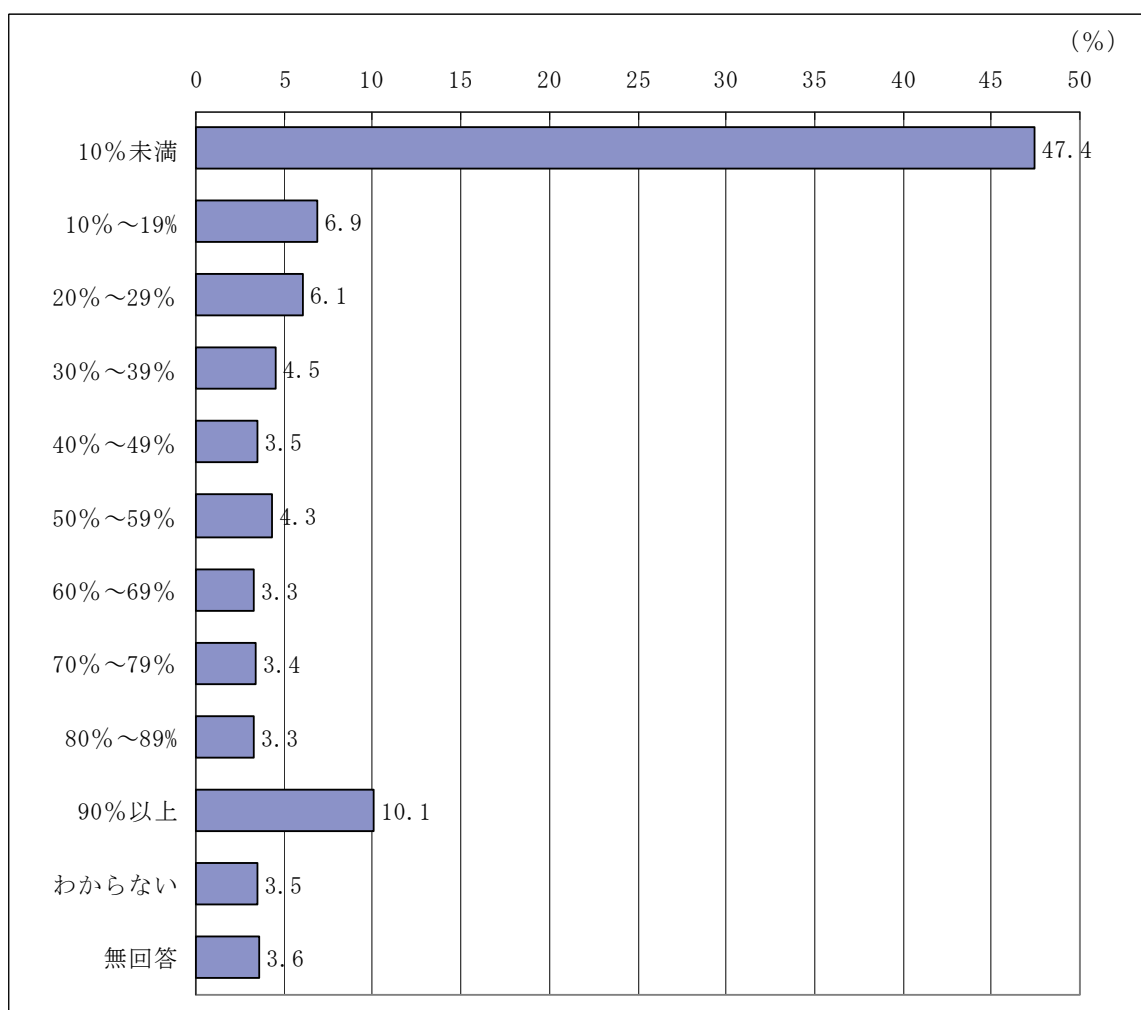
| | 10%未満 | 10%～ 19% | 20%～ 29% | 30%～ 39% | 40%～ 49% | 50%～ 59% |
|-----------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 農林漁業・鉱業 | 47.8 | 21.7 | 4.3 | 8.7 | 5.2 | 1.7 |
| 建設業 | 32.8 | 18.1 | 14.4 | 8.4 | 6.6 | 5.8 |
| 製造業 | 36.2 | 23.7 | 13.4 | 8.7 | 5.6 | 3.3 |
| 情報通信業・運輸業 | 50.9 | 12.0 | 6.2 | 5.9 | 4.0 | 3.0 |
| 卸売・小売業 | 26.0 | 15.7 | 10.7 | 9.9 | 7.7 | 5.8 |
| 金融・保険・不動産業 | 6.3 | 6.6 | 6.9 | 12.2 | 11.6 | 11.6 |
| 教育・学習支援 | 4.4 | 4.4 | 8.3 | 4.2 | 4.2 | 4.4 |
| 医療・福祉 | 42.8 | 29.8 | 10.7 | 4.4 | 2.5 | 1.8 |
| サービス業・複合サービス業 | 41.9 | 12.6 | 8.6 | 8.2 | 4.9 | 4.4 |
| その他(飲食店、宿泊、その他) | 37.0 | 16.4 | 10.3 | 6.8 | 5.1 | 4.1 |
| 無回答 | 44.7 | 7.9 | 5.3 | 7.9 | 7.9 | 5.3 |

| | 60%～ 69% | 70%～ 79% | 80%～89% | 90%以上 | わからない | 無回答 |
|-----------------|-------------|-------------|---------|-------|-------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 4.3 | 2.6 | 0.0 | 0.9 | 2.6 | 0.0 |
| 建設業 | 3.0 | 3.2 | 3.0 | 2.5 | 1.1 | 1.1 |
| 製造業 | 2.3 | 1.9 | 0.9 | 1.3 | 1.9 | 0.7 |
| 情報通信業・運輸業 | 3.2 | 3.6 | 2.8 | 3.2 | 4.2 | 1.0 |
| 卸売・小売業 | 6.2 | 4.0 | 3.1 | 2.2 | 5.7 | 3.1 |
| 金融・保険・不動産業 | 11.6 | 8.3 | 6.9 | 11.6 | 5.3 | 1.3 |
| 教育・学習支援 | 5.0 | 6.1 | 14.4 | 39.2 | 4.4 | 0.8 |
| 医療・福祉 | 1.0 | 1.0 | 0.6 | 0.8 | 3.6 | 1.0 |
| サービス業・複合サービス業 | 4.5 | 3.2 | 2.9 | 3.7 | 4.3 | 0.8 |
| その他(飲食店、宿泊、その他) | 4.2 | 4.6 | 3.9 | 4.6 | 2.4 | 0.6 |
| 無回答 | 0.0 | 5.3 | 2.6 | 10.5 | 2.6 | 0.0 |

2. 20歳台の中での大卒者の割合

大卒者の割合を20歳台の従業員の中でみると、「10%未満」が47.4%で最も多く、ほぼ半数を占めている。次いで「90%以上」が10.1%が続いているが、これら以外はごく僅かである。また、20歳台従業員に対する大卒者の割合の平均は29.3%である。(図表14)

図表14 20歳台の中での大卒者の割合



※ < 20歳台の中での大卒者の割合の平均 = 29.3% >

回答事業所にいる20歳台の中での大卒者の割合について業種別にみると、「10%未満」は「農林漁業・鉱業」(59.1%)、「医療・福祉」(57.8%)に、「90%以上」は「教育・学習支援」(47.5%)、「金融・保険・不動産業」(35.6%)にそれぞれ多くなっている。(図表15)

図表15 業種別にみた20歳台の中での大卒者の割合

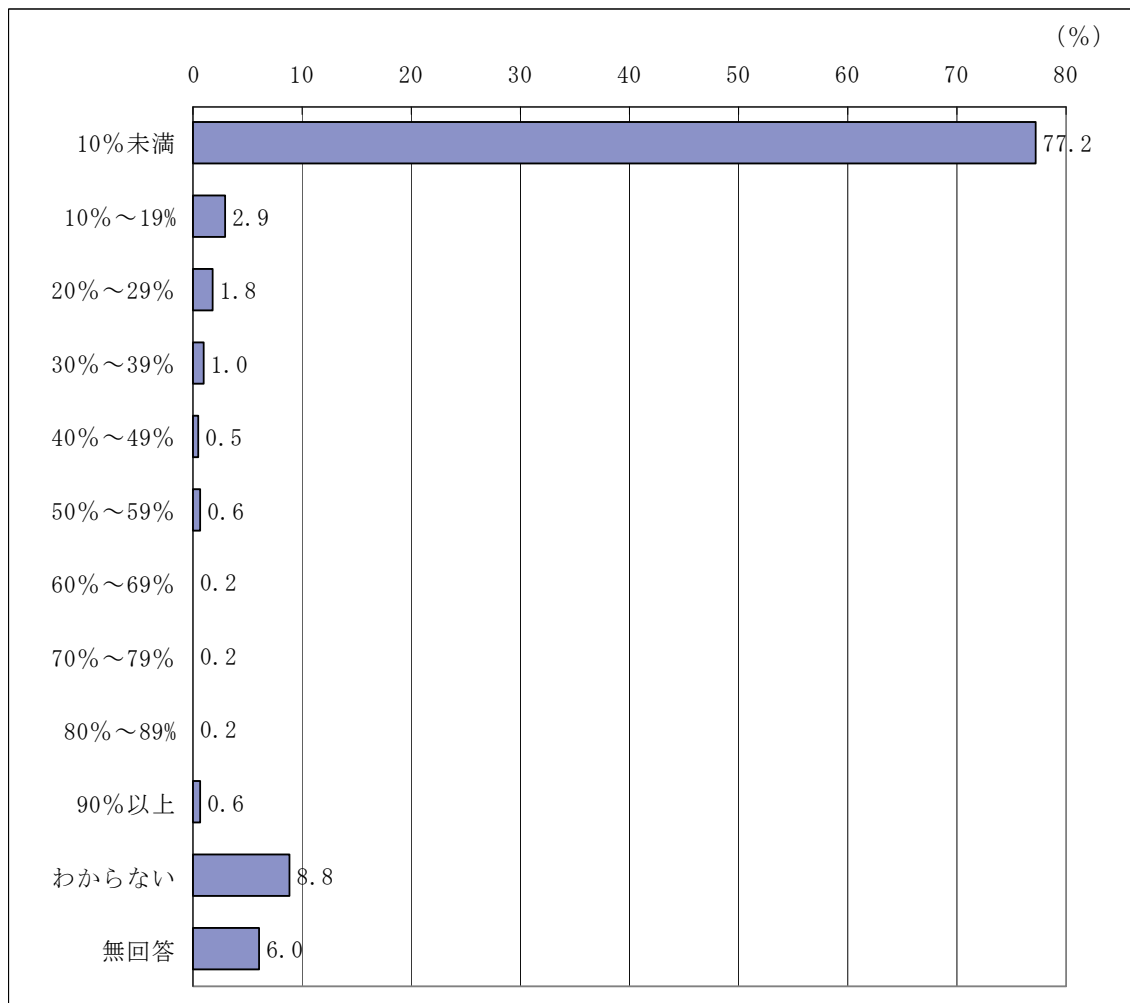
| | 10%未満 | 10%～ 19% | 20%～ 29% | 30%～ 39% | 40%～49% | 50%～ 59% |
|-----------------|-------|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|
| 農林漁業・鉱業 | 59.1 | 2.6 | 4.3 | 5.2 | 3.5 | 1.7 |
| 建設業 | 50.6 | 5.5 | 3.8 | 5.4 | 3.8 | 4.4 |
| 製造業 | 53.1 | 8.4 | 7.6 | 4.6 | 4.2 | 4.5 |
| 情報通信業・運輸業 | 53.3 | 5.0 | 5.1 | 3.1 | 2.1 | 3.9 |
| 卸売・小売業 | 36.7 | 7.3 | 5.3 | 5.9 | 4.3 | 5.2 |
| 金融・保険・不動産業 | 18.5 | 2.3 | 1.3 | 3.0 | 2.0 | 8.9 |
| 教育・学習支援 | 13.1 | 2.5 | 3.9 | 3.3 | 2.5 | 4.7 |
| 医療・福祉 | 57.8 | 9.3 | 9.1 | 4.4 | 3.2 | 3.2 |
| サービス業・複合サービス業 | 49.0 | 5.8 | 4.9 | 4.2 | 3.5 | 4.4 |
| その他(飲食店、宿泊、その他) | 45.7 | 7.5 | 6.4 | 4.5 | 2.9 | 3.5 |
| 無回答 | 39.5 | 5.3 | 10.5 | 7.9 | 0.0 | 0.0 |

| | 60%～ 69% | 70%～ 79% | 80%～ 89% | 90%以上 | わからない | 無回答 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-----|
| 農林漁業・鉱業 | 2.6 | 4.3 | 4.3 | 5.2 | 0.0 | 7.0 |
| 建設業 | 3.6 | 2.7 | 3.3 | 10.6 | 2.1 | 4.3 |
| 製造業 | 3.6 | 2.4 | 2.6 | 4.2 | 1.9 | 2.9 |
| 情報通信業・運輸業 | 2.7 | 3.1 | 3.6 | 8.6 | 5.7 | 3.9 |
| 卸売・小売業 | 5.0 | 6.0 | 5.2 | 10.5 | 4.1 | 4.4 |
| 金融・保険・不動産業 | 5.6 | 7.3 | 8.6 | 35.6 | 5.9 | 1.0 |
| 教育・学習支援 | 3.3 | 5.0 | 7.5 | 47.5 | 3.3 | 3.3 |
| 医療・福祉 | 1.4 | 0.9 | 1.0 | 2.5 | 3.1 | 4.1 |
| サービス業・複合サービス業 | 3.0 | 4.5 | 2.7 | 9.5 | 5.0 | 3.5 |
| その他(飲食店、宿泊、その他) | 3.3 | 3.6 | 3.4 | 12.7 | 3.0 | 3.4 |
| 無回答 | 2.6 | 0.0 | 2.6 | 15.8 | 7.9 | 7.9 |

3. 20歳台の中での修士終了の割合

大学院修士修了者の割合を20歳台の中でみると、「10%未満」が77.2%で最も多く、他の割合を大きく上回っている。「10%以上」の回答はいずれもごく僅かであり、20歳台従業員に占める修士終了者の割合の平均は7.6%である。(図表16)

図表16 20歳台の中での修士終了の割合



※<20歳台の中での修士終了の割合の平均=7.6%>

回答事業所にいる20歳台の中での修士終了の割合について業種別にみると、「10%未満」は「建設業」(80.9%)、「医療・福祉」(80.4%)、「卸売・小売業」(80.1%)に多く、「教育・学習支援」では52.8%と少なくなっている。(図表17)

図表17 業種別にみた20歳台の中での修士終了の割合

| | 10%未満 | 10%～ 19% | 20%～ 29% | 30%～ 39% | 40%～49% | 50%～ 59% |
|-----------------|-------|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|
| 農林漁業・鉱業 | 74.8 | 3.5 | 0.9 | 0.0 | 1.7 | 0.0 |
| 建設業 | 80.9 | 2.2 | 2.1 | 0.8 | 0.2 | 0.2 |
| 製造業 | 78.8 | 4.6 | 2.6 | 1.2 | 0.4 | 0.5 |
| 情報通信業・運輸業 | 78.5 | 1.5 | 1.3 | 0.9 | 0.4 | 0.0 |
| 卸売・小売業 | 80.1 | 1.3 | 0.4 | 0.6 | 0.3 | 0.4 |
| 金融・保険・不動産業 | 73.3 | 3.0 | 1.3 | 0.7 | 0.3 | 0.3 |
| 教育・学習支援 | 52.8 | 9.7 | 6.4 | 5.0 | 2.8 | 3.6 |
| 医療・福祉 | 80.4 | 1.0 | 0.7 | 0.2 | 0.1 | 0.0 |
| サービス業・複合サービス業 | 75.8 | 1.6 | 1.9 | 1.3 | 0.5 | 0.7 |
| その他(飲食店、宿泊、その他) | 75.5 | 4.6 | 1.7 | 0.8 | 0.7 | 1.8 |
| 無回答 | 65.8 | 0.0 | 2.6 | 2.6 | 0.0 | 0.0 |

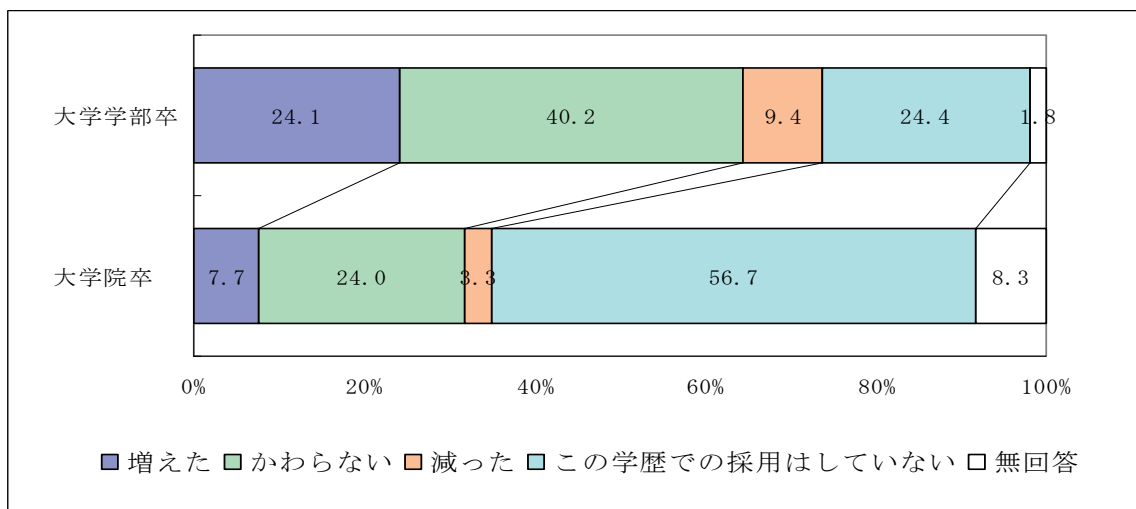
| | 60%～ 69% | 70%～ 79% | 80%～ 89% | 90%以上 | わからない | 無回答 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|------|
| 農林漁業・鉱業 | 0.9 | 0.0 | 0.0 | 0.9 | 4.3 | 13.0 |
| 建設業 | 0.2 | 0.3 | 0.0 | 1.1 | 6.9 | 5.2 |
| 製造業 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.1 | 5.9 | 5.1 |
| 情報通信業・運輸業 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.6 | 11.4 | 5.0 |
| 卸売・小売業 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 10.5 | 6.1 |
| 金融・保険・不動産業 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 2.0 | 16.5 | 2.3 |
| 教育・学習支援 | 1.4 | 0.3 | 0.8 | 3.3 | 8.6 | 5.3 |
| 医療・福祉 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 8.3 | 9.2 |
| サービス業・複合サービス業 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 11.2 | 5.9 |
| その他(飲食店、宿泊、その他) | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 1.2 | 7.0 | 5.5 |
| 無回答 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.6 | 21.1 | 5.3 |

第3章 大学学部卒及び大学院卒の割合の変化

1. ここ3年間の変化

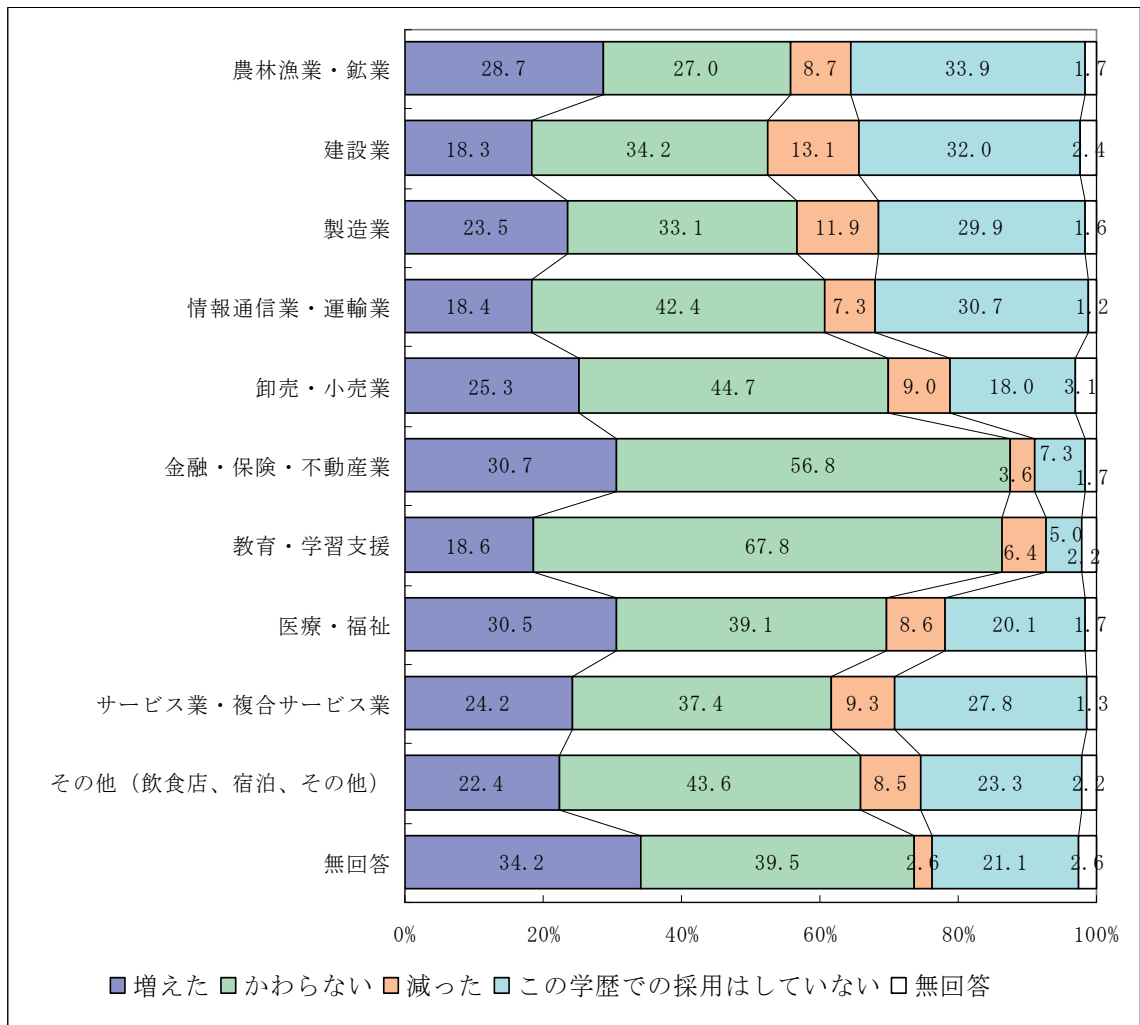
新規採用者に占める大学学部卒及び大学院卒の割合について、ここ3年間の変化をみると、大学学部卒では「かわらない」が40.2%で最も多いものの、「増えた」が24.1%で「減った」の9.4%を上回っている。また、大学院卒では、「この学歴での採用はしていない」が56.7%と多いが、「増えた」(7.7%)が「減った」(3.3%)よりもやや多い。(図表18)

図表18 ここ3年間の変化



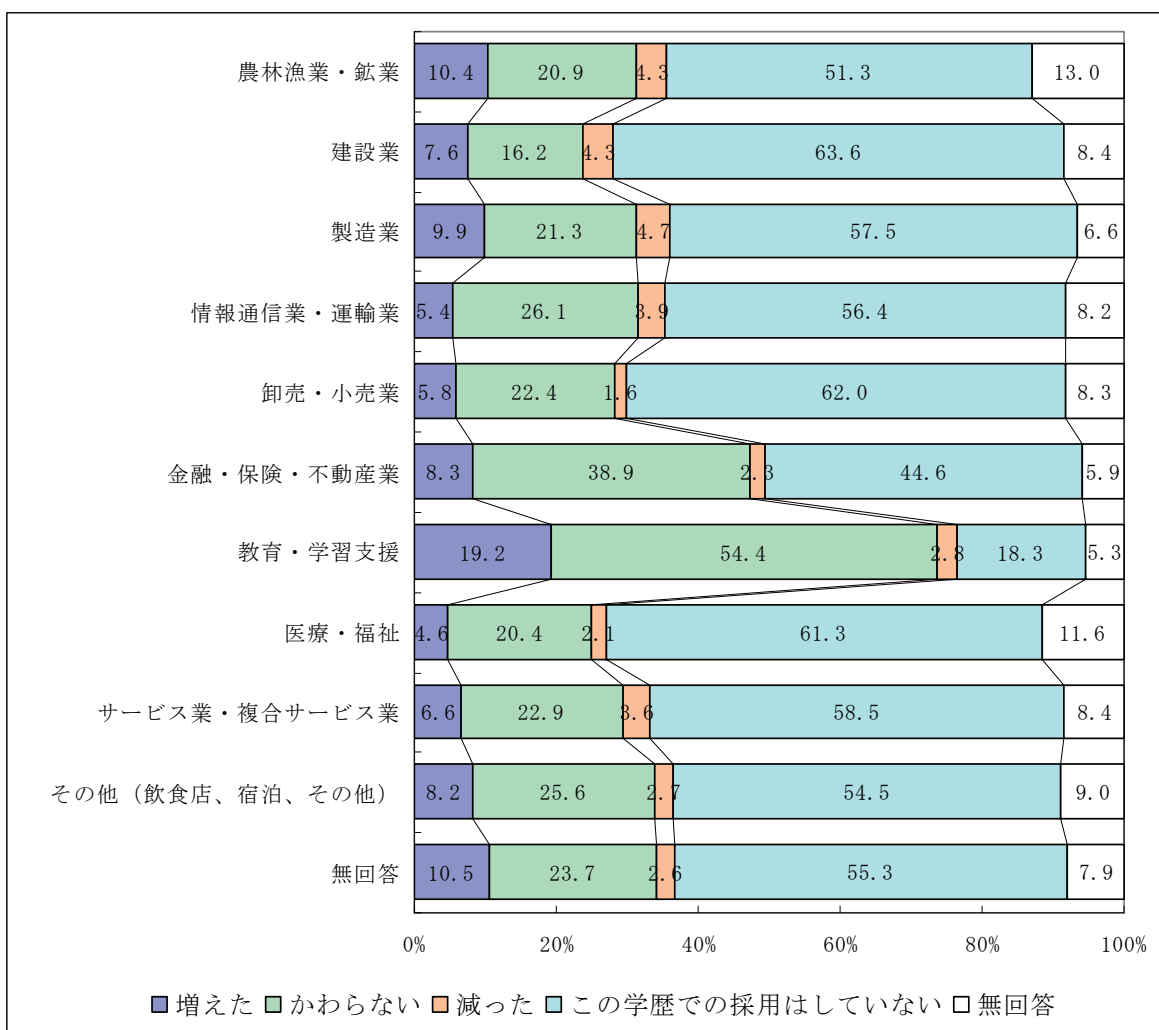
次に、大学学部卒の割合について、ここ3年間の変化を業種別にみると、いずれの業種においても「増えた」が「減った」を上回っている。とりわけ金融・保険・不動産では「かわらない」(56.8%)が半数以上を占めているが、「増えた」(30.7%)が「減った」(3.6%)を大きく上回っている。一方、教育・学習支援では、「増えた」(18.6%)が比較的少なく、「かわらない」(67.8%)が7割近くを占めている。また、農林漁業・鉱業、建設業、情報通信業・運輸業、製造業で「この学歴での採用はしていない」が多い。(図表19)

図表19 業種別にみたここ3年間の変化(大学学部卒)



さらに、大学院卒の割合についても、ここ3年間の変化を業種別にみると、「この学歴での採用はしていない」という業種が多い中であって、教育・学習支援では「かわらない」(54.4%)が半数以上を占めているものの、「増えた」(19.2%)が「減った」(2.8%)を大きく上回っている。(図表 20)

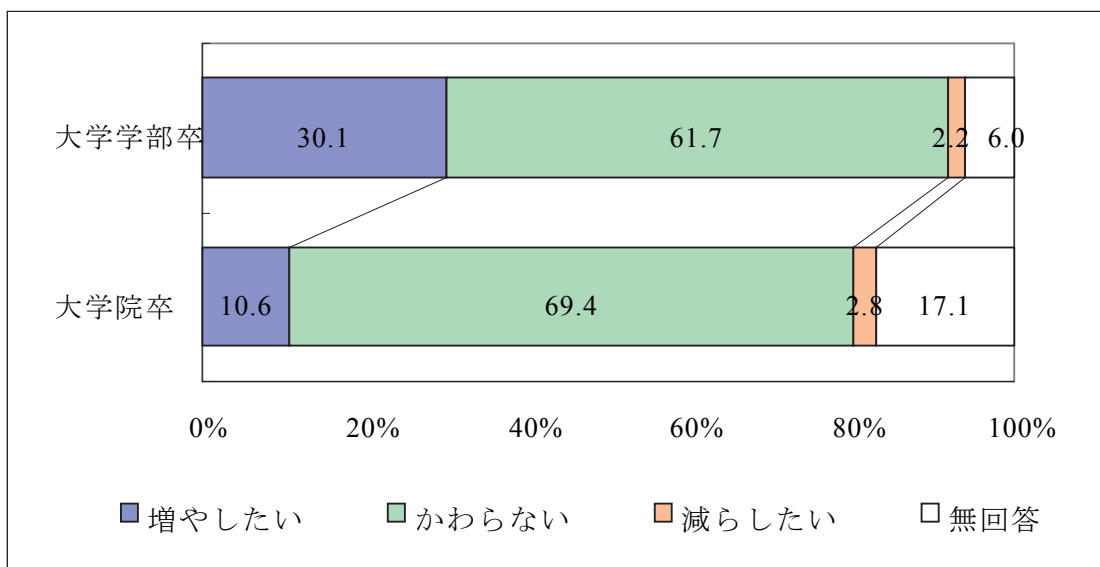
図表 20 業種別にみたここ3年間の変化 (大学院卒)



2. 長期的な人事政策に対する考え

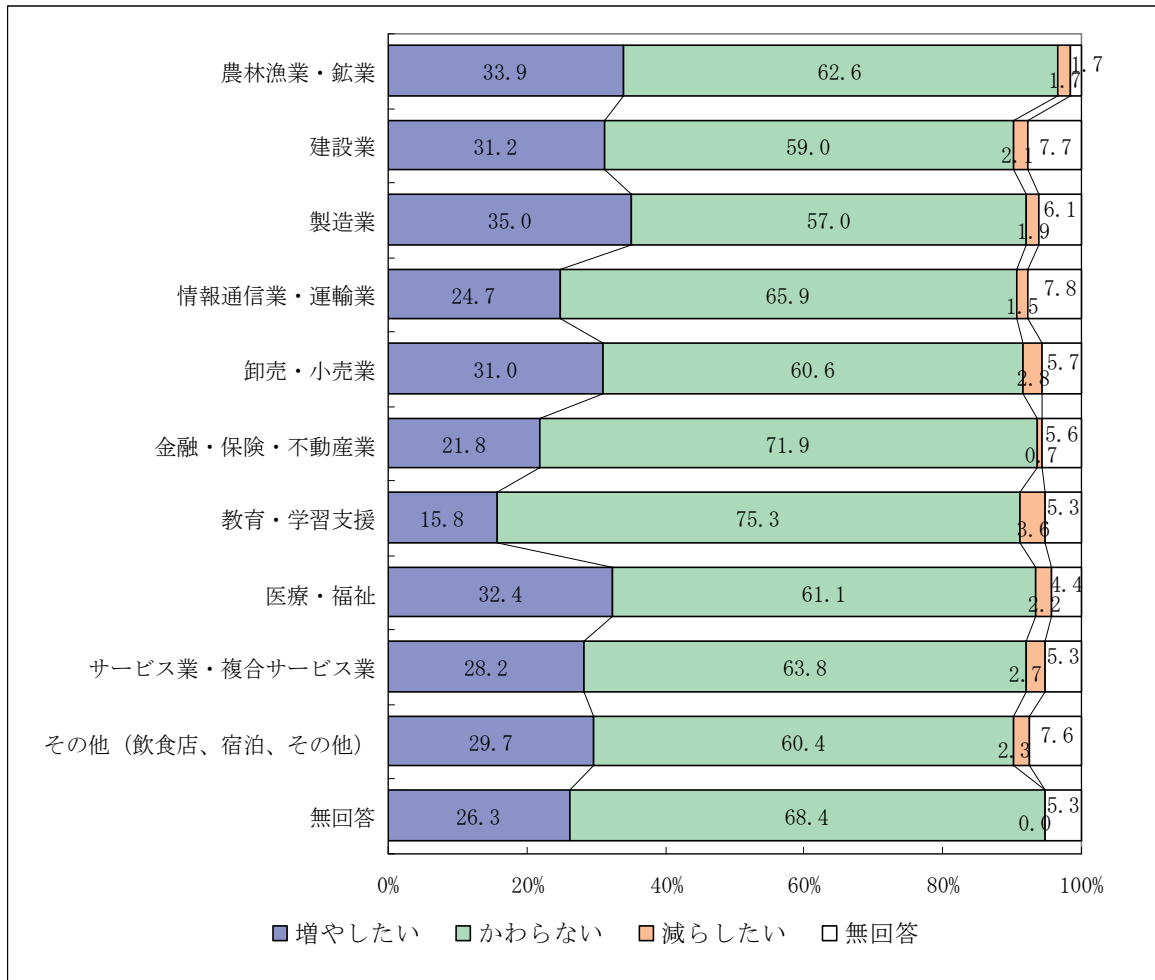
新規採用者に占める大学学部卒及び大学院卒の割合について、長期的な人事政策としての考えを聞いたところ、大学学部卒及び大学院卒のいずれも「かわらない」が6割以上を占めているが、大学学部卒では「増やしたい」が30.1%で、「減らしたい」(2.2%)を大きく上回っている。大学院卒でも、大学学部卒ほどではないものの、「増やしたい」(10.6%)が「減らしたい」(2.8%)を上回っている。(図表 21)

図表 21 長期的な人事政策に対する考え



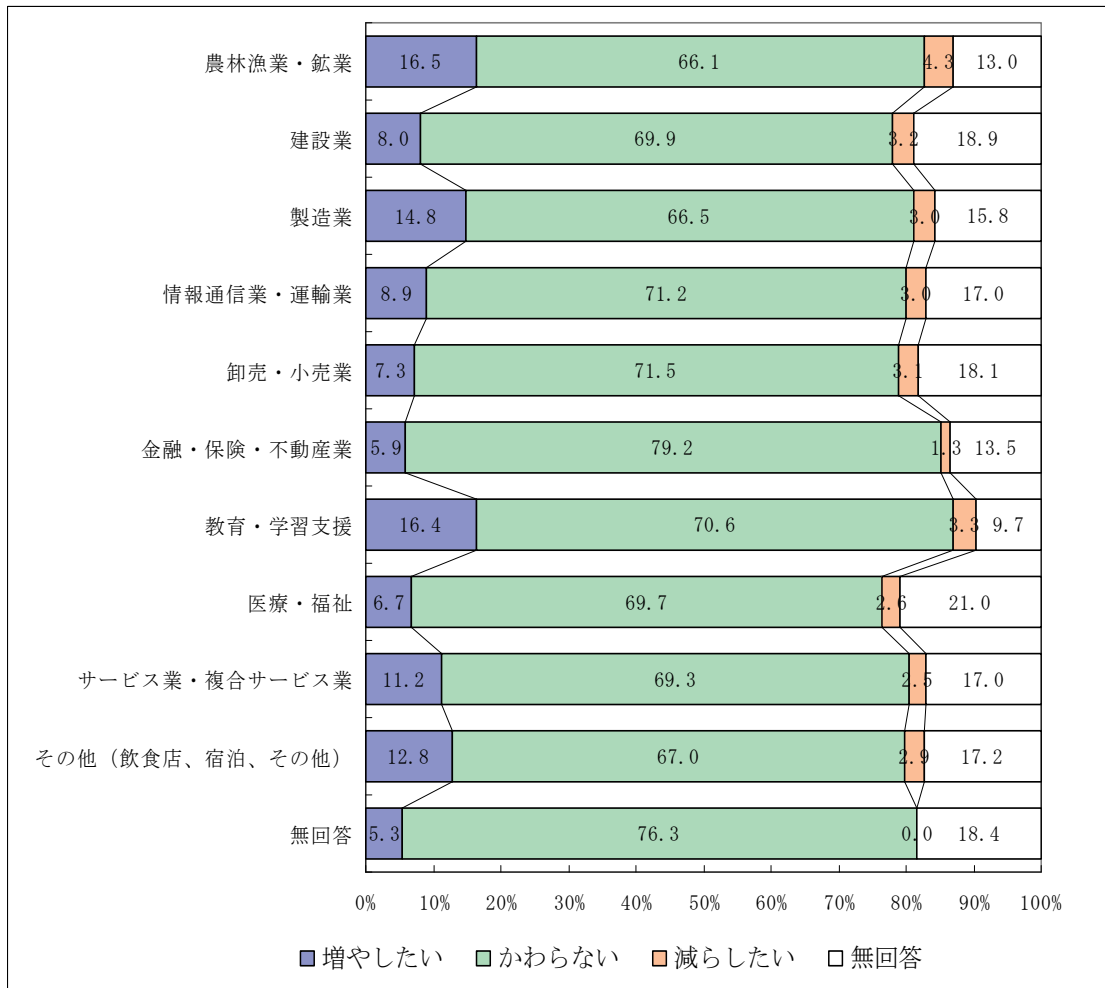
大学学部卒の割合の長期的な人事政策に対する考えについて業種別にみると、いずれも「かわらない」が多いが、「製造業」、「農林漁業・鉱業」、「医療・福祉」、「建設業」、「卸売・小売業」で「増やしたい」という意向が多くなっている。一方、「教育・学習支援」では「かわらない」が75.3%と多く、この業種の4分の3を占めており、「増やしたい」が僅か15.8%である。(図表 22)

図表 22 業種別にみた長期的な人事政策に対する考え（大学学部卒）



次に、大学院卒の割合の長期的な人事政策に対する考えについて業種別にみると、いずれも「かわらない」が多いが、「農林漁業・鉱業」で16.5%、「教育・学習支援」で16.4%、「製造業」で14.8%の事業所が「増やしたい」という意向を示し、他の業種に比べて多くなっている。(図表 23)

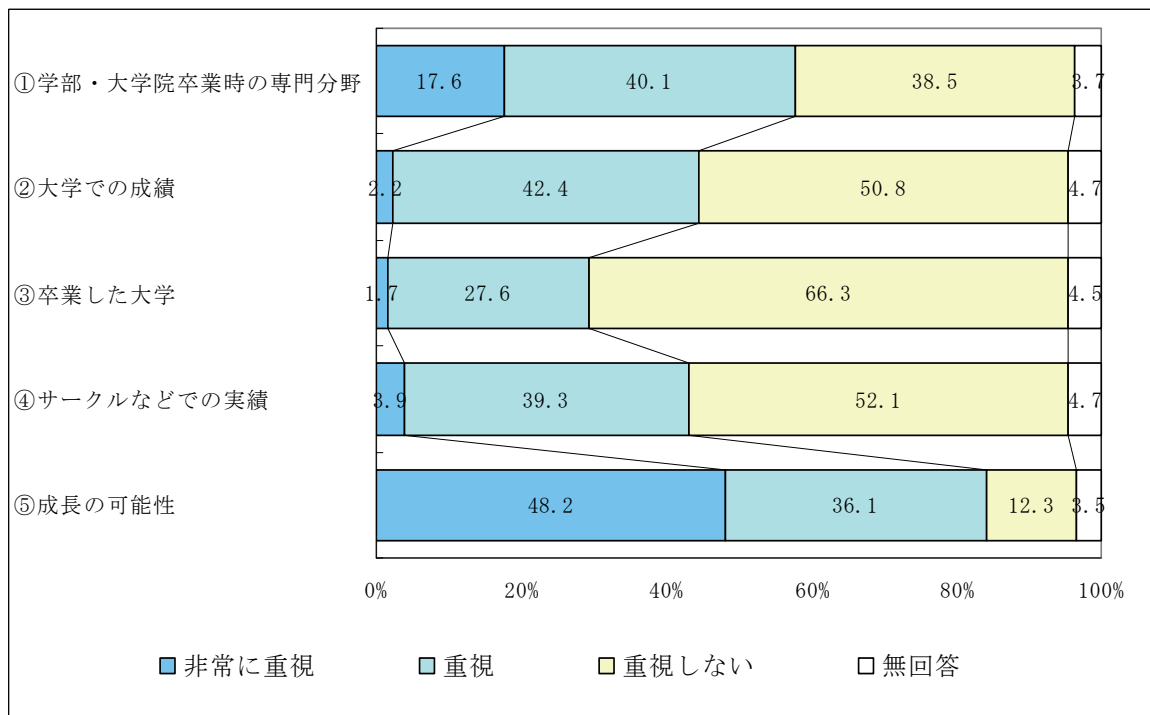
図表 23 業種別にみた長期的な人事政策に対する考え (大学院卒)



第4章 大卒採用に際しての重視点

大卒を採用する際に重視する点を5項目について尋ねたところ、『成長の可能性』が最も重視されており、「非常に重視」（48.2%）と「重視」（36.1%）を合わせると、8割以上がこの項目を重視している。次に重視されているのが『学部・大学院卒業時の専門分野』で、「非常に重視」（17.6%）と「重視」（40.1%）を合わせると約6割が重視している。一方、『卒業した大学』については「重視しない」が66.3%と多くなっている。（図表24）

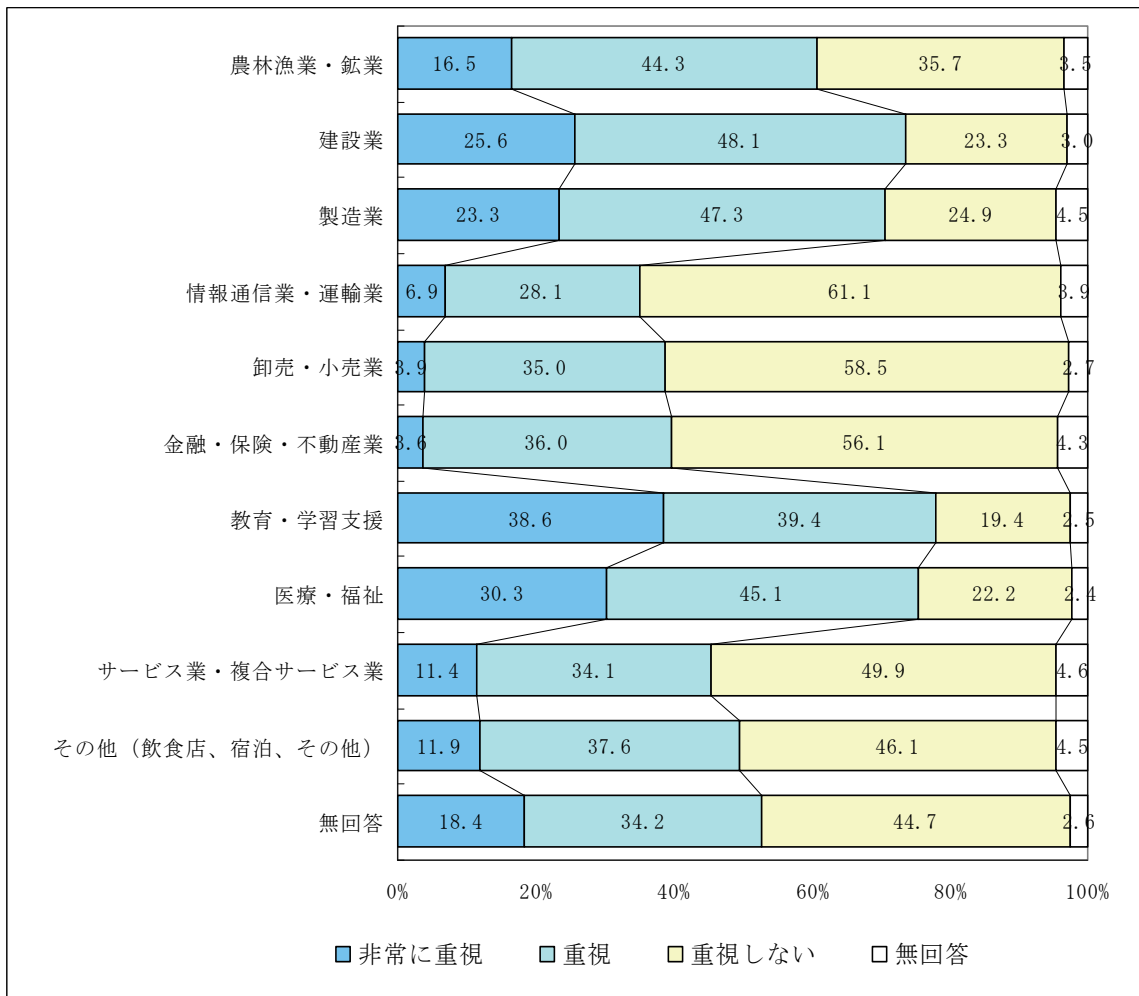
図表24 大卒採用に際しての重視点



1. 学部・大学院卒業時の専門分野

大卒を採用する際に重視していることのうち、『学部・大学院卒業時の専門分野』について業種別にみると、「非常に重視」と「重視」とを合わせた比率では「教育・学習支援」(78.0%)、「医療・福祉」(75.4%)、「建設業」(70.7%)、「製造業」(70.6%)に多い。(図表 25)

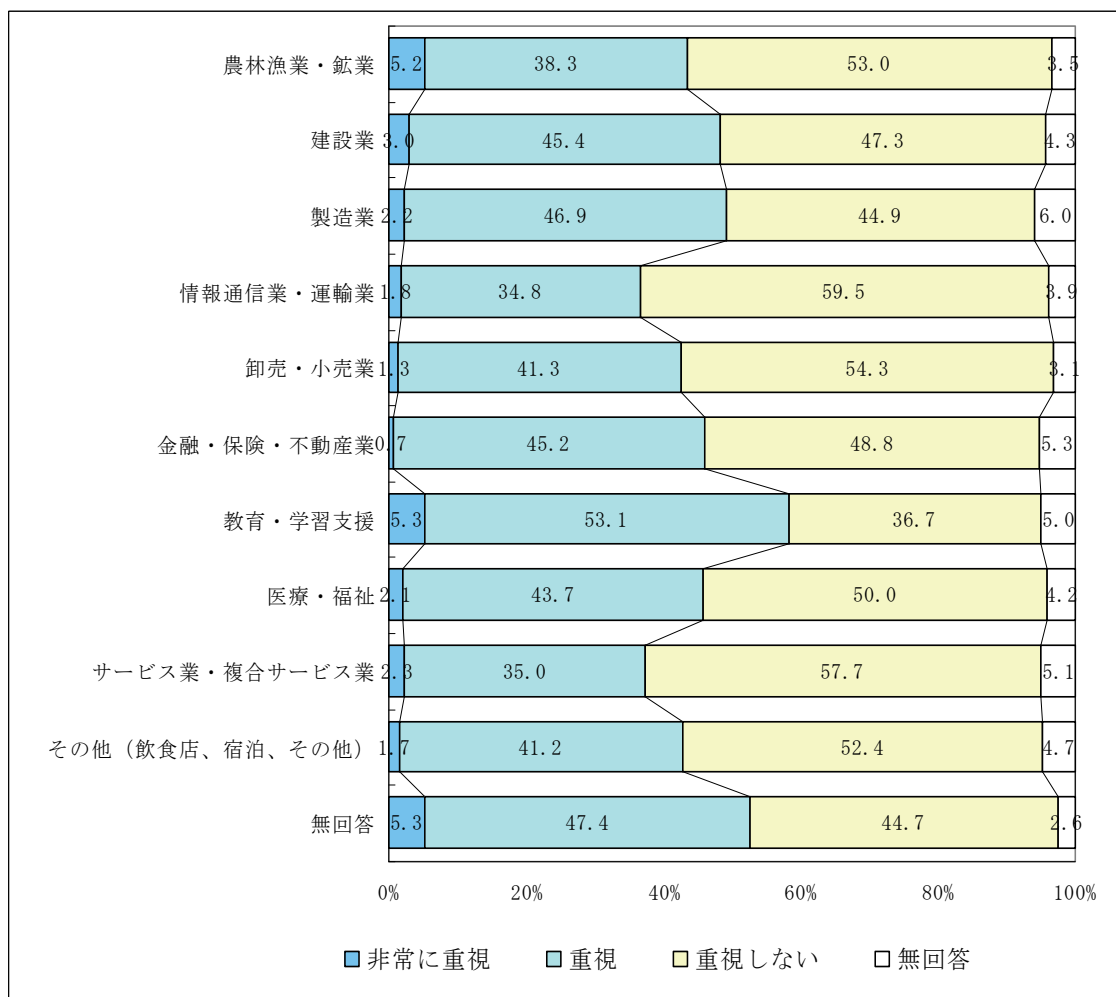
図表 25 業種別にみた大卒採用に際しての重視点
【学部・大学院卒業時の専門分野】



2. 大学での成績

大卒を採用する際に重視していることのうち、『大学での成績』について業種別にみると、「非常に重視」と「重視」とを合わせた比率では、「教育・学習支援」が58.4%で最も多く、この業種の6割近い事業所が重視している。(図表 26)

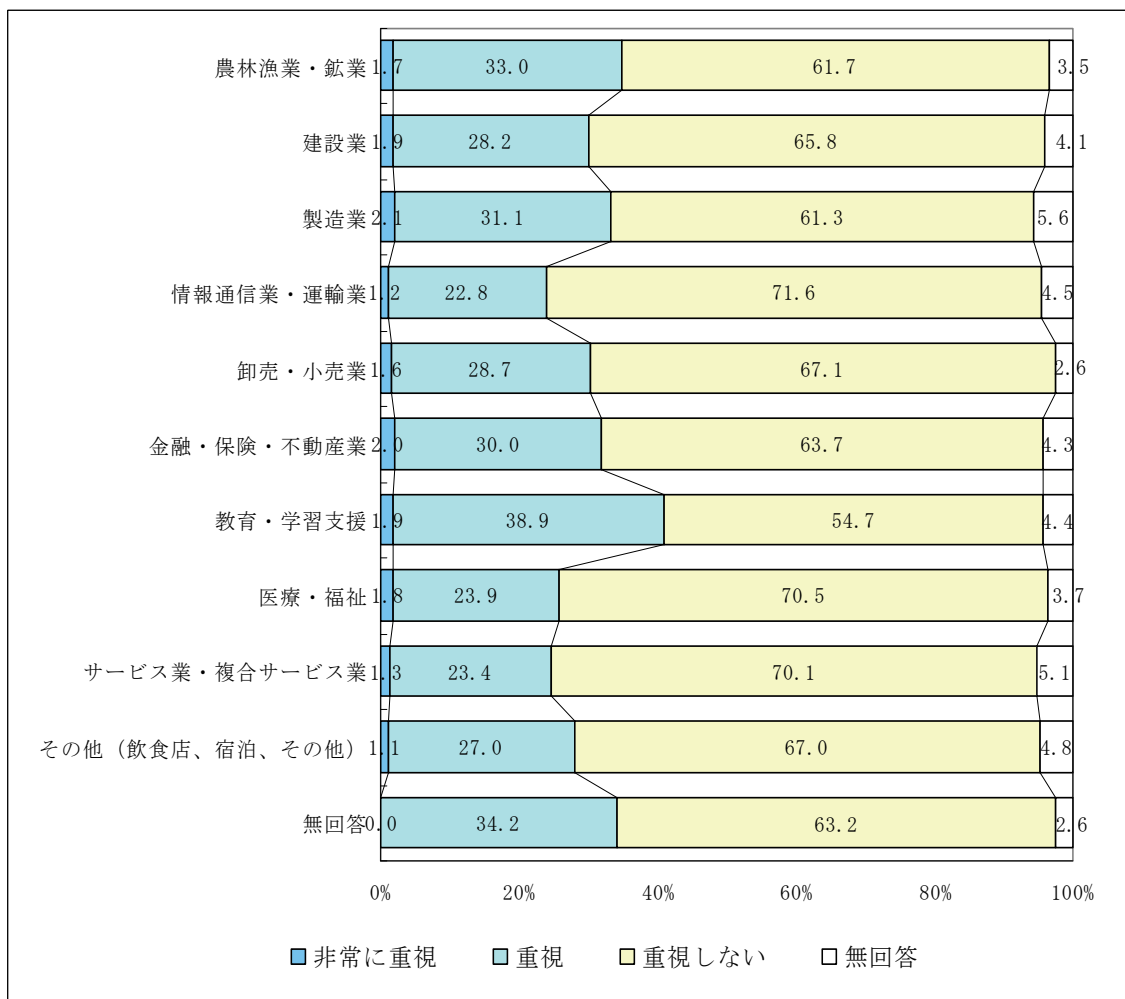
図表 26 業種別にみた大卒採用に際しての重視点
【大学での成績】



3. 卒業した大学

大卒を採用する際に重視していることのうち、『卒業した大学』について業種別にみると、多くの業種で「重視しない」が6割以上を占めて多いが、その中で「教育・学習支援」では「非常に重視」と「重視」とを合わせて40.8%と4割程度の事業所が重視している。(図表 27)

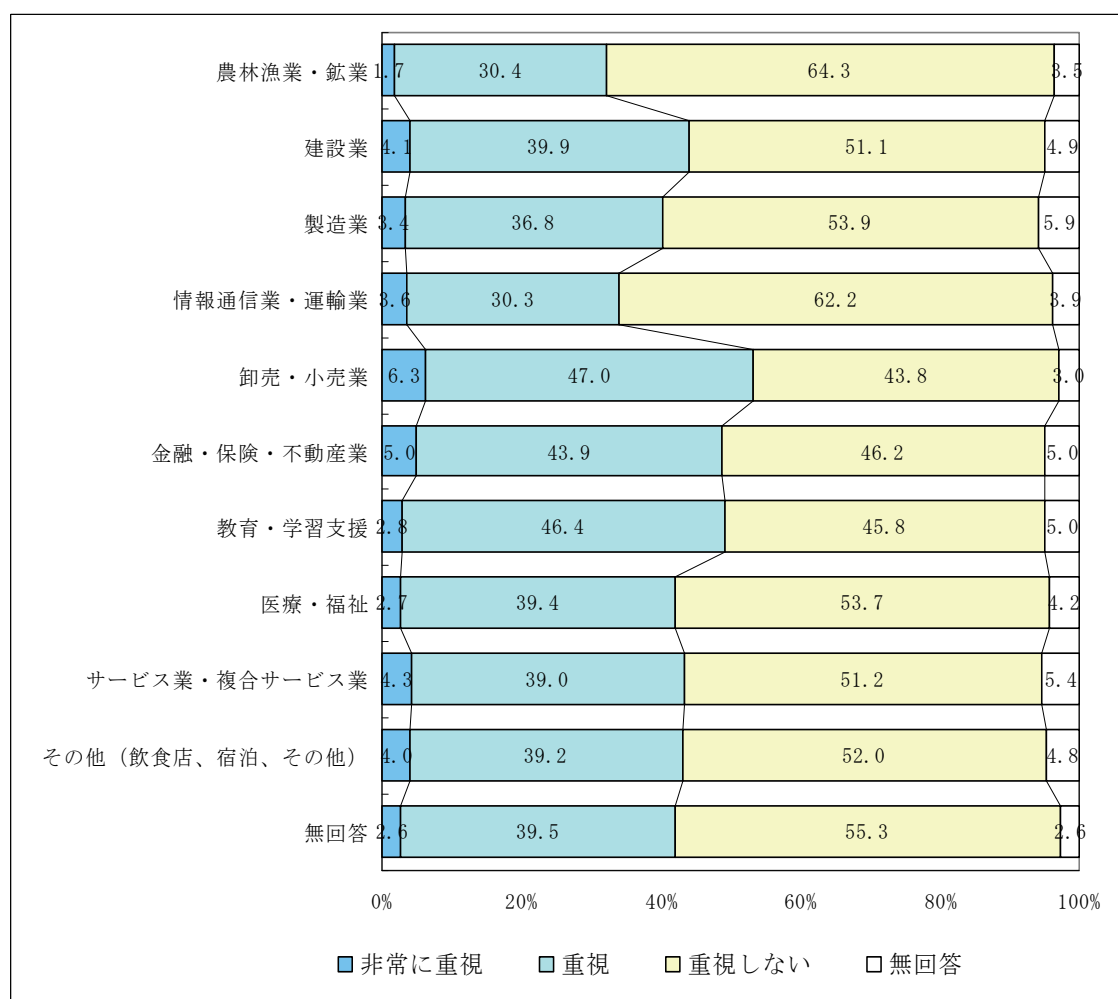
図表 27 業種別にみた大卒採用に際しての重視点
【卒業した大学】



4. サークルなどでの実績

大卒を採用する際に重視していることのうち、『サークルなどでの実績』について業種別にみると、「非常に重視」と「重視」とを合わせた比率では、「卸売・小売業」が53.3%、「教育・学習支援」が49.2%、「金融・保険・不動産業」が48.9%で、5割前後の事業所が重視している。（図表 28）

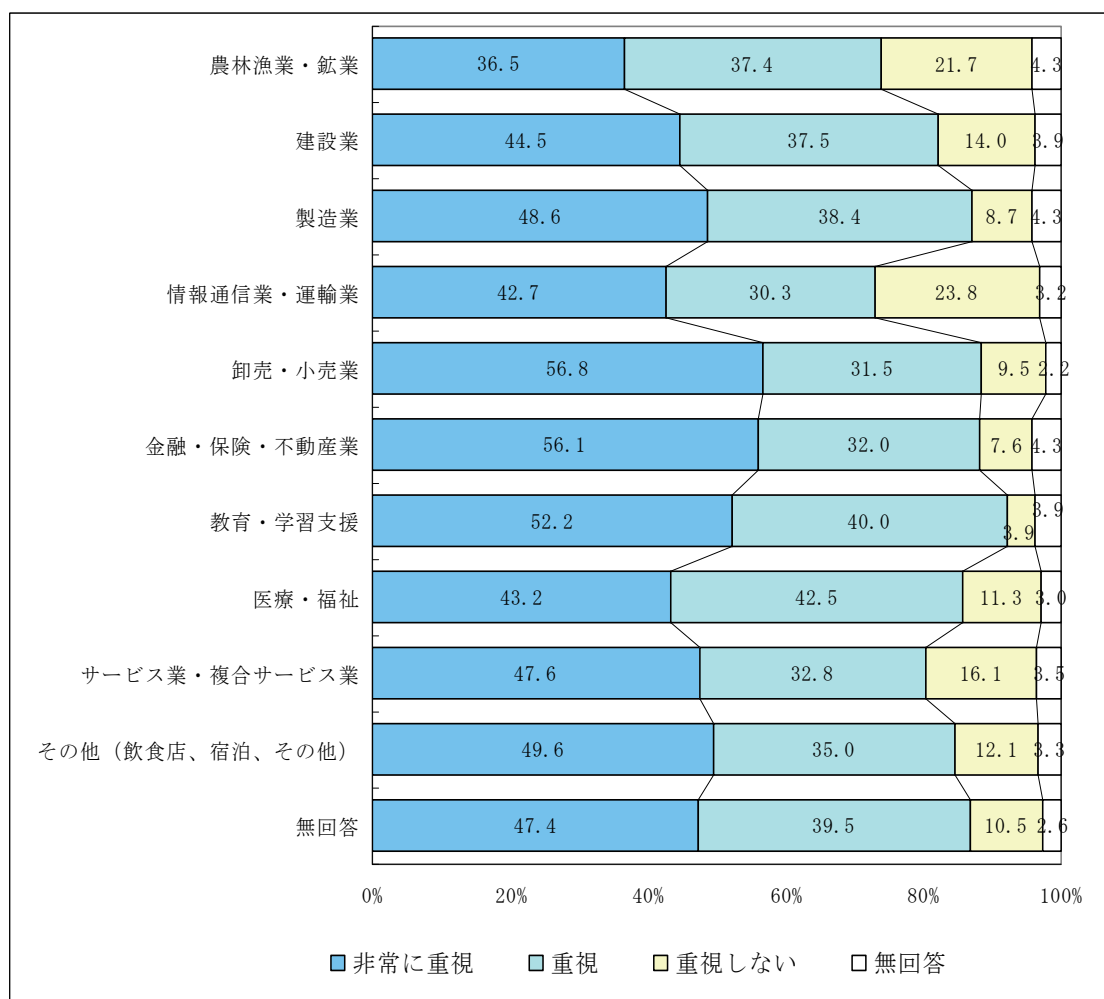
図表 28 業種別にみた大卒採用に際しての重視点
【サークルなどでの実績】



5. 成長の可能性

大卒を採用する際に重視していることのうち、『成長の可能性』について業種別にみると、「卸売・小売業」で56.8%、「金融・保険・不動産業」で56.1%、「教育・学習支援」で52.2%の事業所が「非常に重視」と回答しており、この項目に対する期待の高さがうかがえる。(図表 29)

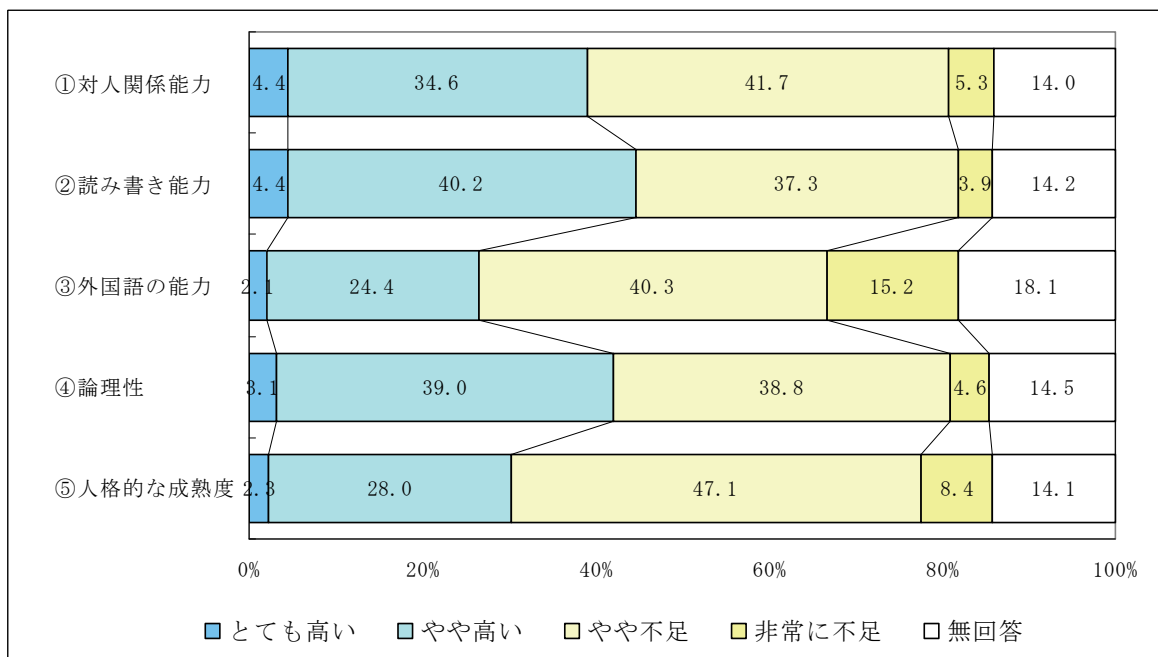
図表 29 業種別にみた大卒採用に際しての重視点
【成長の可能性】



第5章 大卒採用者に対する評価

ここ5年ほどの間に採用された大卒者に対する評価として5つの項目について尋ねたところ、「とても高い」と「やや高い」とを合わせた比率でみると、『読み書き能力』では44.6%、『論理性』では42.1%で、4割以上の事業所が評価している。一方、『外国語の能力』、『人格的な成熟度』については評価する事業所は少なく、これらの面では不足していると感じている事業所が多い。『対人関係能力』については、評価する事業所が4割程度はいる一方で、不足していると感じている事業所も多くなっている。(図表30)

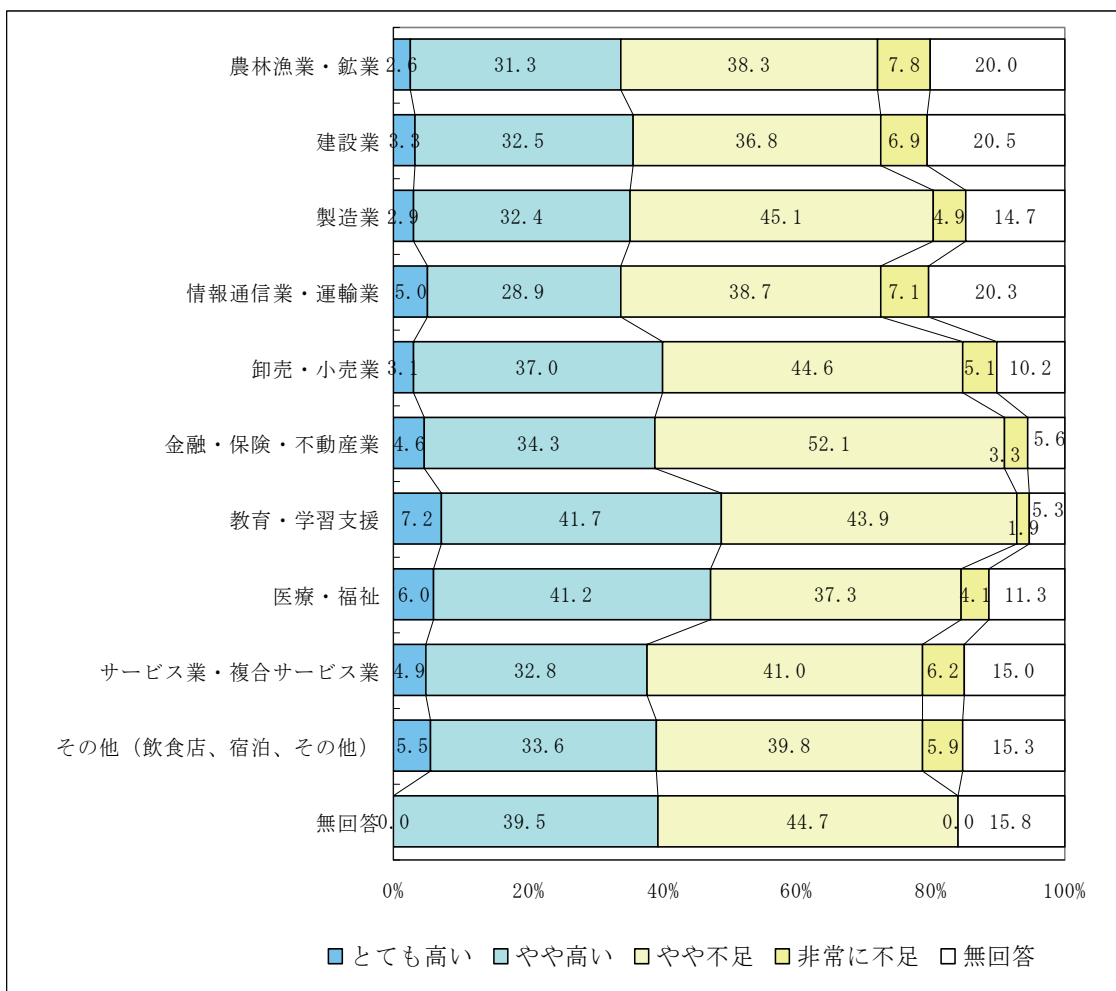
図表30 大卒採用者に対する評価



1. 対人関係能力

ここ5年ほどの間に採用された大卒者についての評価のうち、『対人関係能力』について業種別にみると、「とても高い」、「やや高い」を合わせた率では、「教育・学習支援」(48.9%)、「医療・福祉」(47.2%)で多くなっている。(図表31)

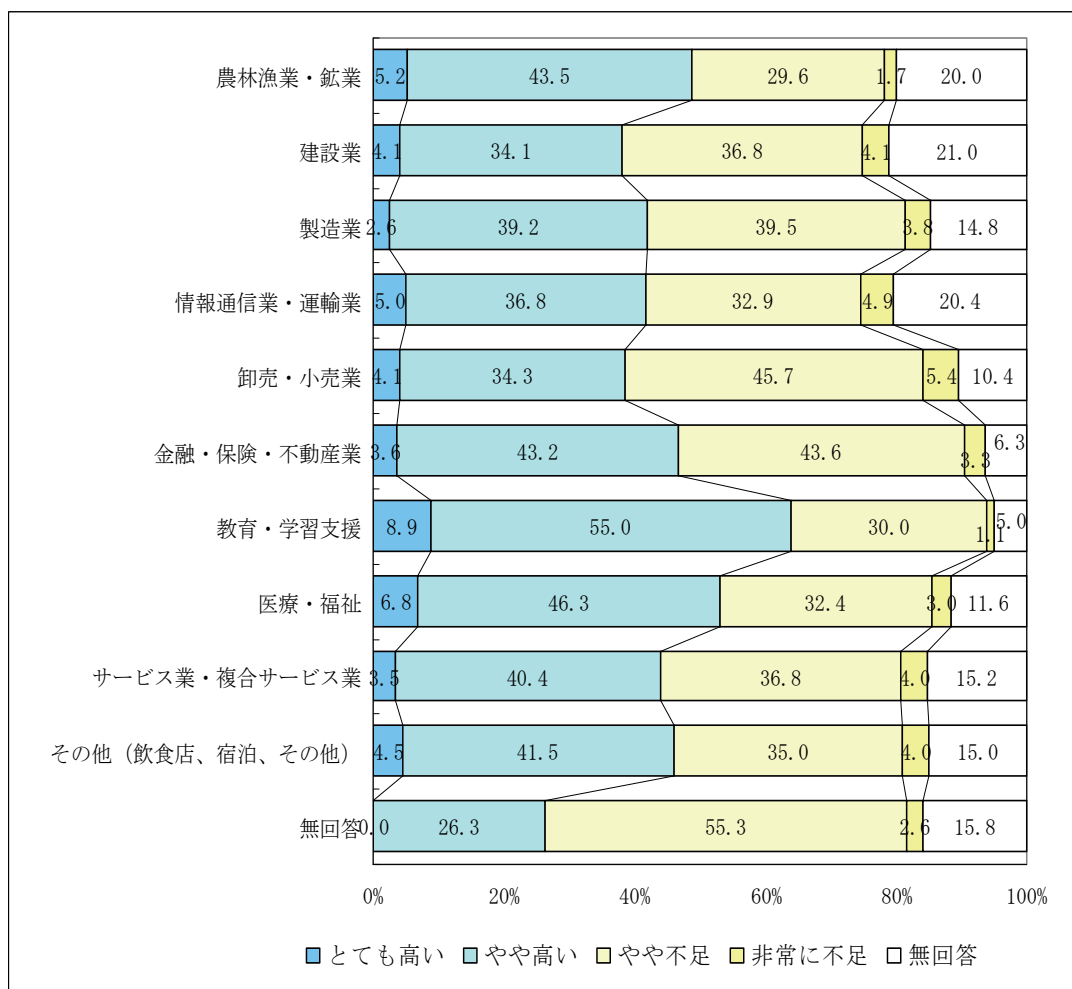
図表31 業種別にみた大卒採用者に対する評価
【対人関係能力】



2. 読み書き能力

ここ5年ほどの間に採用された大卒者についての評価のうち、『読み書き能力』について業種別にみると、「とても高い」、「やや高い」を合わせた率では、「教育・学習支援」で63.9%と最も多くなっている。(図表32)

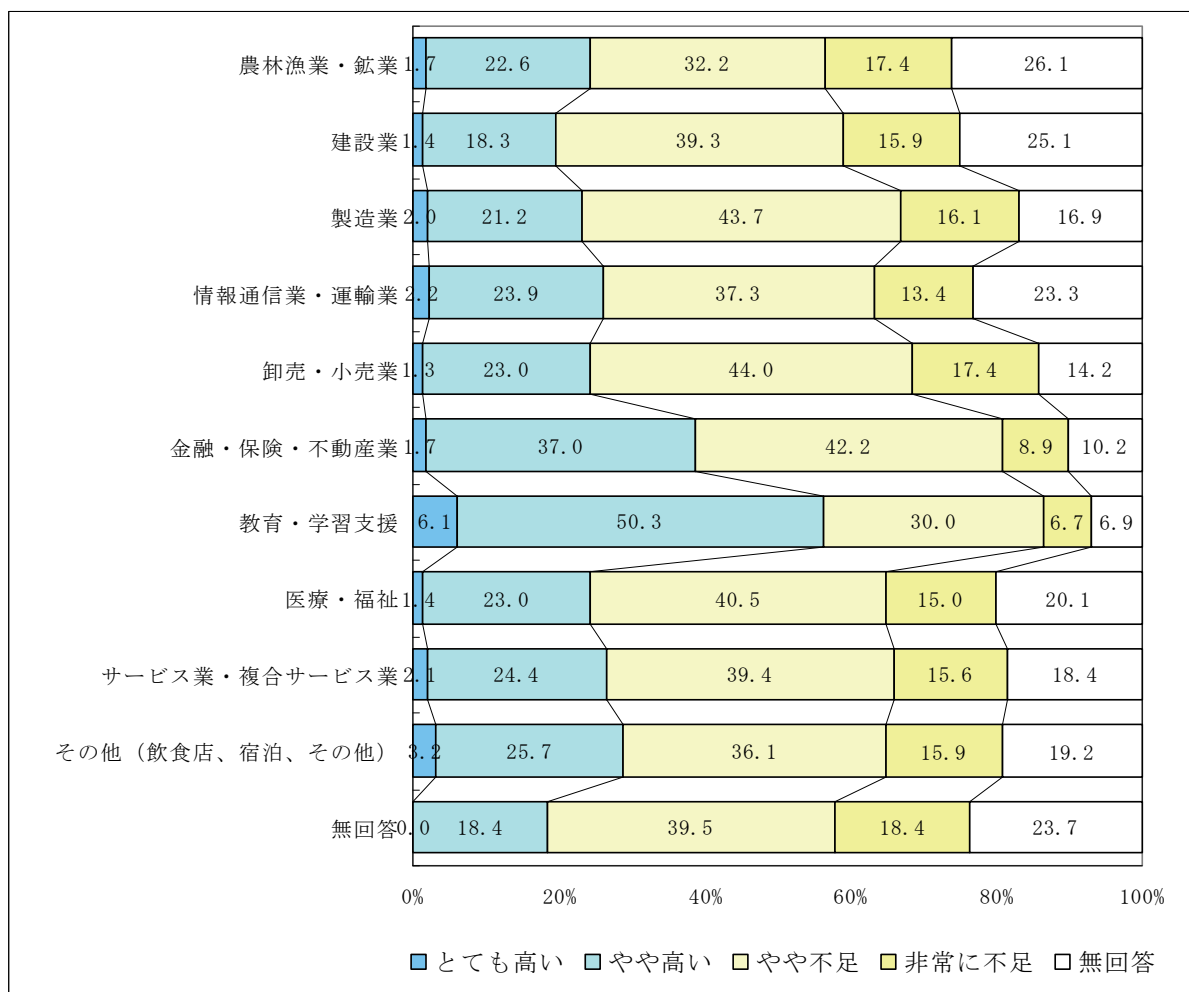
図表32 業種別にみた大卒採用者に対する評価
【読み書き能力】



3. 外国語の能力

ここ5年ほどの間に採用された大卒者についての評価のうち、『外国語の能力』について業種別にみると、「とても高い」、「やや高い」を合わせた率では、「教育・学習支援」で56.4%と最も多くなっている。(図表33)

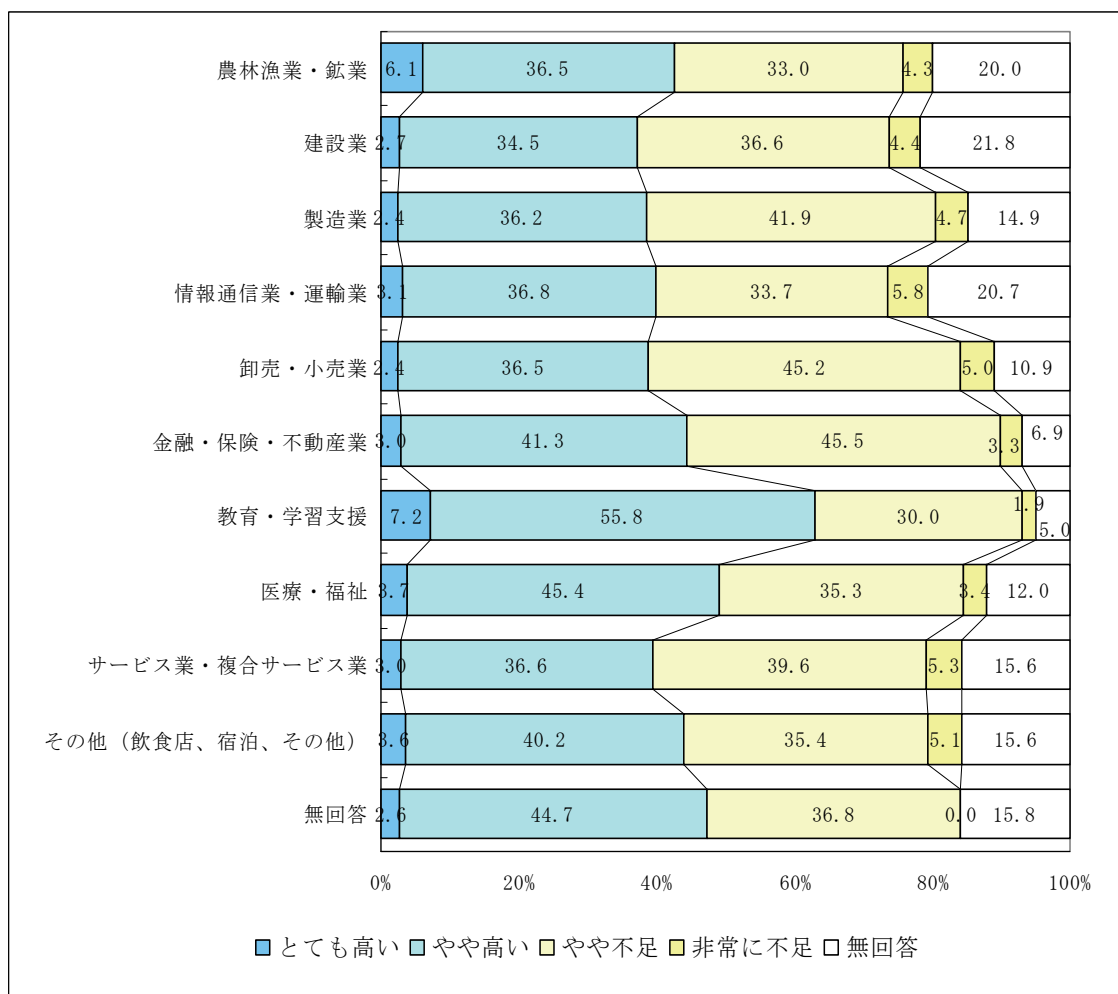
図表33 業種別にみた大卒採用者に対する評価
【外国語の能力】



4. 論理性

ここ5年ほどの間に採用された大卒者についての評価のうち、『論理性』について業種別にみると、「とても高い」、「やや高い」を合わせた率では、「教育・学習支援」で63.0%と最も多くなっている。(図表 34)

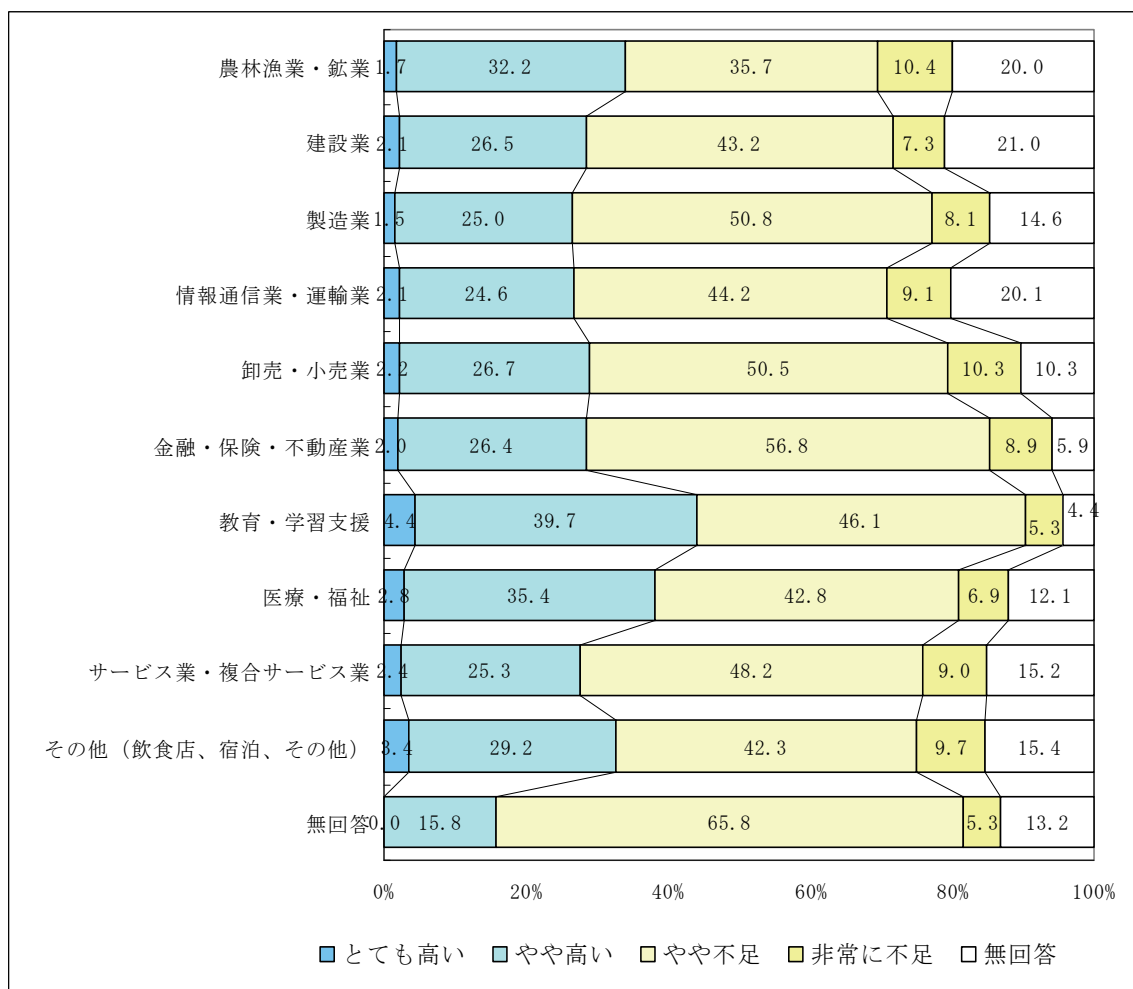
図表 34 業種別にみた大卒採用者に対する評価
【論理性】



5. 人格的な成熟度

ここ5年ほどの間に採用された大卒者についての評価のうち、『人格的な成熟度』について業種別にみると、「とても高い」、「やや高い」を合わせた率では、「教育・学習支援」で44.1%と多くなっている。(図表35)

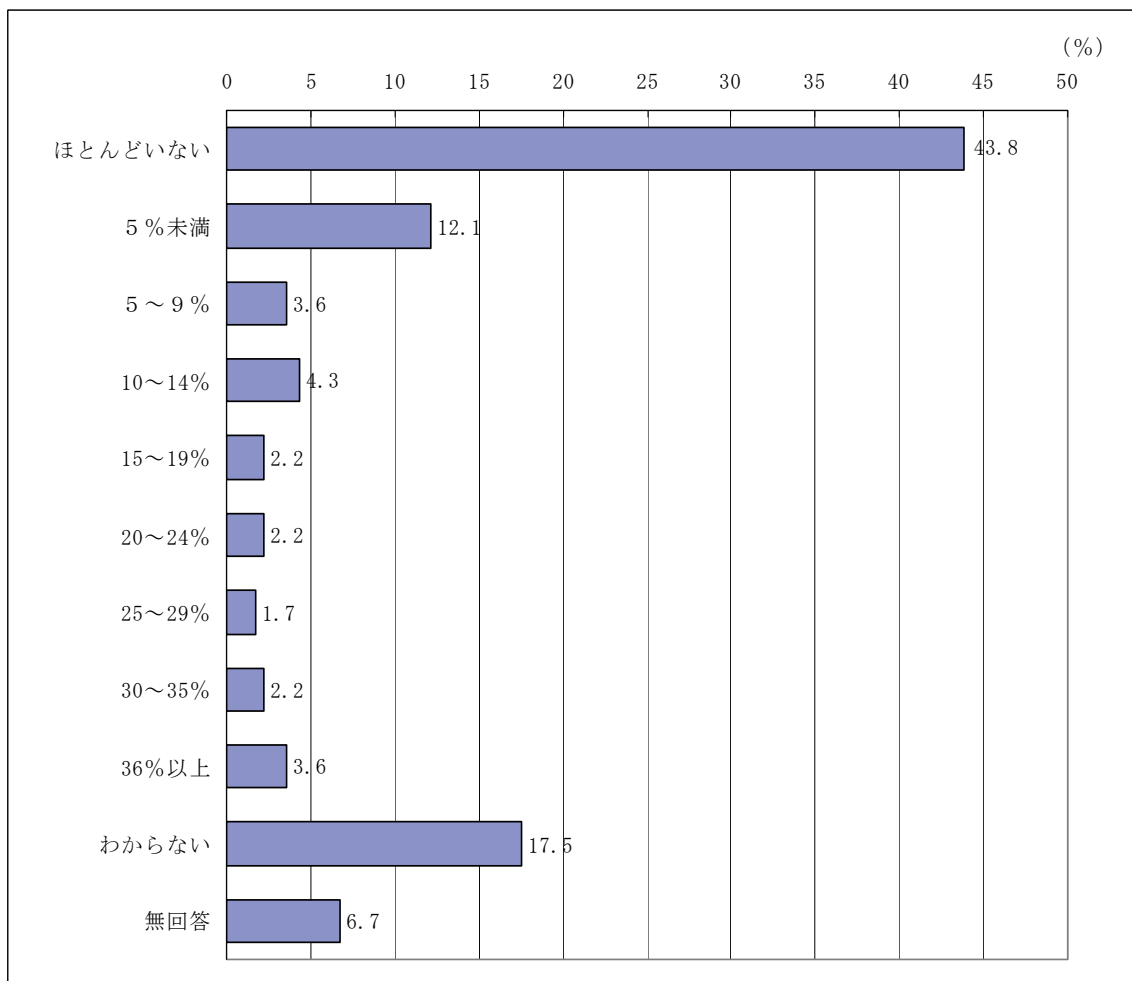
図表35 業種別にみた大卒採用者に対する評価
【人格的な成熟度】



第6章 新規大卒での退職者の割合

新規大卒として採用後、3年間のうちに退職する人の割合を尋ねたところ、「ほとんどいない」が43.8%で、退職者が「いる」事業所では退職者の同期に占める割合は「5%未満」が12.1%、「5～9%」が3.6%、「10～14%」が4.3%、「15～19%」が2.2%などとなっており、「わからない」が17.5%である。(図表36)

図表36 新規大卒での退職者の割合



次に、新規大卒者での退職者の割合を業種別にみると、「ほとんどない」は「教育・学習支援」、「医療・福祉」でそれぞれ 54.7%、52.8%と多くなっている。具体的な退職者の割合については、業種による違いはみられないが、「わからない」という回答は「情報通信業・運輸業」、「サービス業・複合サービス業」、「その他（飲食店、宿泊、その他）」で2割程度と多い。（図表 37）

図表 37 業種別にみた新規大卒での退職者の割合

| | ほとんどない | 5%未満 | 5～9% | 10～14% | 15～19% | 20～24% |
|-----------------|--------|------|------|--------|--------|--------|
| 農林漁業・鉱業 | 50.4 | 10.4 | 4.3 | 1.7 | 0.9 | 1.7 |
| 建設業 | 44.2 | 12.3 | 3.0 | 3.8 | 2.4 | 2.5 |
| 製造業 | 48.1 | 11.5 | 3.0 | 3.9 | 1.8 | 1.8 |
| 情報通信業・運輸業 | 36.6 | 12.7 | 5.5 | 3.3 | 2.1 | 1.5 |
| 卸売・小売業 | 35.2 | 11.3 | 4.8 | 9.0 | 3.4 | 3.5 |
| 金融・保険・不動産業 | 35.0 | 14.2 | 8.3 | 7.3 | 4.6 | 3.0 |
| 教育・学習支援 | 54.7 | 13.3 | 2.2 | 4.2 | 1.9 | 3.1 |
| 医療・福祉 | 52.8 | 14.8 | 2.4 | 3.0 | 0.9 | 1.3 |
| サービス業・複合サービス業 | 38.3 | 11.5 | 3.5 | 3.8 | 2.7 | 3.0 |
| その他（飲食店、宿泊、その他） | 43.5 | 9.0 | 2.7 | 2.8 | 2.1 | 2.1 |
| 無回答 | 44.7 | 21.1 | 0.0 | 2.6 | 2.6 | 0.0 |

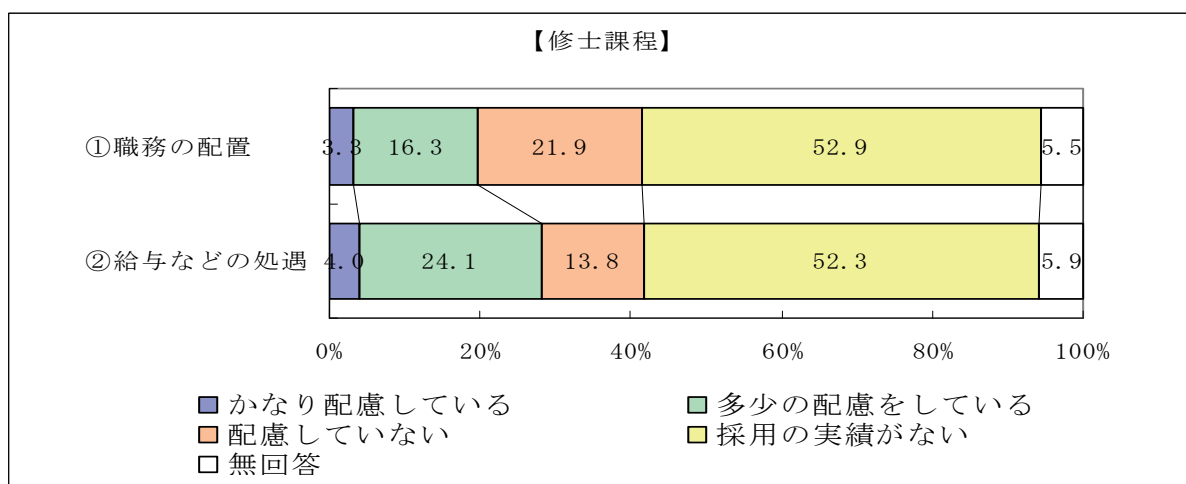
| | 25～29% | 30～35% | 36%以上 | わからない | 無回答 |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|------|
| 農林漁業・鉱業 | 0.9 | 0.9 | 4.3 | 16.5 | 7.8 |
| 建設業 | 0.9 | 1.9 | 4.1 | 15.5 | 9.5 |
| 製造業 | 1.5 | 2.0 | 2.9 | 16.3 | 7.2 |
| 情報通信業・運輸業 | 1.5 | 1.7 | 3.3 | 21.0 | 10.7 |
| 卸売・小売業 | 3.2 | 4.0 | 4.8 | 16.2 | 4.7 |
| 金融・保険・不動産業 | 2.6 | 3.3 | 3.6 | 15.8 | 2.3 |
| 教育・学習支援 | 1.4 | 1.1 | 2.5 | 13.9 | 1.7 |
| 医療・福祉 | 0.7 | 1.4 | 2.1 | 15.8 | 4.8 |
| サービス業・複合サービス業 | 2.0 | 2.7 | 5.0 | 20.8 | 6.8 |
| その他（飲食店、宿泊、その他） | 1.7 | 2.3 | 4.8 | 20.4 | 8.7 |
| 無回答 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 23.7 | 5.3 |

第7章 大学院修了者に対する配慮

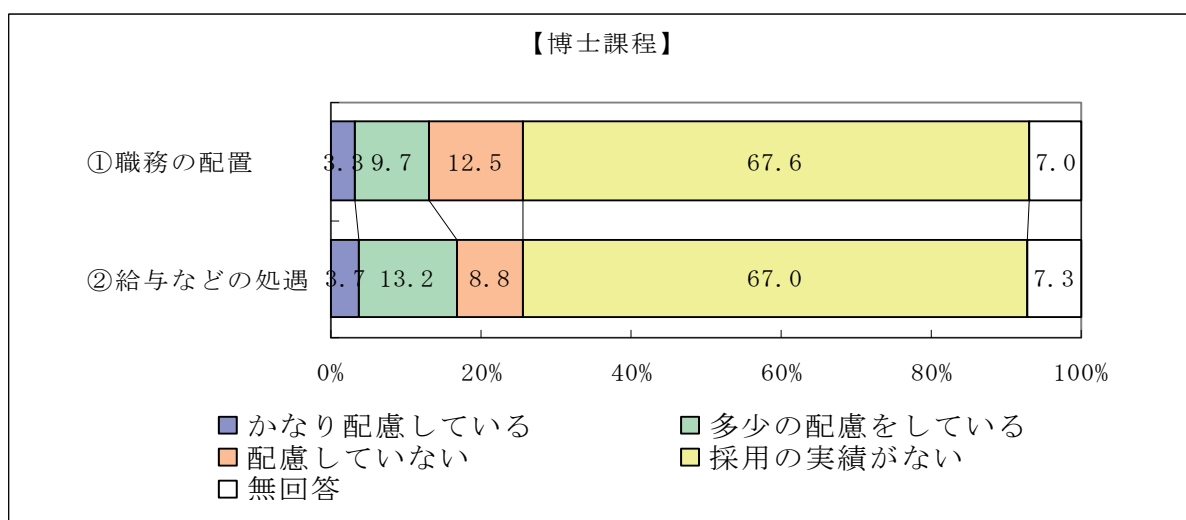
大学院修了者に対する配慮の有無を2つの項目について尋ねた。その結果、まず修士課程修了者の場合、「採用の実績がない」が『職務の配置』で52.9%、『給与などの処遇』で52.3%と半数を占めており、採用実績がある事業所は残りの約半数である。「かなり配慮している」と「多少配慮している」を合わせてみると、『職務の配置』(19.6%)よりも『給与などの処遇』(28.1%)の面で配慮をしている事業所が多い。(図表38)

次に、博士課程修了者の場合についてみると、こちらは「採用の実績がない」が『職務の配置』で67.6%、『給与などの処遇』で67.0%と7割近くを占めており、採用実績がある事業所は残りの25%程度である。修士課程修了者の場合と同様に『職務の配置』(13.0%)よりも『給与などの処遇』(16.9%)の面でやや配慮されているようである。(図表39)

図表38 大学院修了者に対する配慮 (修士課程)



図表39 大学院修了者に対する配慮(博士課程)

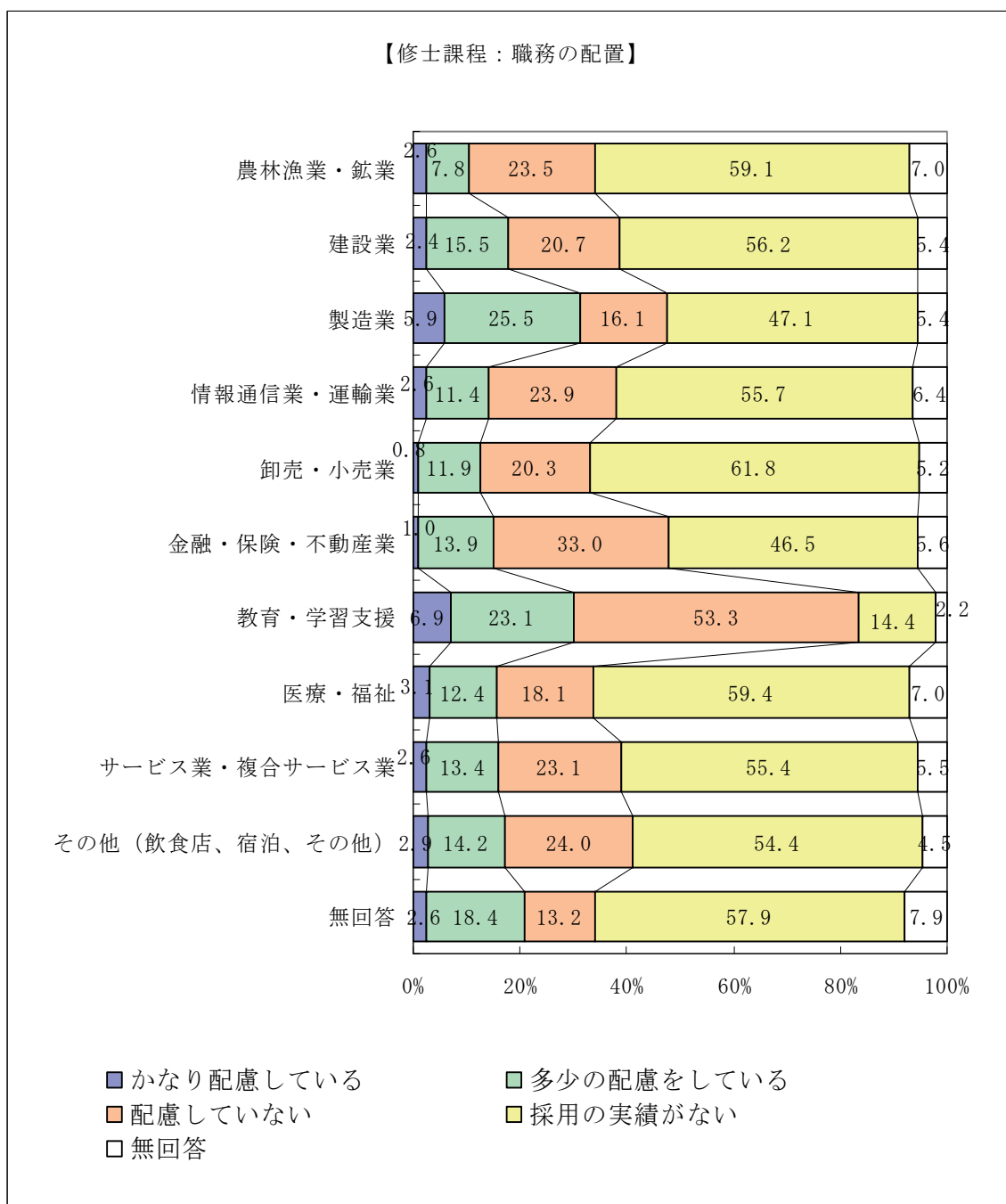


1. 修士課程修了者

(1)職務の配置

大学院卒に対する配慮の有無のうち、修士課程修了者の『職務の配置』について業種別にみると、「かなり配慮している」と「多少の配慮をしている」を合わせた率では、「製造業」(31.4%)で多くなっている。(図表 40)

図表 40 大学院修士課程修了者に対する配慮(1)

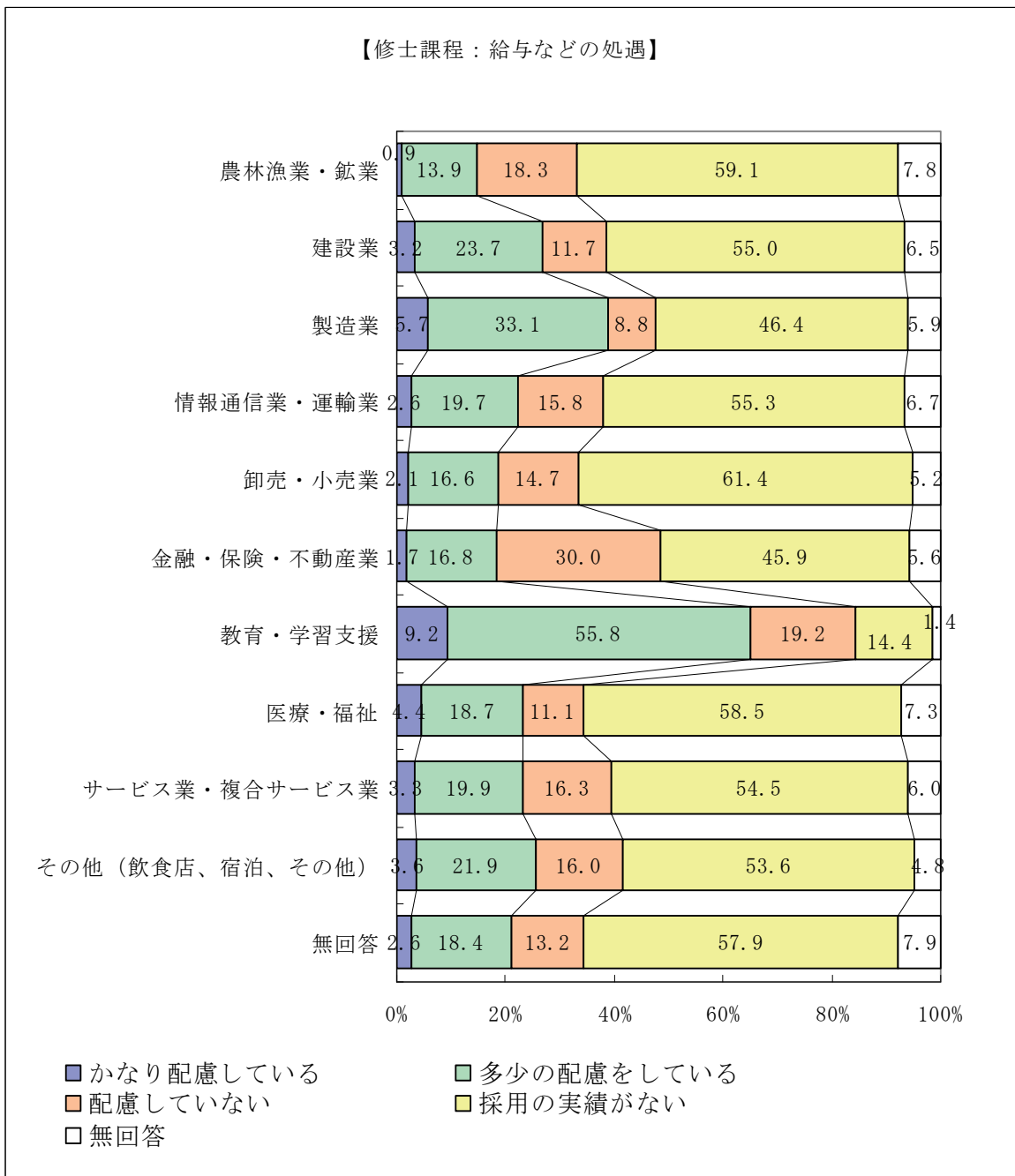


(2)給与などの処遇

大学院卒に対する配慮の有無のうち、修士課程修了者の『給与などの処遇』について業種別にみると、配慮している事業所が多いのは「教育・学習支援」で、「かなり配慮している」と「多少の配慮をしている」を合わせると、65.0%事業所が配慮をしている。

(図表 41)

図表 41 大学院修士課程修了者に対する配慮(2)

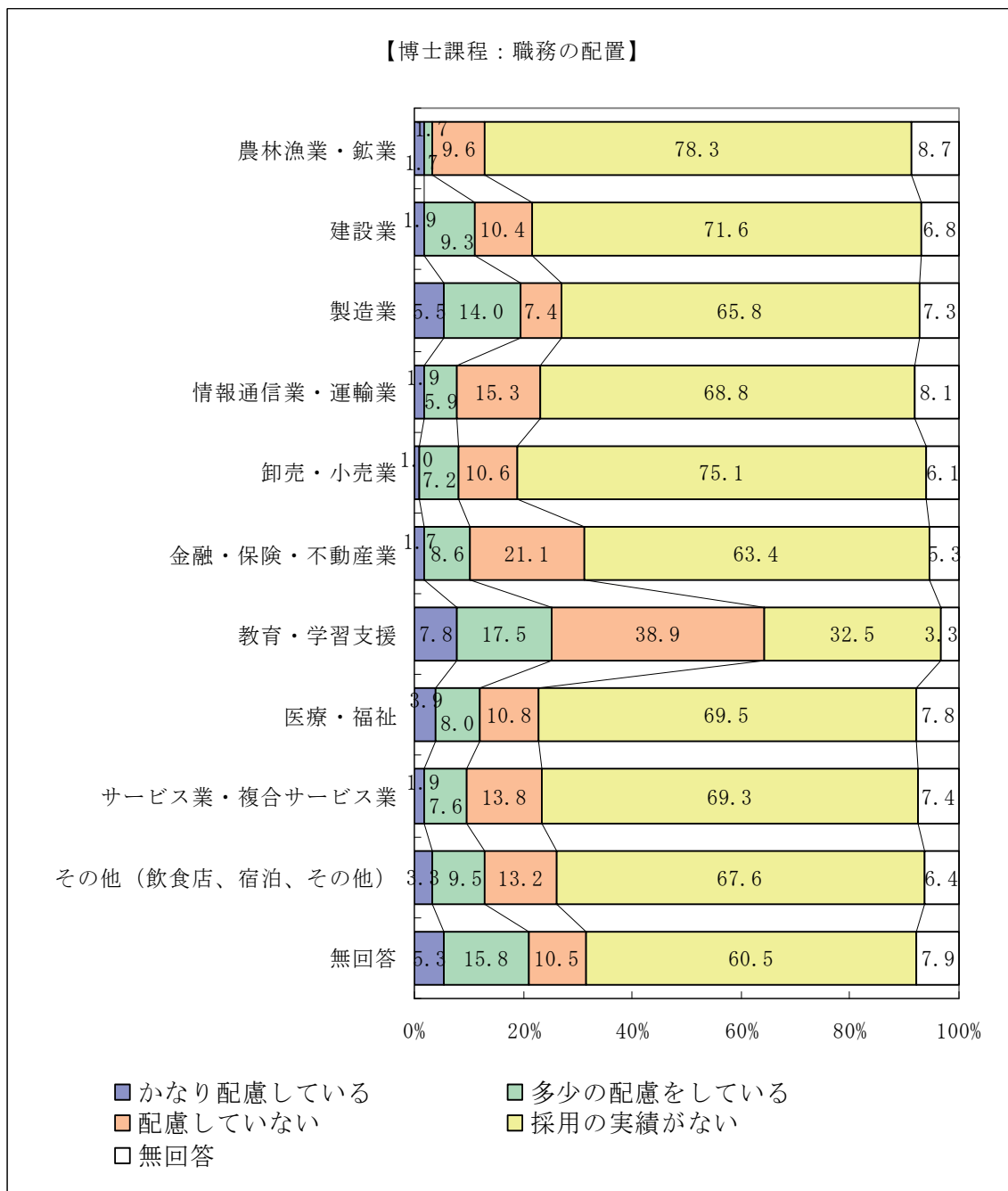


2. 博士課程修了者

(1)職務の配置

大学院卒に対する配慮の有無のうち、修士課程修了者の『職務の配置』について業種別にみると、「かなり配慮している」と「多少の配慮をしている」を合わせた率では、「教育・学習支援」(25.3%)で多くなっている。(図表 42)

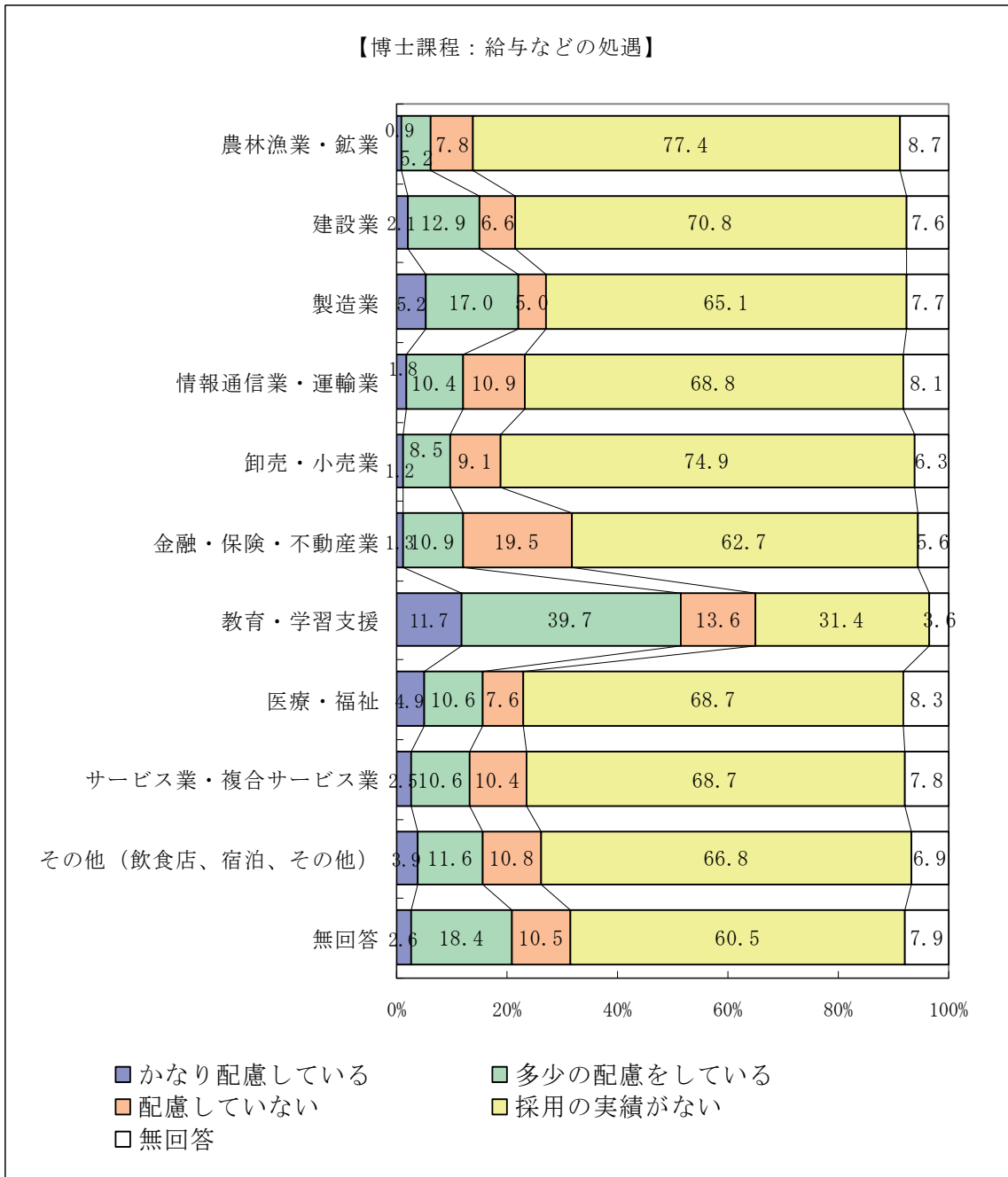
図表 42 大学院博士課程修了者に対する配慮(1)



(2)給与などの処遇

大学院卒に対する配慮の有無のうち、博士課程修了者の『給与などの処遇』について業種別にみると、「かなり配慮している」と「多少の配慮をしている」を合わせた率では、「教育・学習支援」(51.4%)で多くなっている。(図表 43)

図表 43 大学院博士課程修了者に対する配慮(2)

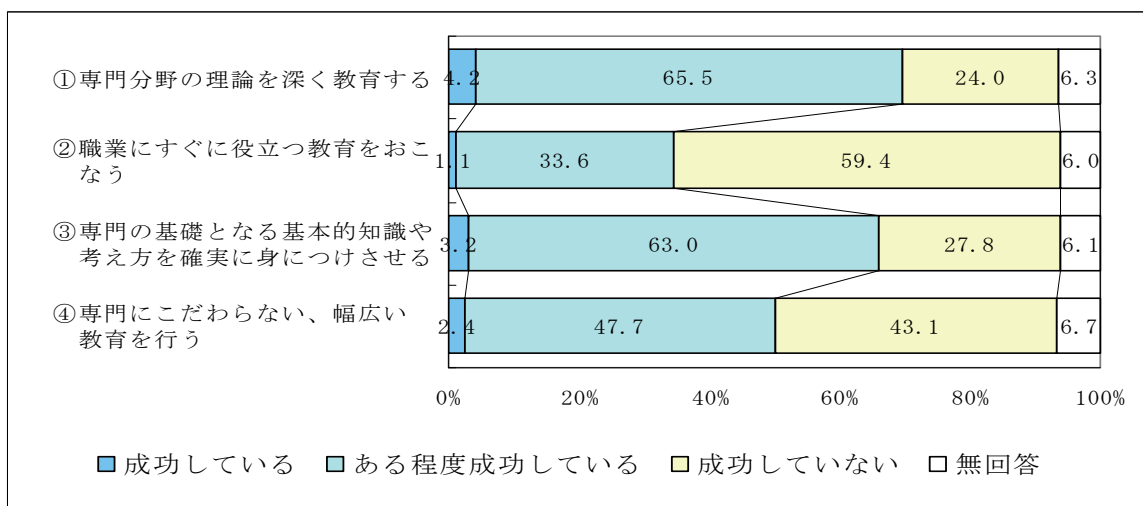


第8章 現在の大学教育に対する評価と将来のあり方

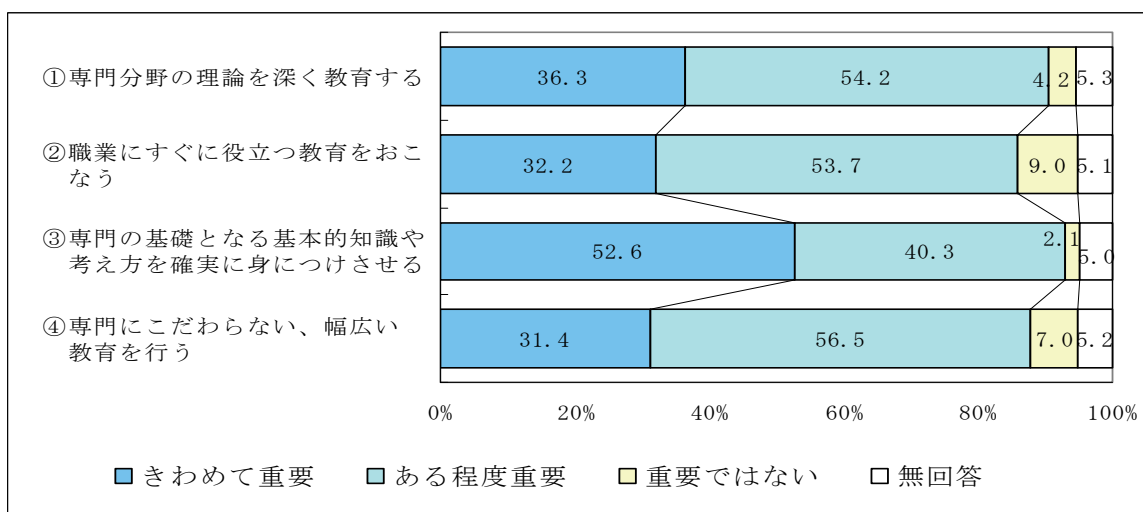
4つの項目について、現在の大学教育に対する評価と将来のあり方を尋ねた。その結果、現在の大学教育については、「成功している」と「ある程度成功している」を合わせた率でみると、『専門分野の理論を深く教育する』（69.7%）、『専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる』（66.2）については7割近い事業所が評価しているが、『職業にすぐに役立つ教育をおこなう』（34.7%）について3割程度の事業所しか評価していない。（図表44）

将来のあり方については、「きわめて重要」と「ある程度重要」を合わせると、いずれの項目でも重要視する事業所が多いが、『専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる』では、「きわめて重要」が52.6%と半数以上を占めており、この項目への期待の高さがうかがえる。（図表45）

図表44 現在の大学教育に対する評価



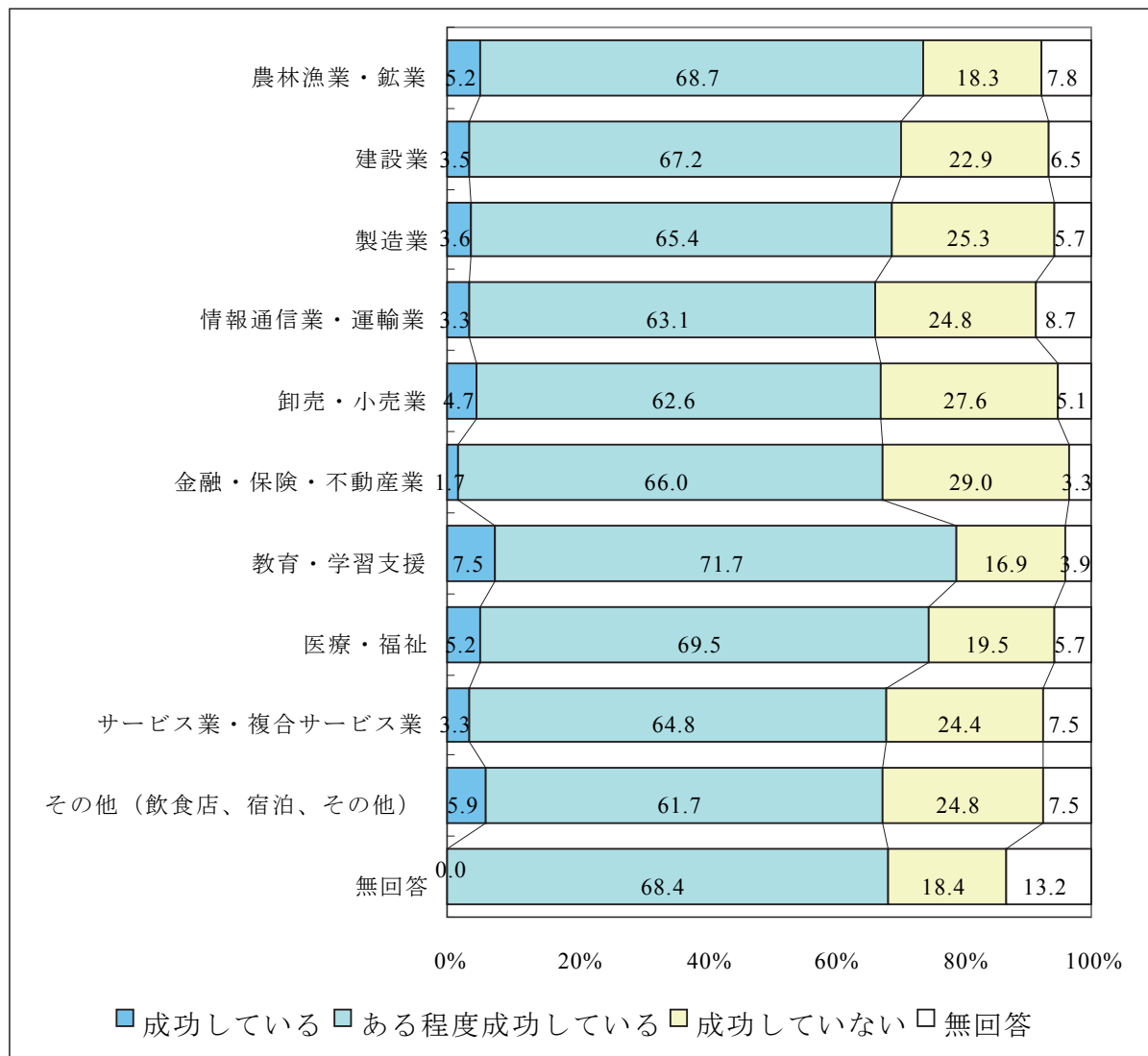
図表45 大学教育の将来のあり方



1. 専門分野の理論を深く教育する

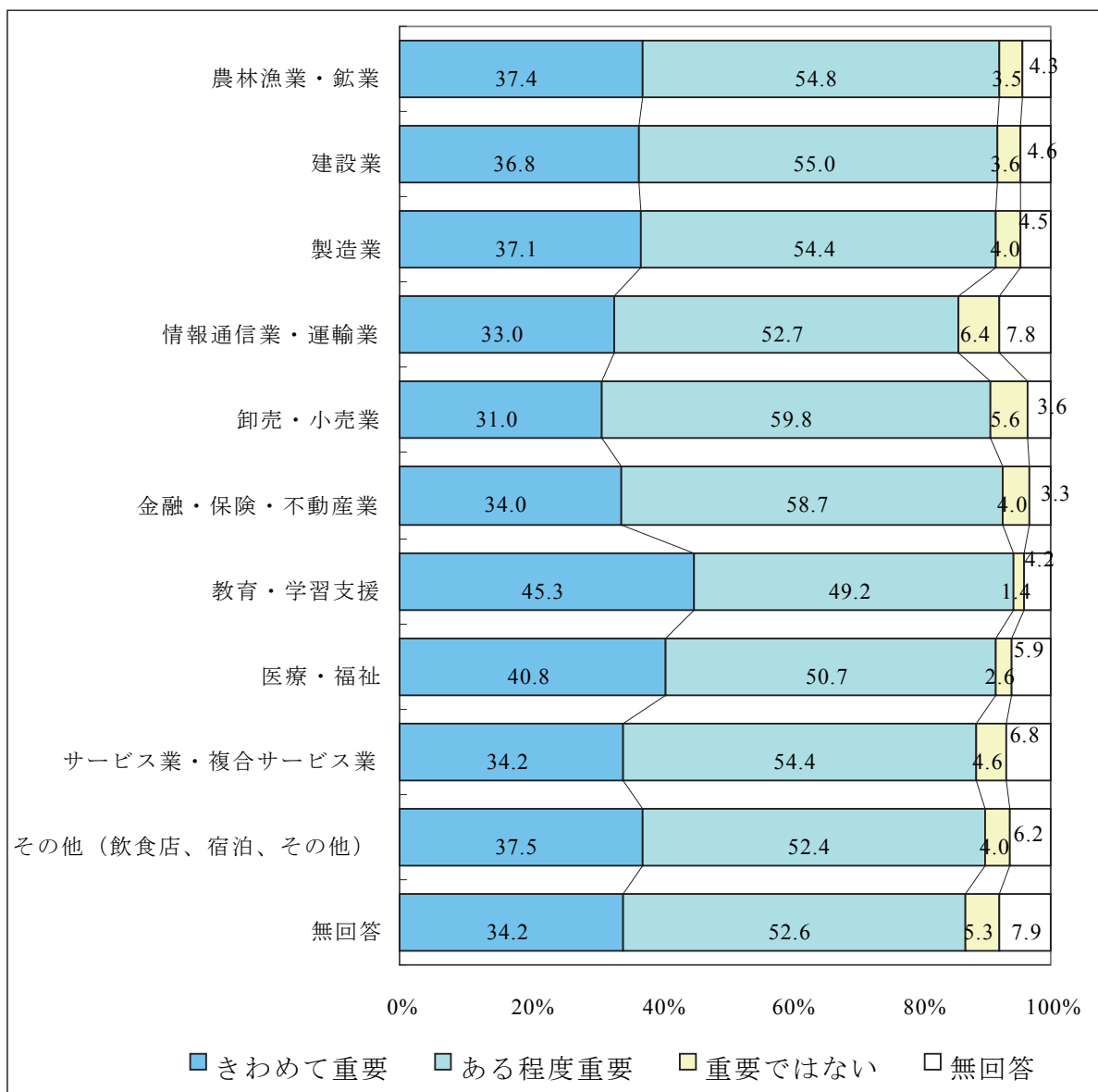
現在の大学教育に対する評価として『専門分野の理論を深く教育する』について業種別にみると、どの業種でもこの項目を評価する事業所は多いが、とりわけ「教育・学習支援」では、「成功している」(7.5%)と「成功していない」(71.7%)を合わせて約8割の事業所が評価している。(図表 46)

図表 46 業種別にみた現在の大学教育
【専門分野の理論を深く教育する】



次に、大学教育の将来のあり方として、『専門分野の理論を深く教育する』について業種別にみると、「教育・学習支援」に「きわめて重要」と考える事業所が45.3%と多く、この項目に対する期待の高さがわかる。(図表47)

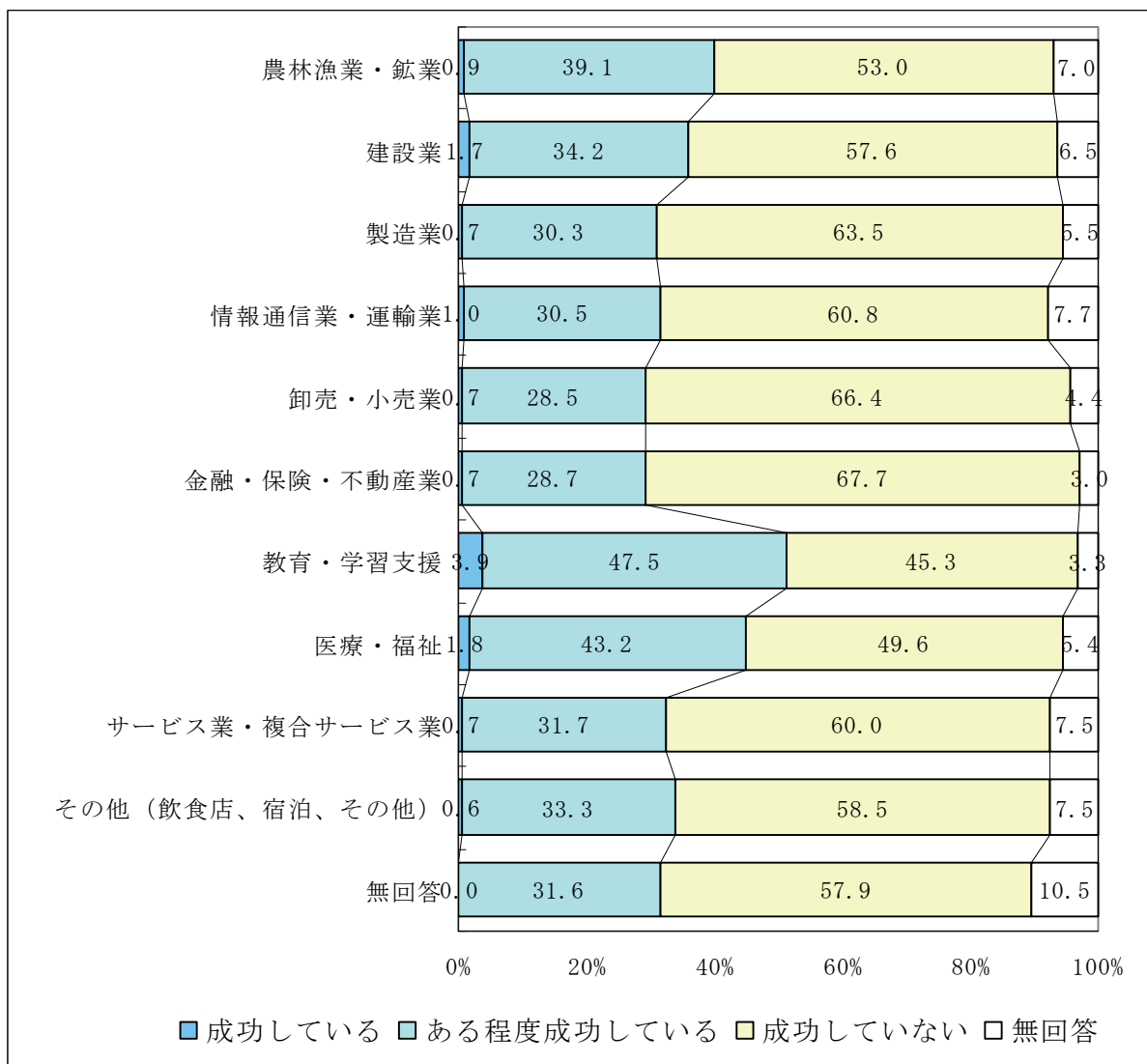
図表47 業種別にみた大学教育の将来のあり方
【専門分野の理論を深く教育する】



2. 職業にすぐに役立つ教育をおこなう

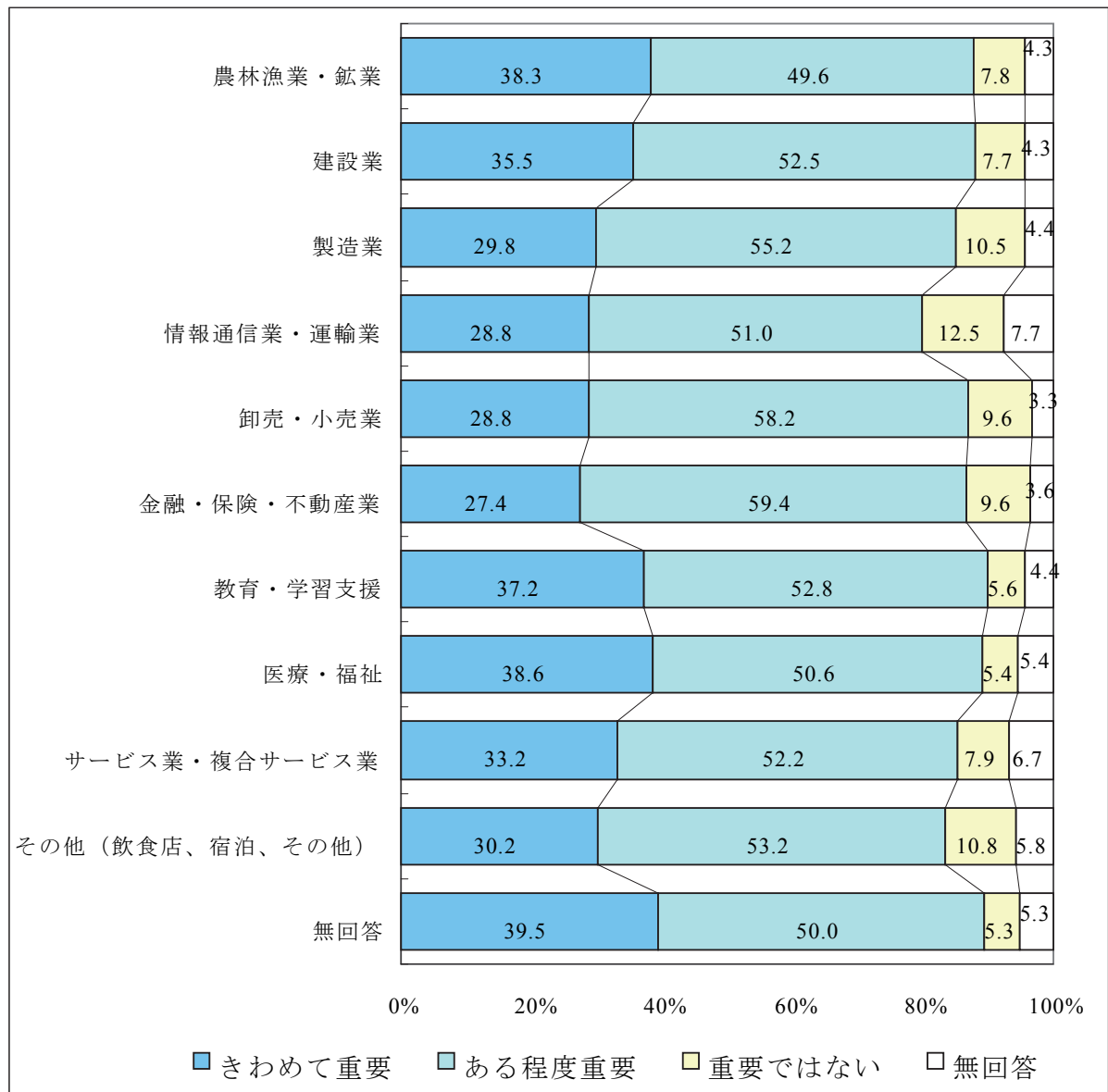
現在の大学教育に対する評価として『職業にすぐに役立つ教育をおこなう』について業種別にみると、「教育・学習支援」、「医療・福祉」で「成功している」がそれぞれ47.5%、43.2%と多く、この項目を高く評価している。(図表 48)

図表 48 業種別にみた現在の大学教育
【職業にすぐに役立つ教育をおこなう】



次に、大学教育の将来のあり方として、『職業にすぐに役立つ教育をおこなう』について業種別にみると、「医療・福祉」（38.6%）、「農林漁業・鉱業」（38.3%）、「教育・学習支援」（37.2%）、「建設業」（35.5%）に「きわめて重要」と考える事業所が多い。（図表 49）

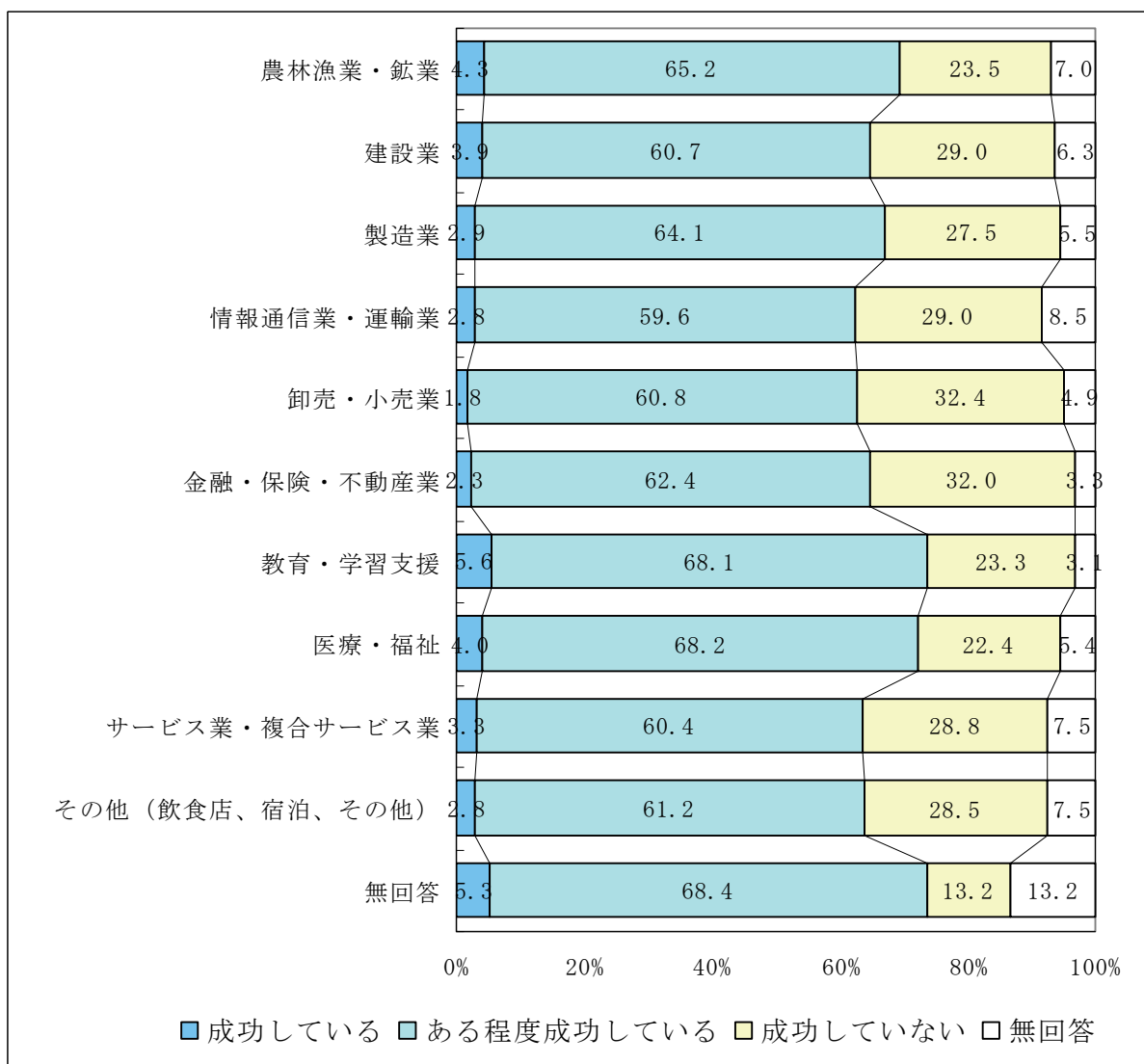
図表 49 業種別にみた大学教育の将来のあり方
【職業にすぐに役立つ教育をおこなう】



3. 専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる

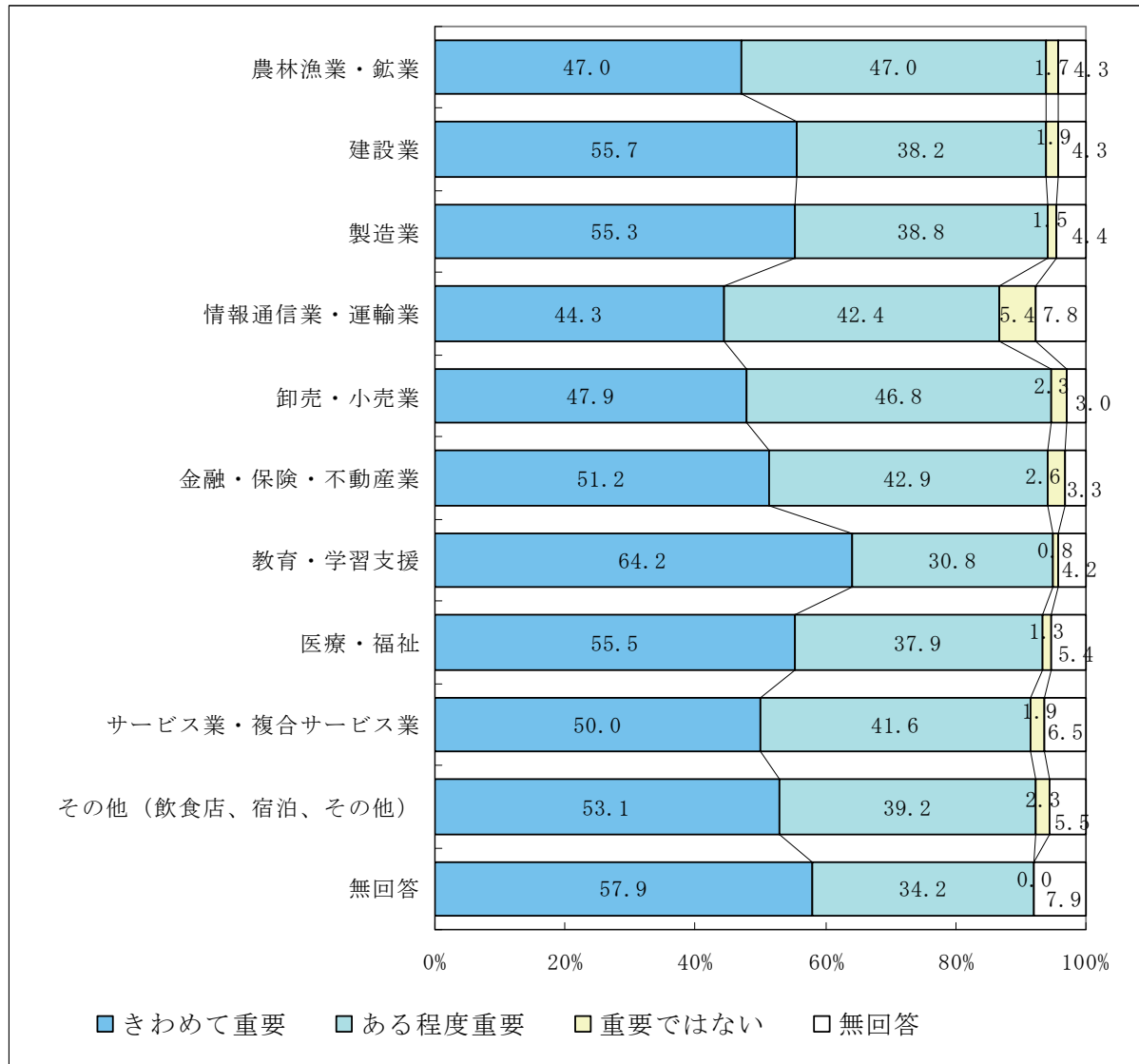
現在の大学教育に対する評価として『専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる』について業種別にみると、「成功している」と「ある程度成功している」を合わせた率では、「教育・学習支援」、「医療・福祉」でそれぞれ73.7%、72.2%と多く、この項目を高く評価している。（図表50）

図表50 業種別にみた現在の大学教育
【専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる】



次に、大学教育の将来のあり方として、『専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる』について業種別にみると、「教育・学習支援」で「きわめて重要」と考える事業所が 64.2%と多く、この項目に期待しているのがわかる。(図表 51)

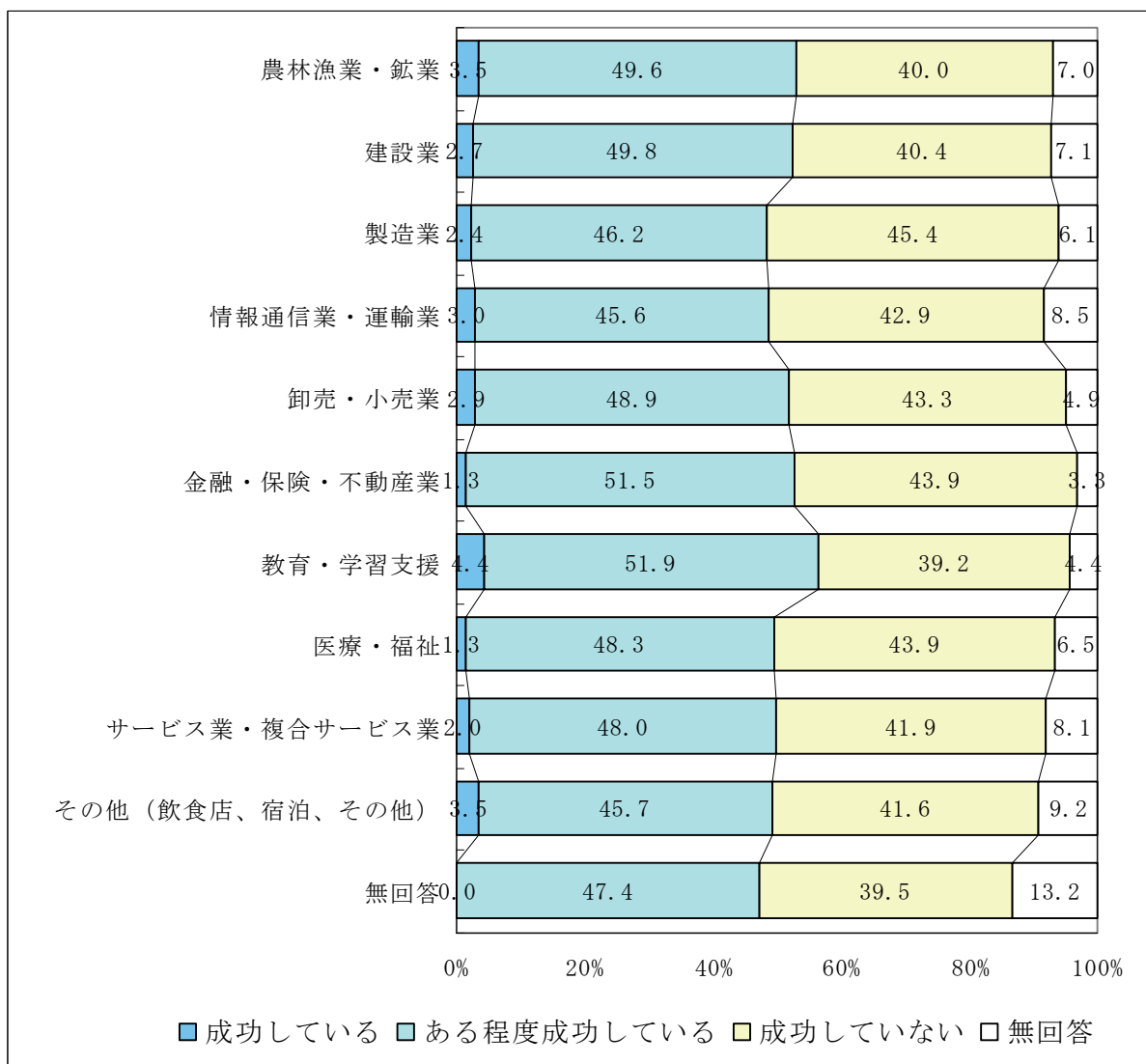
図表 51 業種別にみた大学教育の将来のあり方
【専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる】



4. 専門にこだわらない、幅広い教育を行う

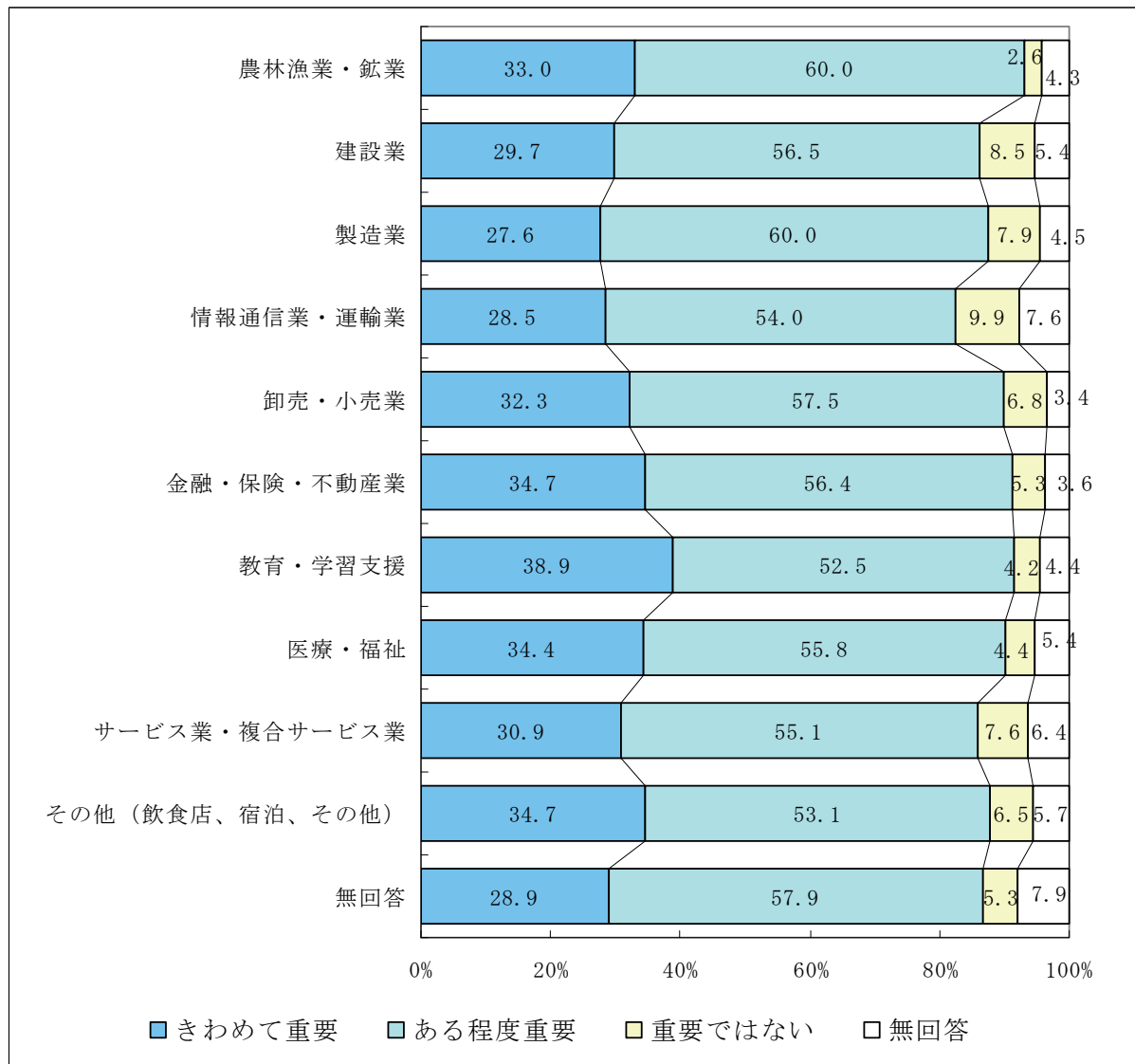
現在の大学教育に対する評価として『専門にこだわらない、幅広い教育を行う』について業種別にみると、「成功している」と「ある程度成功している」を合わせた率では、「教育・学習支援」が56.3%で最も評価が高い。(図表 52)

図表 52 業種別にみた現在の大学教育
【専門にこだわらない、幅広い教育を行う】



次に、大学教育の将来のあり方として、『専門にこだわらない、幅広い教育を行う』について業種別にみると、「教育・学習支援」で「きわめて重要」と考える事業所が38.9%と比較的多くなっており、この業種での期待がやや高い。(図表 53)

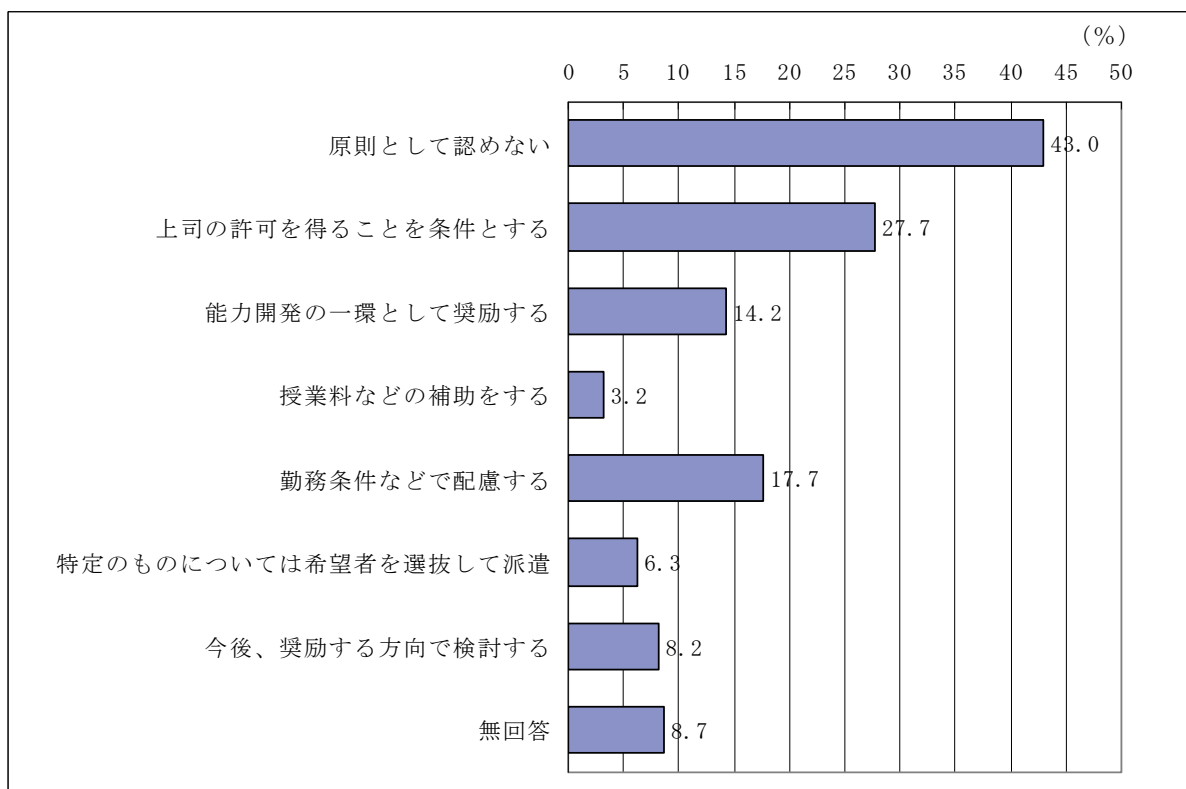
図表 53 業種別にみた大学教育の将来のあり方
【専門にこだわらない、幅広い教育を行う】



第9章 大学院への修学についての方針

在職者の大学院への修学に対する事業所としての方針について尋ねたところ、「原則として認めない」が43.0%で最も多く、次いで「上司の許可を得ることを条件とする」(27.7%)、「勤務条件などで配慮する」(17.7%)、「能力開発の一環として奨励する」(14.2%)などの順となっている。(図表 54)

図表 54 大学院への修学についての方針



大学院への修学に対する事業所の方針について業種別にみると、「原則として認めない」は「建設業」（52.2%）、「卸売・小売業」（49.4%）、「農林漁業・鉱業」（47.0%）に多い。「上司の許可を得ることを条件とする」、「能力開発の一環として奨励する」、「勤務条件などで配慮する」は「教育・学習支援」でそれぞれ47.8%、29.4%、27.5%と多くなっている。また、「医療・福祉」でも「勤務条件などで配慮する」が27.1%で多い。（図表55）

図表55 業種別にみた大学院への修学についての方針

| | 原則として認めない | 上司の許可を得ることを条件とする | 能力開発の一環として奨励する | 授業料などの補助をする | 勤務条件などで配慮する | 特定のものについては希望者を選抜して派遣 | 今後、奨励する方向で検討する | 無回答 |
|-----------------|-----------|------------------|----------------|-------------|-------------|----------------------|----------------|------|
| 農林漁業・鉱業 | 47.0 | 20.0 | 10.4 | 1.7 | 7.8 | 5.2 | 7.8 | 14.8 |
| 建設業 | 52.2 | 22.6 | 12.0 | 3.2 | 13.9 | 5.8 | 6.2 | 9.6 |
| 製造業 | 44.6 | 26.7 | 14.6 | 5.3 | 16.3 | 9.4 | 9.2 | 7.6 |
| 情報通信業・運輸業 | 45.4 | 23.8 | 8.5 | 1.9 | 14.7 | 4.9 | 8.2 | 12.9 |
| 卸売・小売業 | 49.4 | 20.1 | 10.8 | 1.7 | 14.2 | 4.9 | 9.6 | 8.4 |
| 金融・保険・不動産業 | 43.2 | 23.4 | 14.5 | 2.6 | 11.2 | 10.6 | 5.0 | 7.9 |
| 教育・学習支援 | 24.4 | 47.8 | 29.4 | 6.4 | 27.5 | 5.6 | 7.5 | 3.6 |
| 医療・福祉 | 31.5 | 39.3 | 19.0 | 1.8 | 27.1 | 5.4 | 6.5 | 7.5 |
| サービス業・複合サービス業 | 44.6 | 25.9 | 12.6 | 2.4 | 16.9 | 4.2 | 8.4 | 9.9 |
| その他（飲食店、宿泊、その他） | 44.5 | 26.4 | 13.8 | 3.6 | 17.5 | 5.7 | 9.0 | 7.8 |
| 無回答 | 42.1 | 23.7 | 7.9 | 2.6 | 7.9 | 2.6 | 13.2 | 23.7 |

第 II 部

大卒社員編

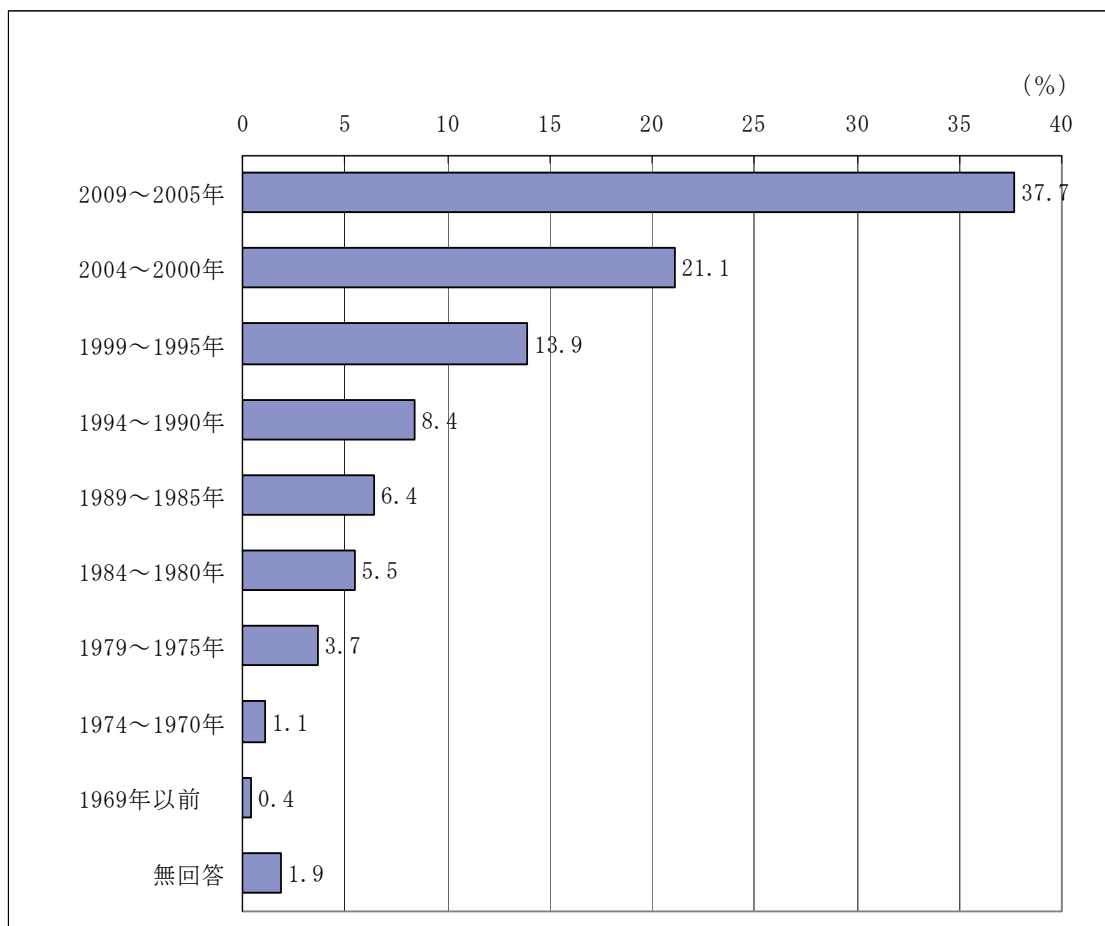
第1章 現在の仕事について

1. 現勤務先への就職の経緯

(1) 就職した年

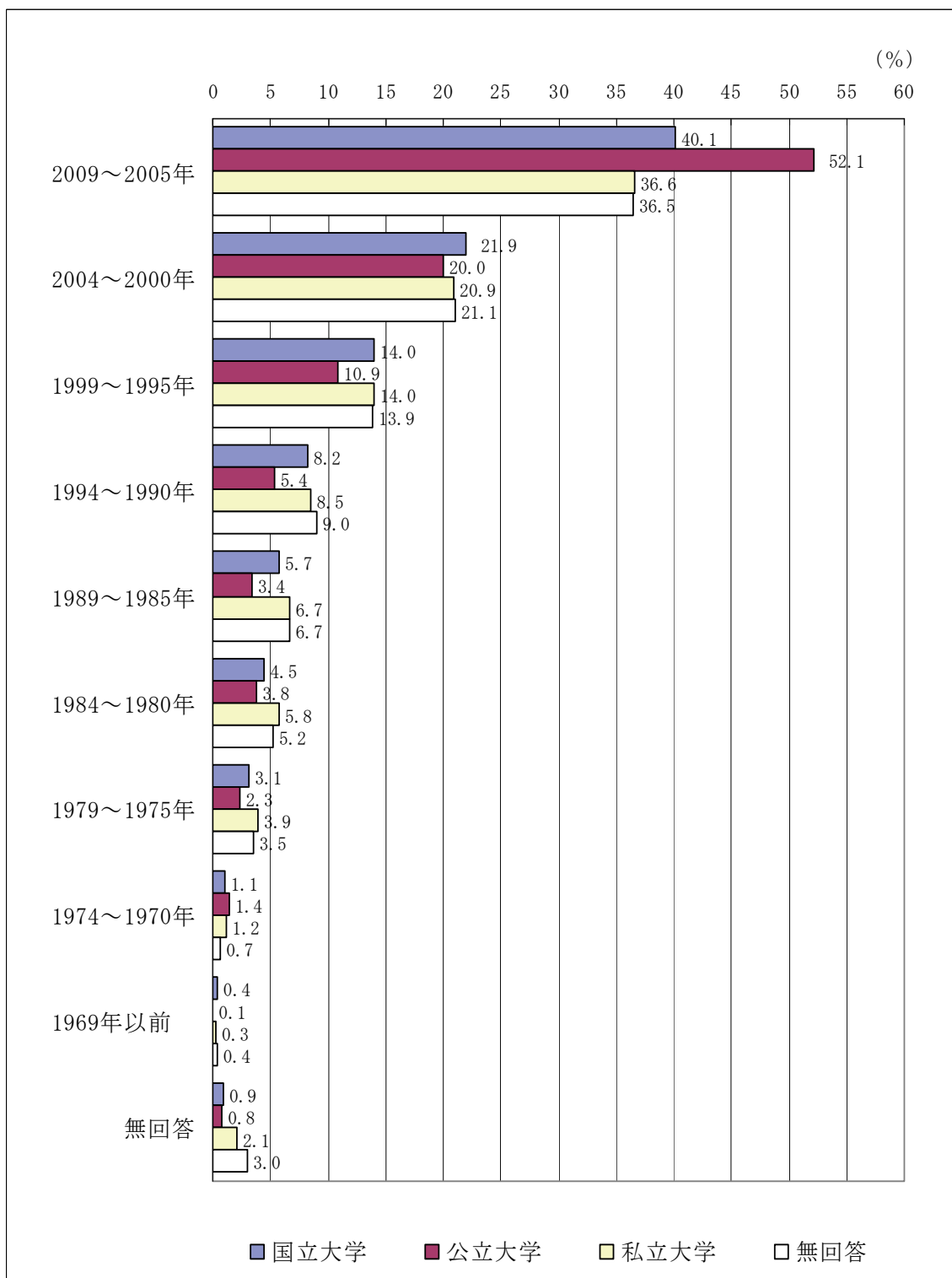
現在の勤務先へ就職した年についてみると、「2009～2005年」が37.7%で最も多く、次いで「2004～2000年」が21.1%で続き、2000年以降に就職した人が全体のほぼ6割を占めている。2000年よりも前に就職した人については、「1999～1995年」が13.9%、「1994～1990年」が8.4%で、1990年代は2割程度、さらに「1989～1985年」が6.4%、「1984～1980年」が5.5%で、1980年代は1割程度となっており、それより前は極めて少数である。
(図表 56)

図表 56 就職した年



就職した年について出身大学別にみると、「2009～2005年」に就職した人は公立大学で52.1%と最も多く、この層の半数以上を占めている。それ以外の年については、出身大学により多少の差はあるものの明確な違いはみられない。(図表 57)

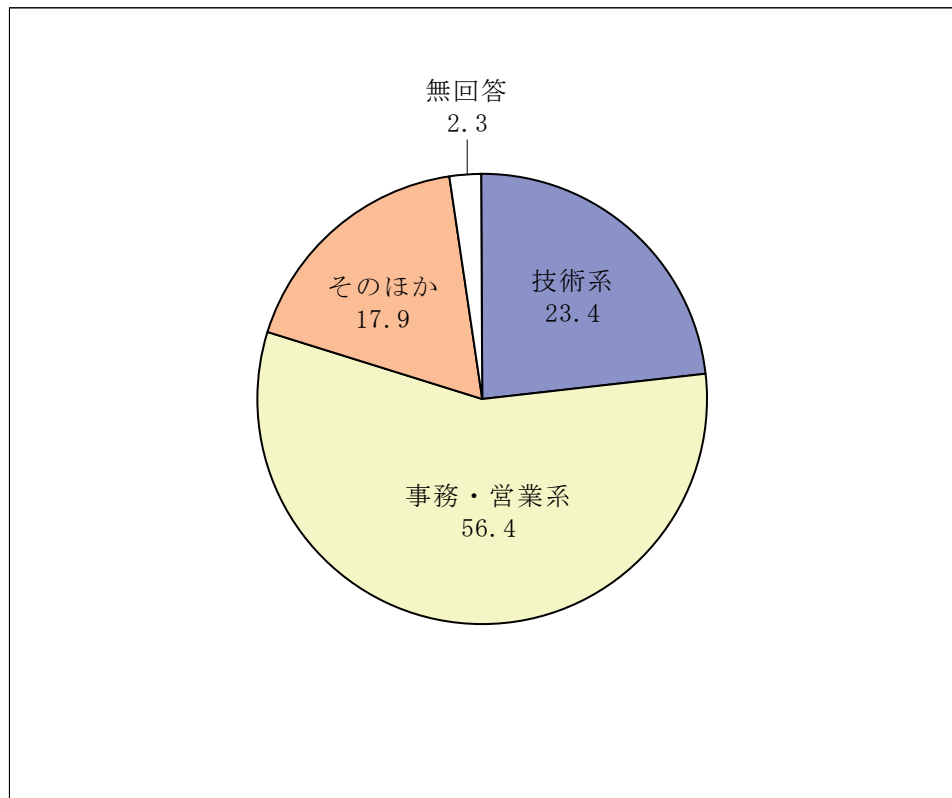
図表 57 出身大学別にみた就職した年



(2)入職の資格

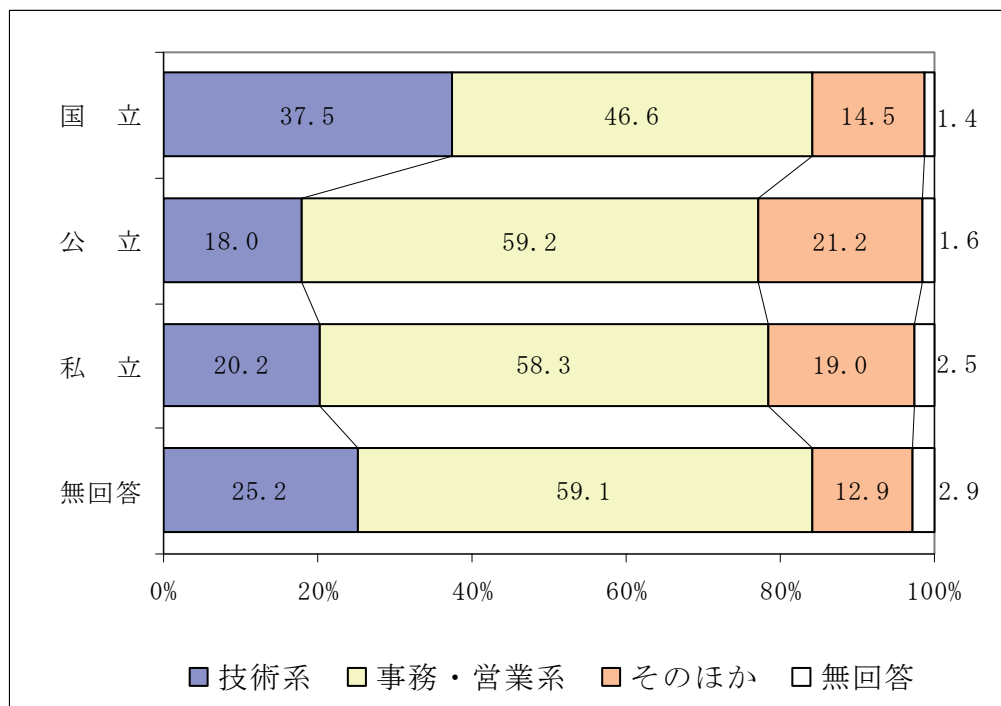
現在の勤務先に就職する際に、どのような資格で入職したかをたずねたところ、「事務・営業系」が 56.4%で最も多く、全体の半数以上を占めている。次いで「技術系」が 23.4%で全体のほぼ4分の1を占め、「そのほか」は 17.9%と2割足らずという構成である。(図表 58)

図表 58 入職の資格



入職の資格について出身大学別にみると、「事務・営業系」は公立大学（59.2%）、私立大学（58.3%）で多く、共にほぼ6割を占めている。一方、「技術系」は国立大学（37.5%）で多く、4割近くを占めている。（図表 59）

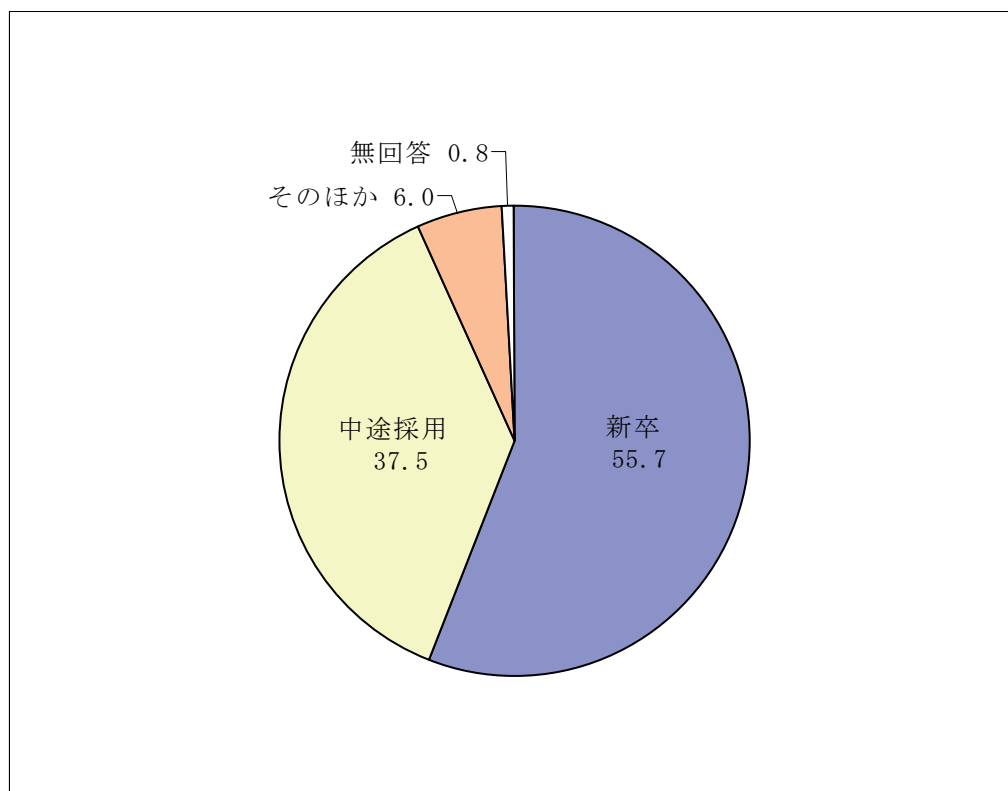
図表 59 出身大学別にみた入職の資格



(3)採用の枠

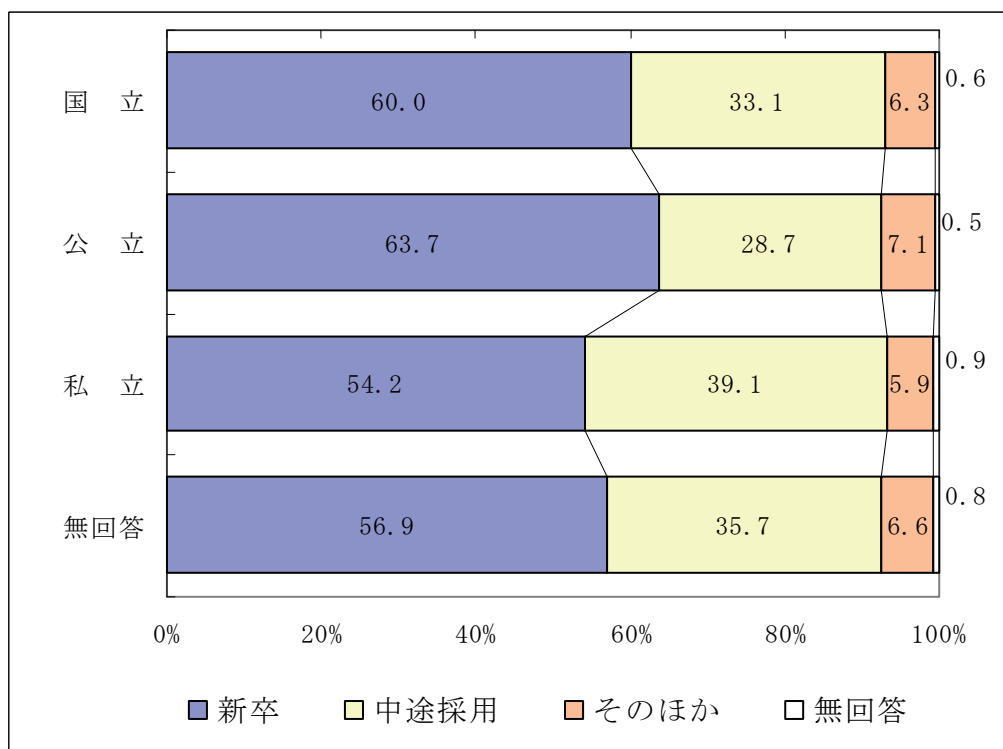
採用の枠については、「新卒」が 55.7%と半数以上を占めており、「中途採用」は 37.5%、「そのほか」は 6.0%である。(図表 60)

図表 60 採用の枠



採用の枠について出身大学別にみると、「新卒」は私立大学（54.2％）に比べて国立大学（60.0％）、公立大学（63.7％）の方に多く、6割以上である。「中途採用」は国立大学（33.1％）、公立大学（28.7％）よりも私立大学（39.1％）の方に多い。（図表61）。

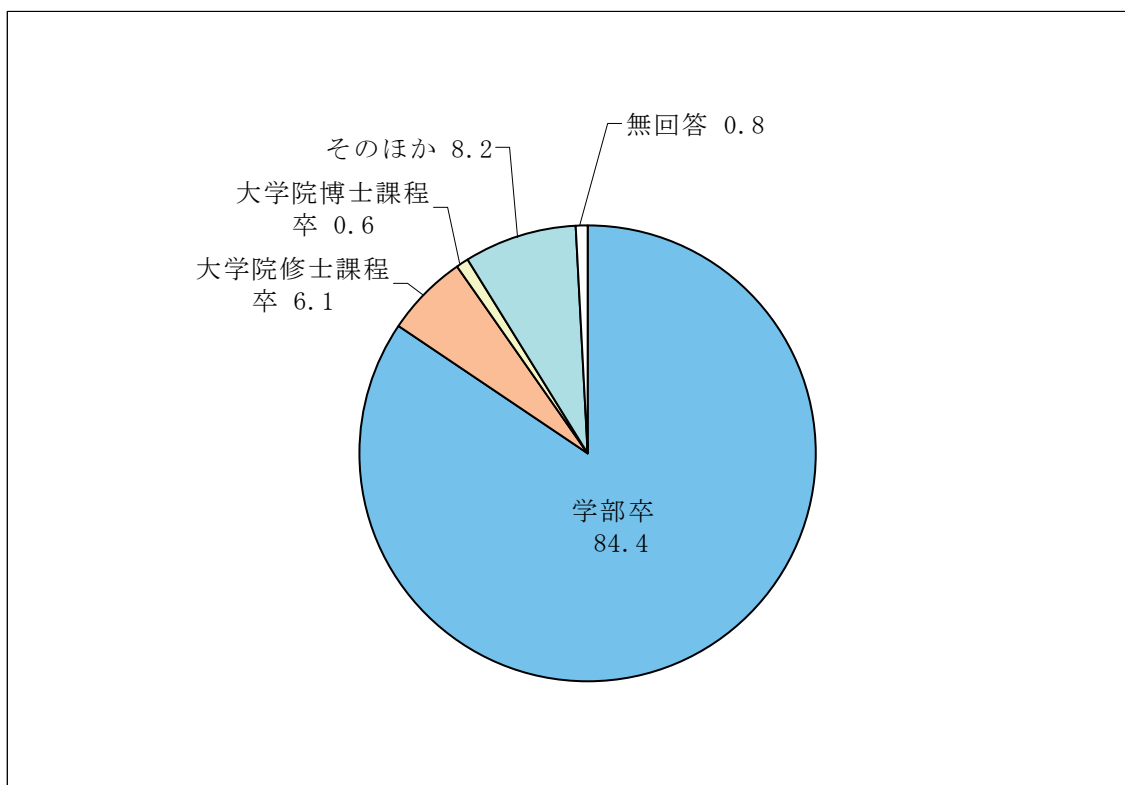
図表 61 出身大学別にみた採用の枠



(4)学歴

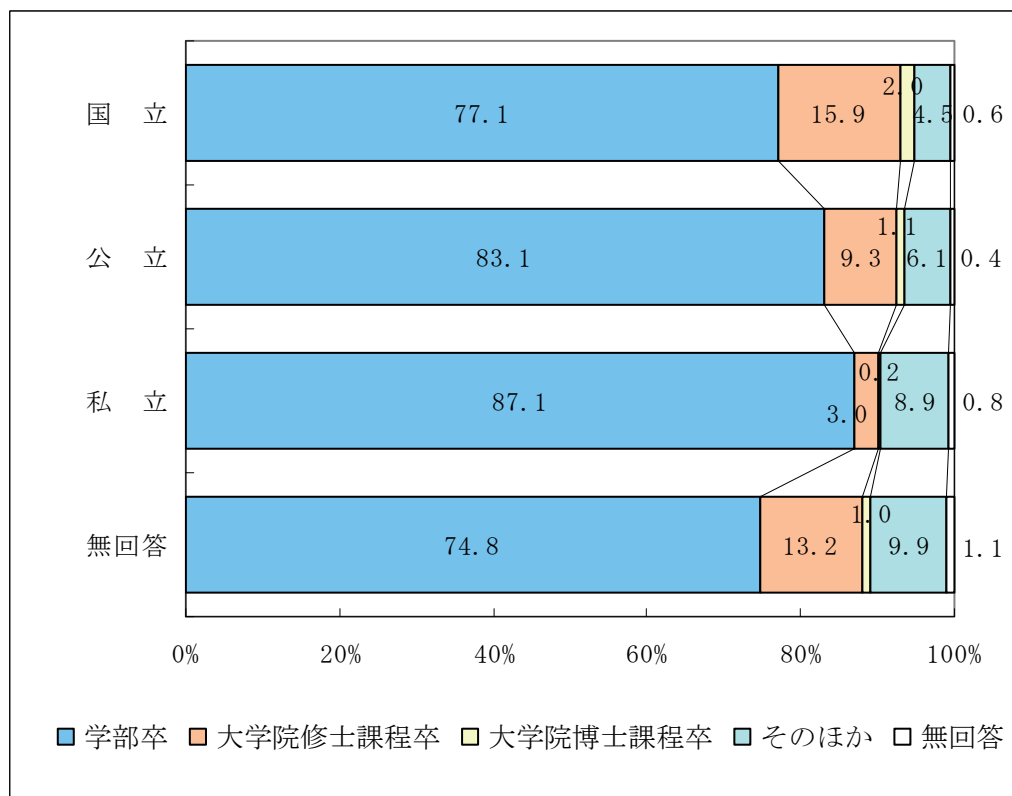
採用時の学歴についてみると、「学部卒」が84.4%で大部分を占め、「大学院修士課程」が6.1%「大学院博士課程」が0.6%、「そのほか」が8.2%となっている。(図表62)

図表 62 学歴



採用時の学歴について出身大学別にみると、「学部卒」は国立大学(77.1%)に比べ、公立大学(83.1%)、私立大学(87.1%)に多く、「大学院卒」は逆に私立大学(3.2%)よりも公立大学(10.4%)、国立大学(17.9%)に多くなっている。(図表 63)

図表 63 出身大学別にみた学歴

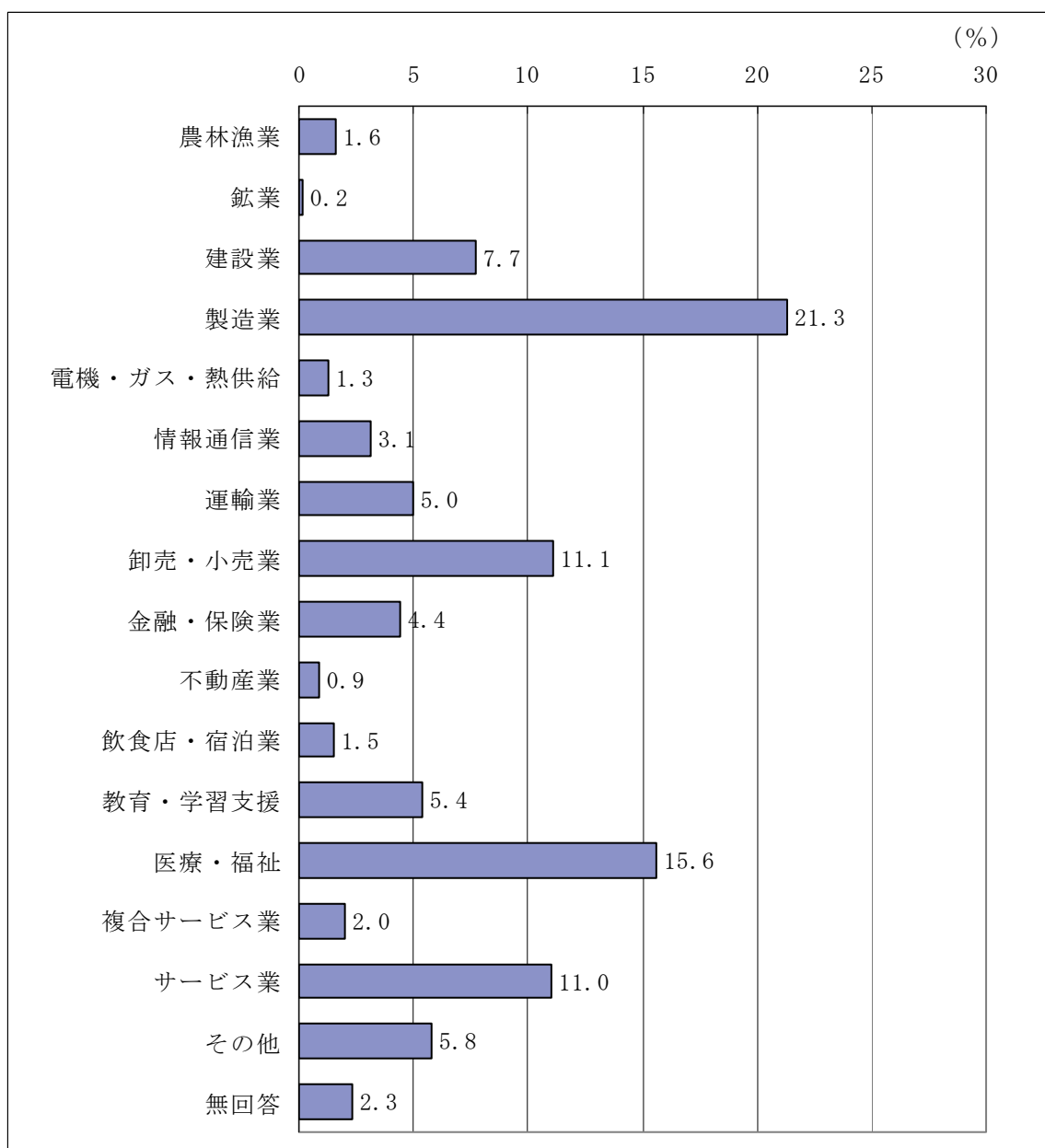


2. 現勤務先の属性

(1)業種

現在の勤務先の業種についてみると、「製造業」が21.3%で最も多く、次いで「医療・福祉」(15.6%)、「卸売・小売業」(11.1%)、「サービス業」(11.0%)の順で多くなっている。(図表64)

図表64 現勤務先の業種



現在の勤務先の業種について出身大学別にみると、「製造業」は国立大学(26.7%)に多く、「医療・福祉」、「卸売・小売業」は公立(10.4%)、私立大学(11.7%)に、「サービス業」は私立大学(11.5%)にそれぞれ多くなっている。(図表 65)

図表 65 出身大学別にみた現勤務先の業種

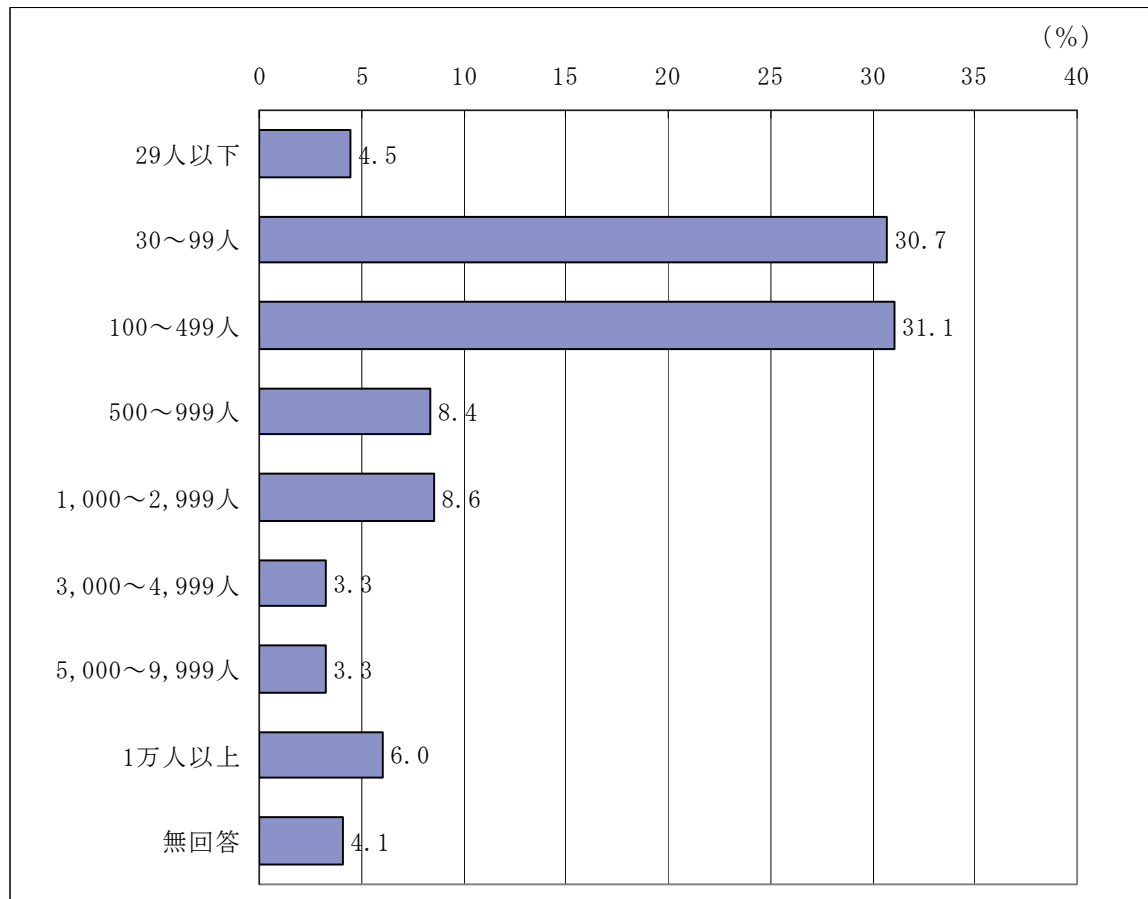
| | 農林漁業 | 鉱業 | 建設業 | 製造業 | 電機・ガス・熱供給 | 情報通信業 | 運輸業 | 卸売・小売業 | 金融・保険業 |
|-----|------|-----|-----|------|-----------|-------|-----|--------|--------|
| 国立 | 2.2 | 0.3 | 8.1 | 26.7 | 2.4 | 3.6 | 3.3 | 8.9 | 5.0 |
| 公立 | 1.3 | 0.0 | 4.8 | 21.8 | 0.9 | 3.3 | 4.5 | 10.4 | 6.4 |
| 私立 | 1.4 | 0.1 | 7.9 | 20.0 | 1.0 | 3.0 | 5.3 | 11.7 | 4.1 |
| 無回答 | 2.3 | 0.2 | 6.2 | 21.9 | 1.3 | 3.0 | 5.4 | 10.5 | 4.7 |

| | 不動産業 | 飲食店・宿泊業 | 教育・学習支援 | 医療・福祉 | 複合サービス業 | サービス業 | その他 | 無回答 |
|-----|------|---------|---------|-------|---------|-------|-----|-----|
| 国立 | 0.8 | 1.2 | 8.3 | 9.9 | 2.3 | 9.5 | 5.8 | 1.8 |
| 公立 | 1.0 | 0.8 | 8.8 | 17.8 | 2.3 | 8.8 | 4.6 | 2.9 |
| 私立 | 0.9 | 1.7 | 4.5 | 16.8 | 2.0 | 11.5 | 5.8 | 2.4 |
| 無回答 | 1.0 | 1.3 | 5.5 | 15.7 | 2.3 | 10.3 | 6.8 | 1.6 |

(2)総従業員数

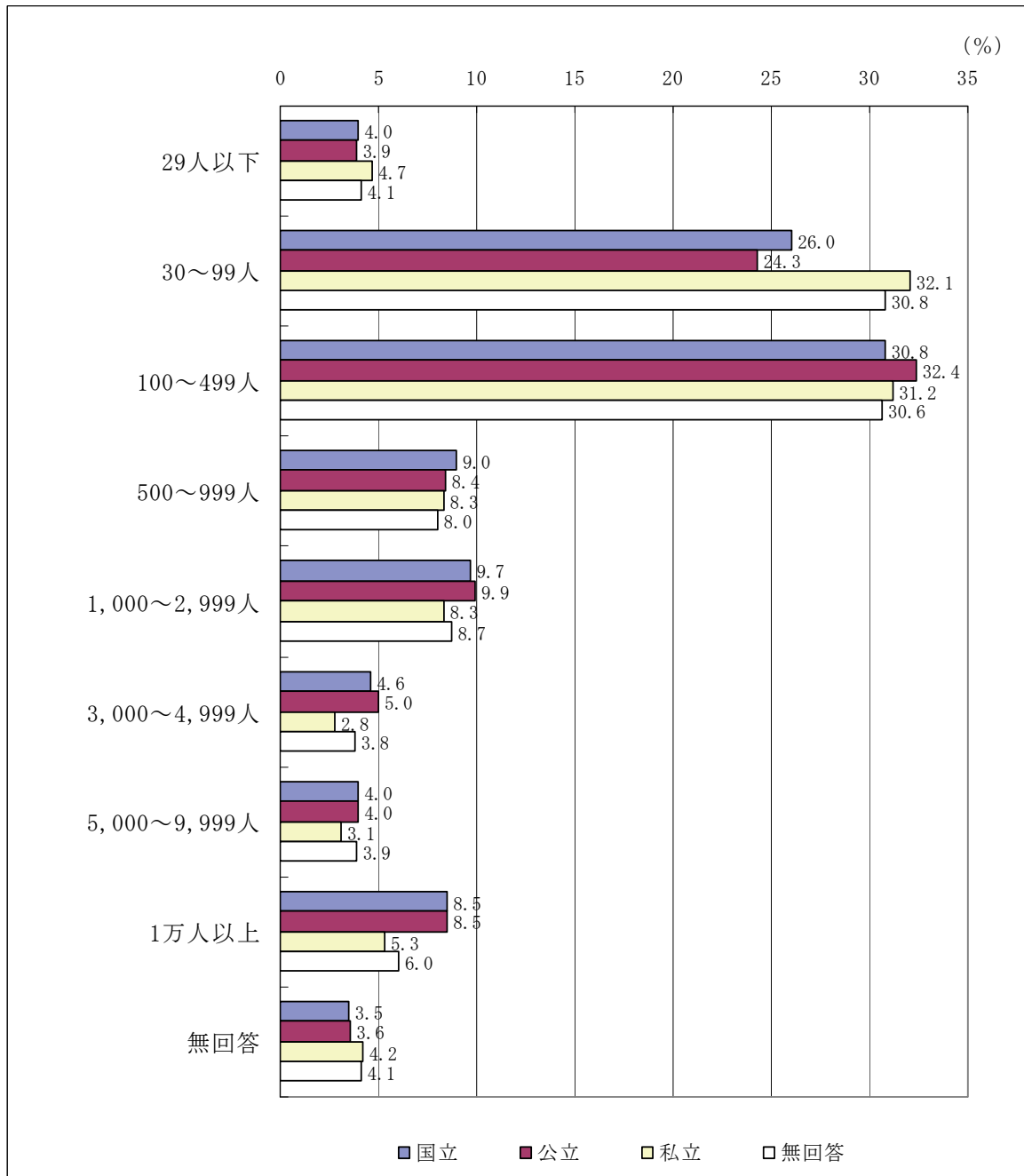
現在の勤務先の総従業員数についてみると、「100～499人」、「30～99人」がそれぞれ31.1%、30.7%で共に多く、「29人以下」（4.5%）を合わせると、全体の3分の2の人が「500人未満」の企業に勤めている。（図表 66）

図表 66 現勤務先の総従業員数



現在の勤務先の総従業員について出身大学別にみると、「30～99人」で私立大学（32.1%）が国立大学（26.0%）、公立大学（24.3%）に比べて多くなっている。また、「1万人以上」で国立、公立大学（共に8.5%）が私立大学（5.3%）よりもやや多い。（図表 67）

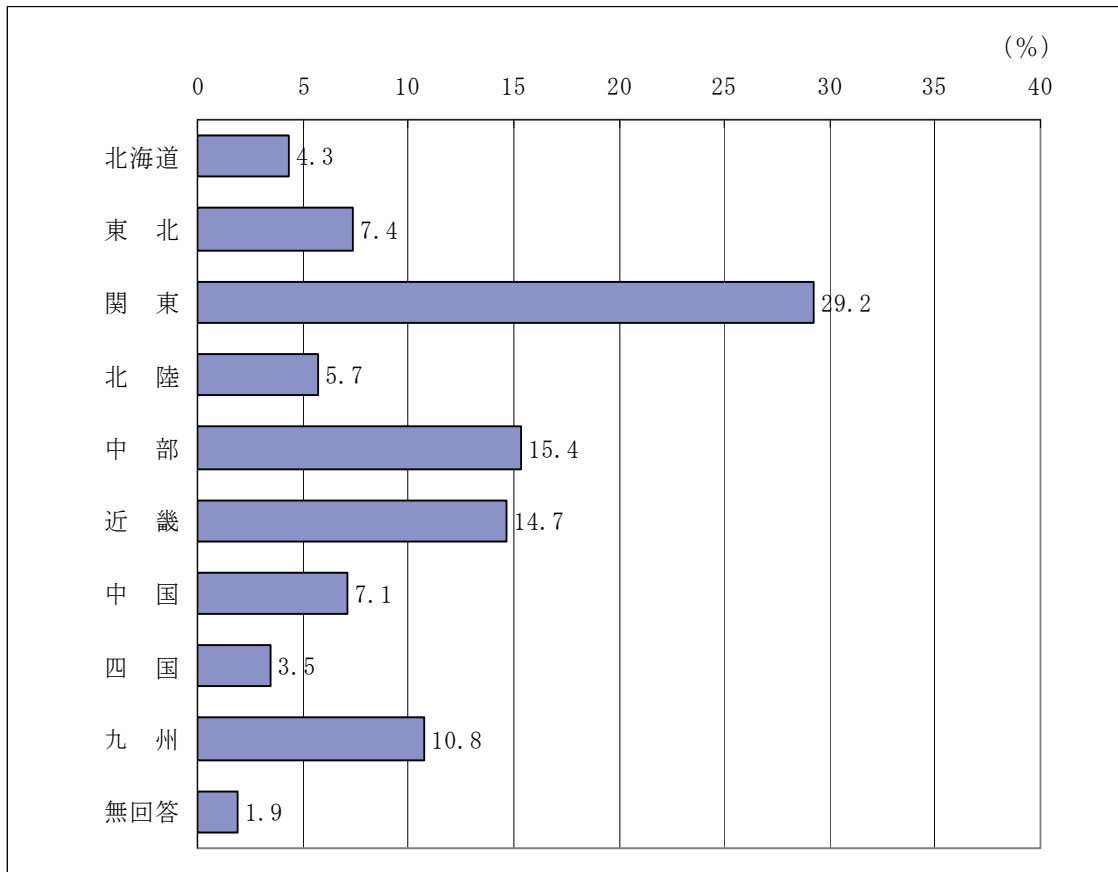
図表 67 出身大学別にみた現勤務先の総従業員



(3)所在地

現在の勤務先の所在地についてブロック別にみると、「関東」が29.2%で最も多く、次いで「中部」(15.4%)、「近畿」(14.7%)、「九州」(10.8%)などの順で多くなっている。(図表68)

図表68 現勤務先の所在地（ブロック別）

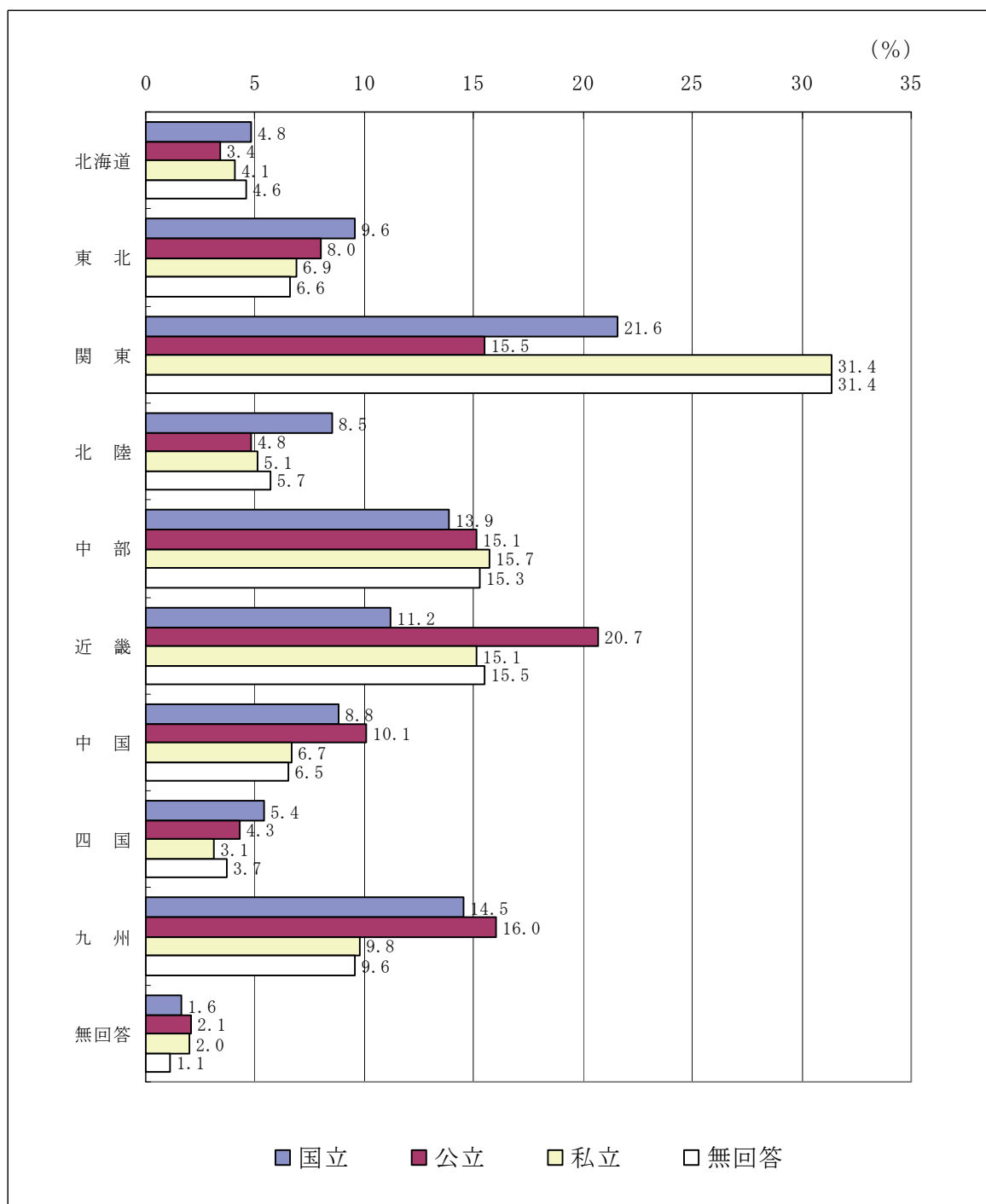


図表69 現勤務先の所在地（都道府県別） (%)

| | | | | | | | | | | | |
|-----|-----|------|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|------|
| 4.3 | 北海道 | 1.5 | 栃木県 | 1.3 | 石川県 | 1.0 | 滋賀県 | 1.8 | 岡山県 | 0.8 | 佐賀県 |
| 1.0 | 青森県 | 1.7 | 群馬県 | 0.8 | 福井県 | 1.9 | 京都府 | 2.8 | 広島県 | 1.0 | 長崎県 |
| 1.2 | 岩手県 | 3.4 | 埼玉県 | 0.7 | 山梨県 | 6.8 | 大阪府 | 1.3 | 山口県 | 1.4 | 熊本県 |
| 1.8 | 宮城県 | 2.7 | 千葉県 | 1.9 | 長野県 | 3.5 | 兵庫県 | 0.7 | 徳島県 | 1.1 | 大分県 |
| 0.8 | 秋田県 | 13.7 | 東京都 | 1.8 | 岐阜県 | 0.8 | 奈良県 | 1.1 | 香川県 | 0.8 | 宮崎県 |
| 1.1 | 山形県 | 4.1 | 神奈川県 | 3.1 | 静岡県 | 0.7 | 和歌山県 | 1.2 | 愛媛県 | 1.1 | 鹿児島県 |
| 1.5 | 福島県 | 2.2 | 新潟県 | 6.5 | 愛知県 | 0.5 | 鳥取県 | 0.5 | 高知県 | 0.7 | 沖縄県 |
| 2.2 | 茨城県 | 1.5 | 富山県 | 1.5 | 三重県 | 0.7 | 島根県 | 3.9 | 福岡県 | 1.9 | 無回答 |

現在の勤務地の所在地（ブロック別）について出身大学別にみると、「関東」に多いのは私立大学（31.4%）で、国立大学（21.6%）、公立大学（15.5%）は少ない。「九州」では私立大学（9.8%）よりも国立大学（14.5%）、公立大学（16.0%）の方に多い。また、公立大学では「関東」（15.5%）よりも「近畿」（20.7%）の方に多くなっている。（図表 70）

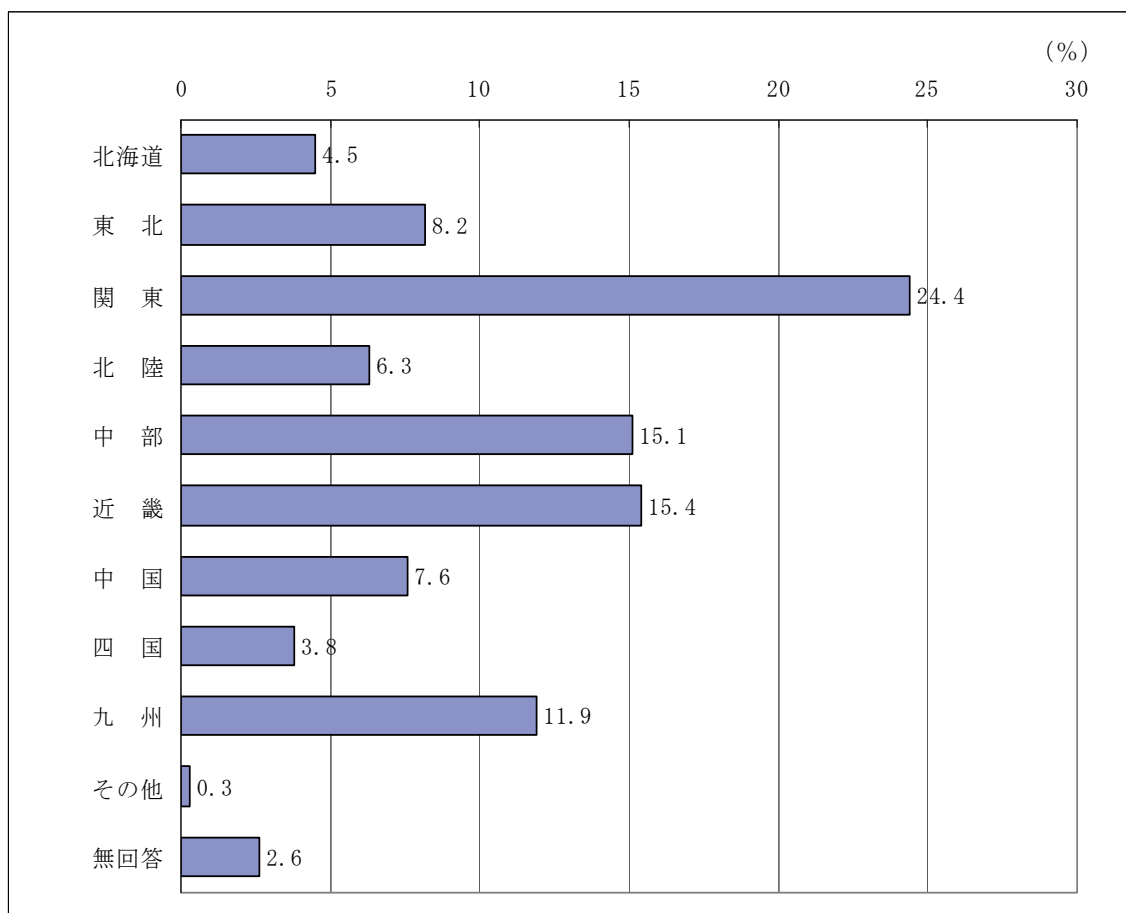
図表 70 出身大学別にみた現勤務先の所在地（ブロック別）



3. 卒業した高校の所在地

卒業した高校の所在地についてみると、「関東」が24.4%で最も多く、次いで「近畿」(15.4%)、「中部」(15.1%)、「九州」(11.9%)などの順で多くなっている(図表71)。

図表71 卒業した高校の所在地



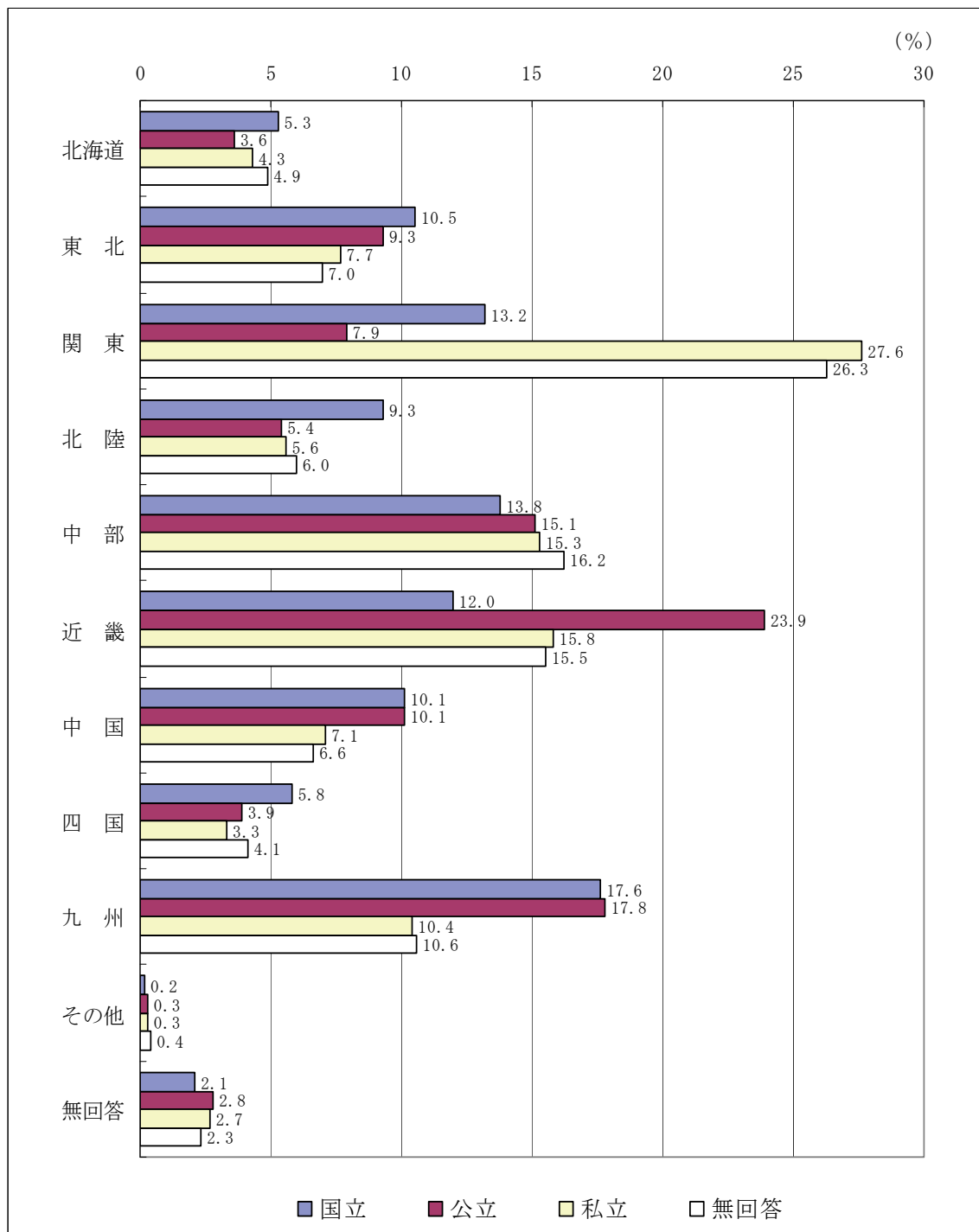
図表72 卒業した高校の所在地(都道府県別) (%)

| | | | | | | | | | | | |
|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|------|
| 4.5 | 北海道 | 1.6 | 栃木県 | 1.3 | 石川県 | 1.0 | 滋賀県 | 1.8 | 岡山県 | 0.8 | 佐賀県 |
| 1.1 | 青森県 | 1.8 | 群馬県 | 1.0 | 福井県 | 2.1 | 京都府 | 3.0 | 広島県 | 1.3 | 長崎県 |
| 1.3 | 岩手県 | 3.4 | 埼玉県 | 0.9 | 山梨県 | 5.9 | 大阪府 | 1.5 | 山口県 | 1.5 | 熊本県 |
| 1.7 | 宮城県 | 3.2 | 千葉県 | 1.9 | 長野県 | 4.3 | 兵庫県 | 0.9 | 徳島県 | 1.3 | 大分県 |
| 1.1 | 秋田県 | 7.9 | 東京都 | 2.0 | 岐阜県 | 1.1 | 奈良県 | 1.0 | 香川県 | 1.0 | 宮崎県 |
| 1.2 | 山形県 | 4.5 | 神奈川県 | 3.0 | 静岡県 | 0.9 | 和歌山県 | 1.3 | 愛媛県 | 1.3 | 鹿児島県 |
| 1.6 | 福島県 | 2.4 | 新潟県 | 5.7 | 愛知県 | 0.6 | 鳥取県 | 0.6 | 高知県 | 0.7 | 沖縄県 |
| 2.1 | 茨城県 | 1.6 | 富山県 | 1.7 | 三重県 | 0.8 | 島根県 | 4.0 | 福岡県 | 2.6 | 無回答 |

(0.3 その他)

卒業した高校の所在地について出身大学別にみると、「関東」は私立大学（27.6%）に最も多く、国立、公立大学を大きく上回っている。「九州」は国立、公立大学の方に多い。また、「近畿」は公立大学（23.9%）に最も多い。国立大学では全国に広く分布している。（図表 73）

図表 73 出身大学別にみた卒業した高校の所在地

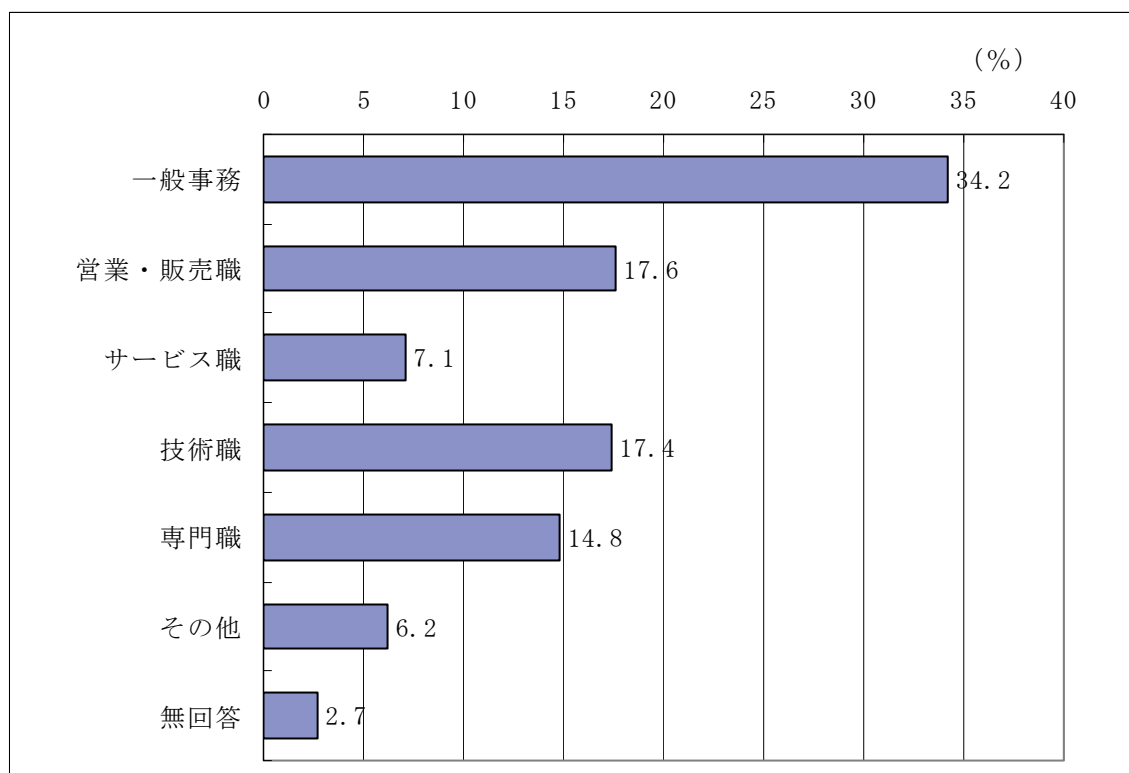


4. 現勤務先での仕事

(1)職種

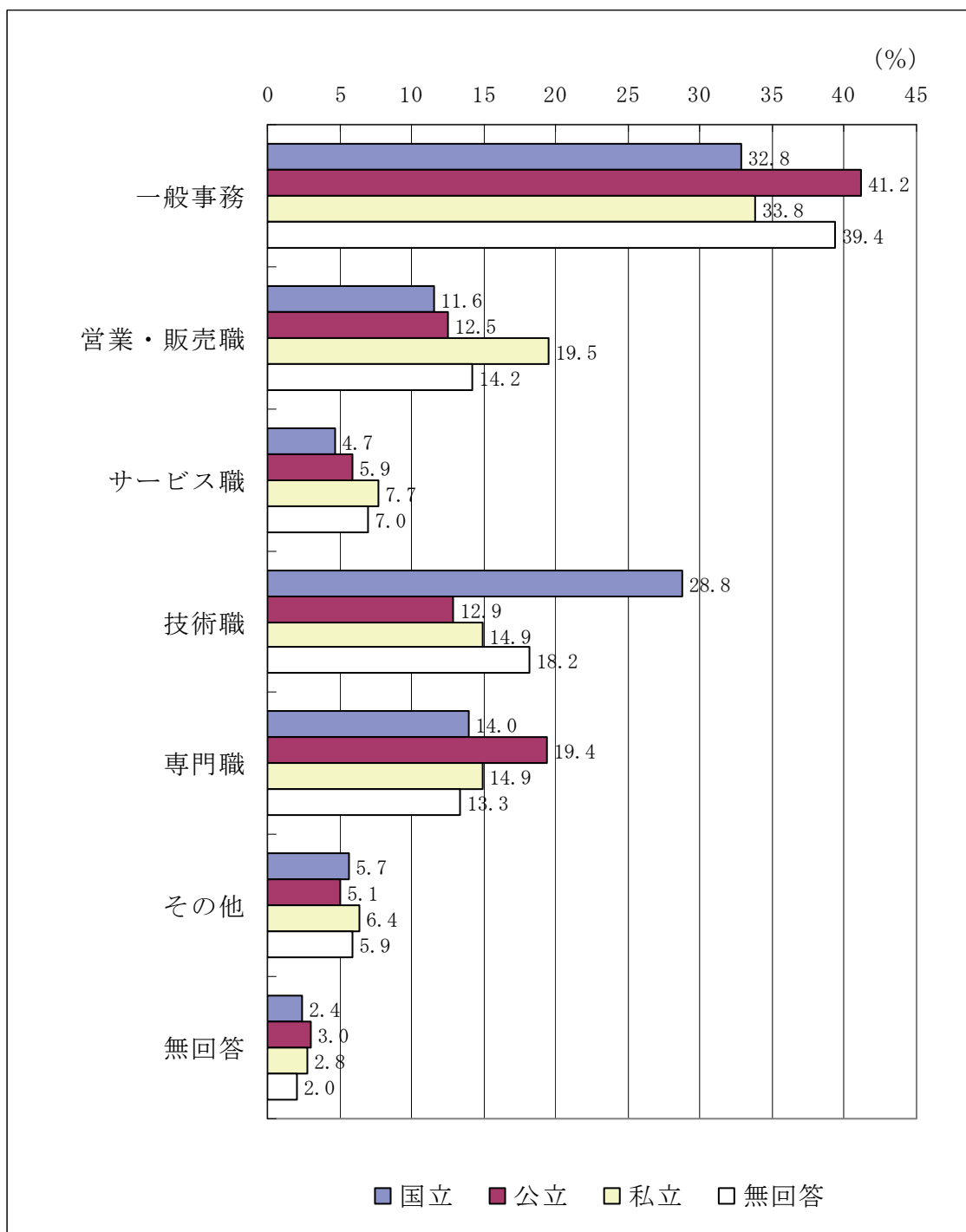
現在の勤務先での職種についてみると、「一般事務」が34.2%で最も多く、次いで「営業・販売職」(17.6%)、「技術職」(17.4%)、「専門職」(14.8%)の順で多くなっている。(図表74)

図表74 現勤務先での職種



現在の勤務先での職種について出身大学別にみると、「一般事務」は公立大学（41.2％）に、「営業・販売職」は私立大学（19.5％）に、また「技術職」は国立大学（28.8％）にそれぞれ多くなっている。（図表 75）

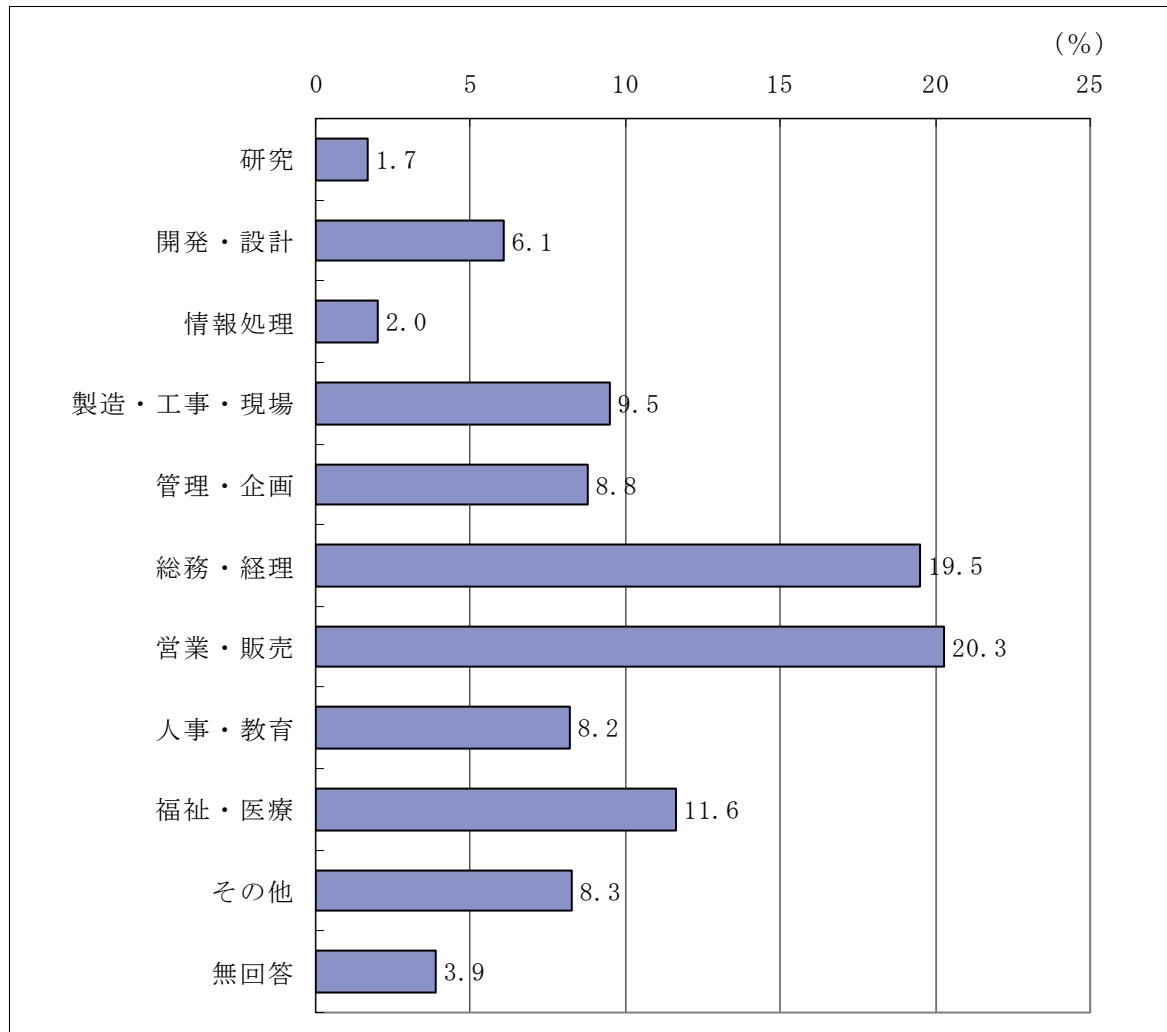
図表 75 出身大学別にみた現勤務先での職種



(2)配属部門

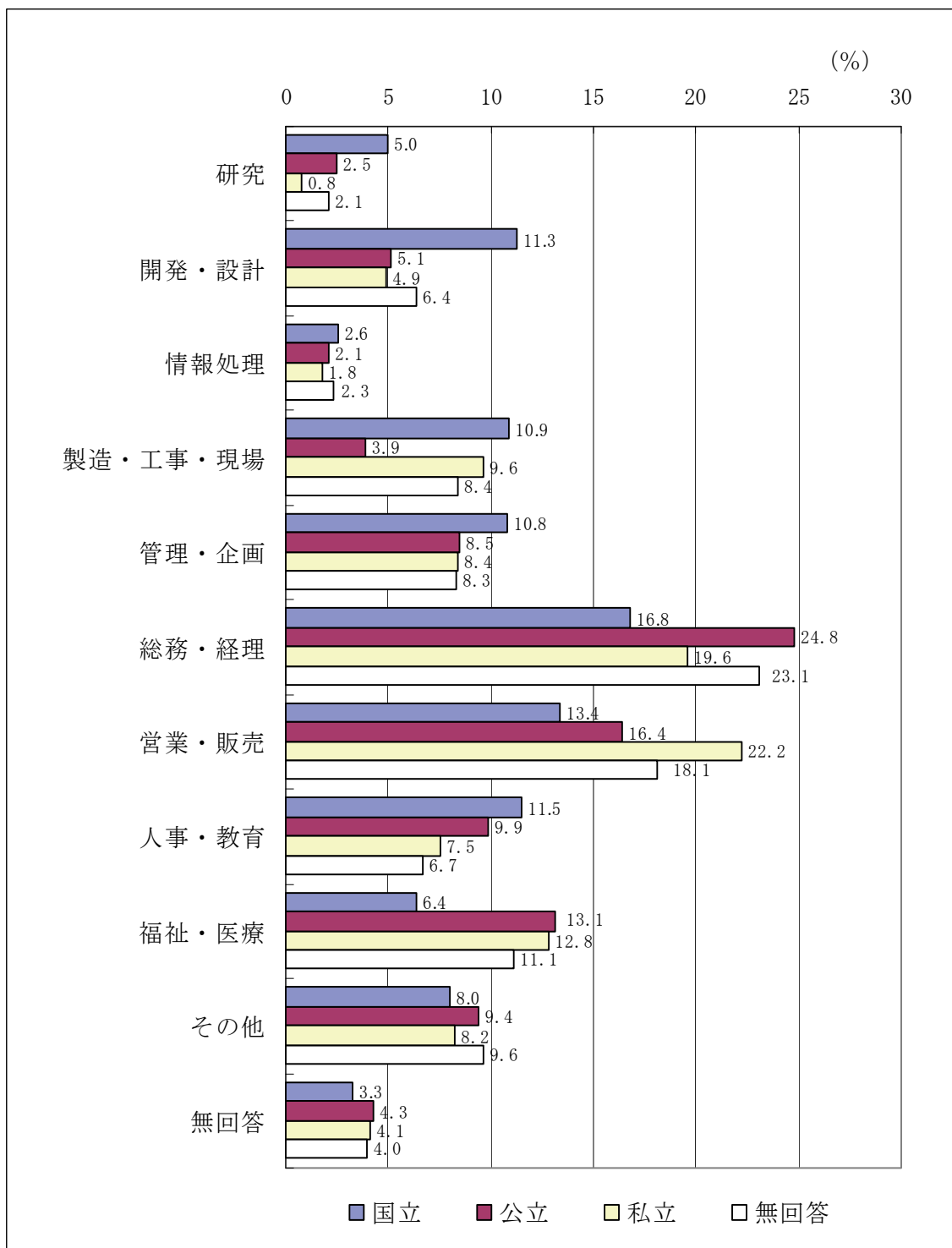
現在の勤務先での配属部門についてみると、「営業・販売」が20.3%、「総務・経理」が19.5%でともに多く、次いで「医療・福祉」が11.6%が続いている。(図表76)

図表76 現勤務先での配属部門



現在の勤務先での配属部門について出身大学別にみると、「営業・販売」は私立大学に(22.2%)、「総務・経理」は公立大学(24.8%)に、「福祉・医療」は公立大学(13.1%)、私立大学(12.8%)の両方に多くなっている。また、国立大学では、「開発・設計」(11.3%)で比較的多い。(図表 77)

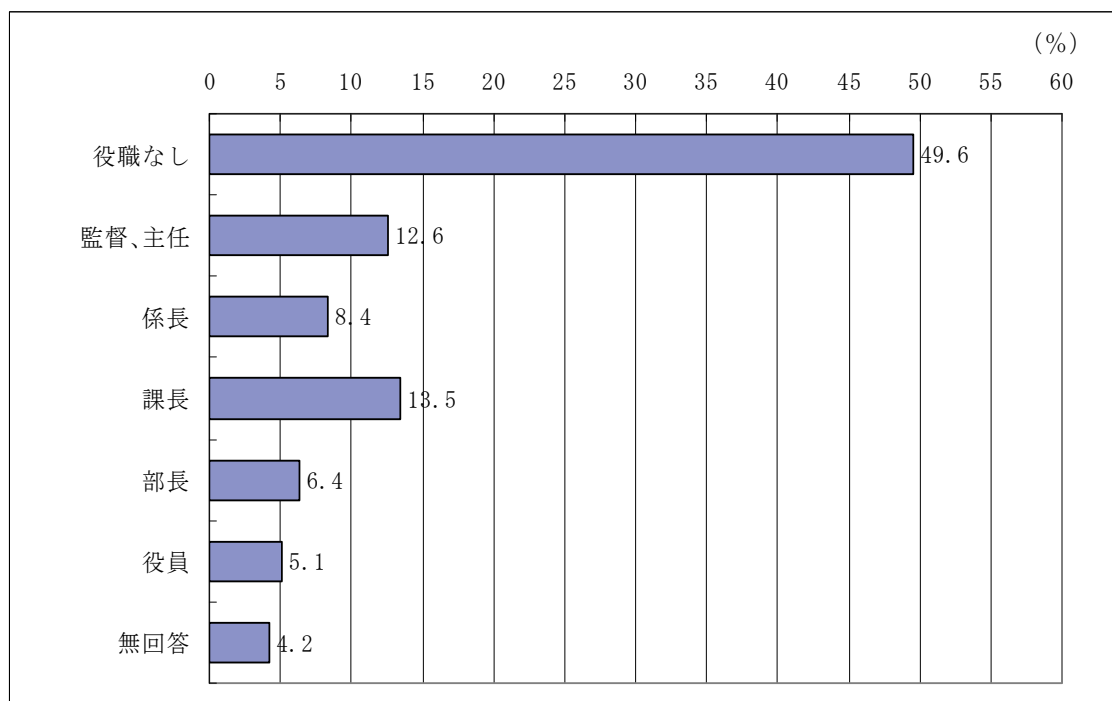
図表 77 出身大学別にみた現勤務先での配属部門



(3) 役職

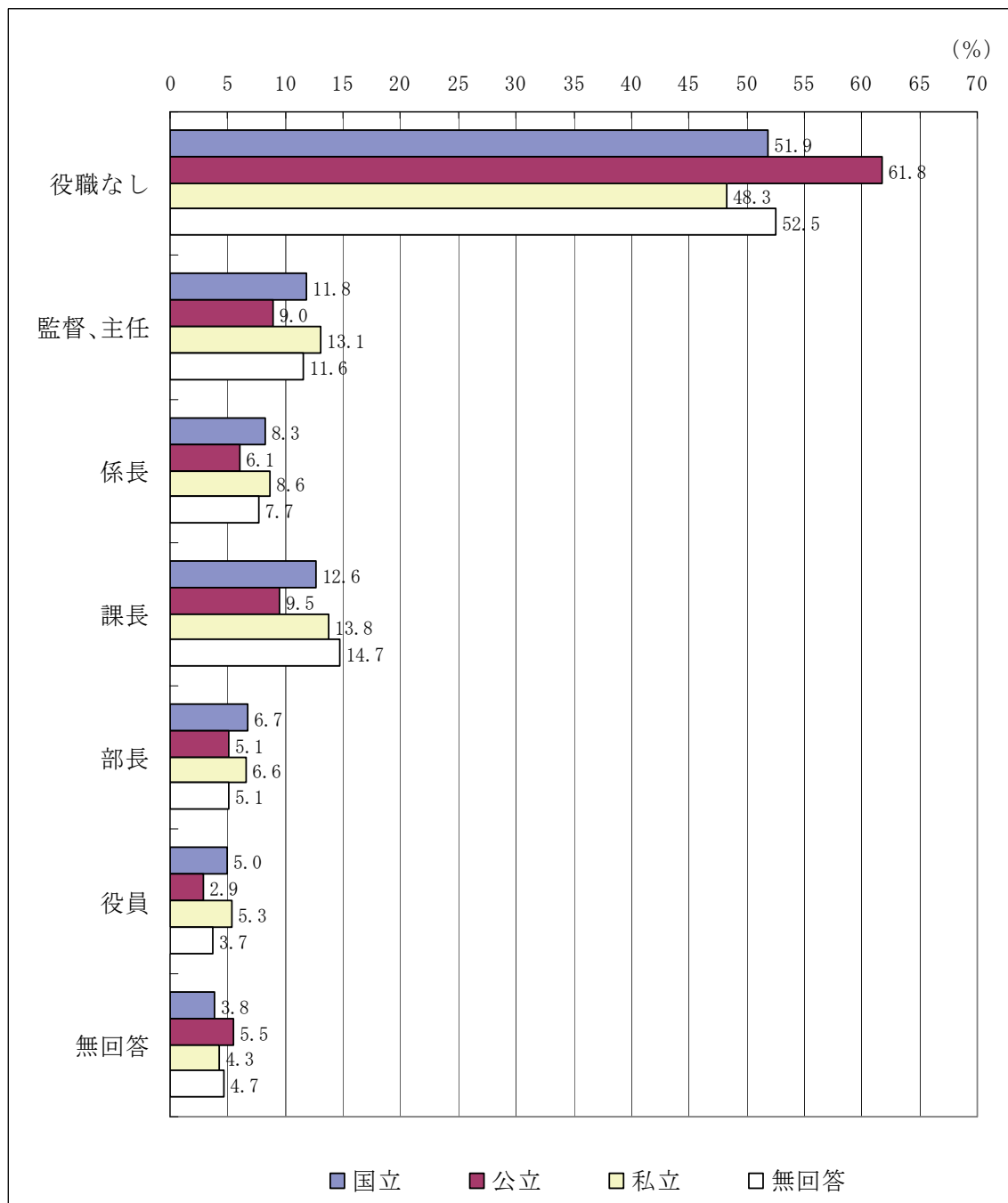
現在の勤務先での役職についてみると、「役職なし」が49.6%でほぼ半数を占めている。役職のある人では「課長」が13.5%、「監督、主任」が12.6%で多く、以下、「係長」(8.4%)、「部長」(6.4%)、「役員」(5.1%)の順が多い。(図表78)

図表78 現勤務先での役職



現在の勤務先での役職について出身大学別にみると、公立大学での「役職なし」が61.8%と多く、その分「監督・主任」以上の各役職の比率が国立、私立大学に比べて低くなっている。(図表 79)

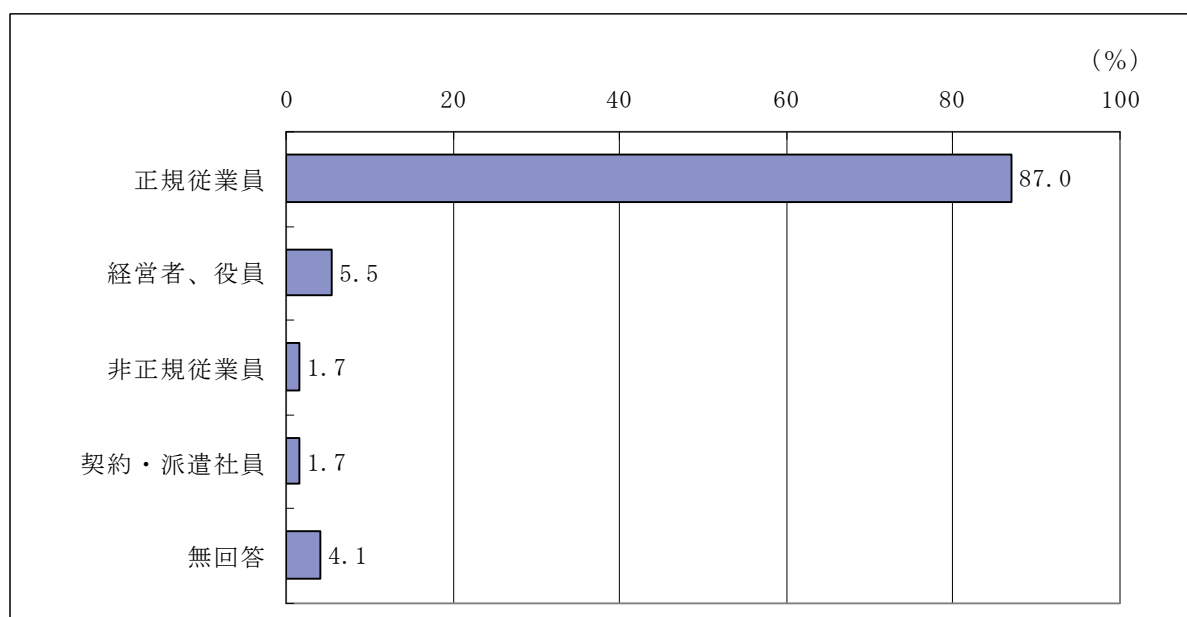
図表 79 出身大学別にみた現勤務先での役職



(4) 従業上の地位

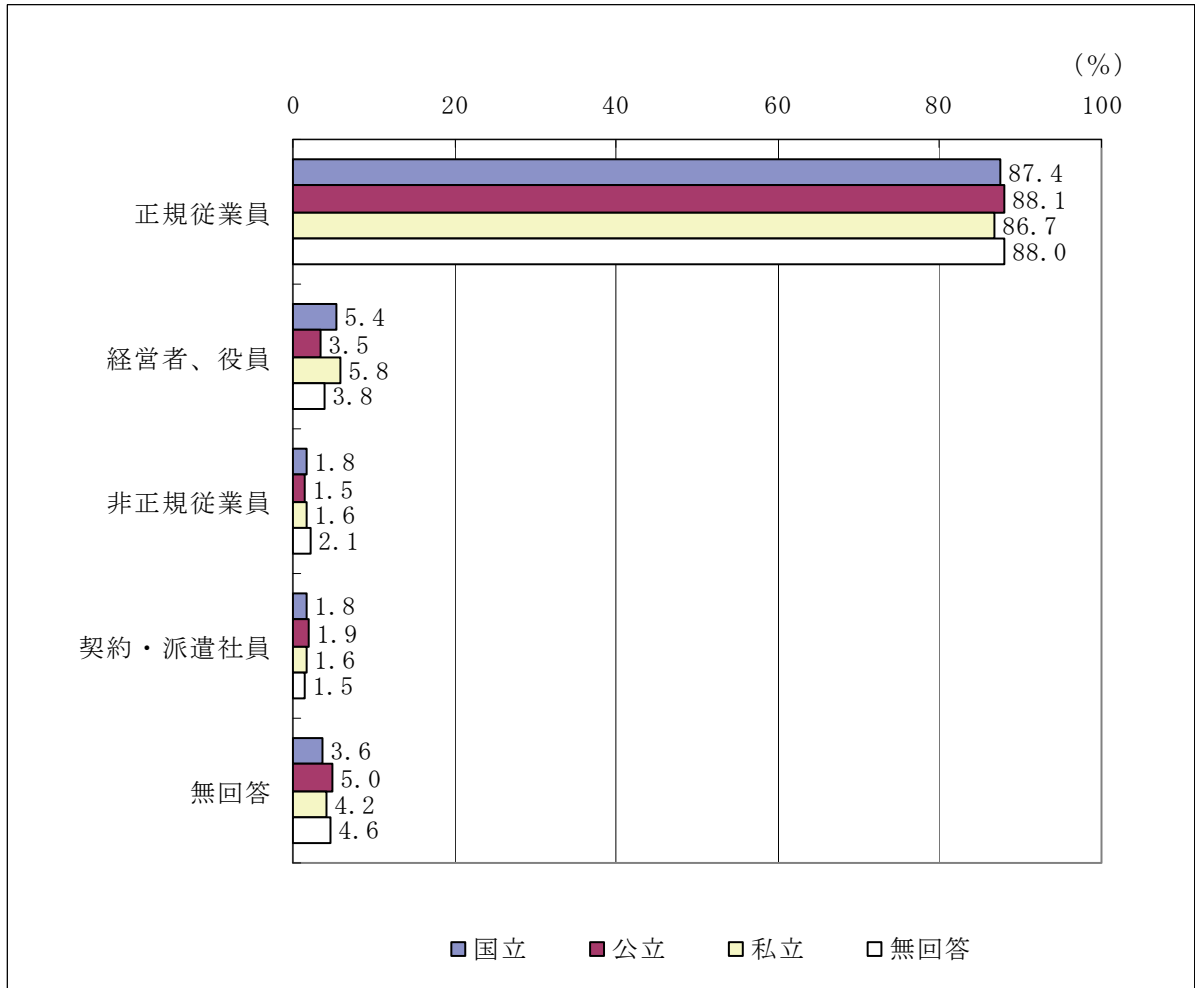
現在の勤務先での従業上の地位についてみると、「正規従業員」が 87.0%と大部分を占めており、「経営者、役員」が 5.5%で、「非正規従業員」(1.7%)や「契約・派遣社員」(1.7%)は極めて少数である。(図表 80)

図表 80 現勤務先での従業上の地位



現在の勤務先での従業上の地位について出身大学別にみると、どの大学でも「正規従業員」が大部分を占めており、出身大学による違いはみられない。(図表 81)

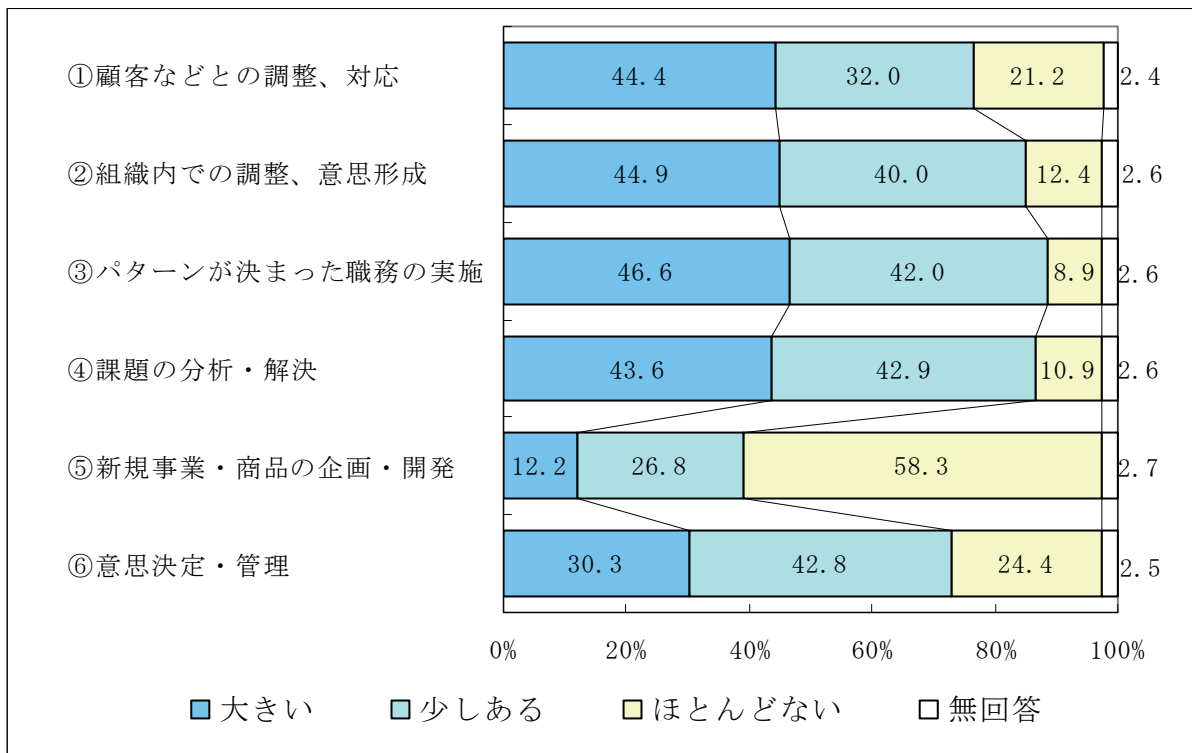
図表 81 出身大学別にみた現勤務先での従業上の地位



5. 仕事内容でウェイトを占めていること

6つの仕事の内容について、どれくらいウェイトを占めているかを尋ねたところ、「大きい」と「少しある」を合わせた率で見ると、『パターンが決まった職務の実施』(88.6%)、『課題の分析・解決』(86.5%)、『組織内での調整、意思決定』(84.9%)については、8割以上の人がこの3項目に力点を置いている。次いで『顧客などとの調整、対応』(76.4%)、『意思決定・管理』(73.1%)が7割以上で多い。一方、『新規事業・商品の企画・開発』は「大きい」(12.2%)、「少しはある」(26.8%)を合わせても4割程度である。(図表 82)

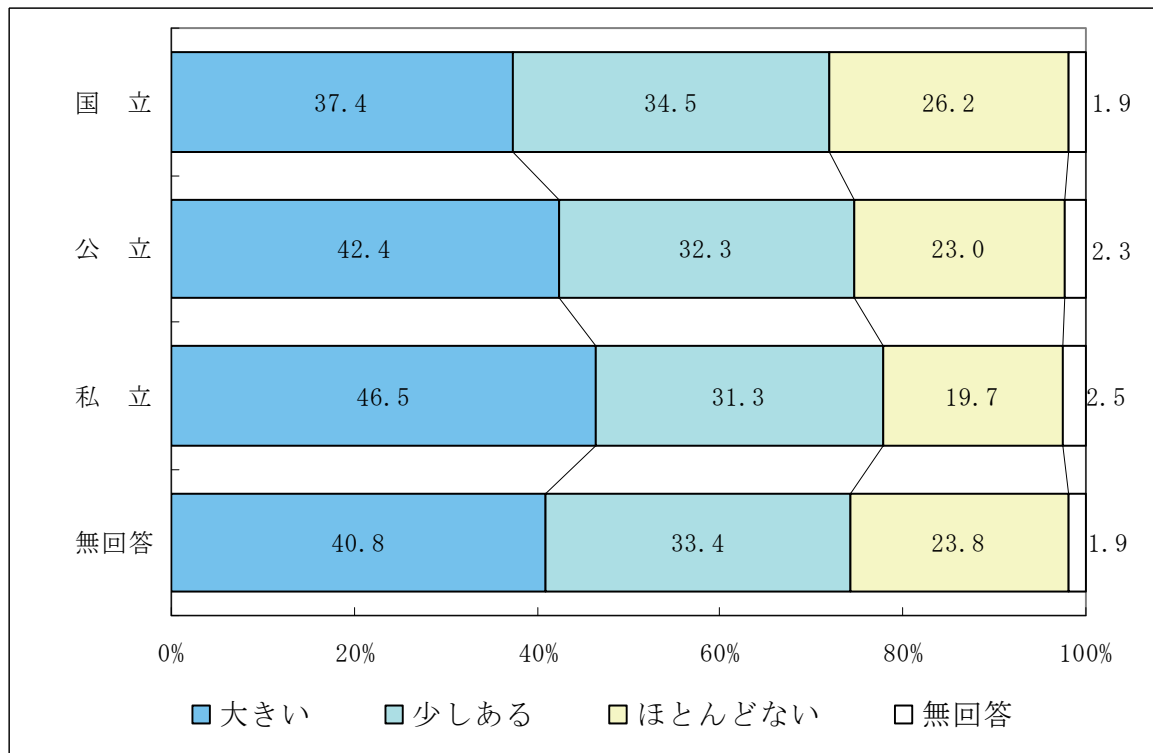
図表 82 仕事内容でウェイトを占めていること



(1)顧客などの調整、対応

仕事の内容でウエイトを占めていることとして、『顧客などの調整、対応』について出身大学別にみると、「大きい」と「少しはある」を合わせた率では、国立大学（71.9%）よりも公立大学（74.7%）、私立大学（77.8%）でこの項目にウエイトを置いている人が多くなっている。（図表 83）

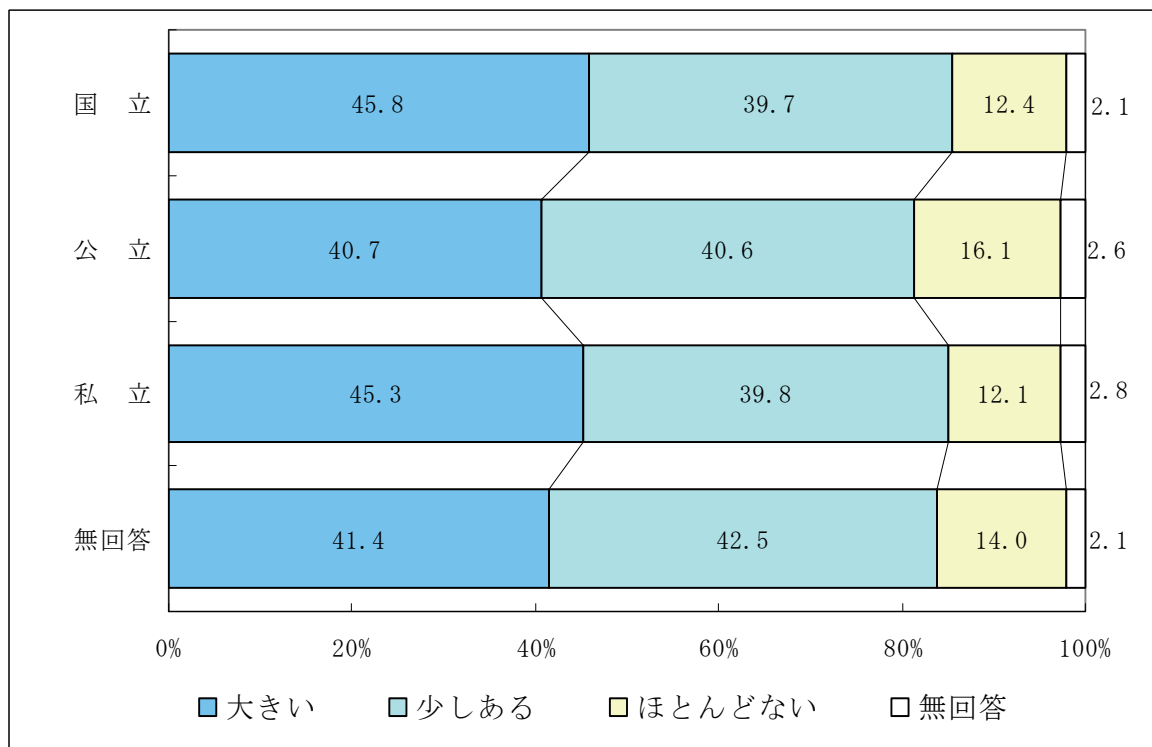
図表 83 出身大学別にみた仕事内容でウエイトを占めていること
【顧客などの調整、対応】



(2)組織内での調整、意思決定

仕事の内容でウエイトを占めていることとして、『組織内での調整、意思決定』について出身大学別にみると、「大きい」と「少しはある」を合わせた率では、この項目にウエイトを置いている人は国立大学（85.5%）、私立大学（85.1%）に多く、公立大学（81.3%）に比較的少ない。（図表 84）

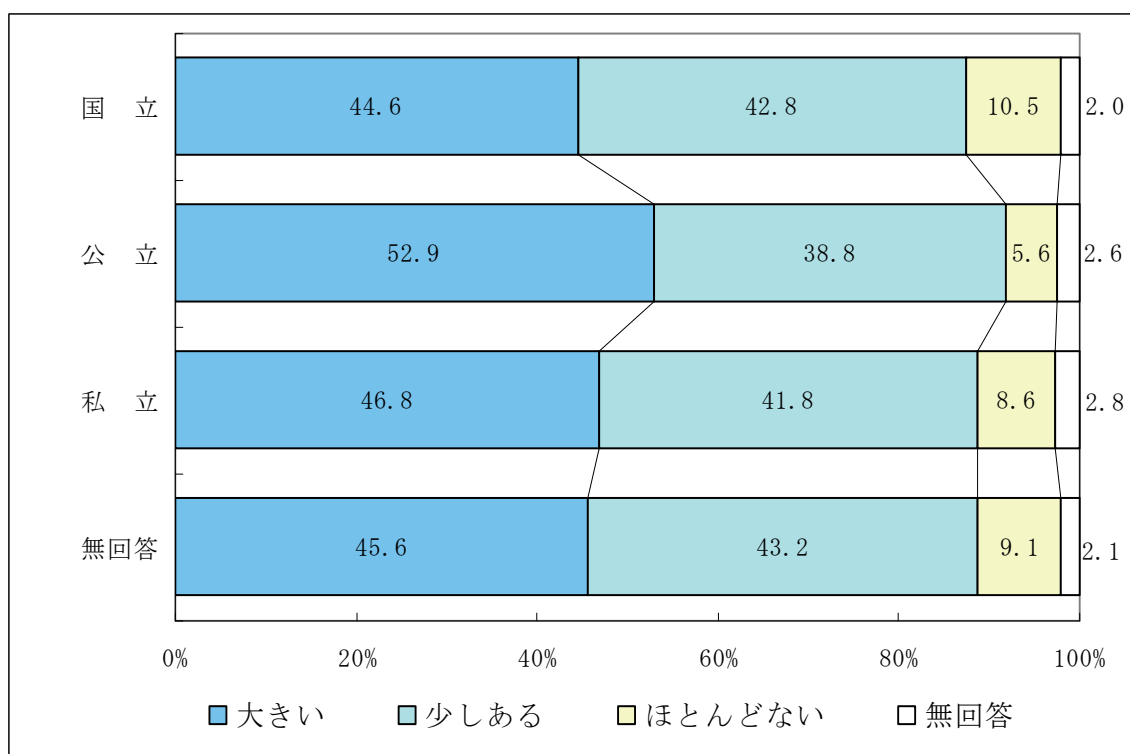
図表 84 出身大学別にみた仕事内容でウエイトを占めていること
【組織内での調整、意思決定】



(3) パターンが決まった職務の実施

仕事の内容でウエイトを占めていることとして、『パターンが決まった職務の実施』について出身大学別にみると、「大きい」と「少しはある」を合わせた率では、いずれの大学でも大部分の人がこの項目に力点を置いているが、とりわけ公立大学(91.7%)に多い。(図表 85)

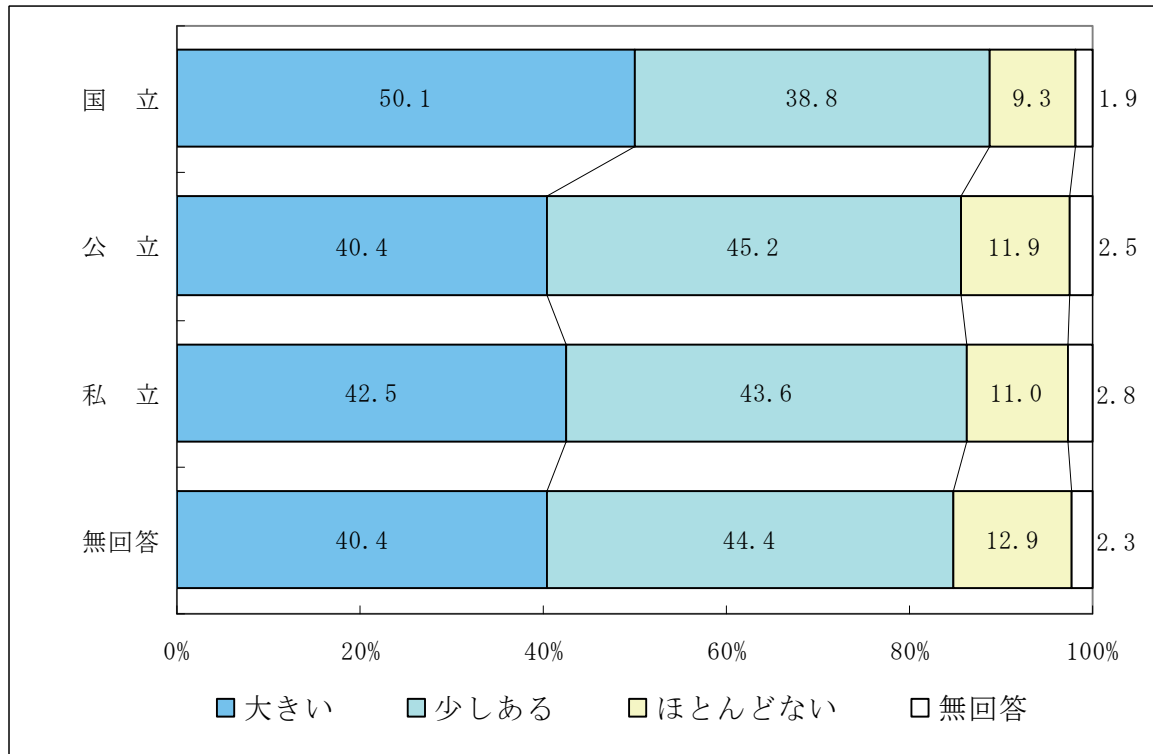
図表 85 出身大学別にみた仕事内容でウエイトを占めていること
【パターンが決まった職務の実施】



(4)課題の分析・解決

仕事の内容でウエイトを占めていることとして、『課題の分析・解決』について出身大学別にみると、「大きい」と「少しはある」を合わせた率では、この項目についても力点を置いている人が多いが、国立大学（88.9％）にやや多くなっている。（図表 86）

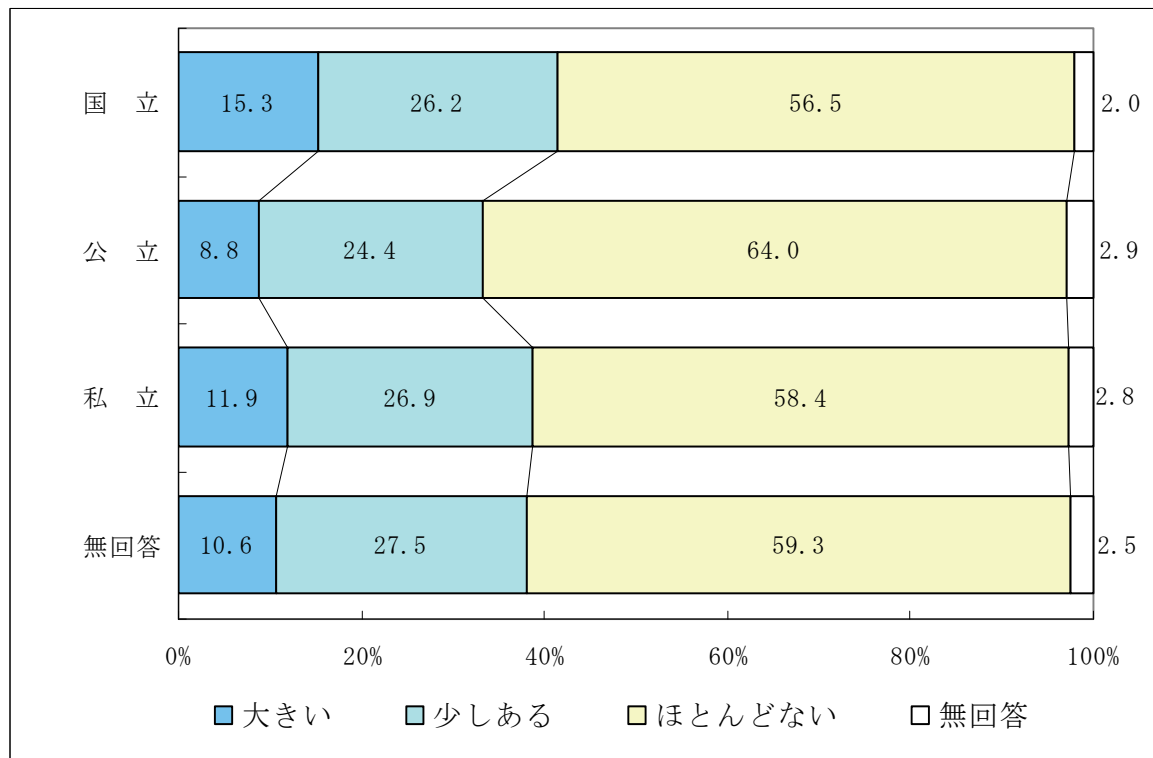
図表 86 出身大学別にみた仕事内容でウエイトを占めていること
【課題の分析・解決】



(5)新規事業・商品の企画・開発

仕事の内容でウエイトを占めていることとして、『新規事業・商品の企画・開発』について出身大学別にみると、「大きい」と「少しはある」を合わせた率では、この項目に力点を置く人は国立大学（41.5%）に多く、公立大学（33.2%）に少ない。（図表 87）

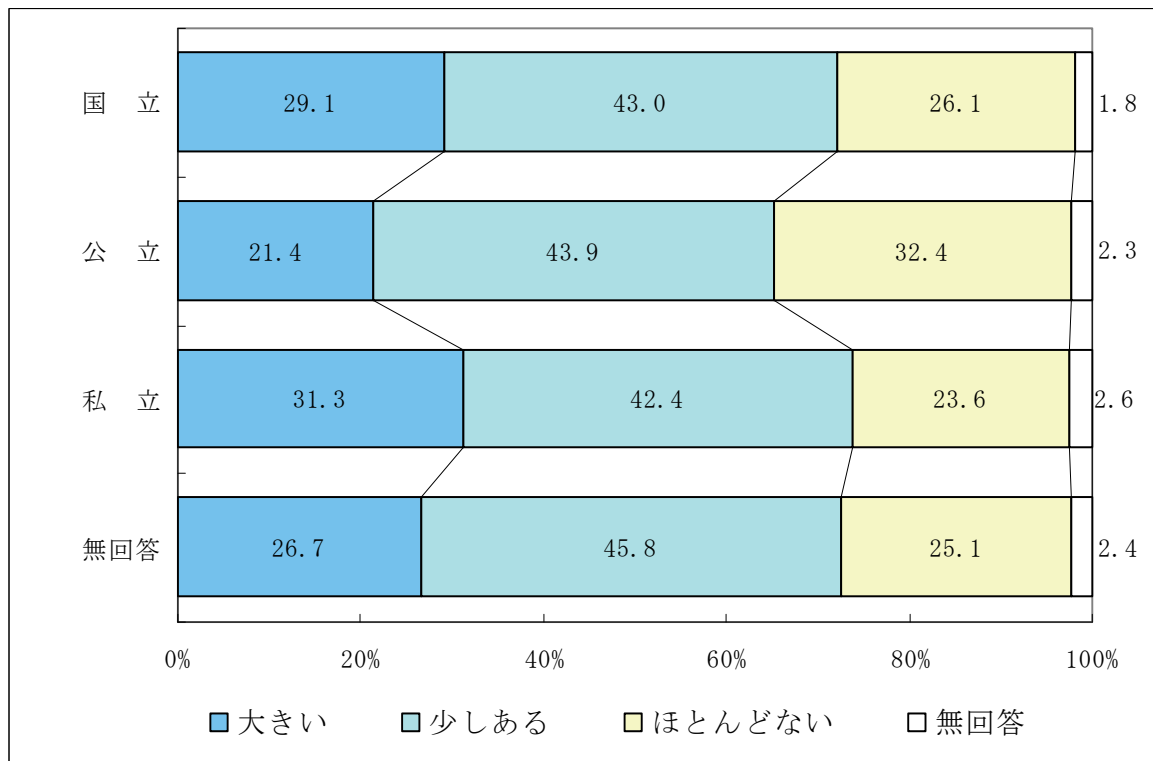
図表 87 出身大学別にみた仕事内容でウエイトを占めていること
【新規事業・商品の企画・開発】



(6)意思決定・管理

仕事の内容でウエイトを占めていることとして、『意思決定・管理』について出身大学別にみると、「大きい」と「少しはある」を合わせた率では、この項目に力点を置く人は公立大学（65.3%）よりも国立大学（72.1%）、私立大学（73.7%）に多くなっている。（図表 88）

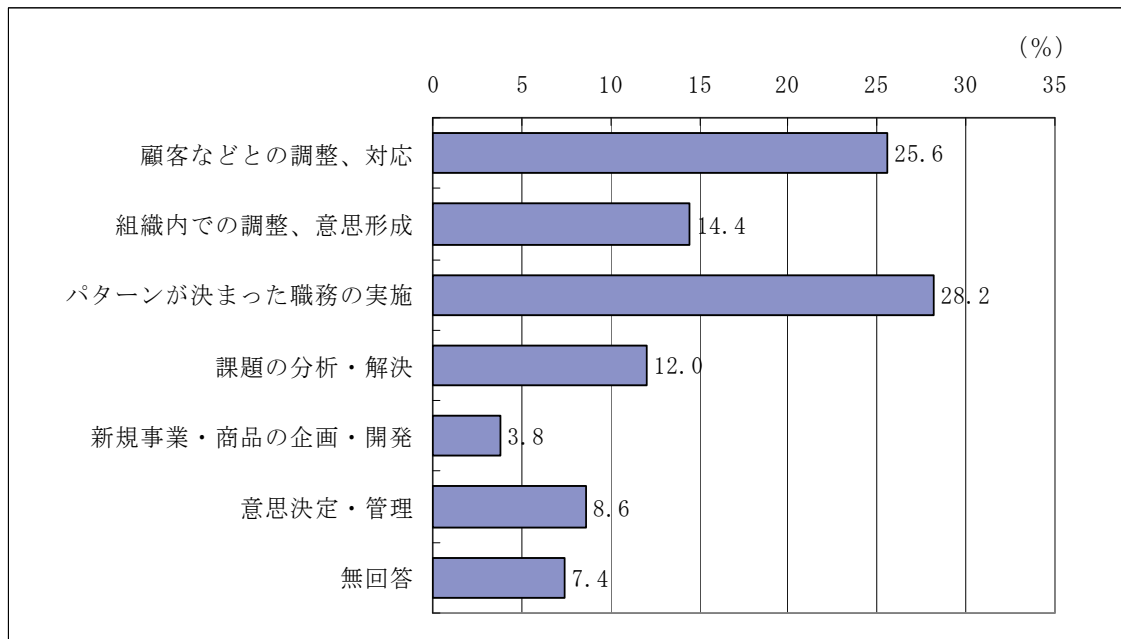
図表 88 出身大学別にみた仕事内容でウエイトを占めていること
【意思決定・管理】



(7)仕事内容で最もウェイトを占めていること

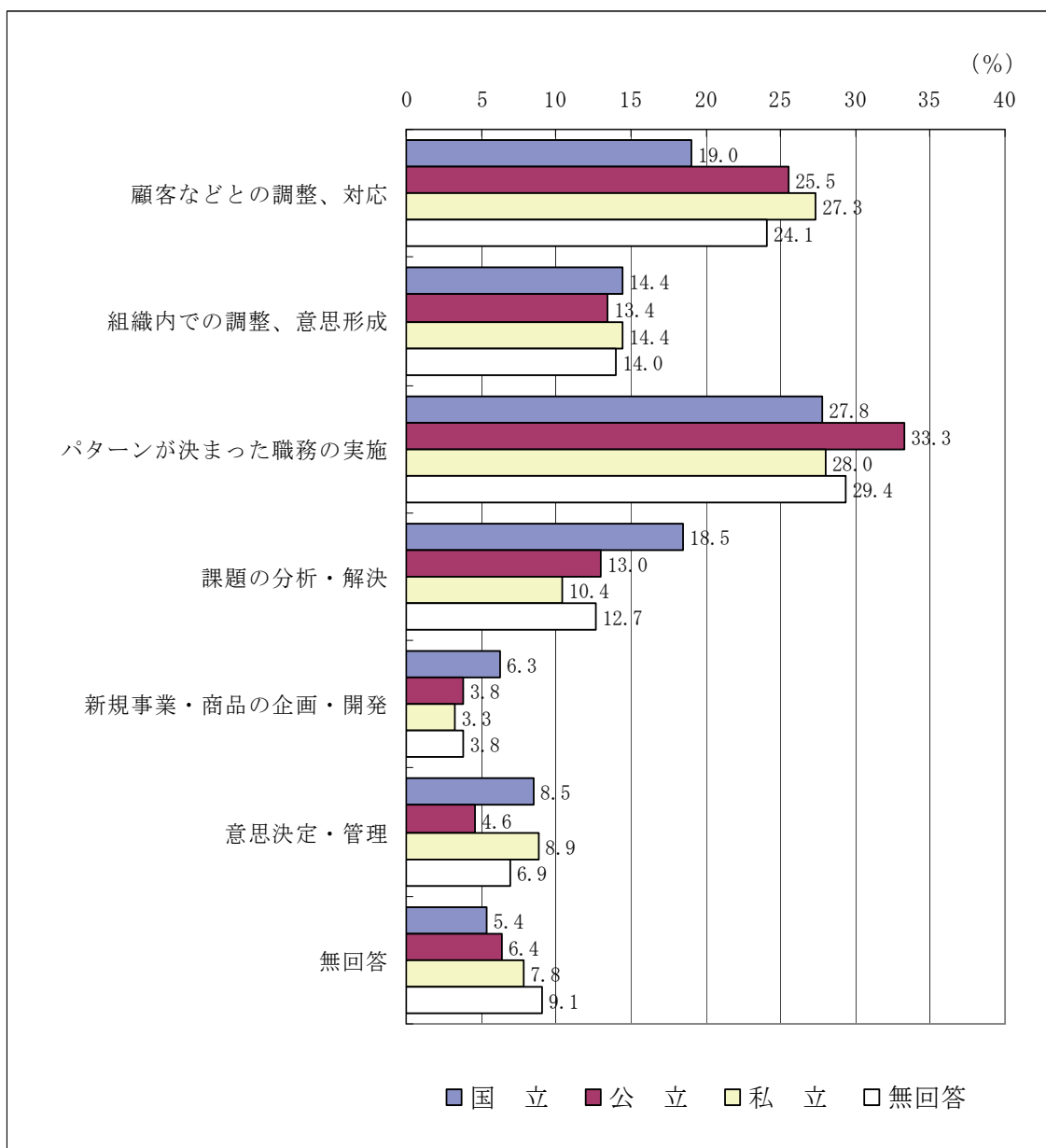
仕事の内容で最もウェイトを占めていることについてみると、「パターンが決まった職務の実施」が28.2%で最も多く、次いで「顧客などとの調整、対応」(25.6%)、「組織内での調整、意思形成」(14.4%)、「課題の分析・解決」(12.0%)などの順で多くなっている。(図表 89)

図表 89 仕事内容で最もウェイトを占めていること



仕事の内容で最もウエイトを占めていることについて出身大学別にみると、「パターンが決まった職務の実施」は公立大学（33.3%）に、「顧客などとの調整」は私立大学（27.3%）に、「課題の分析・解決」は国立大学（18.5%）にそれぞれ多くなっている。（図表 90）

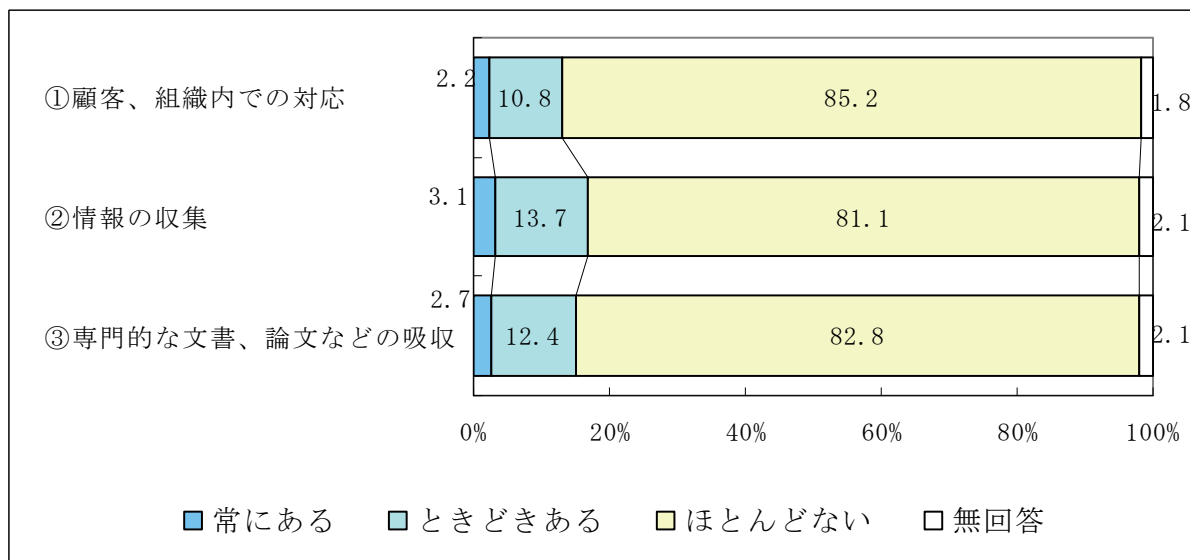
図表 90 出身大学別にみた仕事内容で最もウエイトを占めていること



6. 仕事上での英語の使用状況

仕事上での英語の使用状況を3つの場面について尋ねたところ、どの場面でも「ほとんどない」が大部分であるが、「常にある」と「ときどきある」を合わせた率では、『情報の収集』が16.8%、『専門的な文書、論文などの吸収』が15.1%、『顧客、組織内での対応』が13.0%となっている。(図表 91)

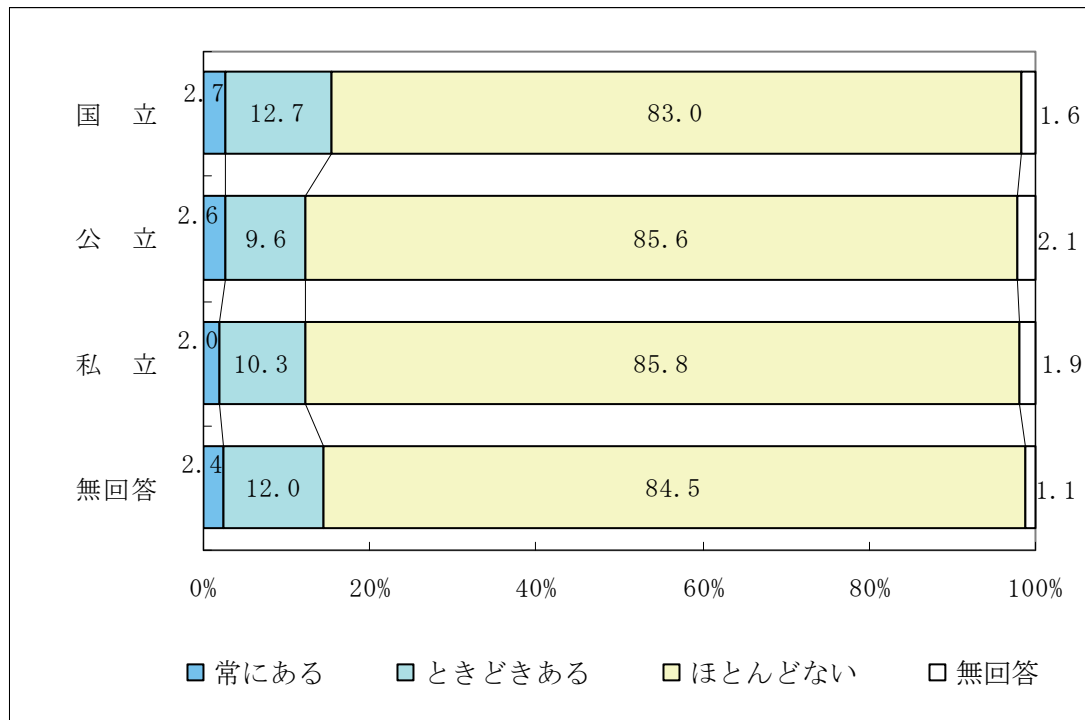
図表 91 仕事上での英語の使用状況



(1)顧客、組織内での対応

仕事上での英語の使用状況のうち、『顧客、組織内での対応』について出身大学別にみると、「常にある」と「ときどきある」を合わせた率では、公立大学（12.2%）、私立大学（12.3%）に比べて国立大学（15.4%）にこの場面で英語を使うという人がやや多くなっている。（図表 92）

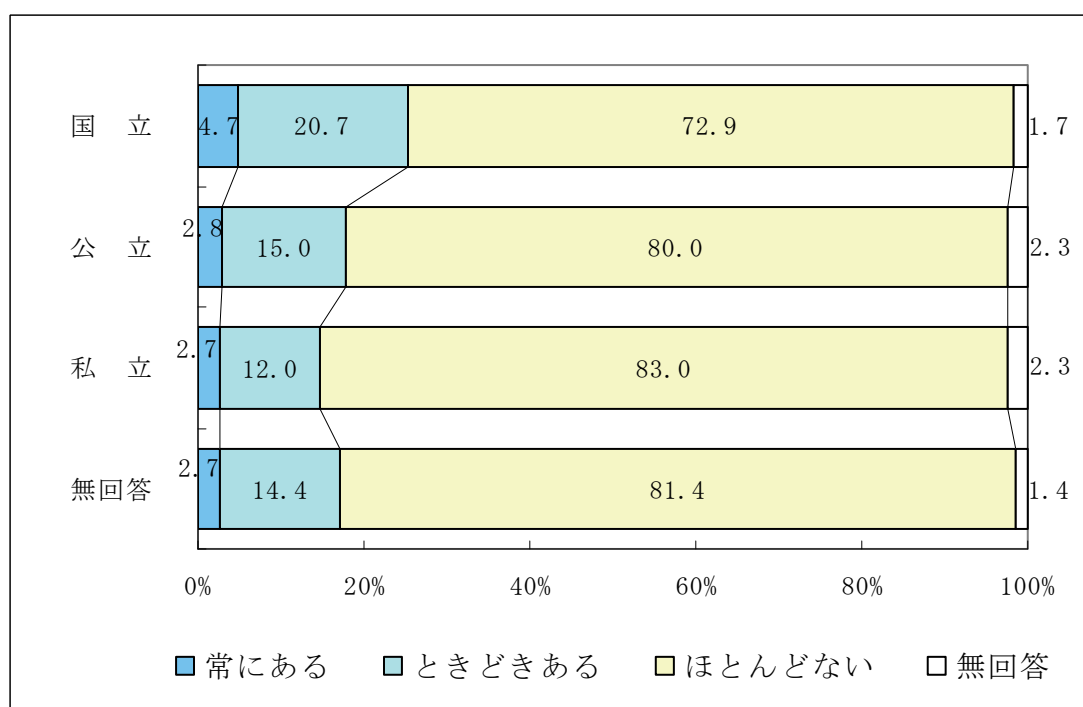
図表 92 出身大学別にみた仕事上での英語の使用状況
【顧客、組織内での対応】



(2)情報の収集

仕事上での英語の使用状況のうち、『情報の収集』について出身大学別にみると、「常にある」と「ときどきある」を合わせて国立大学で25.4%と、この場面で英語を使うという人が4人に1人の割合であり、公立大学（17.8%）、私立大学（14.7%）よりも多くなっている。（図表 93）

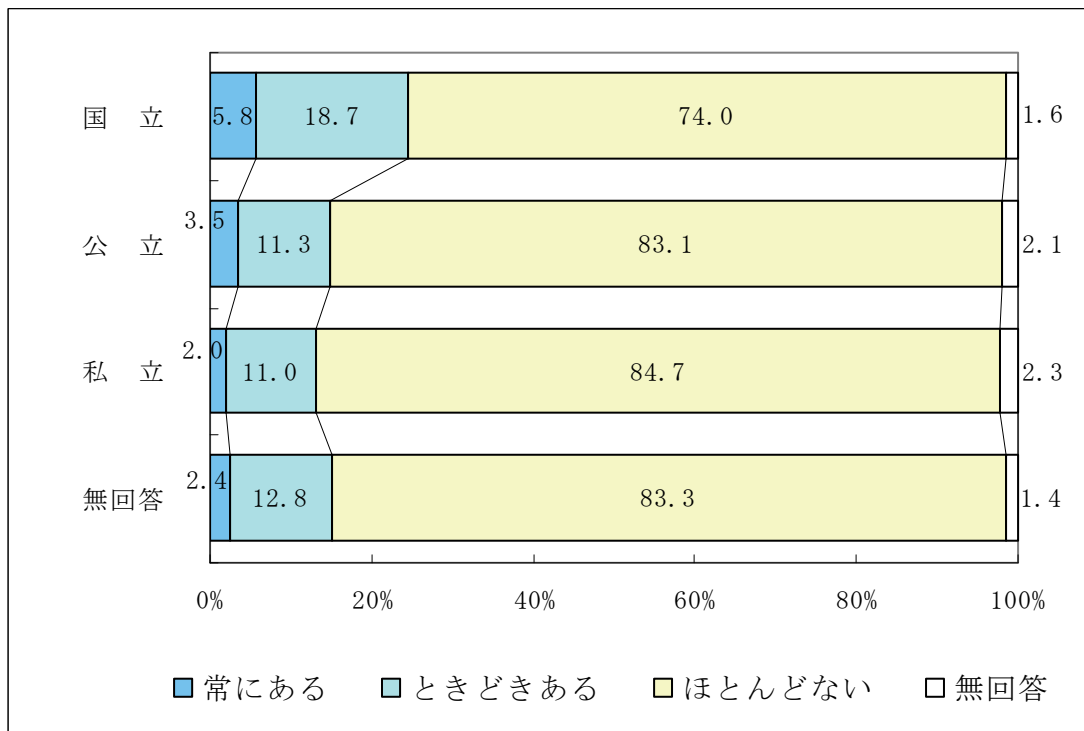
図表 93 出身大学別にみた仕事上での英語の使用状況
【情報の収集】



(3) 専門的な文書、論文などの吸収

仕事上での英語の使用状況のうち、『専門的な文書、論文などの吸収』について出身大学別にみると、「常にある」と「ときどきある」を合わせて国立大学では 24.5%と、この場面でも英語を使うという人が 4 人に 1 人の割合であり、公立大学（14.8%）、私立大学（13.0%）よりも多くなっている。（図表 94）

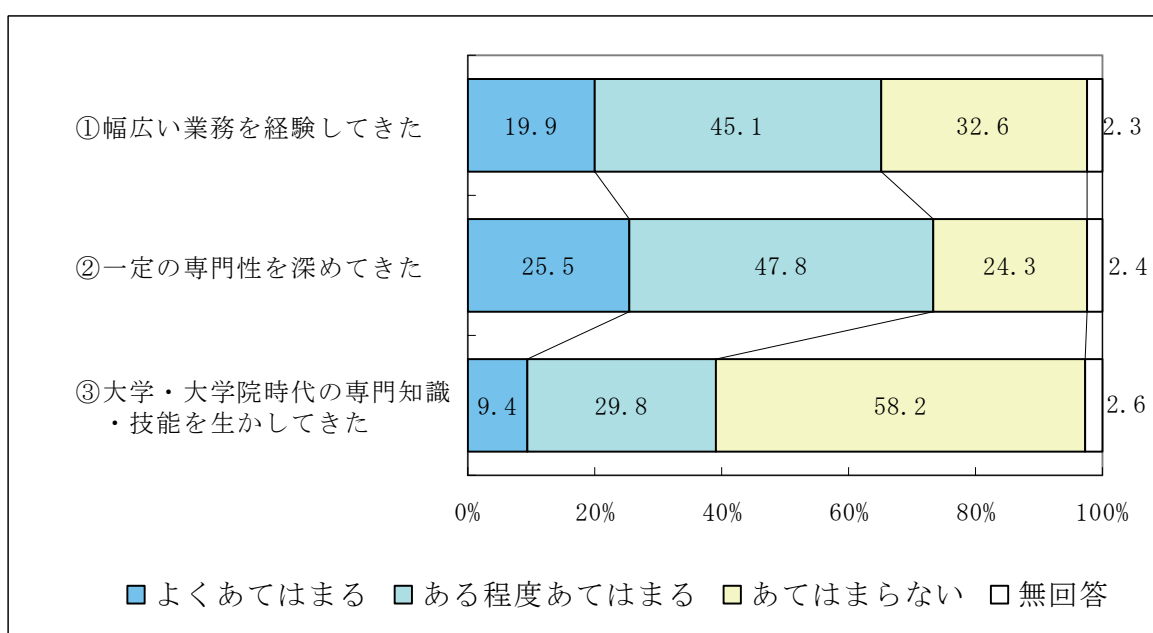
図表 94 出身大学別にみた仕事上での英語の使用状況
【専門的な文書、論文などの吸収】



7. 職務経験に対する考え

これまでの職務経験に対する3つの考えについて意見を尋ねたところ、『一定の専門性を深めてきた』という考えには、「よくあてはまる」(25.5%)、「ある程度あてはまる」(47.8%)を合わせると、7割以上が肯定的な意見である。次いで『幅広い業務を経験してきた』については肯定的な意見(65.0%)が6割以上である。一方、『大学・大学院時代の専門知識・技能を生かしてきた』については肯定的な意見(39.2%)が4割程度にとどまっている。(図表95)。

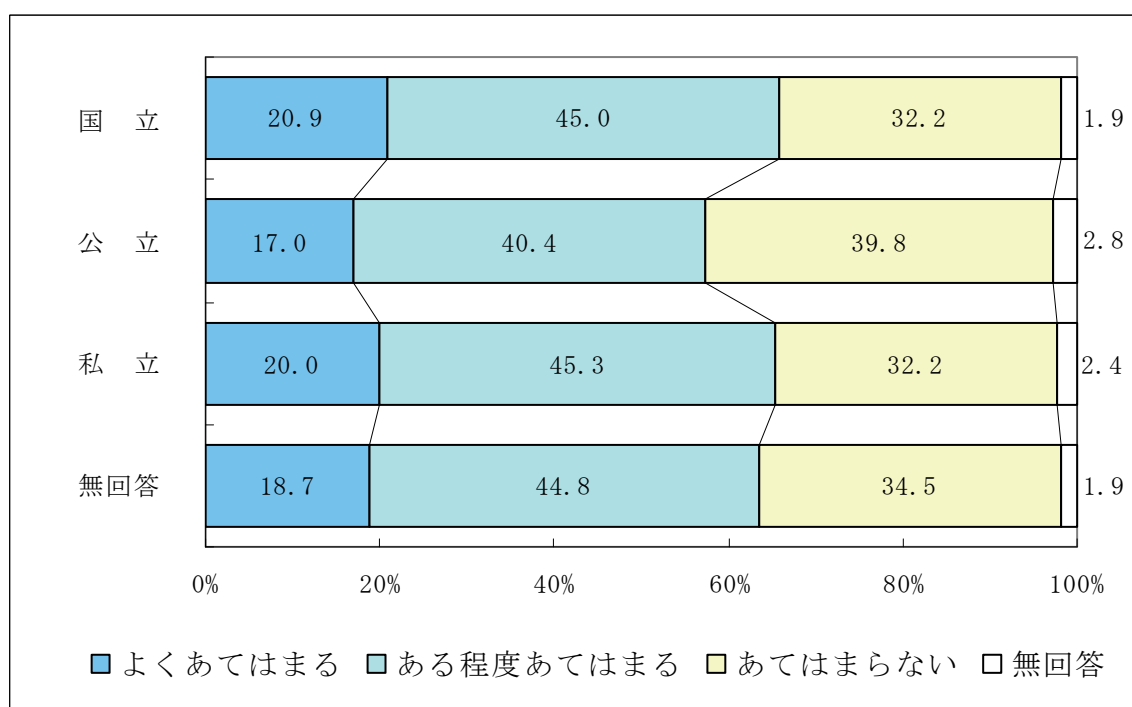
図表95 職務経験に対する考え



(1)幅広い業務を経験してきた

職務経験に対する考えのうち、『幅広い業務を経験してきた』について出身大学別にみると、「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」を合わせた、この考えに肯定的な意見を示す人は国立大学（65.9%）、私立大学（65.3%）に多く、公立大学（57.4%）に少なくなっている。（図表 96）

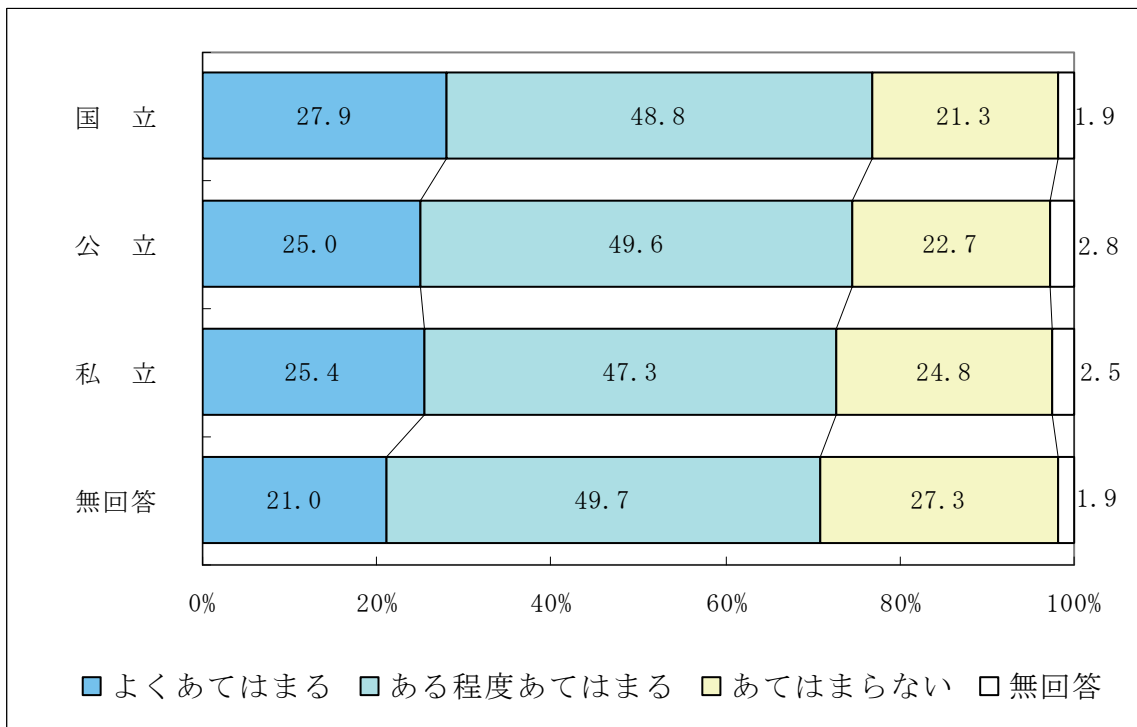
図表 96 職務経験に対する考え
【幅広い業務を経験】



(2)一定の専門性を深めてきた

職務経験に対する考えのうち、『一定の専門性を深めてきた』について出身大学別にみると、「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」を合わせた、この考えに肯定的な意見を示す人は国立大学(76.7%)に最も多く、公立大学(74.6%)、私立大学(72.7%)の順にやや少なくなっている。(図表 97)

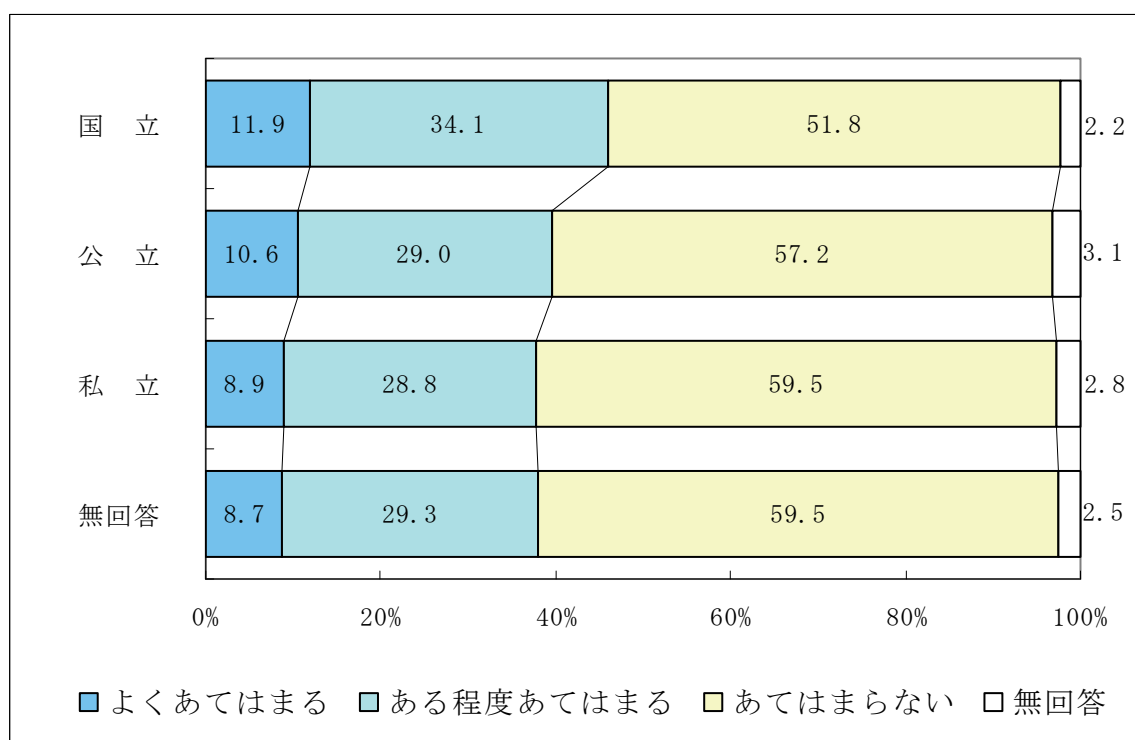
図表 97 職務経験に対する考え
【一定の専門性】



(3)大学・大学院時代の専門知識・技能を生かしてきた

職務経験に対する考えのうち、『大学・大学院時代の専門知識・技能を生かしてきた』について出身大学別にみると、「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」を合わせた、この考えに肯定的な意見を示す人は公立大学（39.6%）、私立大学（37.7%）に比べて国立大学（46.0%）に多くなっている。（図表 98）

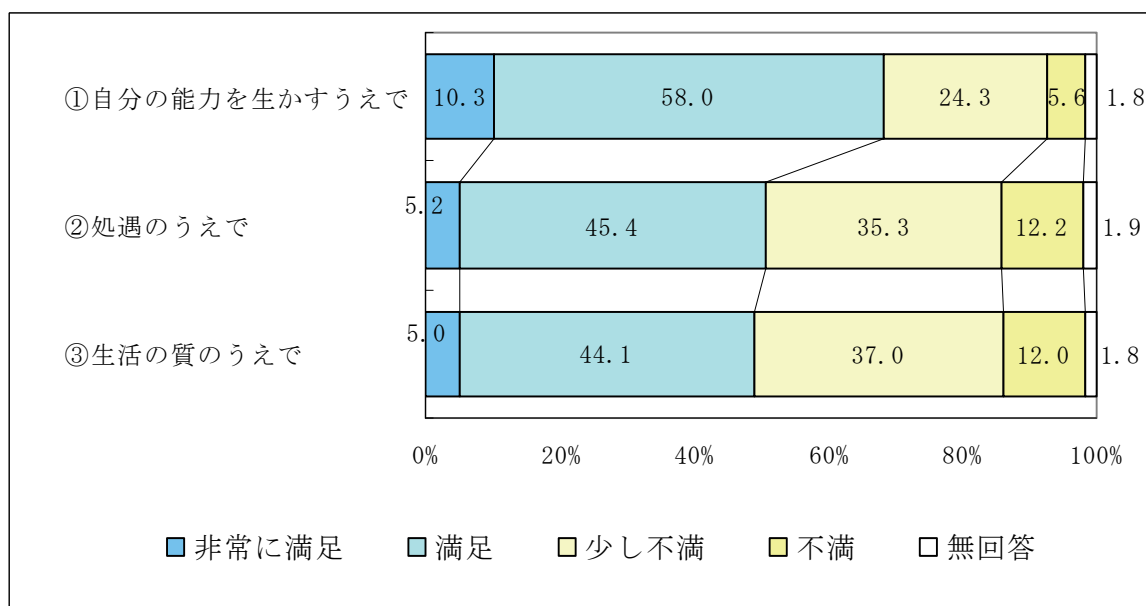
図表 98 職務経験に対する考え
【大学・大学院時代の専門知識・技能】



8. 現在の仕事に対する満足度

現在の仕事に対する満足度について3つの側面からみると、『自分の能力を生かすうえで』については「非常に満足」が10.3%、「満足」が58.0%で、全体の7割近くが満足している。しかし、『処遇のうえで』、『生活の質のうえで』については、「非常に満足」と「満足」を合わせてもそれぞれ50.6%、49.1%と5割程度の満足度にとどまっている。(図表99)

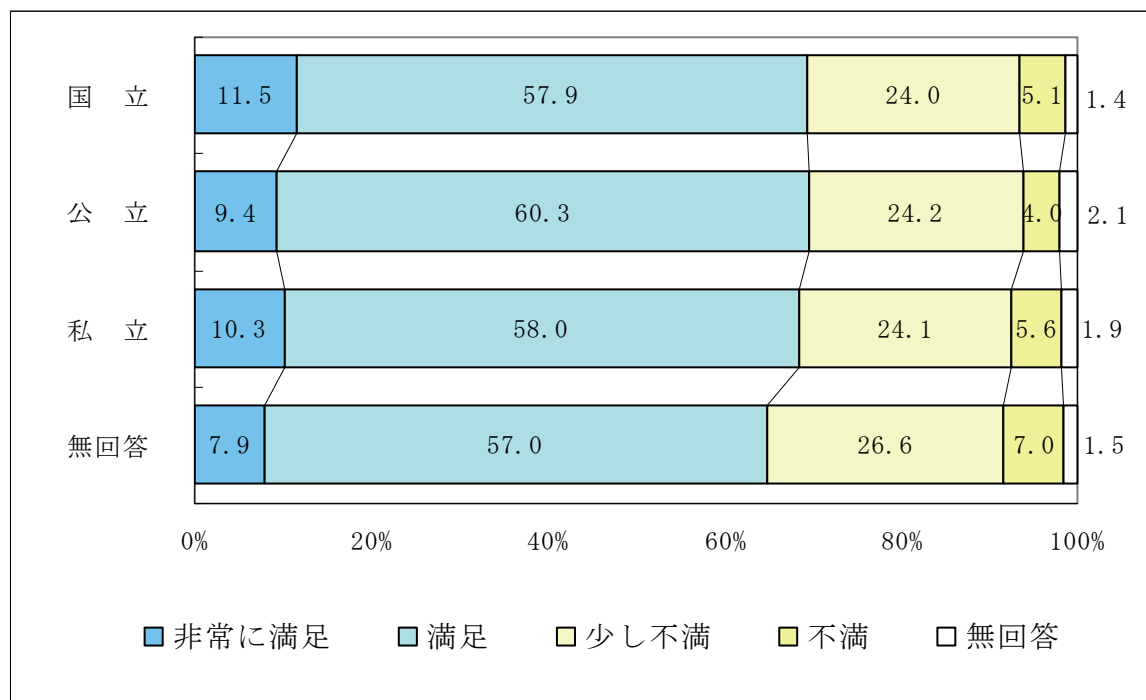
図表99 現在の仕事に対する満足度



(1)自分の能力を生かすうえでの満足度

現在の仕事に対する満足度として、『自分の能力を生かすうえで』について出身大学別にみると、「非常に満足」と「満足」を合わせた率では、どの大学でも7割近い満足度を示しており、出身大学による違いはみられない。(図表 100)

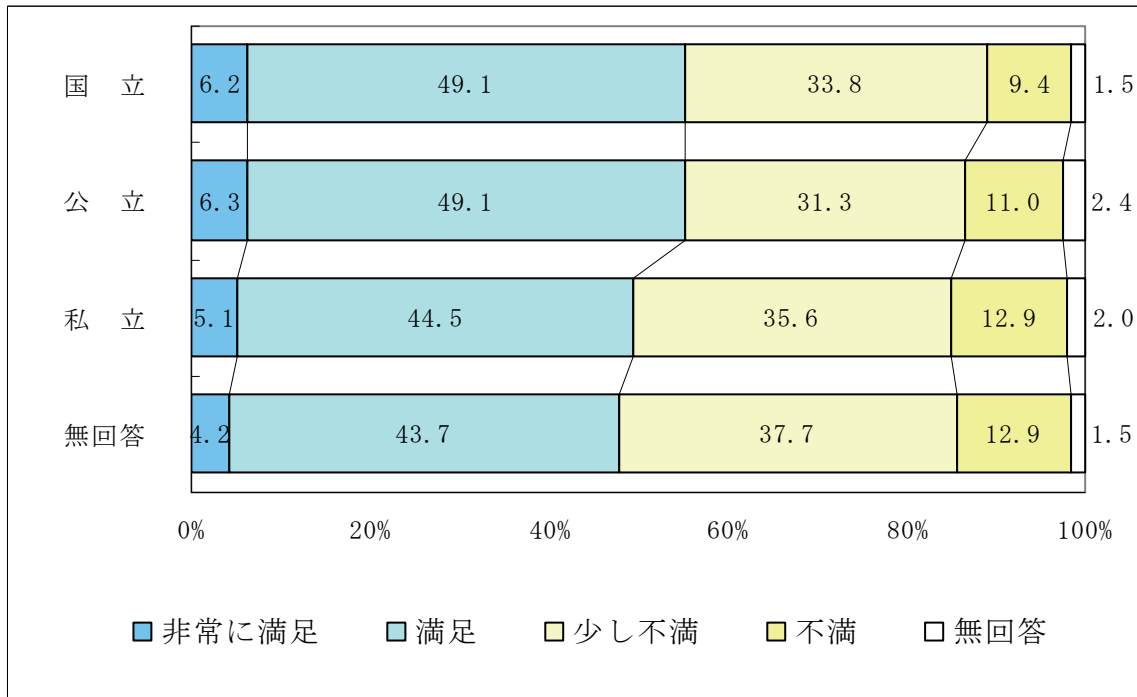
図表 100 出身大学別にみた現在の仕事に対する満足度
【自分の能力を生かすうえで】



(2) 処遇のうえでの満足度

現在の仕事に対する満足度として、『処遇のうえで』について出身大学別にみると、「非常に満足」と「満足」を合わせた率では、私立大学（49.6％）に比べて国立大学（55.3％）、公立大学（55.4％）での満足度が高くなっている。（図表 101）

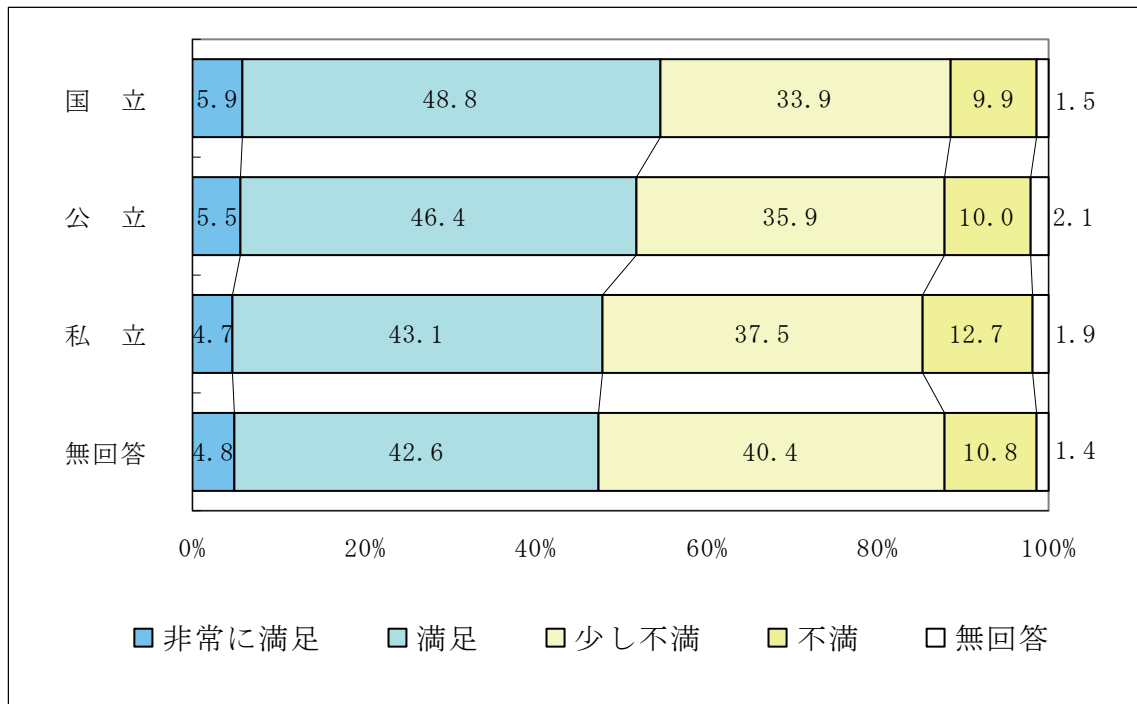
図表 101 出身大学別にみた現在の仕事に対する満足度
【処遇のうえで】



(3)生活の質のうえでの満足度

現在の仕事に対する満足度として、『生活の質のうえで』について出身大学別にみると、『処遇のうえで』と同様に、「非常に満足」と「満足」を合わせた率では、私立大学（47.8%）に比べて国立大学（54.7%）、公立大学（51.9%）での満足度が高くなっている。（図表 102）

図表 102 出身大学別にみた現在の仕事に対する満足度
【生活の質のうえで】



第2章 回答者自身について

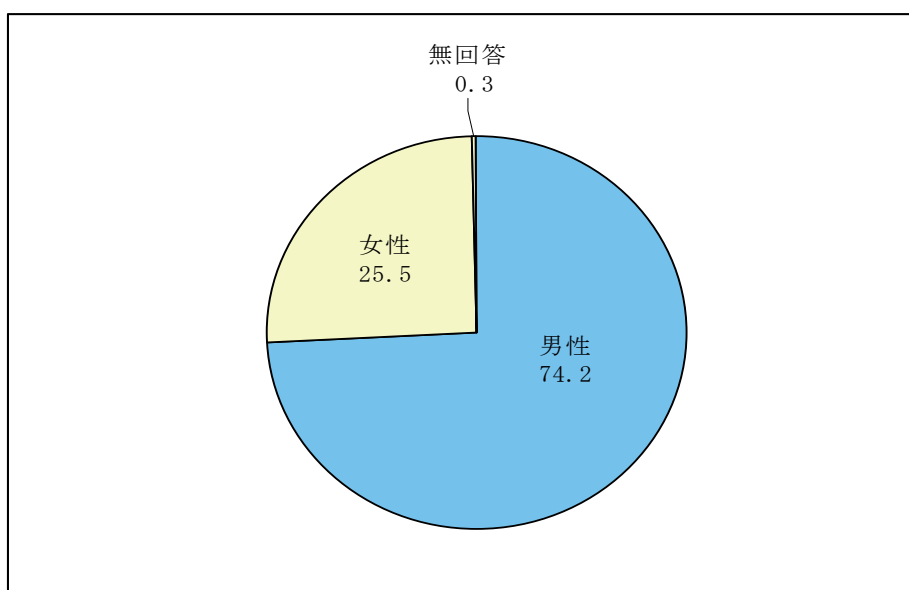
1. 回答者のプロフィール

(1)性別

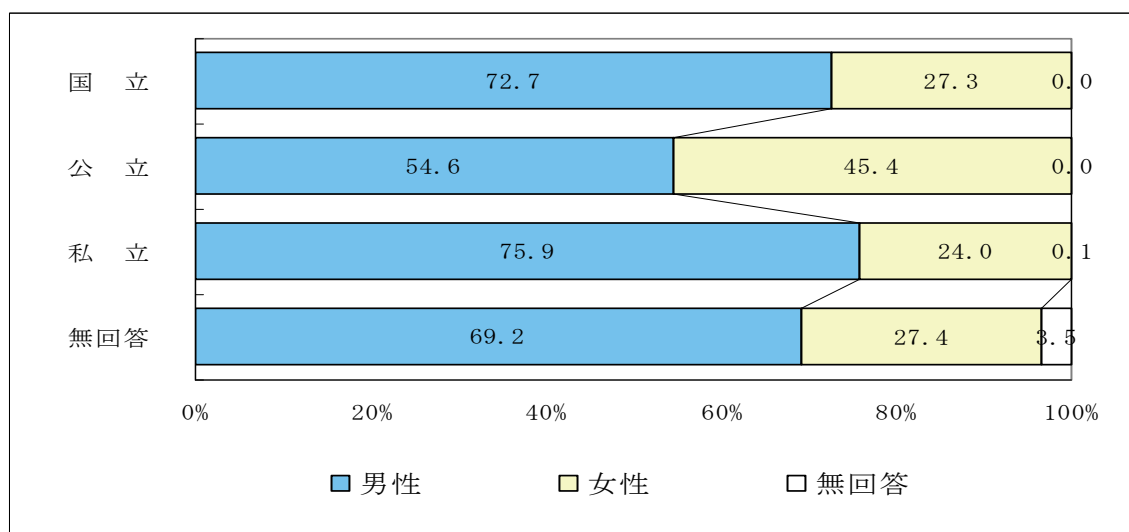
回答者の性別についてみると、「男性」が74.2%、「女性」が25.5%であり、男女比は3：1の割合である（図表103）。

これを出身大学別にみると、国立、私立大学では全体の構成とほとんど変わらないが、公立大学では、「男性」が54.6%、「女性」が45.4%で、男女比がほぼ半々になっている。（図表104）

図表103 回答者の性別



図表104 出身大学別にみた回答者の性別

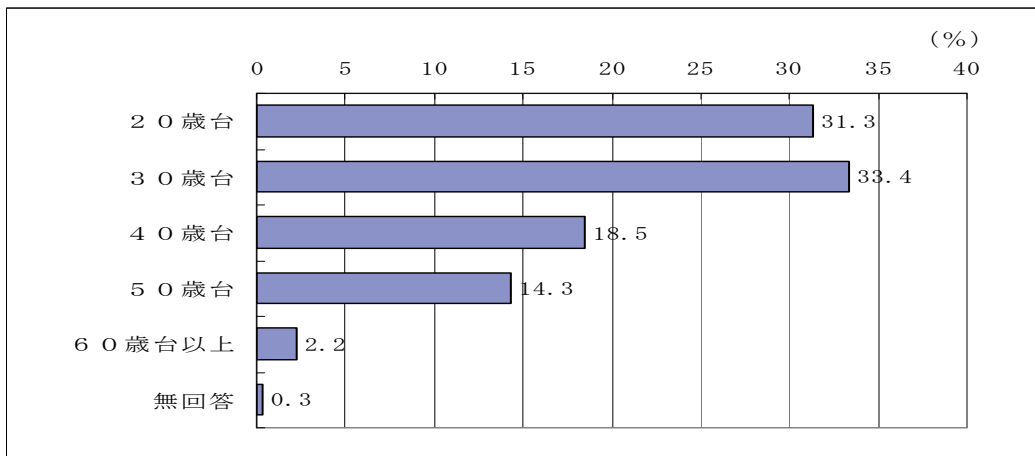


(2)年齢

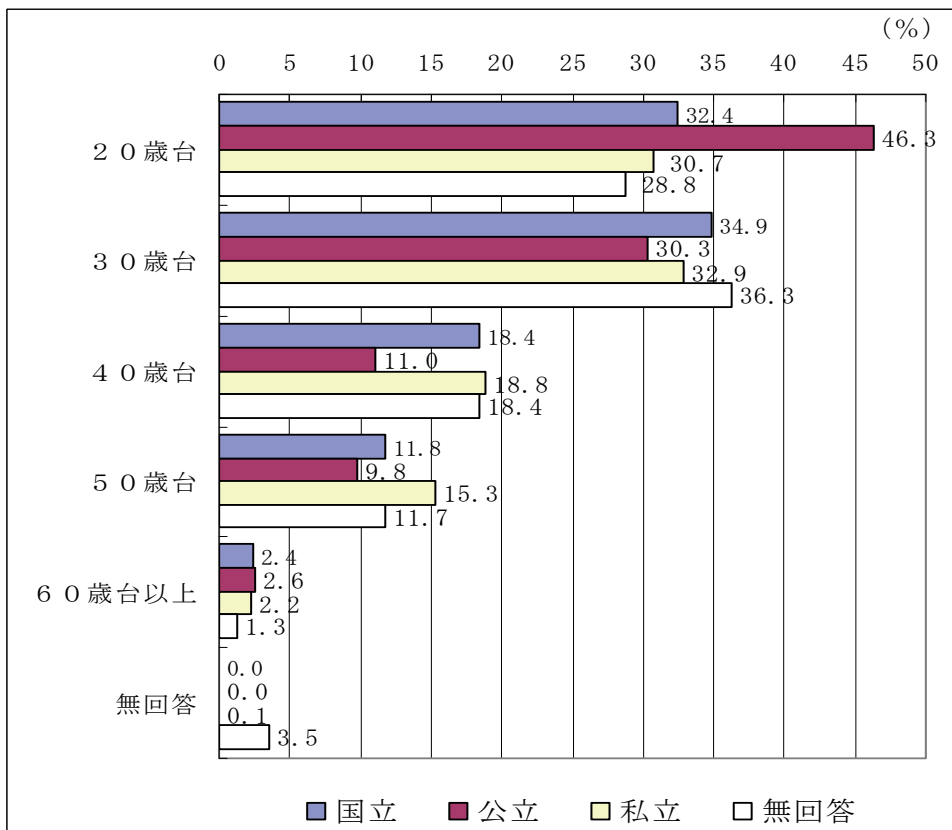
回答者の年齢についてみると、「30歳台」が33.4%で最も多く、次いで僅差で「20歳台」が31.3%が続いており、これらの年齢層が全体のほぼ3分の2を占めている。また、40歳以上は、年齢が上がるにつれて少なくなっている（図表105）。

これを出身大学別にみると、公立大学では、「20歳台」が46.3%と多く、その分「40歳台」（11.0%）、「50歳台」（9.8%）が少なくなっている。（図表106）

図表 105 回答者の年齢



図表 106 出身大学別にみた回答者の年齢

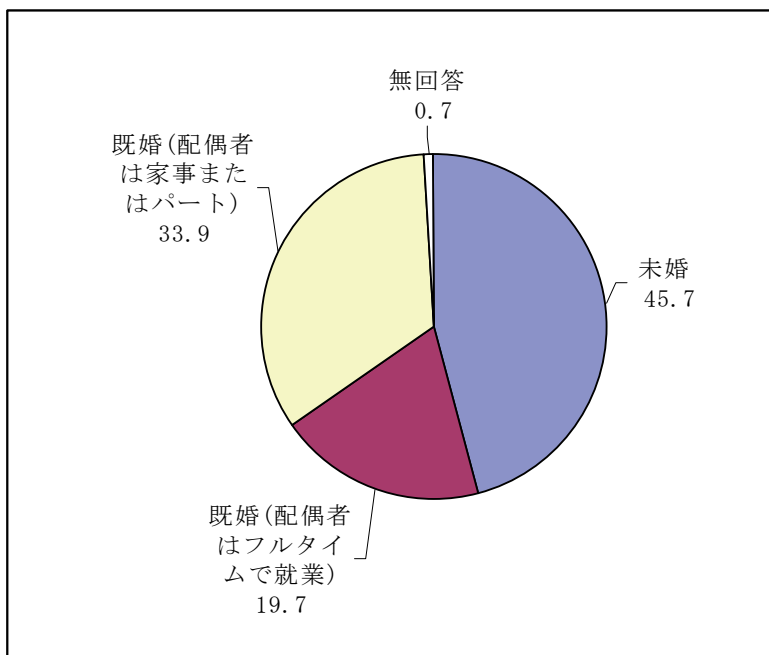


(3)家族

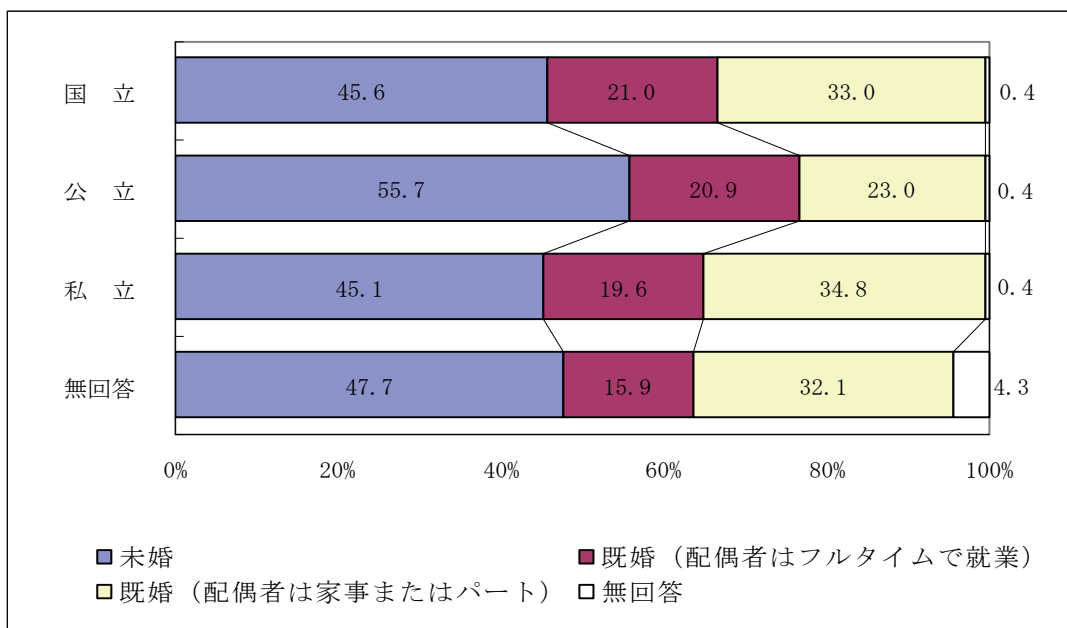
回答者の家族についてみると、「未婚」が45.7%で、「既婚」は「配偶者はフルタイムで就業」が19.7%、「配偶者は家事またはパート」が33.9%で、未・既婚者の割合は既婚者の方が多い。(図表107)

これを回答者の出身大学別にみると、公立大学では他の層に比べて「未婚」が55.7%と多く、「既婚」の「配偶者は家事またはパート」が23.0%と少ない。(図表108)

図表107 回答者の家族



図表108 出身大学別にみた回答者の家族

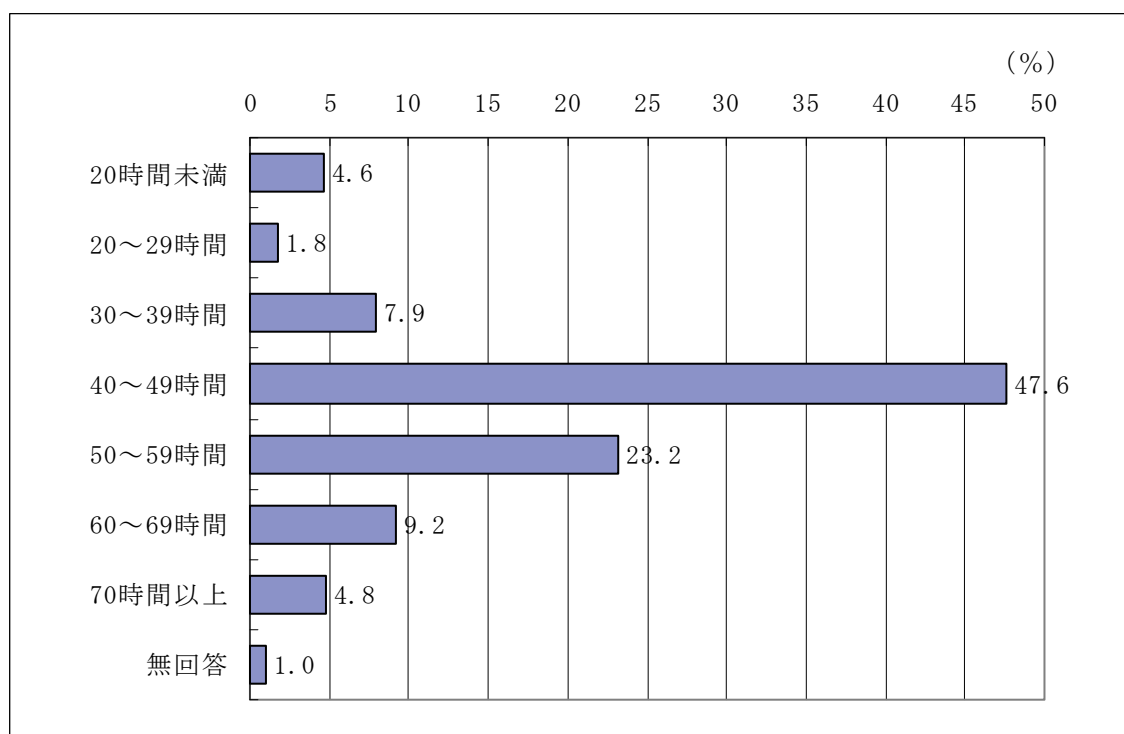


2. 就業時間と通勤時間

(1) 就業時間

残業を含む一週間の就業時間についてみると、「40～49時間」が47.6%と最も多く、半数近くを占めている。次いで「50～59時間」が23.2%でこれに続いており、以下は10%未満で少ない。また、平均では、47.7時間となっている。(図表109)

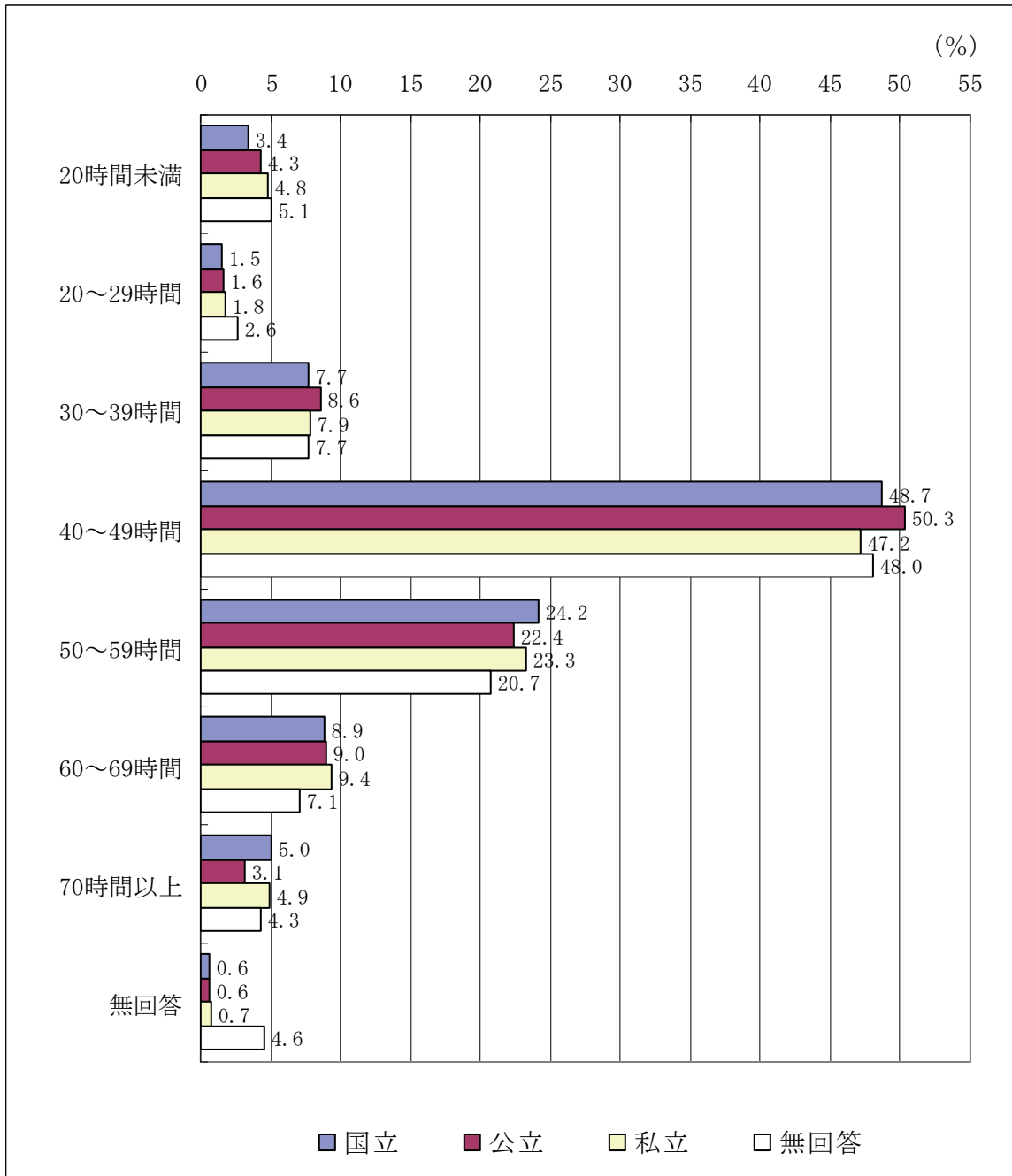
図表109 一週間の就業時間（残業を含む）



※ <平均就業時間=47.7時間>

残業を含む一週間の就業時間を出身大学別にみたものが図表 110 であるが、いずれも全体の分布と同様の傾向を示しており、出身大学による違いはみられない。(図表 110)。

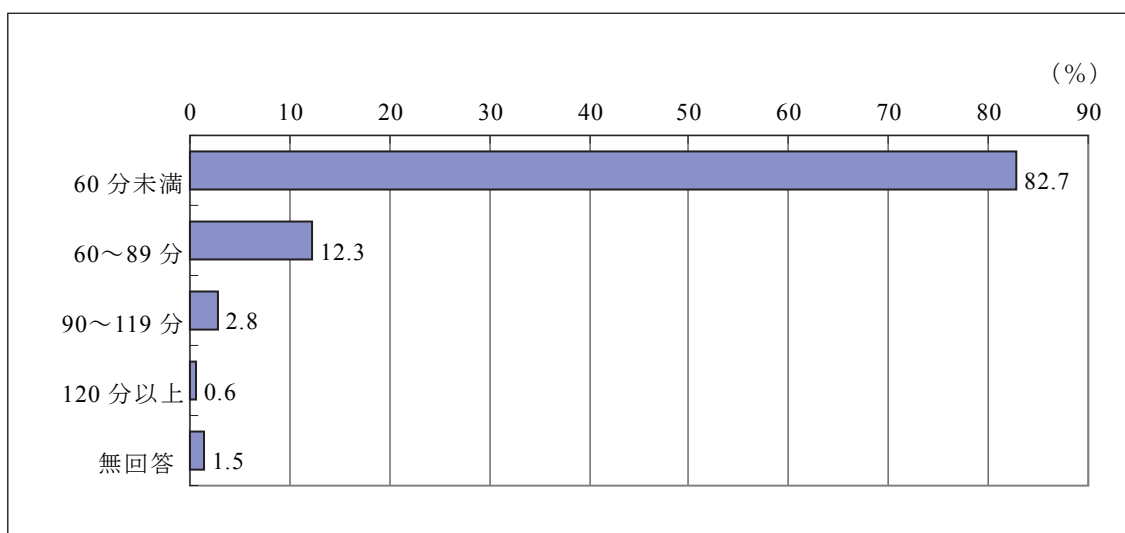
図表 110 出身大学別にみた一週間の就業時間（残業を含む）



(2)通勤時間

片道の通勤時間についてみると、「60分未満」が82.7%と圧倒的に多く、次いで「60～89分」が12.3%、「90～119分」が2.8%、「120分以上」が0.6%で、平均では38.4分である（図表111）。

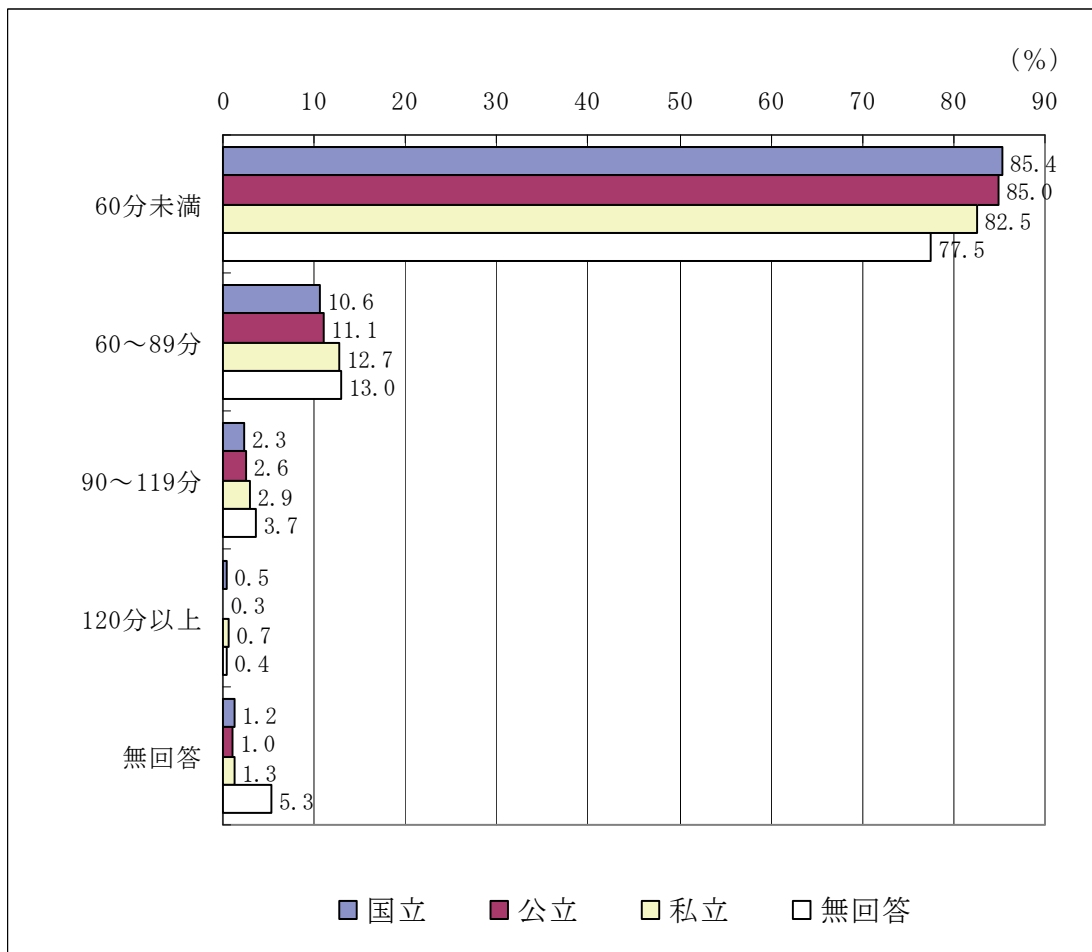
図表 111 片道の通勤時間



※＜平均通勤時間＝38.4分＞

片道の通勤時間について出身大学別にみると、いずれの大学でも全体の傾向と同様に「60分未満」が80%以上で圧倒的に多く、出身大学による違いはみられない。(図表 112)。

図表 112 出身大学別にみた片道の通勤時間

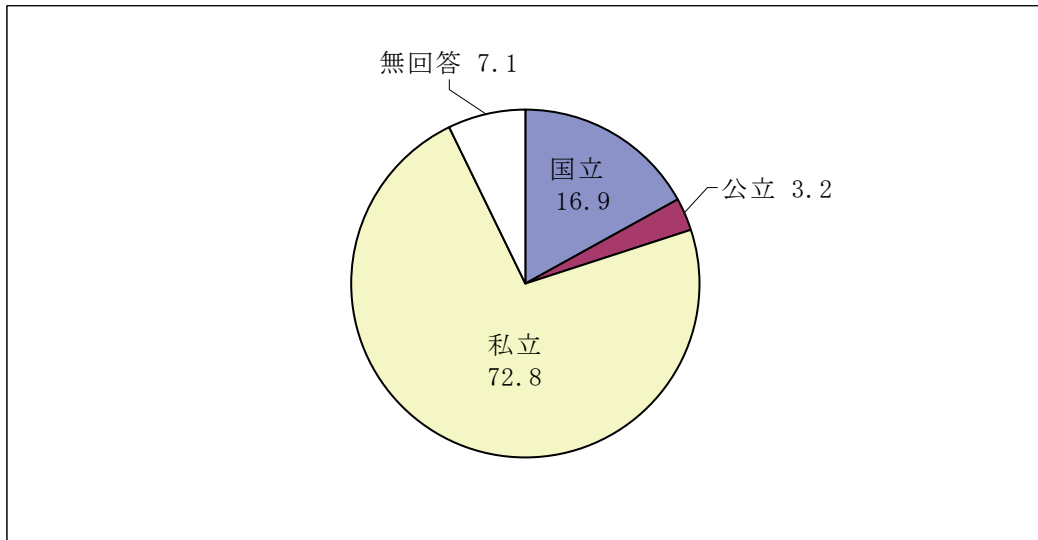


3. 出身大学、学部

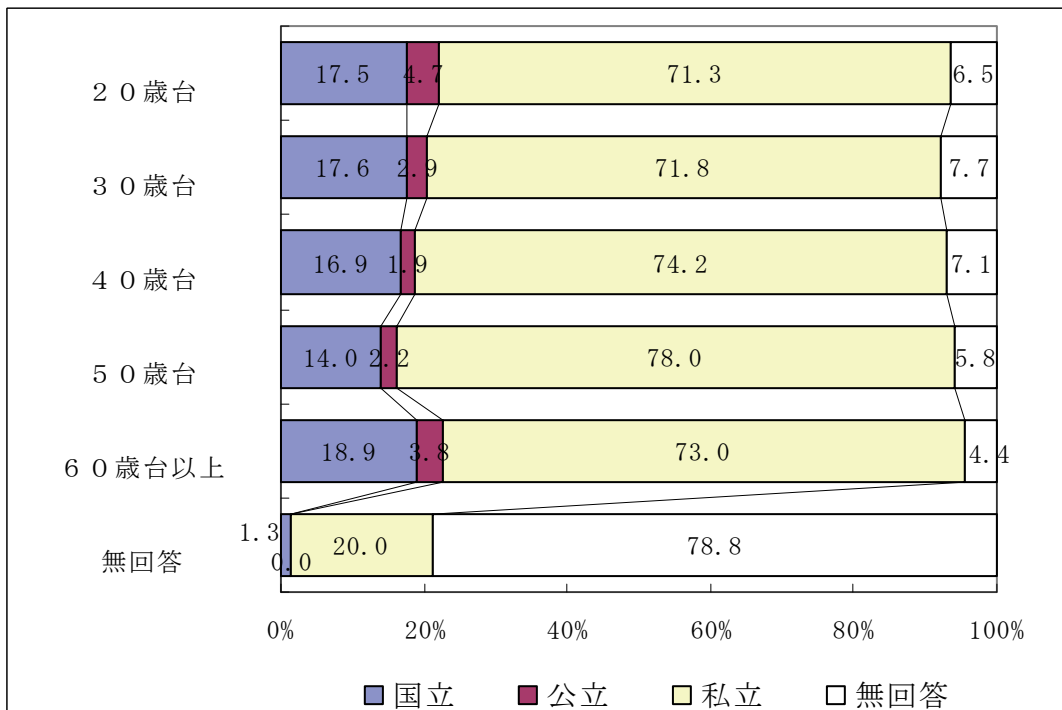
(1) 出身大学

回答者の出身大学の構成をみると、私立大学が72.8%で最も多く、国立大学が16.9%、公立大学が3.2%である（図表113）。これを年齢別にみると、50歳台に私立大学の出身者が78.0と比較的多くなっている。（図表114）

図表113 出身大学



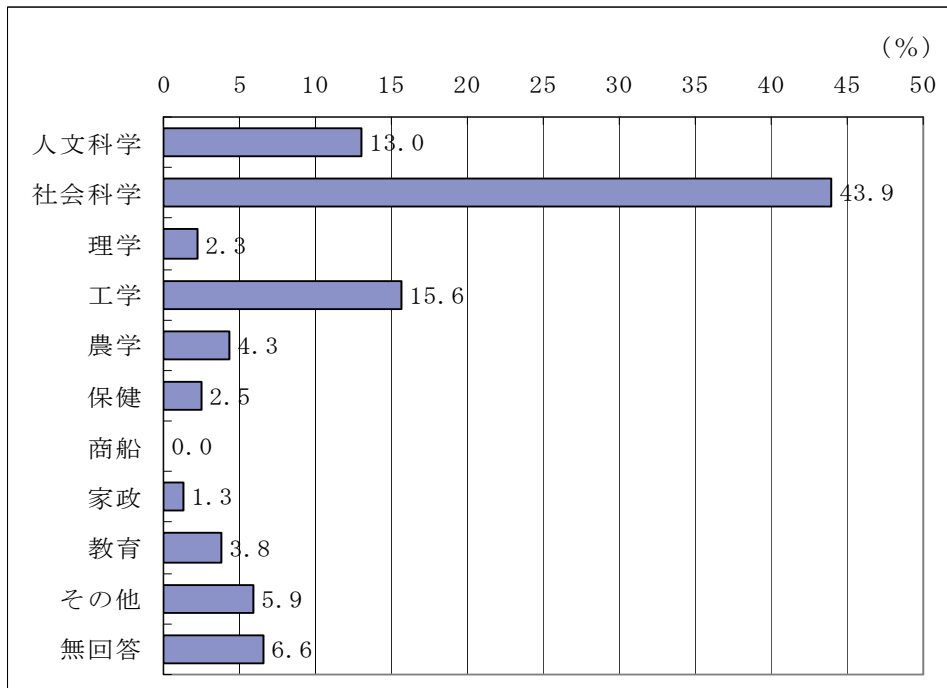
図表114 年齢別にみた出身大学



(2)出身学部

回答者の出身学部についてみると、「社会科学」が43.9%で最も多く、次いで「工学」(15.6%)、「人文科学」(13.0%)などの順である(図表115)。これを出身大学別にみると、「社会科学」は私立大学(53.3%)に、「工学」は国立大学(28.9%)に、「人文科学」は公立大学(17.6%)にそれぞれ多くなっている。また、「農学」や「教育」は国立大学にそれぞれ12.7%、14.1%が多い。(図表116)

図表 115 出身学部



図表 116 出身大学別にみた出身学部

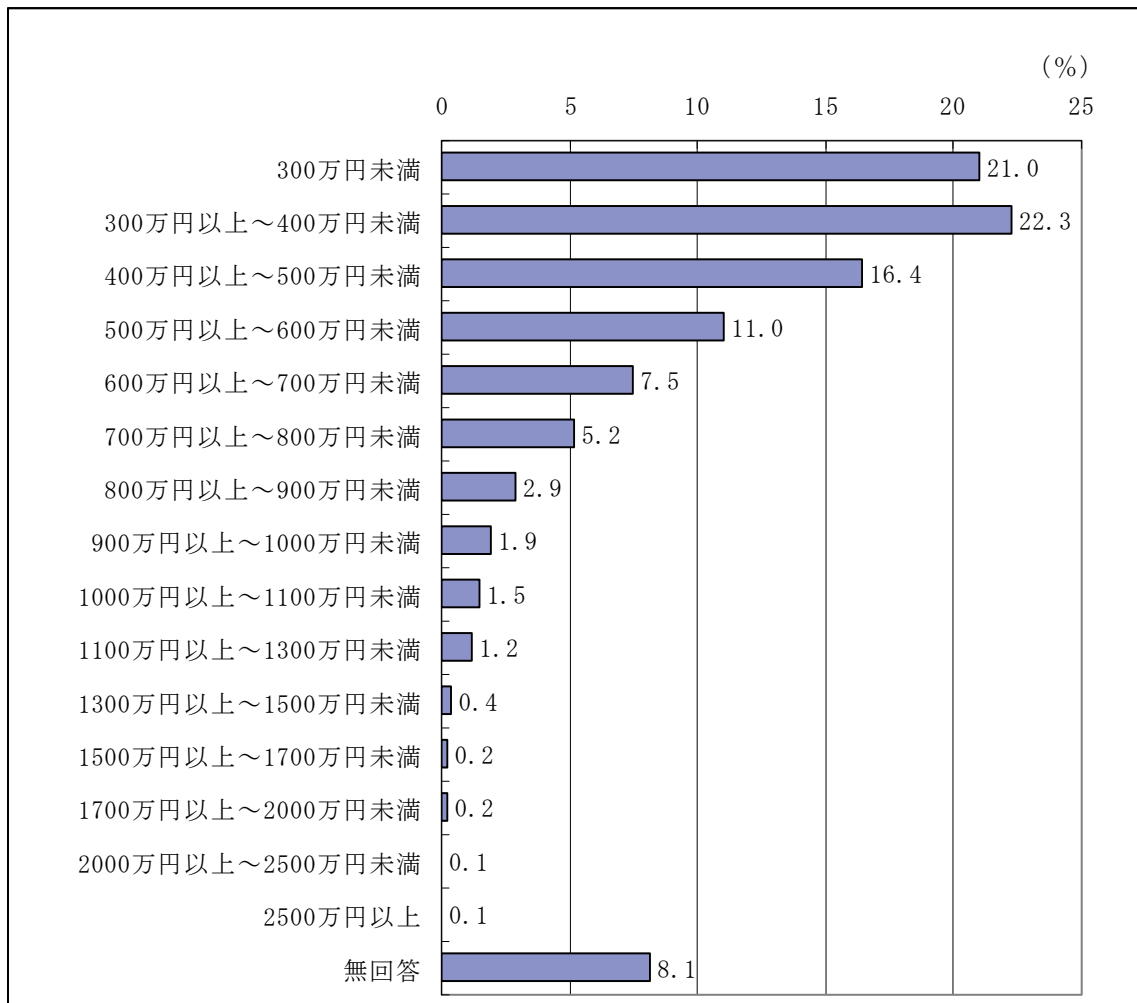
| | 人文科学 | 社会科学 | 理 学 | 工 学 | 農 学 | 保 健 | 商 船 |
|-----|------|------|-----|------|------|-----|-----|
| 国 立 | 9.0 | 19.2 | 6.7 | 28.9 | 12.7 | 2.9 | 0.2 |
| 公 立 | 17.6 | 46.4 | 3.3 | 9.9 | 4.3 | 5.3 | 0.0 |
| 私 立 | 14.8 | 53.3 | 1.5 | 14.2 | 2.7 | 2.6 | 0.0 |
| 無回答 | 2.7 | 6.1 | 0.2 | 1.5 | 0.3 | 0.2 | 0.0 |

| | 家 政 | 教 育 | 芸 術 | その他 | 無回答 |
|-----|-----|------|-----|-----|------|
| 国 立 | 0.3 | 14.1 | 0.1 | 5.5 | 0.4 |
| 公 立 | 2.1 | 0.1 | 0.9 | 9.8 | 0.4 |
| 私 立 | 1.7 | 1.9 | 0.7 | 6.3 | 0.4 |
| 無回答 | 0.0 | 0.7 | 0.0 | 0.4 | 87.9 |

4. 昨年の年収

昨年の税込みの年収についてみると、「300万円未満」が21.0%、「300万円以上～400万円未満」が22.3%、「400万円以上～500万円未満」が16.4%で、年収が「500万円未満」の人が全体のほぼ6割を占めている。(図表117)

図表117 昨年の年収（税込み）



昨年の年収について出身大学別にみると、公立大学では「300万円未満」が30.2%と多く、「300万以上～400万円未満」(25.7%)、「400万円以上～500万円未満」(13.9%)を合わせると、年収「500万円未満」の人が7割近くを占めている(図表118)。

図表 118 出身大学別にみた昨年の年収

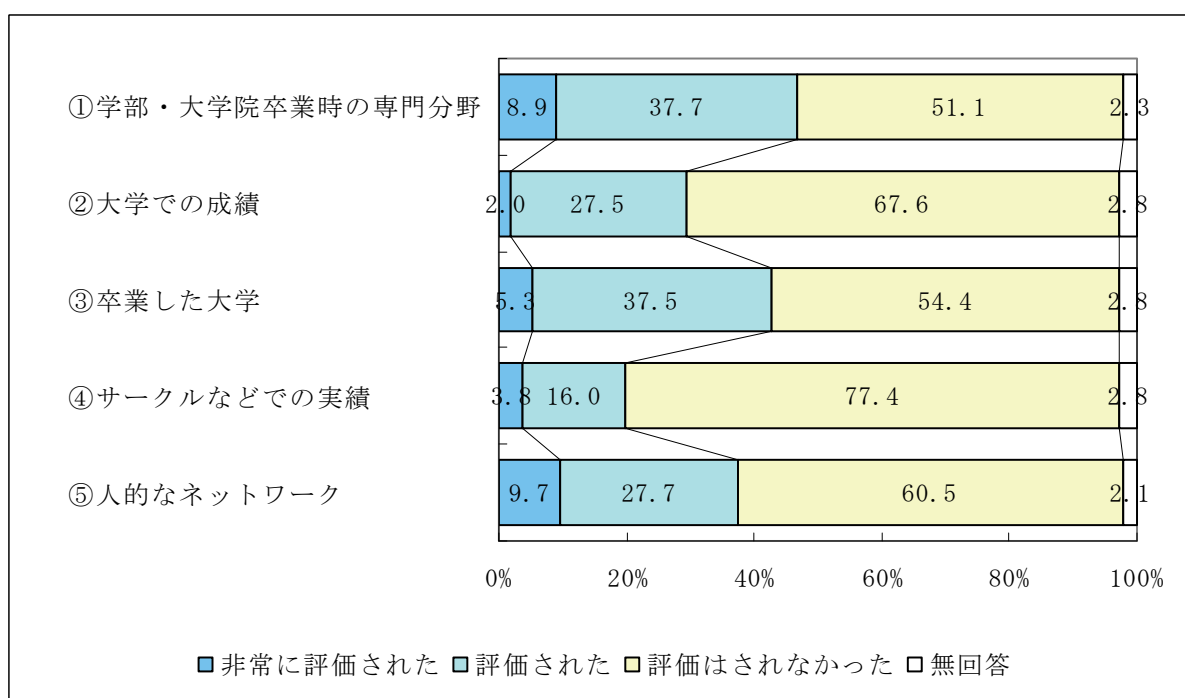
| | 300万円未満 | 300万円以上～400万円未満 | 400万円以上～500万円未満 | 500万円以上～600万円未満 | 600万円以上～700万円未満 | 700万円以上～800万円未満 | 800万円以上～900万円未満 | 900万円以上～1000万円未満 |
|-----|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 国立 | 19.6 | 20.8 | 16.7 | 10.5 | 7.9 | 5.8 | 3.9 | 2.3 |
| 公立 | 30.2 | 25.7 | 13.9 | 7.8 | 5.0 | 3.6 | 1.9 | 1.9 |
| 私立 | 21.2 | 23.0 | 16.9 | 11.7 | 7.6 | 5.2 | 2.9 | 1.9 |
| 無回答 | 17.3 | 16.8 | 10.9 | 7.5 | 6.0 | 4.0 | 1.7 | 1.3 |

| | 1000万円以上～1100万円未満 | 1100万円以上～1300万円未満 | 1300万円以上～1500万円未満 | 1500万円以上～1700万円未満 | 1700万円以上～2000万円未満 | 2000万円以上～2500万円未満 | 2500万円以上 | 無回答 |
|-----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------|------|
| 国立 | 2.0 | 2.3 | 1.1 | 0.4 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | 6.2 |
| 公立 | 1.6 | 1.1 | 0.6 | 0.5 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 6.0 |
| 私立 | 1.4 | 1.0 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 6.2 |
| 無回答 | 0.7 | 0.6 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 32.8 |

5. 現在の職場に採用された際の評価点

現在の職場に採用された際に何が評価されたかを5つの項目について尋ねた。その結果、「非常に評価された」と「評価された」を合わせた率でみると、『学部・大学院卒業時の専門分野』、『卒業した大学』については、それぞれ46.6%、42.8%で、一方、「評価されなかった」はそれぞれ51.1%、54.4%であり、この項目では意見が分かれた。これ以外の項目では「評価された」と感じている人は少なく、『人的なネットワーク』は37.4%、『大学での成績』は29.5%、『サークルなどでの実績』は19.8%である。(図表 119)

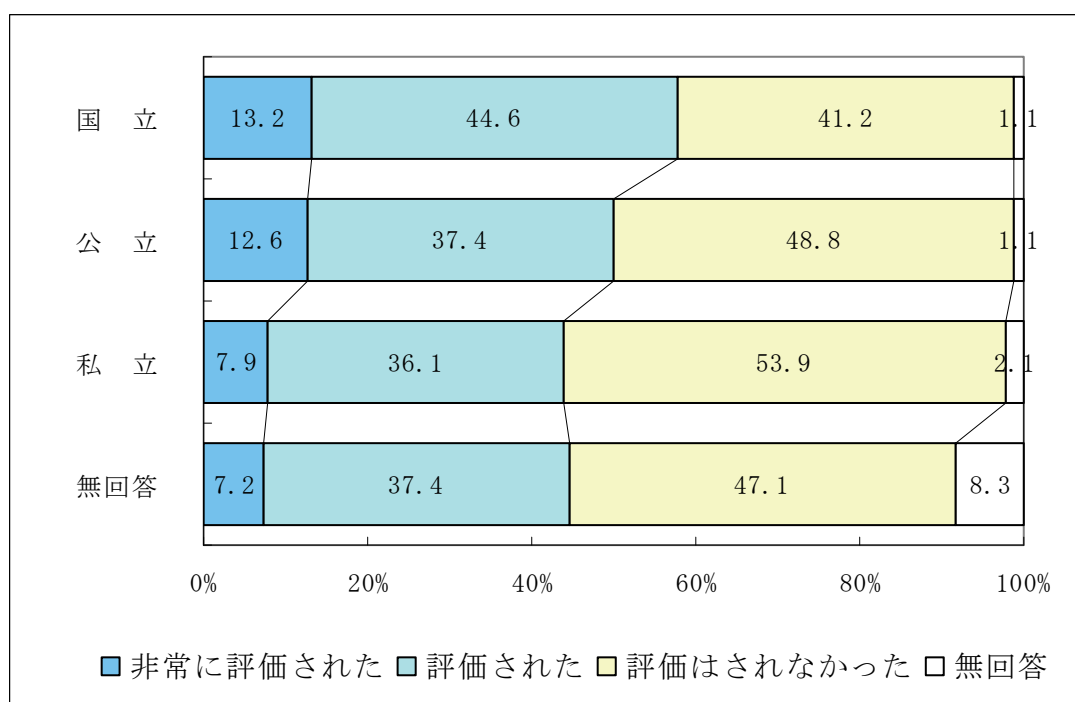
図表 119 現在の職場に採用された際の評価点



(1)学部・大学院卒業時の専門分野

現在の職場に採用された際の評価点として、『学部・大学院卒業時の専門分野』について出身大学別にみると、「非常に評価された」と「評価された」を合わせた率では、「評価された」と感じている人は私立大学（44.0%）よりも公立大学（50.0%）、国立大学（57.8%）に多くなっている。（図表 120）

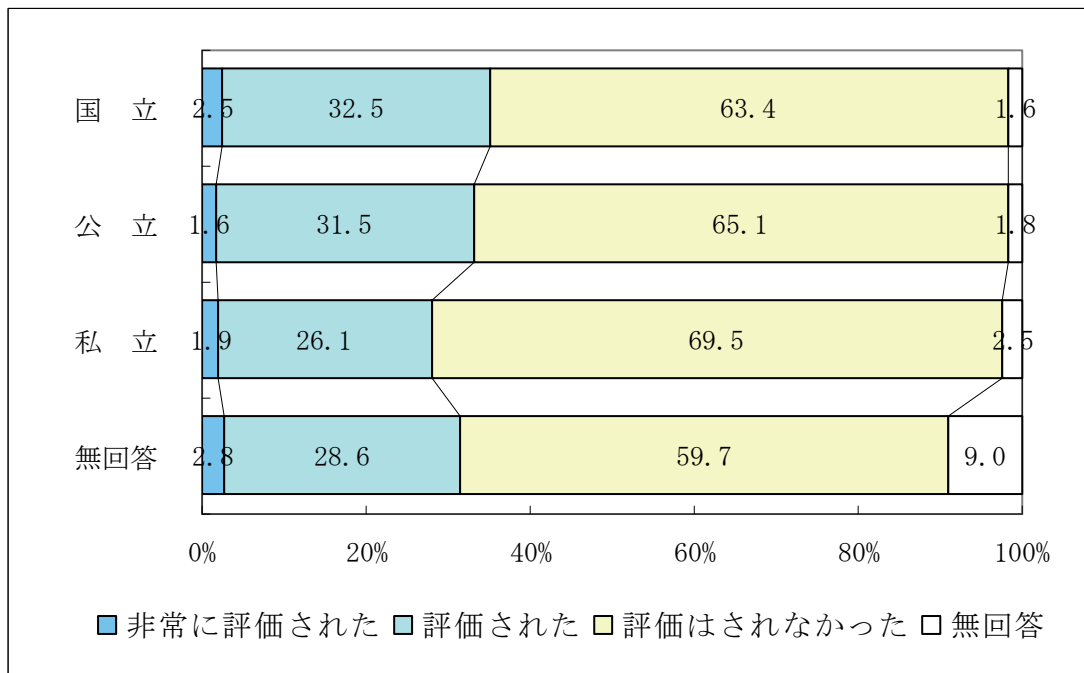
図表 120 出身大学別にみた現在の職場に採用された際の評価点
【学部・大学院卒業時の専門分野】



(2)大学での成績

現在の職場に採用された際の評価点として、『大学での成績』について出身大学別にみると、「非常に評価された」と「評価された」を合わせた率では、「評価された」と感じている人は私立大学（28.0%）よりも国立大学（35.0%）、公立大学（33.1%）に多くなっている。（図表 121）

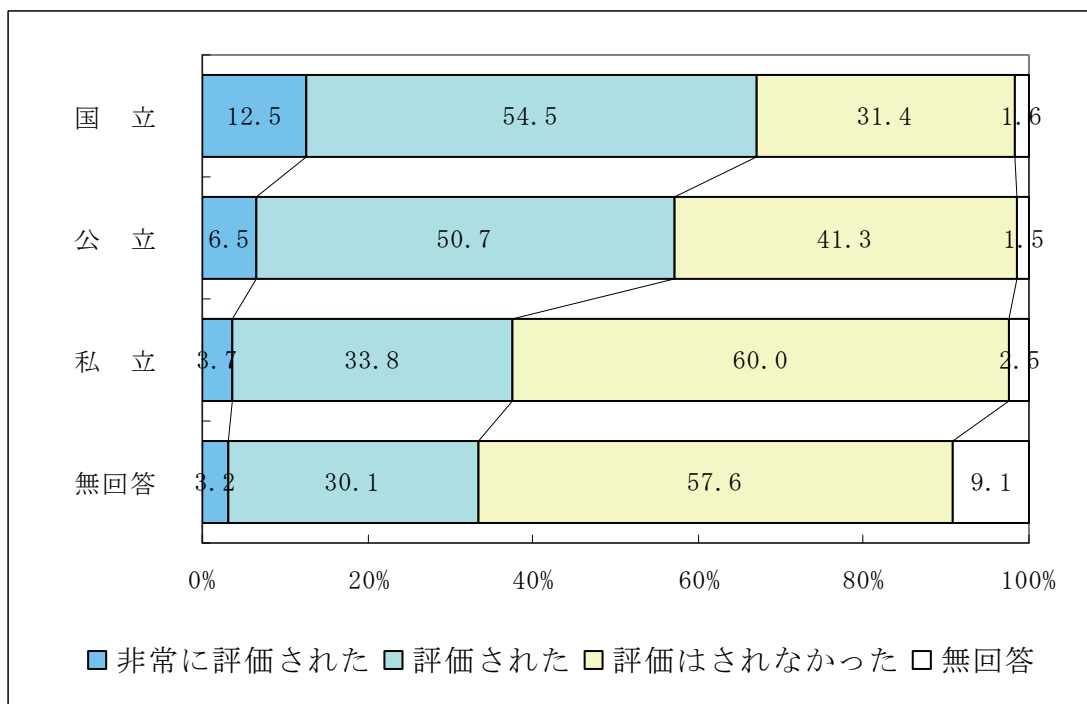
図表 121 出身大学別にみた現在の職場に採用された際の評価点
【大学での成績】



(3)卒業した大学

現在の職場に採用された際の評価点として、『卒業した大学』について出身大学別にみると、「非常に評価された」と「評価された」を合わせた率では、「評価された」と感じている人は私立大学（37.5%）よりも公立大学（57.2%）、国立大学（67.0%）に多くなっている。（図表 122）

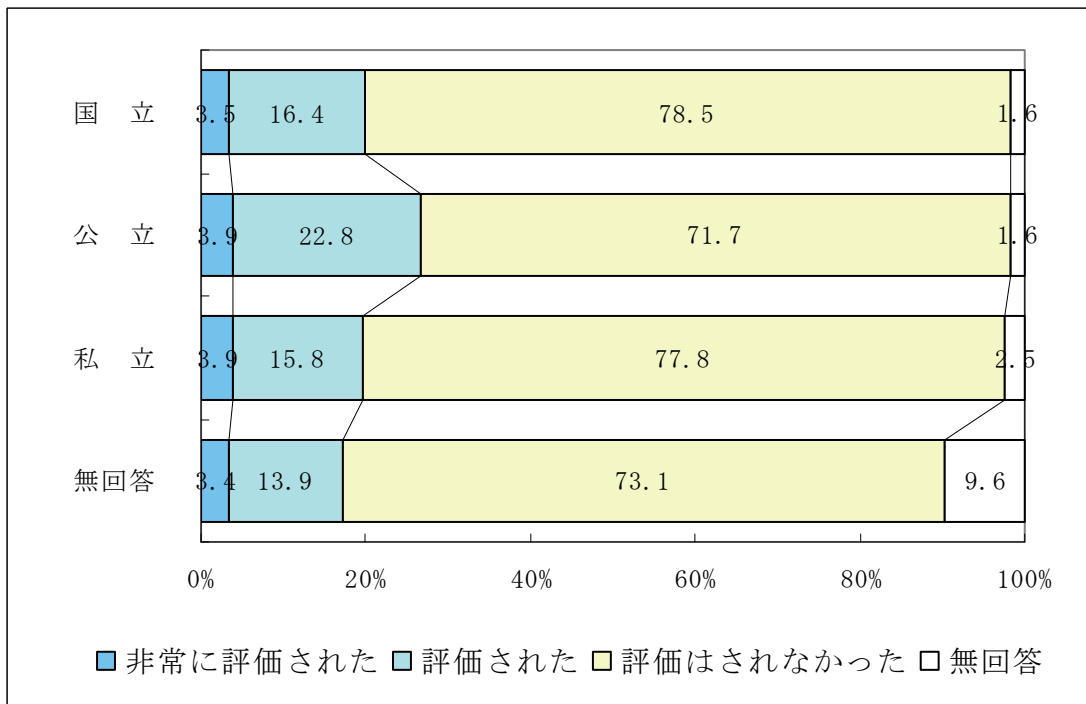
図表 122 出身大学別にみた現在の職場に採用された際の評価点
【卒業した大学】



(4)サークルなどでの実績

現在の職場に採用された際の評価点として、『卒業した大学』について出身大学別にみると、「非常に評価された」と「評価された」を合わせた率では、「評価された」と感じている人は国立大学（19.9%）、私立大学（19.7%）に比べて公立大学（26.7%）に多くなっている。（図表 123）

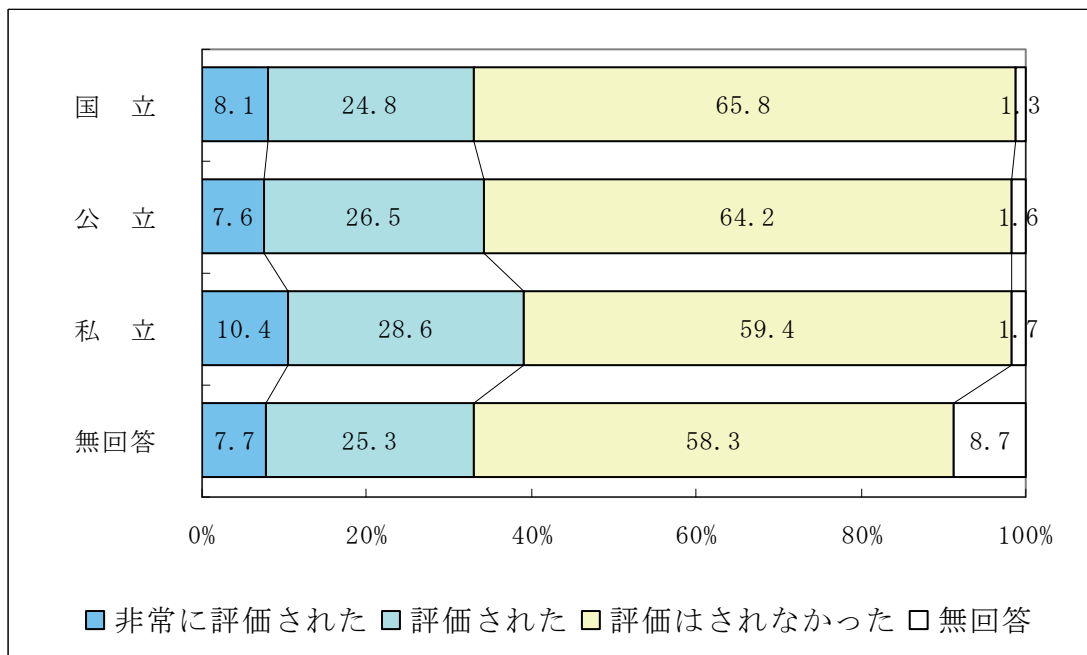
図表 123 出身大学別にみた現在の職場に採用された際の評価点
【サークルなどでの実績】



(5) 人的なネットワーク

現在の職場に採用された際の評価点として、『卒業した大学』について出身大学別にみると、「非常に評価された」と「評価された」を合わせた率では、「評価された」と感じている人は国立大学（32.9%）、公立大学（34.1%）よりも私立大学（39.0%）に多くなっている。（図表 124）

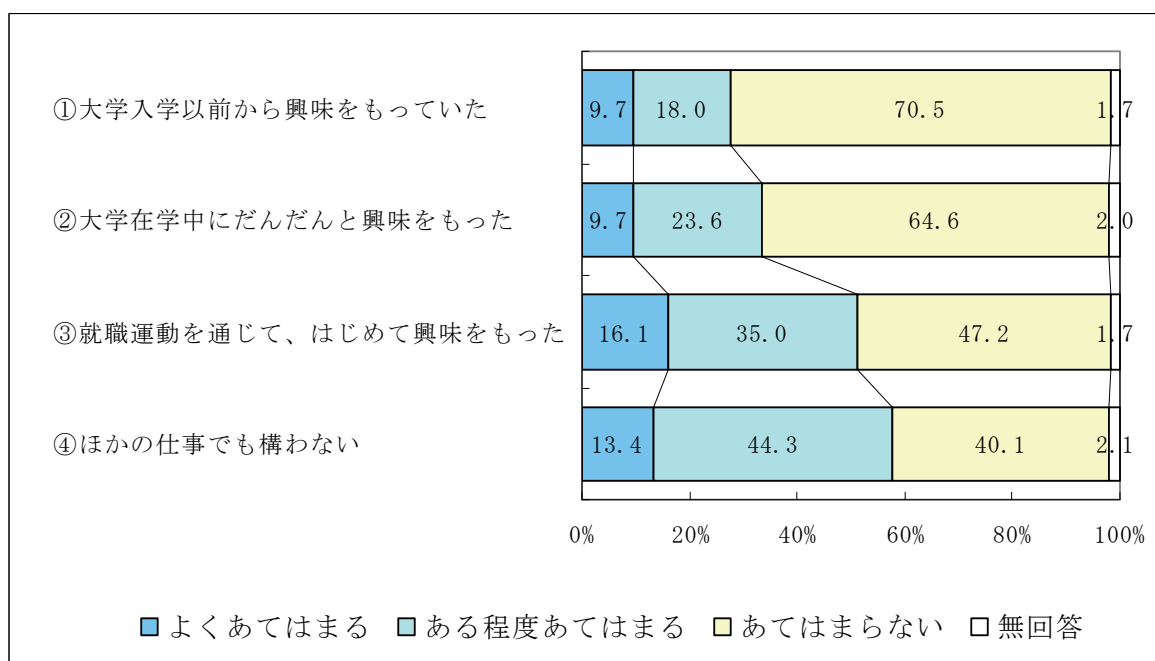
図表 124 出身大学別にみた現在の職場に採用された際の評価点
【人的なネットワーク】



6. 現在の仕事を選んだ理由

現在の仕事を選んだ理由を4つの項目について尋ねたところ、「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」とを合わせた肯定的な意見でみると、『大学入学以前から興味をもっていた』（27.7%）、『大学在学中にだんだんと興味をもった』（33.3%）については3割前後と少ない。『就職運動を通じて、はじめて興味をもった』については、肯定意見が51.1%、否定意見が47.2%で意見が分かれた。また、『ほかの仕事でも構わない』と思っている人が57.7%と全体の6割近くを占めている。（図表125）

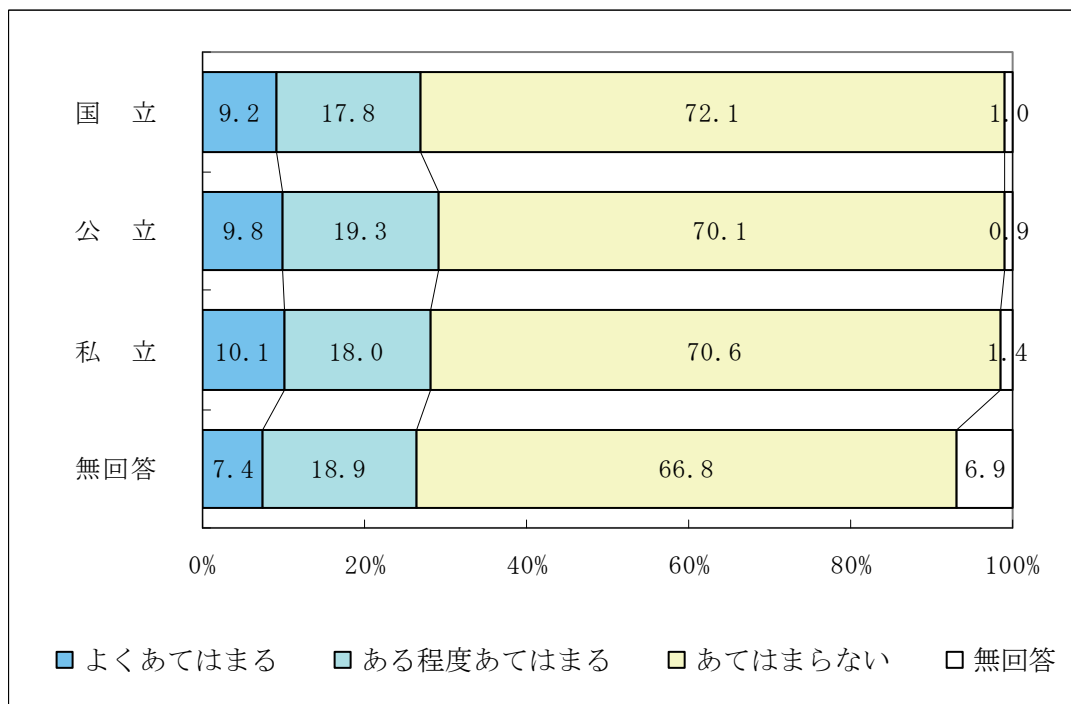
図表125 現在の仕事を選んだ理由



(1)大学入学以前から興味を持っていた

現在の仕事を選んだ理由のうち、『大学入学以前から興味を持っていた』について出身大学別にみると、「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」を合わせた率では、いずれの大学もこの理由に肯定的な意見の人が3割弱で、出身大学による違いはみられない。(図表 126)

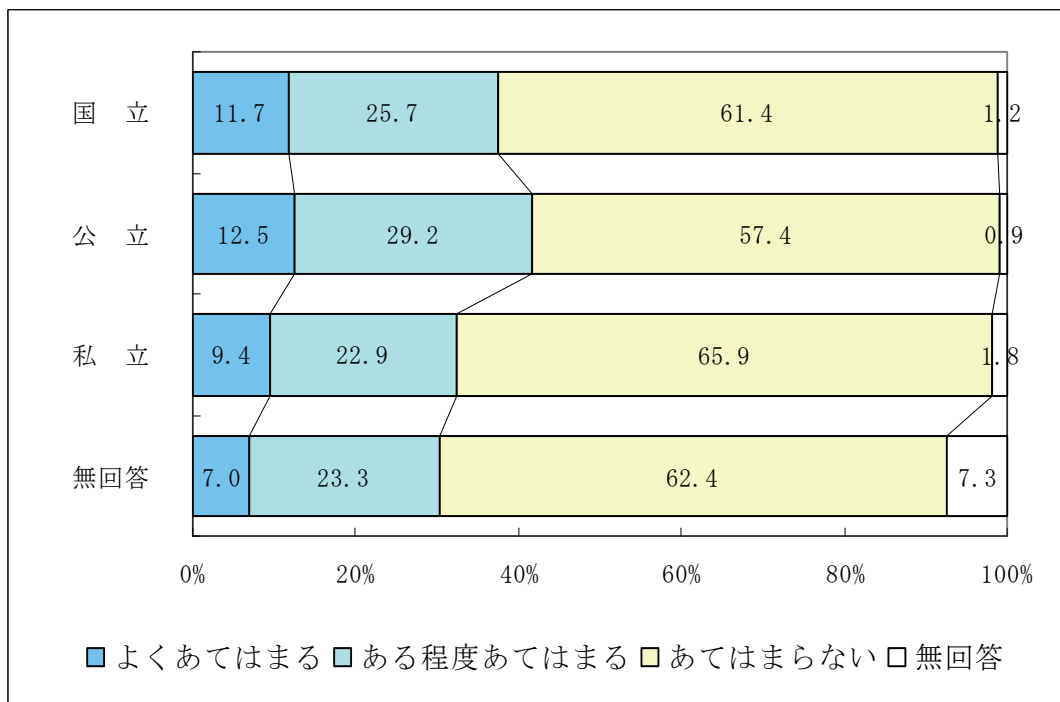
図表 126 出身大学別にみた現在の仕事を選んだ理由
【大学入学以前から興味を持っていた】



(2)大学在学中にだんだんと興味をもった

現在の仕事を選んだ理由のうち、『大学在学中にだんだんと興味をもった』について出身大学別にみると、「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」を合わせた率では、この理由に肯定的な意見の人は公立大学（41.7%）に多く、私立大学（32.3%）に少なくなっている。（図表 127）

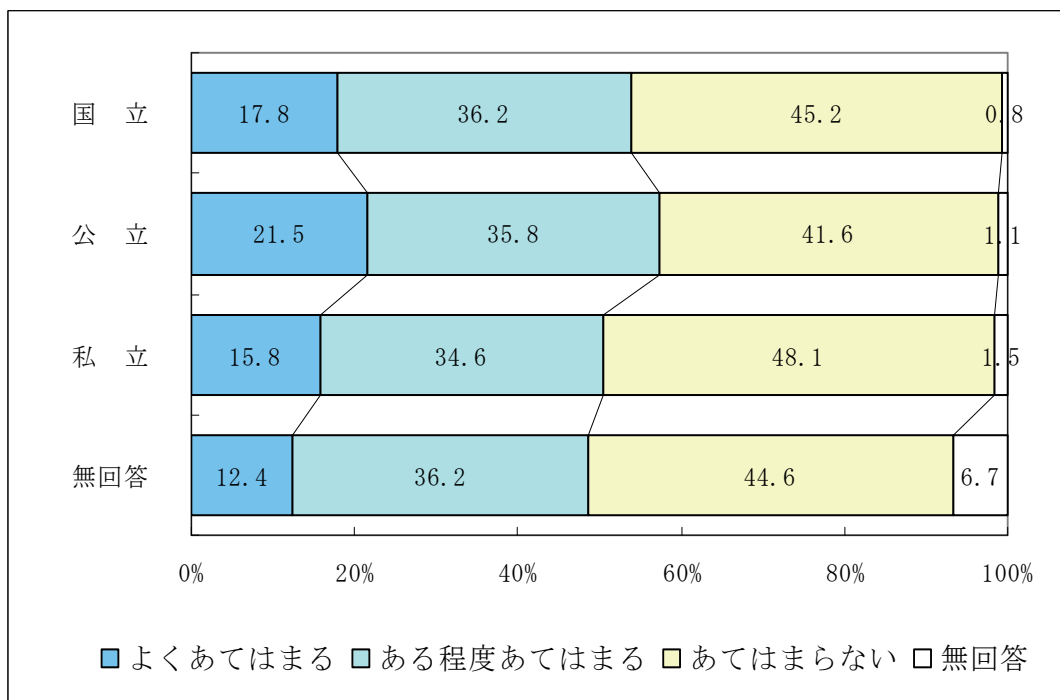
図表 127 出身大学別にみた現在の仕事を選んだ理由
【大学在学中にだんだんと興味をもった】



(3)就職運動を通じて、はじめて興味をもった

現在の仕事を選んだ理由のうち、『就職運動を通じて、はじめて興味をもった』について出身大学別にみると、「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」を合わせた率では、いずれの大学でも肯定意見が半数以上を占めているが、私立大学（50.4%）に比べて国立大学（54.0%）、公立大学（57.3%）に多くなっている。（図表 128）

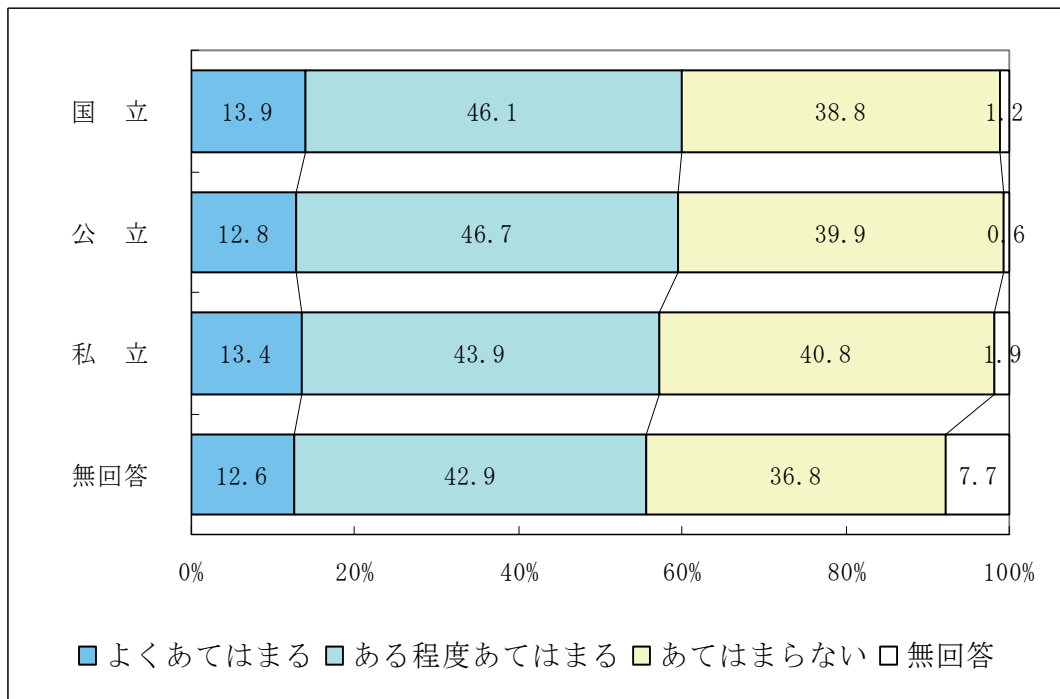
図表 128 出身大学別にみた現在の仕事を選んだ理由
【就職運動を通じて、はじめて興味をもった】



(4)ほかの仕事でも構わない

現在の仕事を選んだ理由として、『ほかの仕事でも構わない』という考えについて出身大学別にみると、「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」を合わせた率では、この考えを肯定する人はどの大学でも6割程度を占めている（図表 129）。

図表 129 出身大学別にみた現在の仕事を選んだ理由
【ほかの仕事でも構わない】



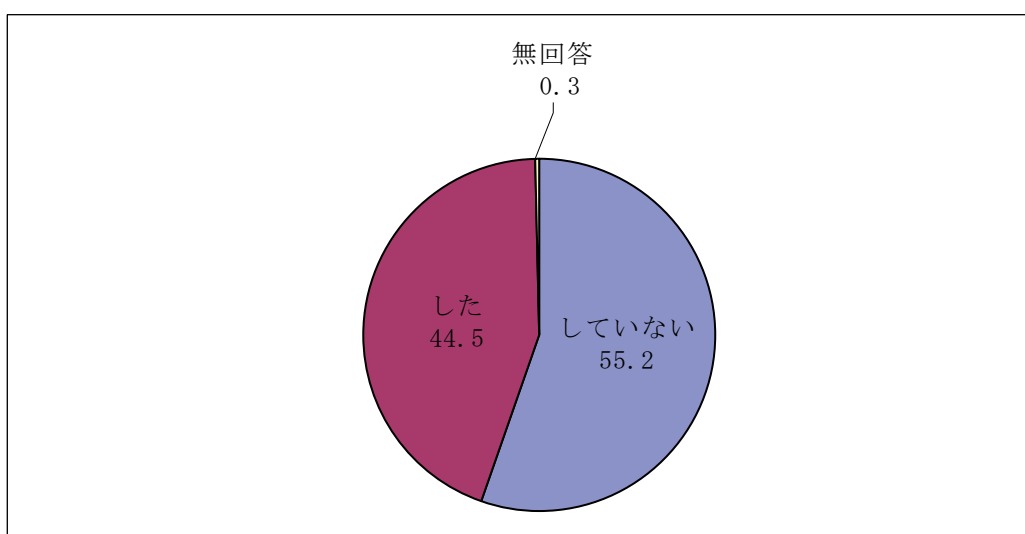
7. これまでの勤務経験

(1)他の勤務先経験の有無

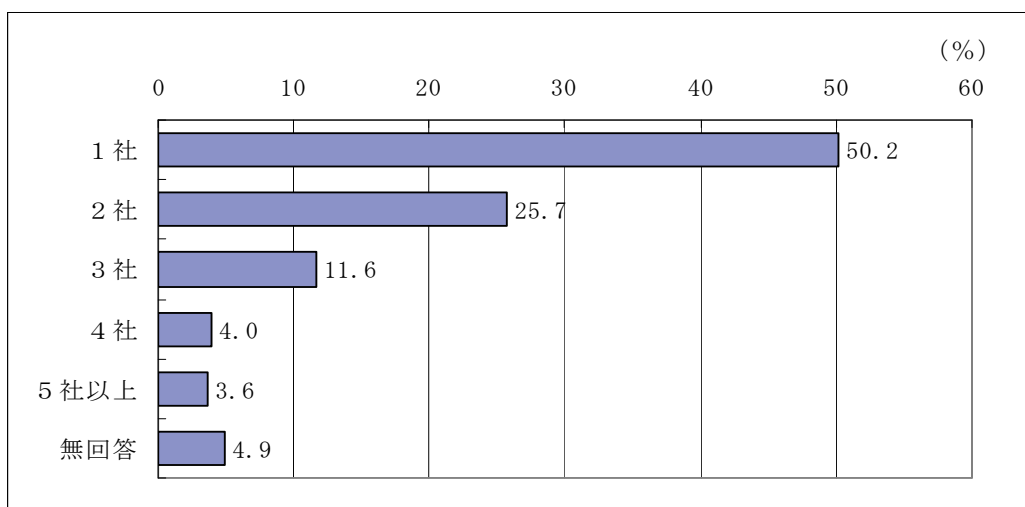
現在の勤務先の前に他の勤務先を経験したかどうかを尋ねたところ、「した」が44.5%、「していない」が55.2%でほぼ半々に分かれた（図表 130）。

次に、他の勤務先を経験した人に、何社経験したかを尋ねた。その結果、「1社」が50.2%と半数を占めた。次いで「2社」が25.7%、「3社」が11.6%、「4社」が4.0%、「5社以上」が3.6%の順であり、平均では1.9社である。（図表 131）

図表 130 他の勤務先経験の有無



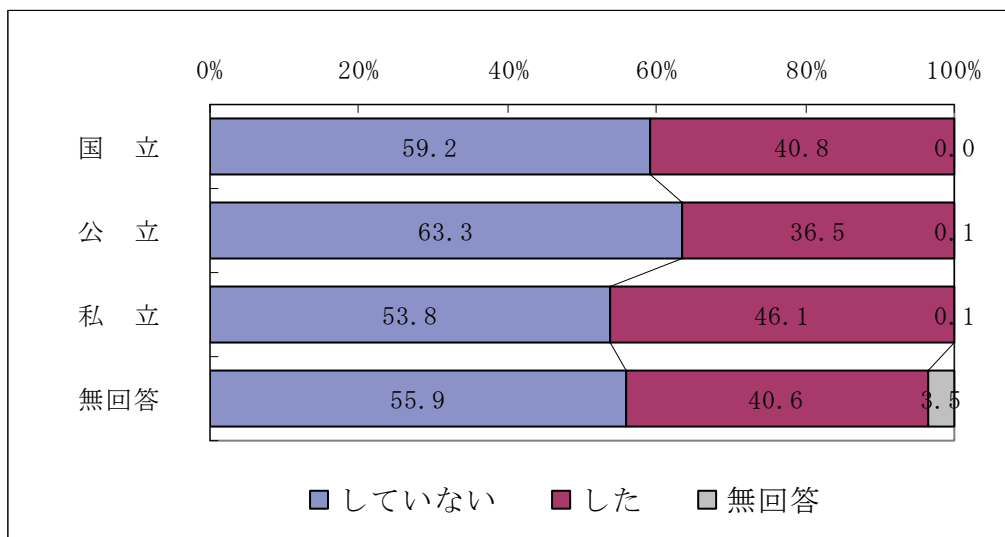
図表 131 経験した他の勤務先の数



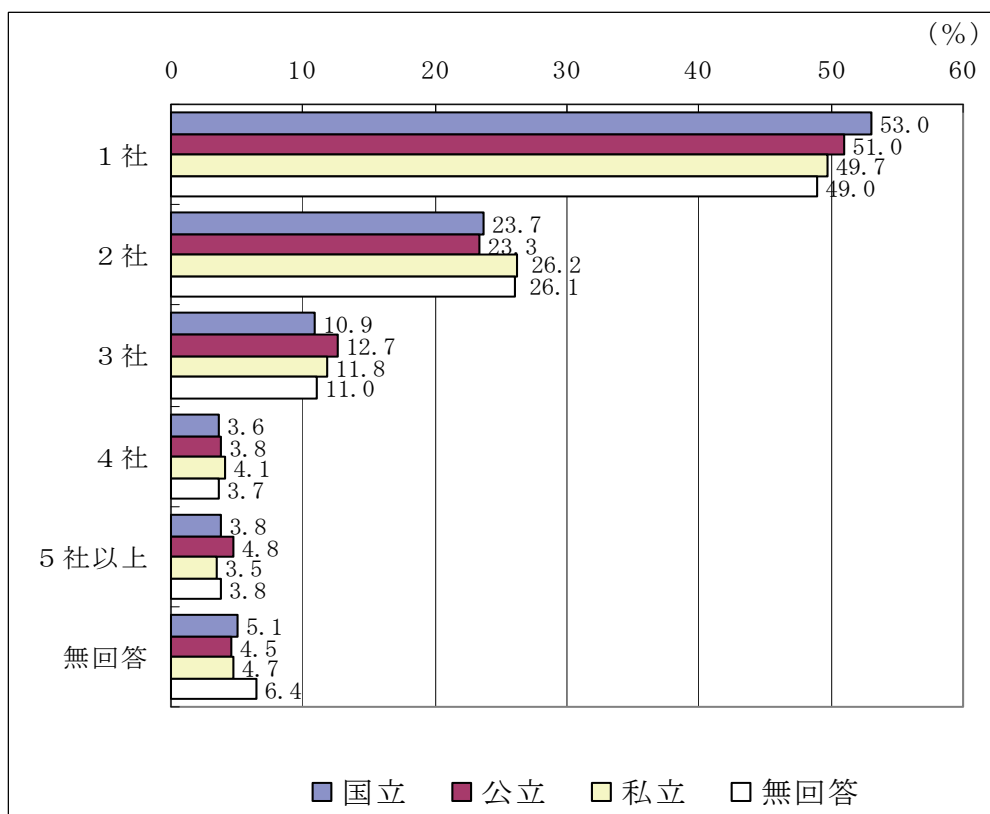
※<平均「他の勤務先数」=1.9社>

他の勤務先経験の有無について出身大学別にみると、「した」という人は国立大学（40.8%）、公立大学（36.5%）に比べて私立大学（46.1%）に多くなっている。（図表 132）経験した他の勤務先の数について出身大学別にみると、「1社」では国立大学（53.0%）が私立大学（49.7%）よりも多いが、「2社以上」経験した人は国立大学（42.0%）よりも私立大学（45.6%）にやや多くなっている。（図表 133）

図表 132 出身大学別にみた他の勤務先経験の有無



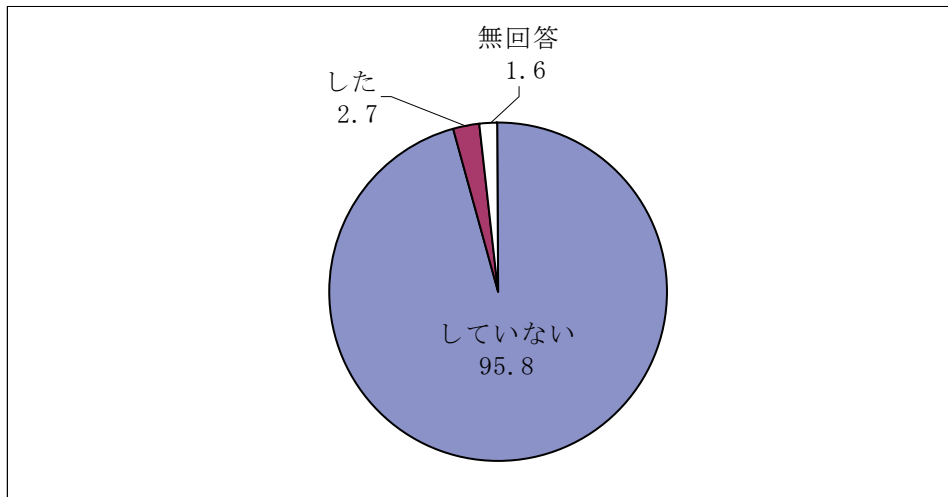
図表 133 出身大学別にみた経験した他の勤務先の数



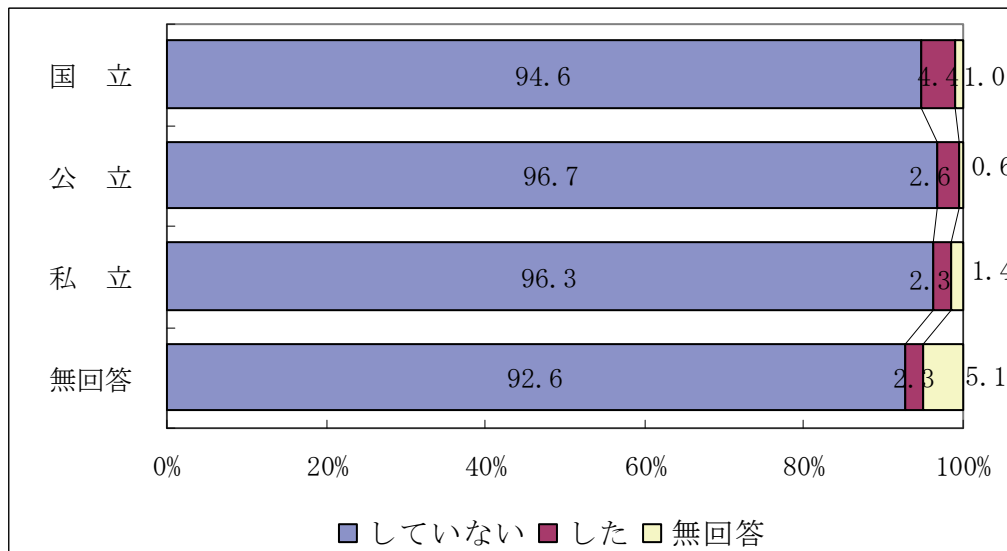
(2)海外勤務経験の有無

海外勤務経験の有無についてみると、「していない」が95.8%で、海外勤務を「した」人は僅か2.7%である（図表134）。これを出身大学別にみると、いずれも海外勤務経験のない人がほとんどであり、出身大学による違いはみられない。（図表135）

図表 134 海外勤務経験の有無

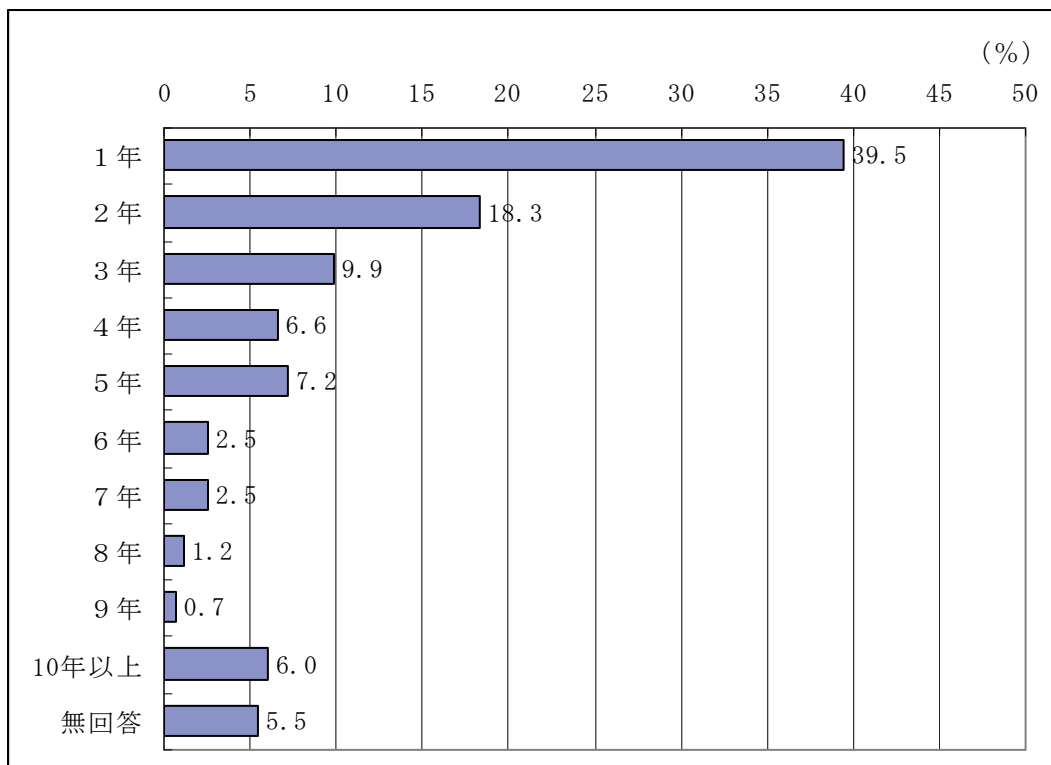


図表 135 出身大学別にみた海外勤務経験の有無



次に、海外勤務経験のある人に海外勤務の年数を尋ねたところ、「1年」が39.5%で最も多く、次いで「2年」(18.9%)、「3年」(9.9%)、「5年」(7.2%)、「4年」(6.6%)、「10年以上」(6.0%)など順であり、平均の年数は3.1年である。(図表136)

図表136 海外勤務経験の年数



※＜平均海外勤務年数＝3.1年＞

海外勤務経験の年数について出身大学別にみると、「1年」は私立大学（41.9％）に、「2年」は公立大学（28.6％）にそれぞれ多くなっている。また、公立大学では、「5年」という比較的長い年数でも14.3％と多い（図表137）。

図表137 出身大学別にみた海外勤務経験の年数

| | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
|-----|------|------|------|-----|------|-----|
| 国立 | 36.2 | 22.3 | 9.0 | 6.9 | 8.0 | 3.2 |
| 公立 | 28.6 | 28.6 | 0.0 | 4.8 | 14.3 | 4.8 |
| 私立 | 41.9 | 16.0 | 10.8 | 6.5 | 6.5 | 2.2 |
| 無回答 | 36.6 | 17.1 | 9.8 | 7.3 | 7.3 | 2.4 |

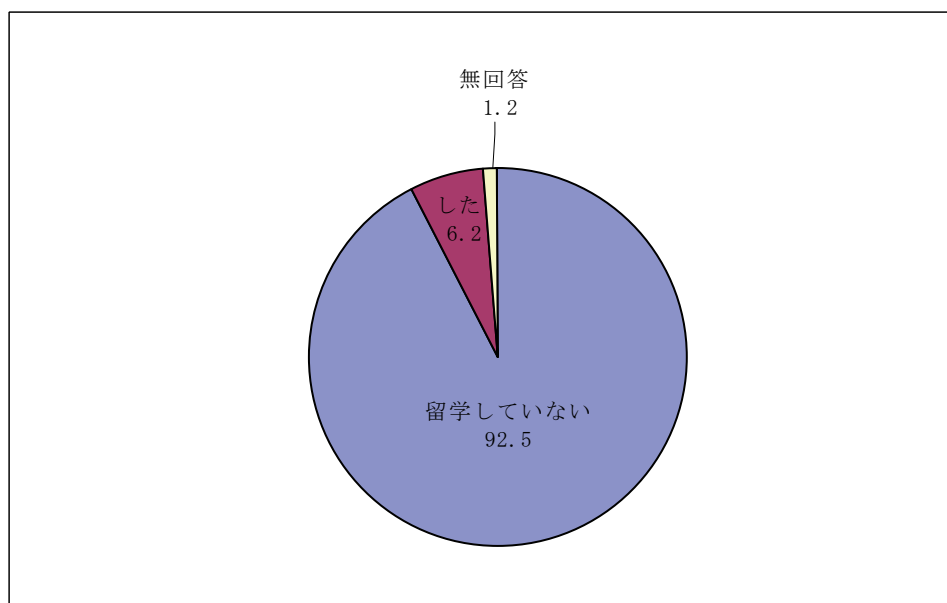
| | 7年 | 8年 | 9年 | 10年以上 | 無回答 |
|-----|-----|-----|-----|-------|------|
| 国立 | 2.7 | 1.6 | 0.5 | 5.3 | 4.3 |
| 公立 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 9.5 | 4.8 |
| 私立 | 2.2 | 1.2 | 1.0 | 6.5 | 5.5 |
| 無回答 | 4.9 | 0.0 | 0.0 | 2.4 | 12.2 |

8. 留学経験

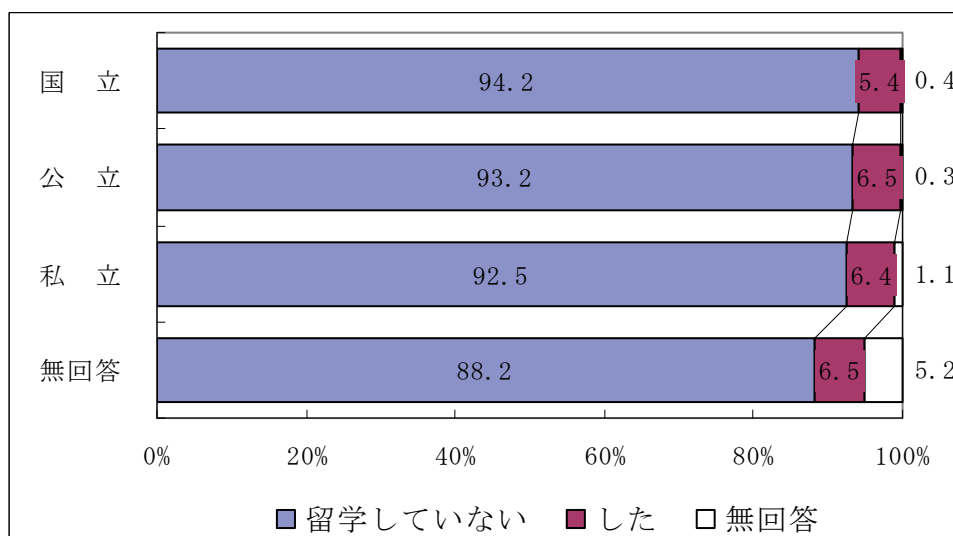
(1) 留学経験の有無

留学経験の有無についてみると、「留学していない」が92.5%で、留学を「した」は6.2%である（図表 138）。これを出身大学別にみると、いずれも留学経験のない人がほとんどであり、出身大学による違いはみられない。（図表 139）

図表 138 留学経験の有無



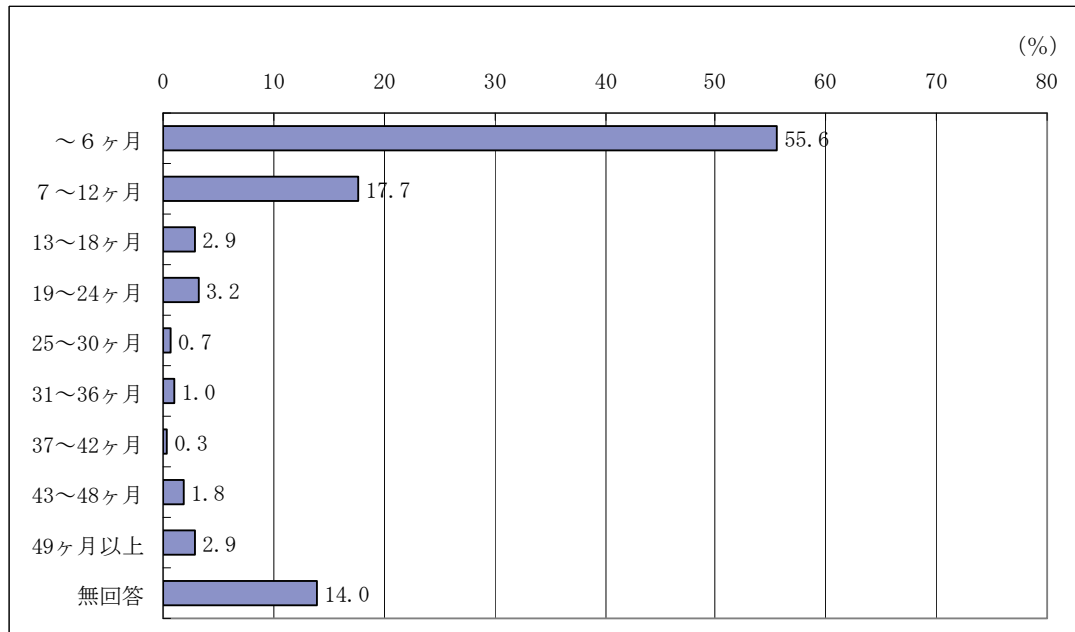
図表 139 出身大学別にみた留学経験の有無



(2)留学期間

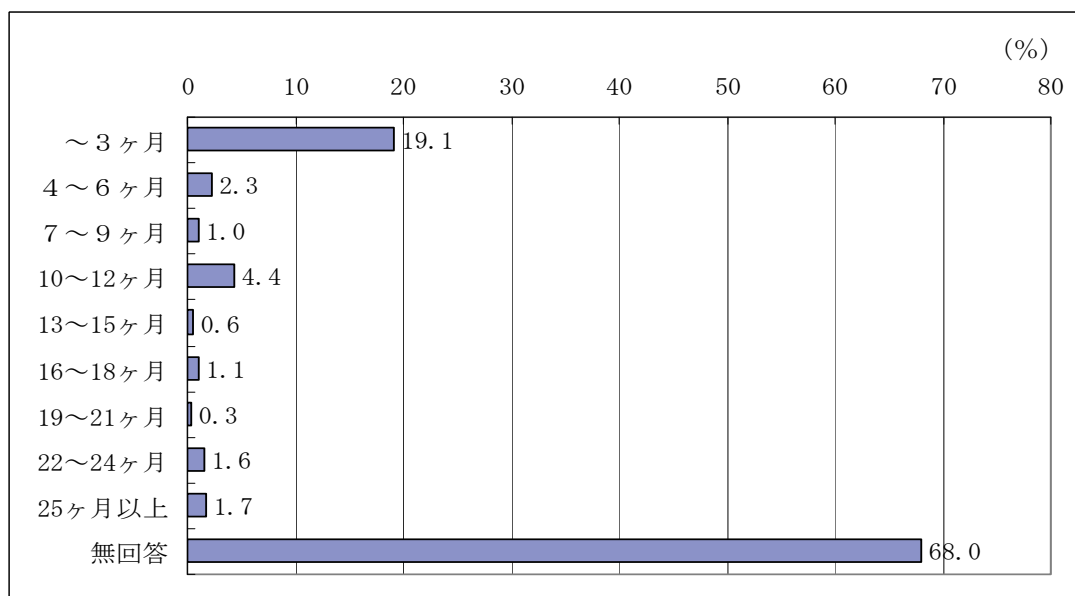
在学中の留学期間についてみると、「～6ヶ月」が55.6%で最も多く、次いで「7～12ヶ月」が17.7%で、「1年以内」の留学が全体の7割以上を占めており、平均では9.2ヶ月である（図表140）。次に、就職してからの留学期間についてみると、「～3ヶ月」が19.1%で最も多く、「4～6ヶ月」が2.3%、「7～9ヶ月」が1.0%、「10～12ヶ月」が4.4%で、「1年以内」の留学は3割足らずであり、平均では6.6ヶ月である。（図表141）

図表 140 在学中の留学期間



※＜平均の在学中の留学期間＝9.2ヶ月＞

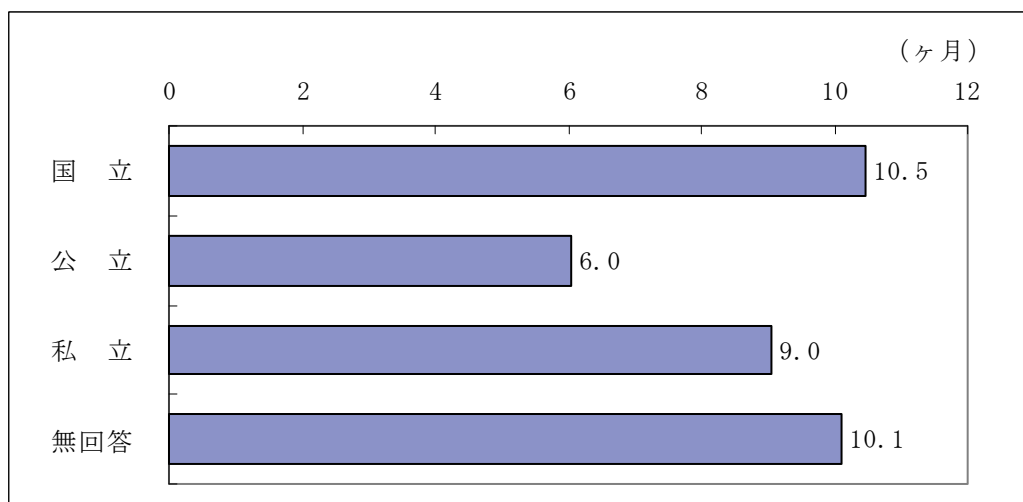
図表 141 就職してからの留学期間



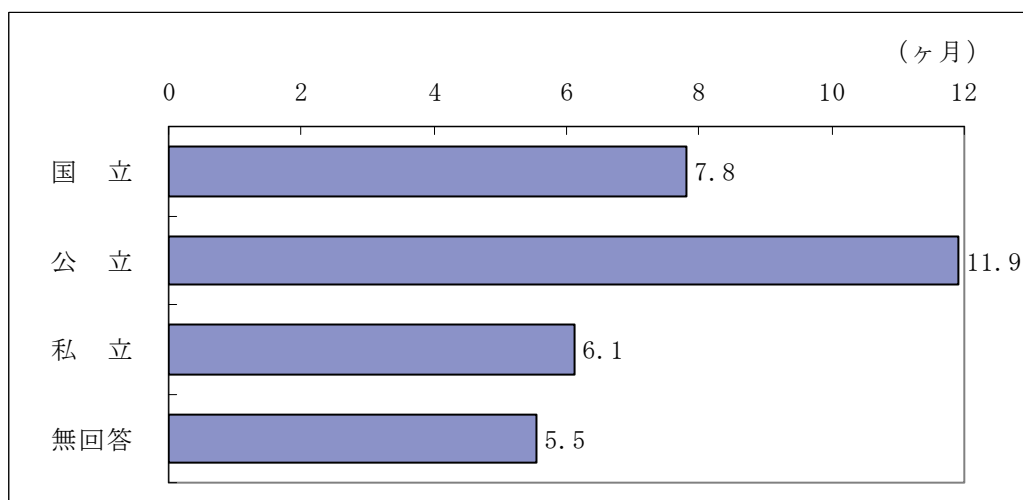
※＜平均の就職してからの留学期間＝6.6ヶ月＞

在学中の留学期間について平均値で出身大学別にみると、留学期間は公立大学で 6.0 ヶ月と短く、国立大学では 10.5 ヶ月と長くなっている。(図表 142) 次に、就職してからの留学期間について平均値で出身大学別にみると、留学期間は公立大学で 11.9 ヶ月と長く、私立大学で 6.1 ヶ月と短くなっている。(図表 143)

図表 142 出身大学別にみた在学中の留学期間 (平均)



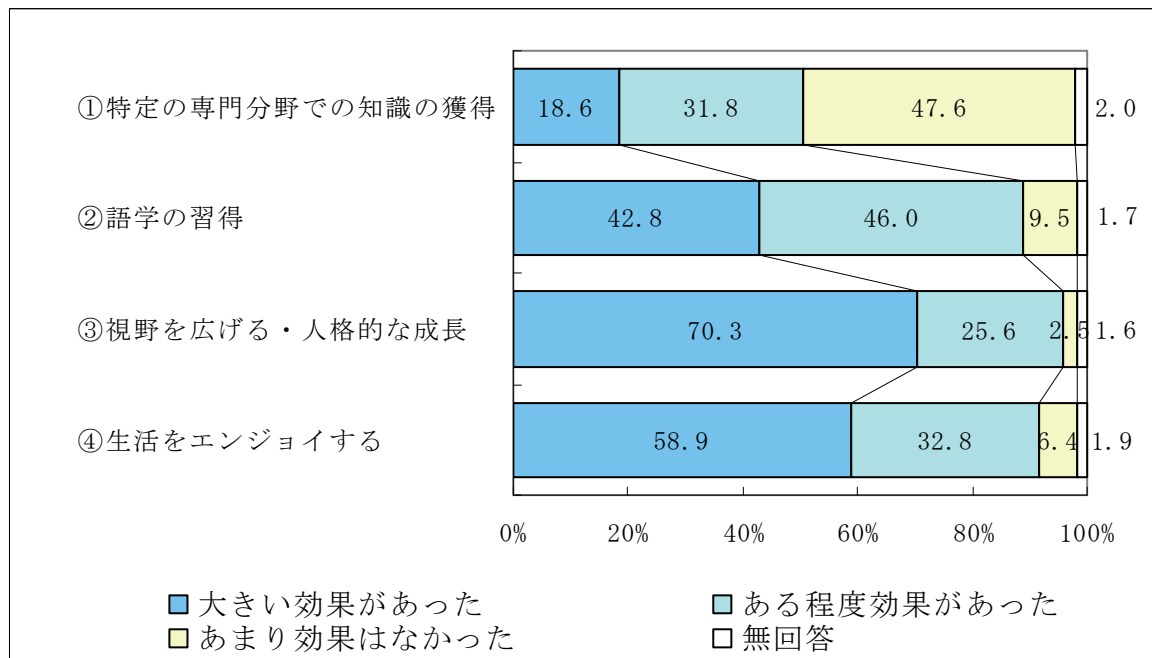
図表 143 出身大学別にみた就職してからの留学期間 (平均)



(3)留学経験の効果

留学経験によりどのような効果があったと思うかを4つの項目について尋ねた。その結果、「大きい効果があった」と「ある程度効果があった」とを合わせた率でみると、『視野を広げる・人格的な成長』（95.9%）、『生活をエンジョイする』（91.7%）、『語学の習得』（88.8%）が90%前後で高く、中でも『視野を広げる・人格的な成長』については、「大きい効果があった」が70.3%と高い比率を示している。一方、『特定の専門分野での知識の獲得』については「効果があった」と感じている人は50.4%と5割程度にとどまっている。（図表144）

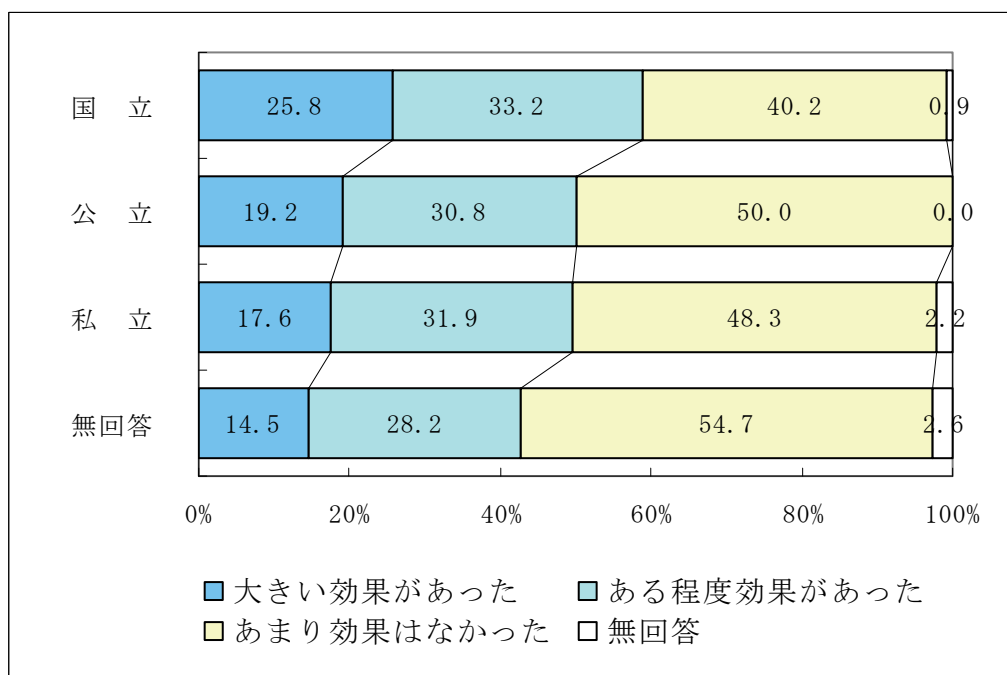
図表 144 留学経験の効果



①特定の専門分野での知識の獲得

留学経験による効果のうち、『特定の専門分野での知識の獲得』について出身大学別にみると、「大きい効果があった」と「ある程度効果があった」を合わせた率では、「効果があった」と感じている人は公立大学（50.0%）、私立大学（49.5%）よりも国立大学（59.0%）に多くなっている。（図表 145）

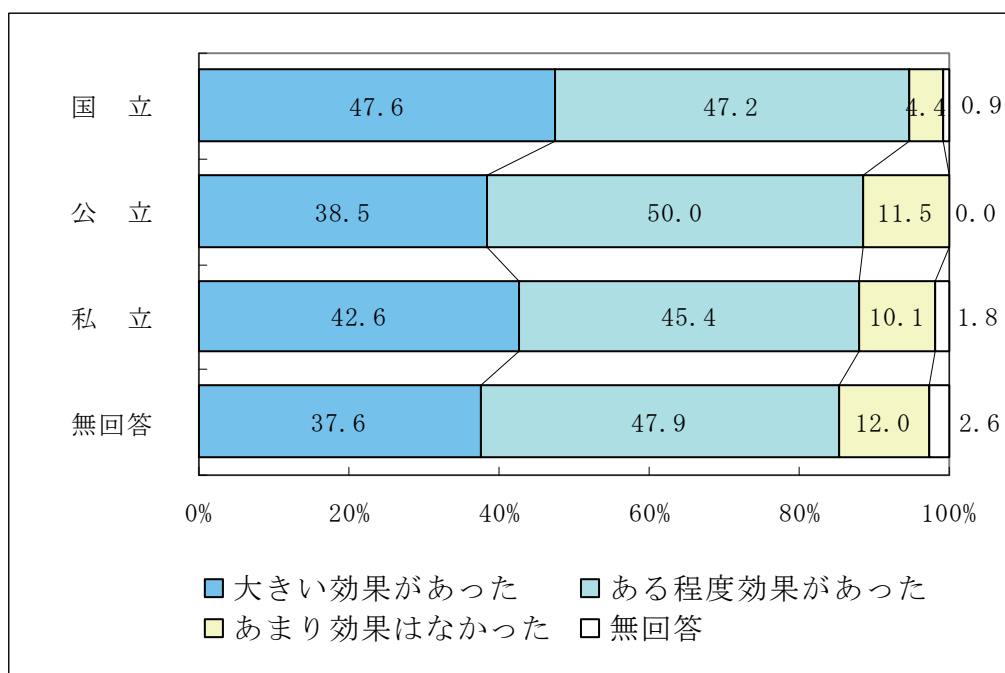
図表 145 出身大学別にみた留学経験の効果
【特定の専門分野での知識の獲得】



②語学の習得

留学経験による効果のうち、『語学の習得』について出身大学別にみると、「大きい効果があった」と「ある程度効果があった」を合わせた率では、いずれも「効果があった」と感じている人9割前後が多いが、とりわけ国立大学（94.8%）に多くなっている。（図表 146）

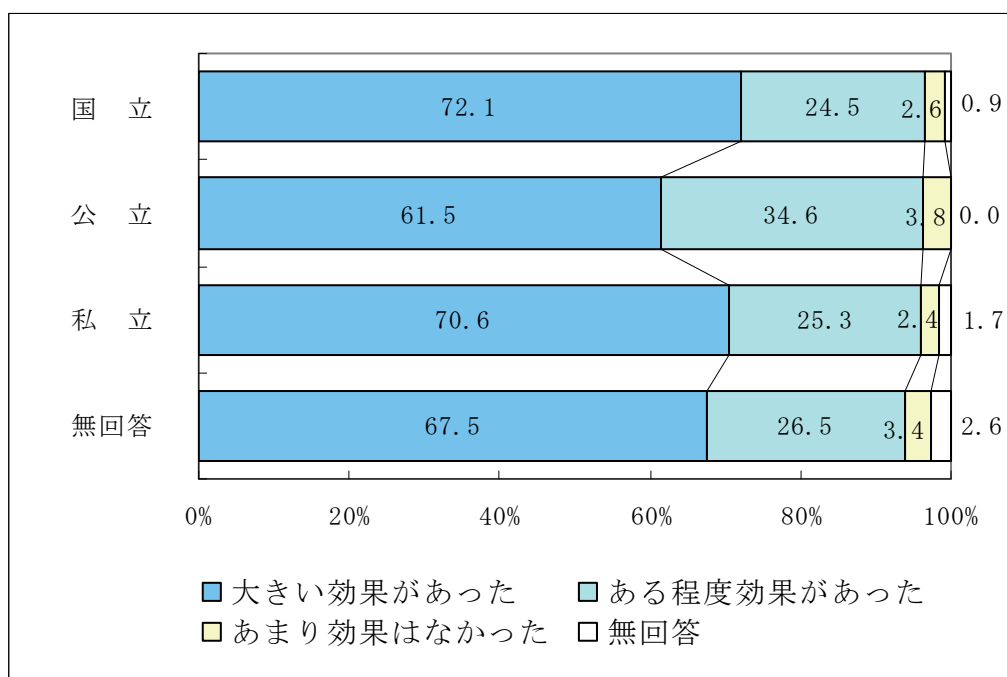
図表 146 出身大学別にみた留学経験の効果
【語学の習得】



③視野を広げる・人格的な成長

留学経験による効果のうち、『視野を広げる・人格的な成長』について出身大学別にみると、「大きい効果があった」は公立大学（61.5%）よりも国立大学（72.1%）、私立大学（70.6%）に多くなっているものの、「ある程度効果があった」を合わせた率では、出身大学による違いはみられない。（図表 147）

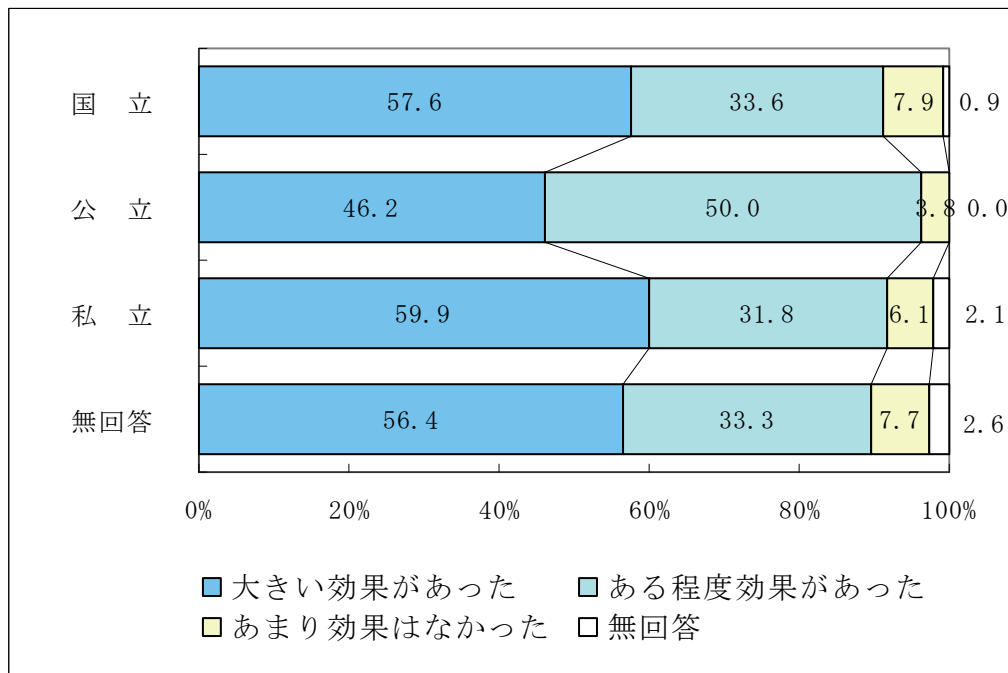
図表 147 出身大学別にみた留学経験の効果
【視野を広げる・人格的な成長】



④生活をエンジョイする

留学経験による効果のうち、『生活をエンジョイする』について出身大学別にみると、「大きい効果があった」は公立大学(46.2%)よりも国立大学(57.6%)、私立大学(59.9%)に多くなっているが、「ある程度効果があった」を合わせた率では、「効果があった」と感じている人は公立大学(96.2%)に最も多くなっている。(図表 148)

図表 148 出身大学別にみた留学経験の効果
【生活をエンジョイする】

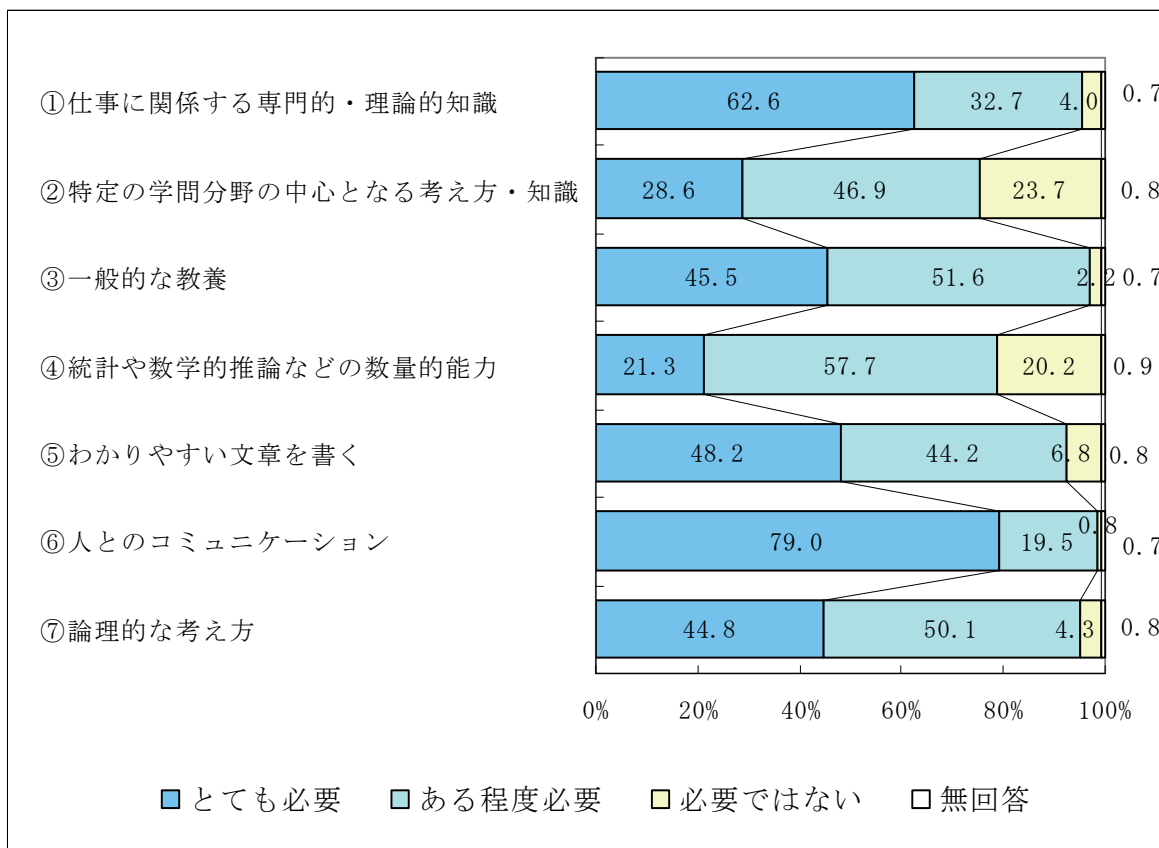


第3章 仕事に必要な知識・技能

1. 仕事をする上で必要な能力

現在の仕事を行う上で必要な能力を7項目について尋ねた。その結果、「とても必要」と「ある程度必要」を合わせた割合でみると、『人とのコミュニケーション』(98.5%)、『一般的な教養』(97.1%)、『仕事に関係する専門的・理論的知識』(95.3%)、『論理的な考え方』(94.9%)、『わかりやすい文章を書く』(92.4%)の順で多く、いずれも9割以上が必要と考えている。特に、『人とのコミュニケーション』は「とても必要」という人が79.0%とほぼ8割を占めている。一方、これらと比べて「必要」と考える人が少ないのが『特定の学問分野の中心となる考え方・知識』(75.5%)、『統計や数学的推論などの数量的能力』(79.0%)で、「必要ではない」という人が2割程度と比較的多い。(図表149)

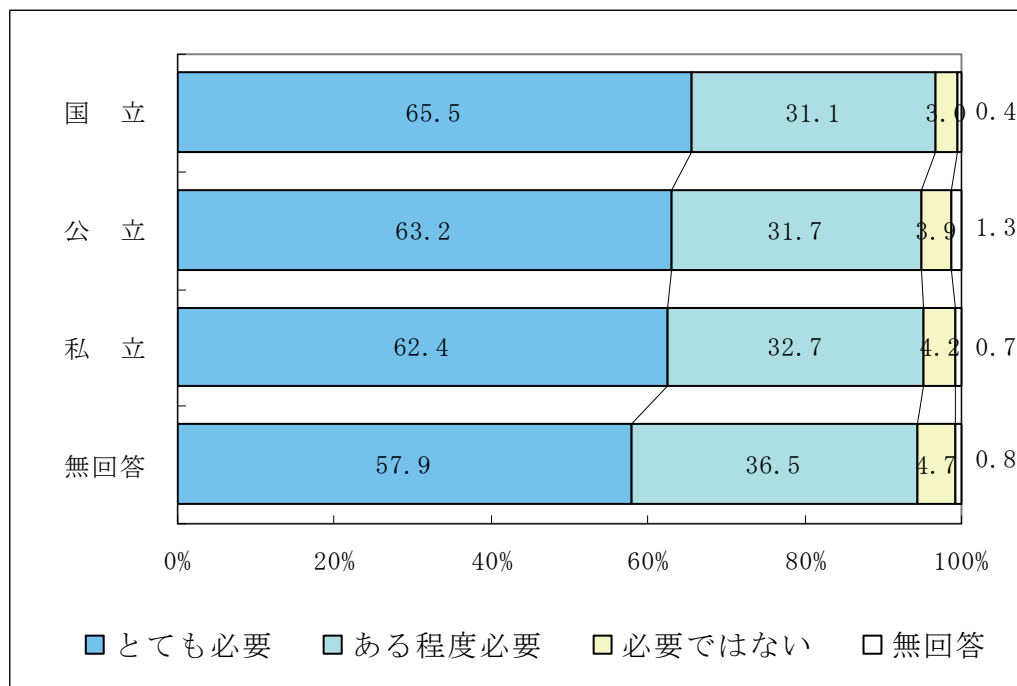
図表 149 仕事をする上で必要な能力



(1)仕事に関する専門的・理論的知識

現在の仕事を行う上で必要な能力のうち、『仕事に関する専門的・理論的知識』について出身大学別にみると、「とても必要」と「ある程度必要」を合わせた率では、いずれも「必要」と考えている人が9割以上を占めており、出身大学による違いはみられない。(図表 150)

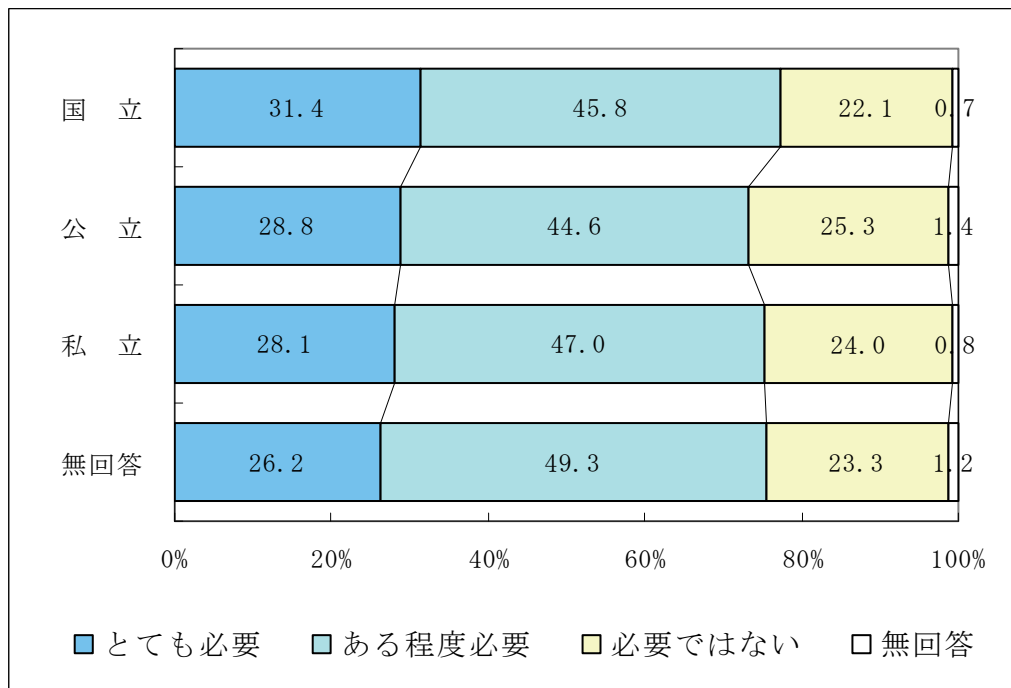
図表 150 出身大学別にみた仕事をする上で必要な能力
【仕事に関する専門的・理論的知識】



(2)特定の学問分野の中心となる考え方・知識

現在の仕事を行う上で必要な能力のうち、『特定の学問分野の中心となる考え方・知識』について出身大学別にみると、「とても必要」と「ある程度必要」を合わせた率では、いずれも「必要」と考えている人が7割以上を占めており、出身大学による違いはみられない。(図表 151)

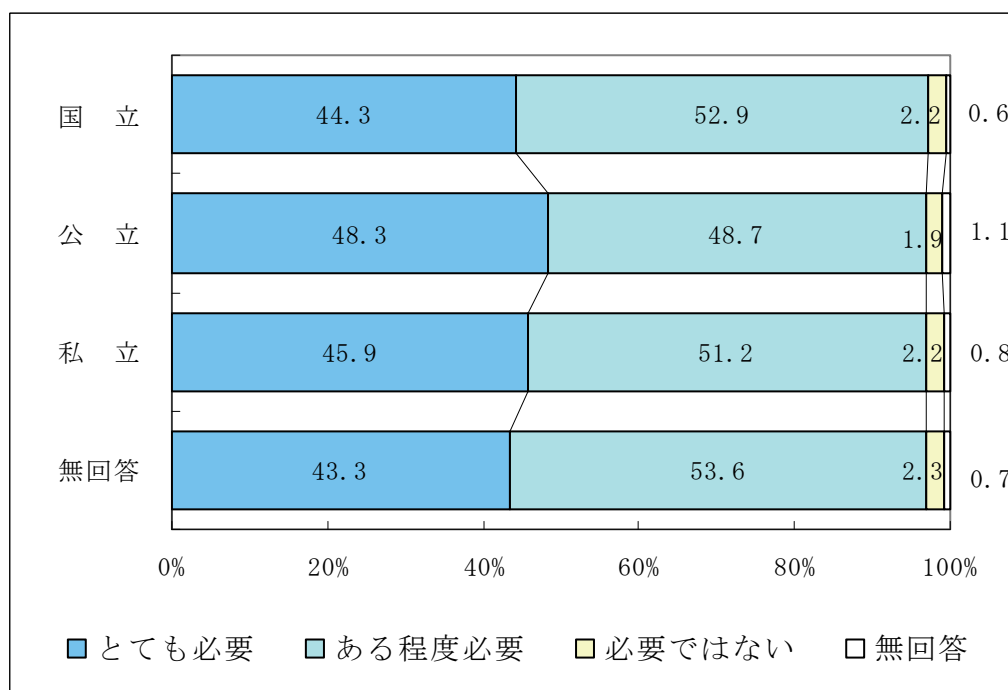
図表 151 出身大学別にみた仕事をする上で必要な能力
【特定の学問分野の中心となる考え方・知識】



(3)一般的な教養

現在の仕事を行う上で必要な能力のうち、『一般的な教養』について出身大学別にみると、「とても必要」と「ある程度必要」を合わせた率では、どの大学でもほとんど人が「必要」と考えており、出身大学による違いはみられない。(図表 152)

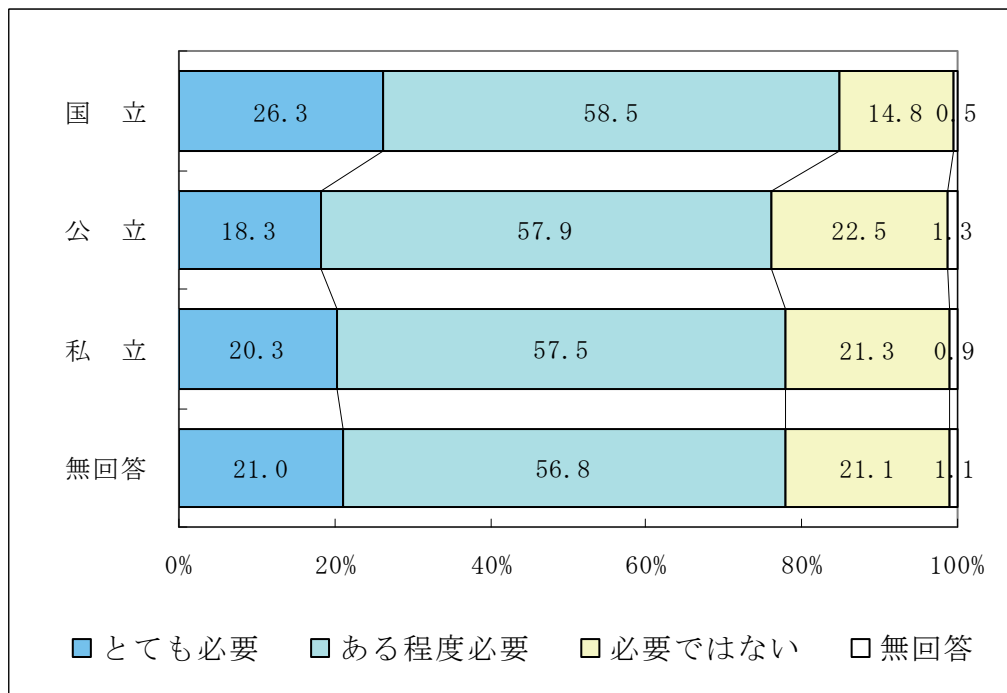
図表 152 出身大学別にみた仕事をする上で必要な能力
【一般的な教養】



(4)統計や数学的推論などの数量的能力

現在の仕事を行う上で必要な能力のうち、『統計や数学的推論などの数量的能力』について出身大学別にみると、「とても必要」と「ある程度必要」を合わせた率では、公立大学（76.2%）、私立大学（77.8%）に比べて国立大学（84.8%）に「必要」と考えている人が多くなっている。（図表 153）

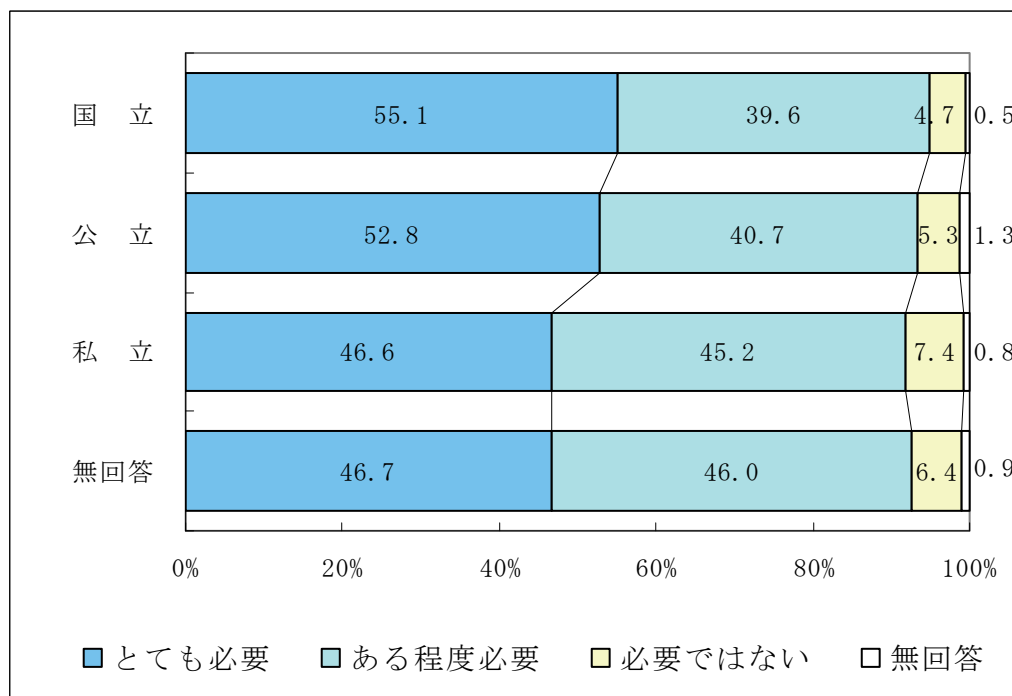
図表 153 出身大学別にみた仕事をする上で必要な能力
【統計や数学的推論などの数量的能力】



(5)わかりやすい文章を書く

現在の仕事を行う上で必要な能力のうち、『わかりやすい文章を書く』について出身大学別にみると、「とても必要」と考える人の割合は、私立大学（46.6％）に比べて国立大学（55.1％）、公立大学（52.8％）に多くなっているものの、「ある程度必要」を合わせた率では出身大学による差はほとんどない。（図表 154）

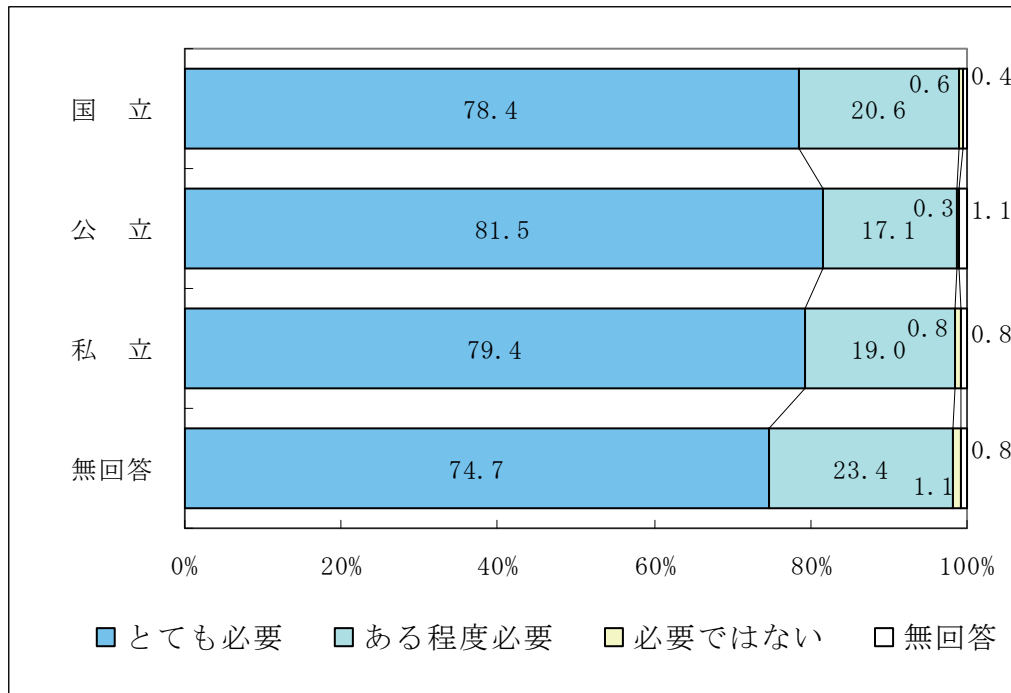
図表 154 出身大学別にみた仕事をする上で必要な能力
【わかりやすい文章を書く】



(6)人とのコミュニケーション

現在の仕事を行う上で必要な能力のうち、『人とのコミュニケーション』について出身大学別にみると、「とても必要」と「ある程度必要」を合わせた率では、いずれも「必要」と考えている人がほとんどであり、出身大学による違いはみられない。(図表 155)

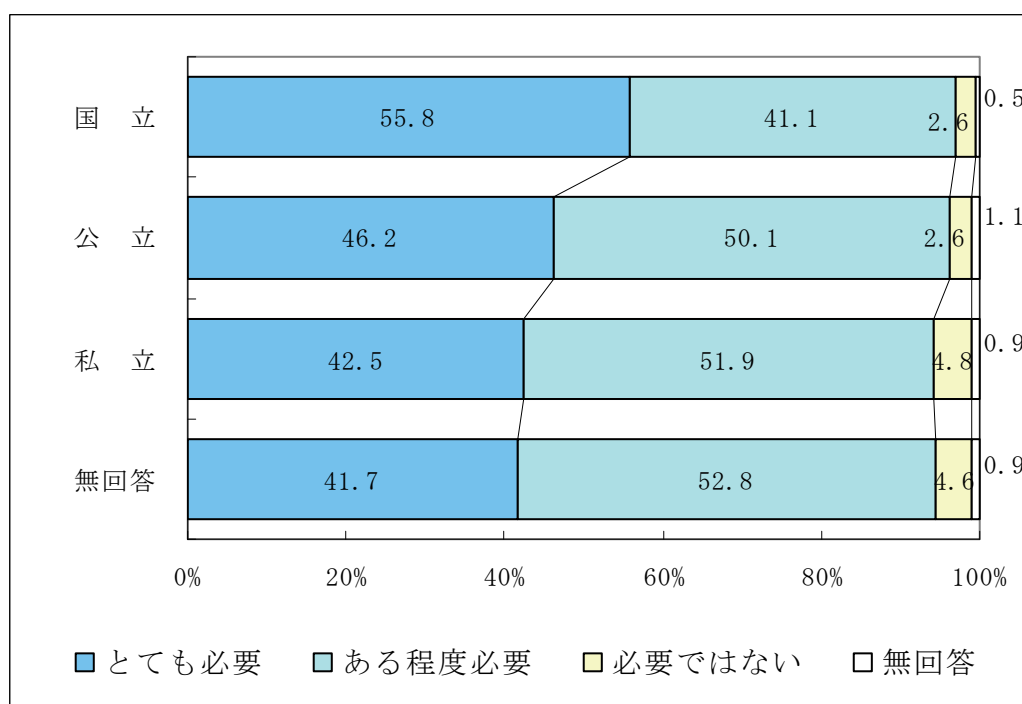
図表 155 出身大学別にみた仕事をする上で必要な能力
【人とのコミュニケーション】



(7)論理的な考え方

現在の仕事を行う上で必要な能力のうち、『論理的な考え方』について出身大学別にみると、「とても必要」と考える人は、私立大学（42.5%）、公立大学（46.2%）よりも国立大学（55.8%）に多くなっているものの、「ある程度必要」を合わせた率では出身大学による差はほとんどない。（図表 156）

図表 156 出身大学別にみた仕事をする上で必要な能力
【論理的な考え方】

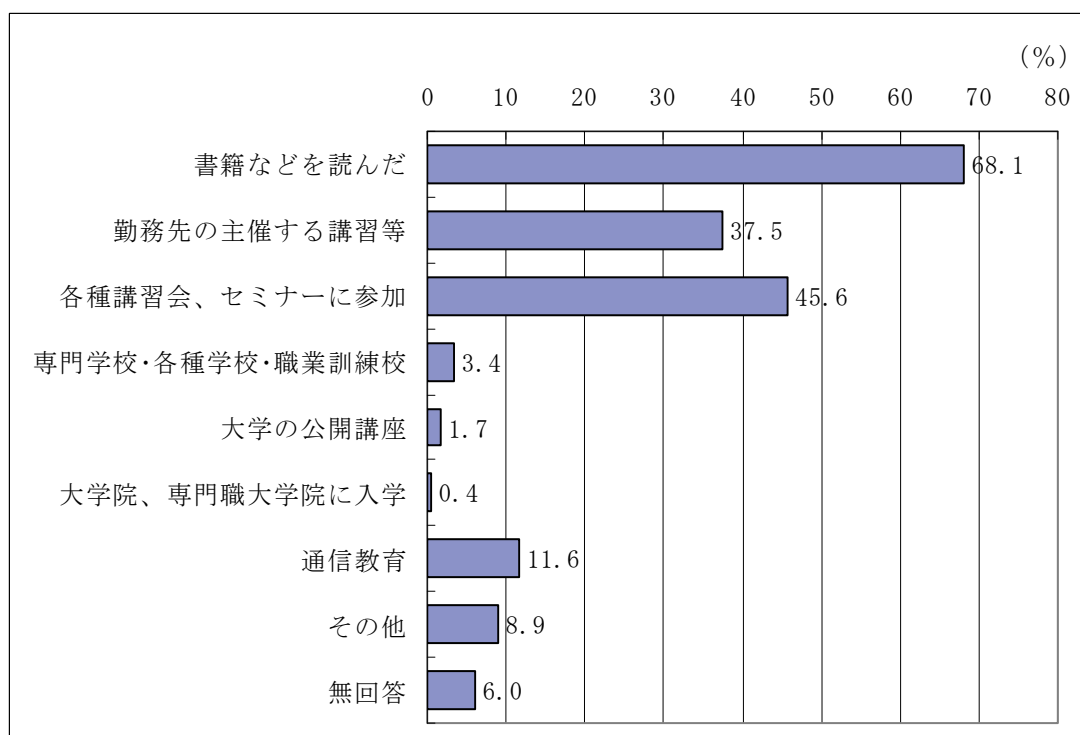


2. 仕事関連の学習状況

(1) 学習方法

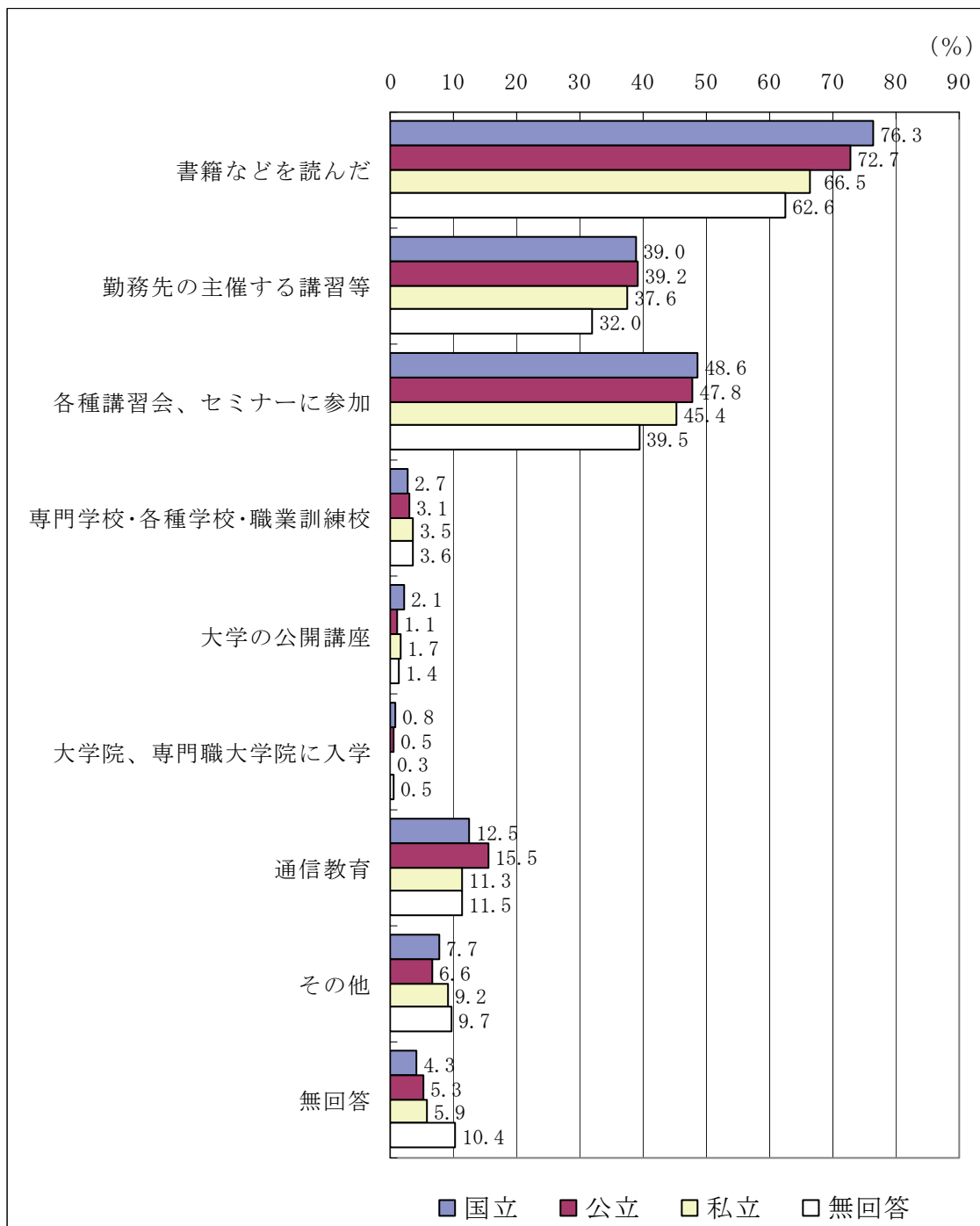
この1年間に行った仕事関連の学習について、その学習の方法を尋ねたところ、「書籍などを読んだ」が68.1%で断然多く、次いで「各種講習会、セミナーに参加」(45.6%)、「勤務先の主催する講習等」(37.5%)、「通信教育」(11.6%)などの順である。(図表157)

図表 157 仕事関連の学習方法



この1年間に行った仕事関連の学習の方法について出身大学別にみると、「書籍などを読んだ」は私立大学（66.5%）よりも公立大学（72.7%）、国立大学（76.3%）に多くなっている。（図表 158）

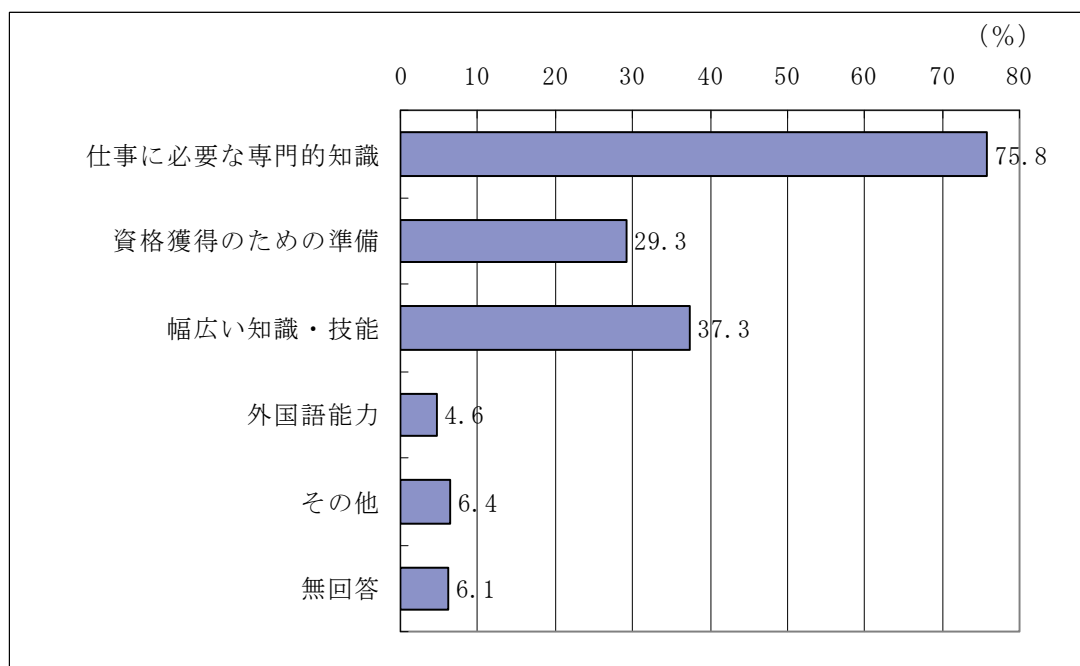
図表 158 出身大学別にみた仕事関連の学習方法



(2)学習内容

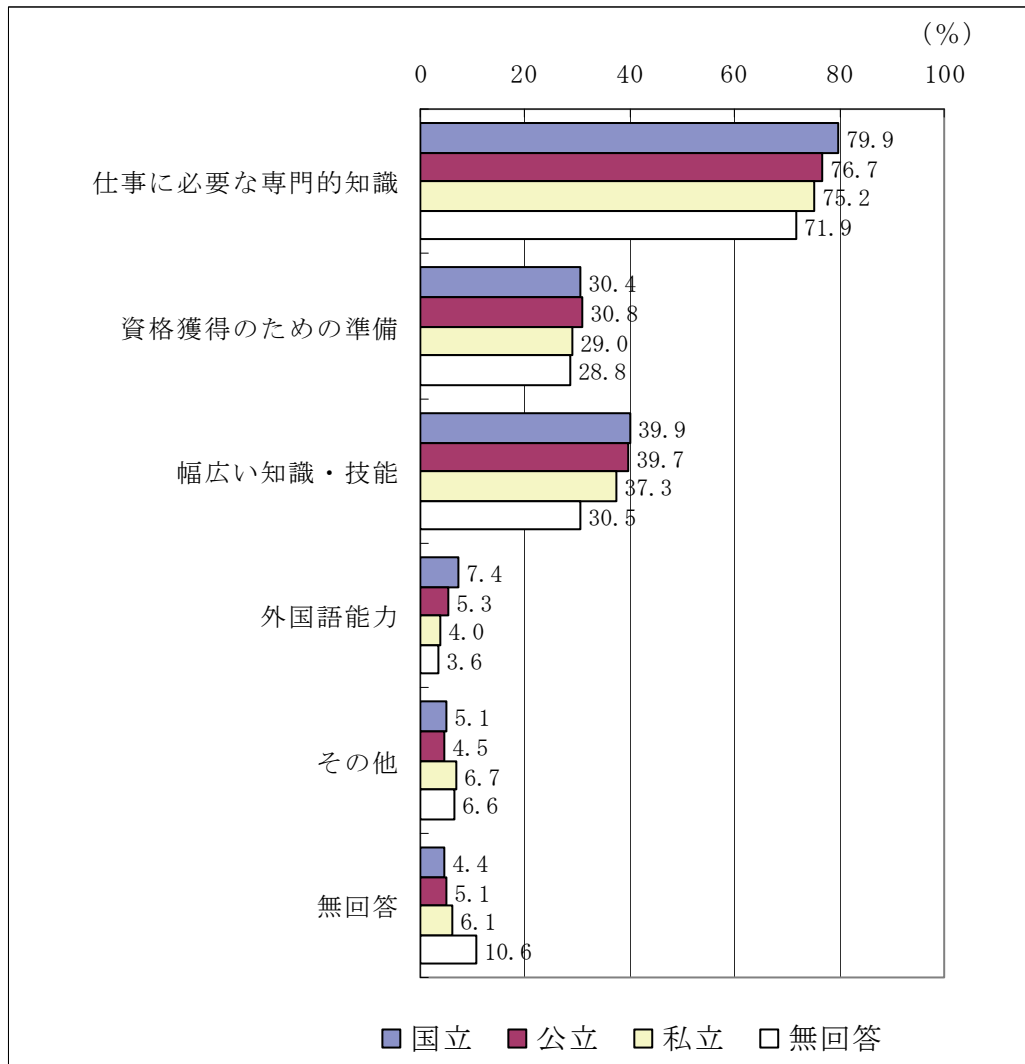
この1年間に行った仕事関連の学習について、その学習の内容を尋ねたところ、「仕事に必要な専門的知識」が75.8%で圧倒的に多い。次いで「幅広い知識・技能」(37.3%)、「資格獲得のための準備」(29.3%)などの順である。(図表159)

図表 159 仕事関連の学習内容



この1年間に行った仕事関連の学習の内容について出身大学別にみたものが図表160であるが、「仕事に必要な専門的知識」については、私立大学（75.2%）よりも国立大学（79.9%）に多くなっている。これ以外の項目では、出身大学による明確な違いはみられない。（図表160）

図表 160 出身大学別にみた仕事関連の学習内容

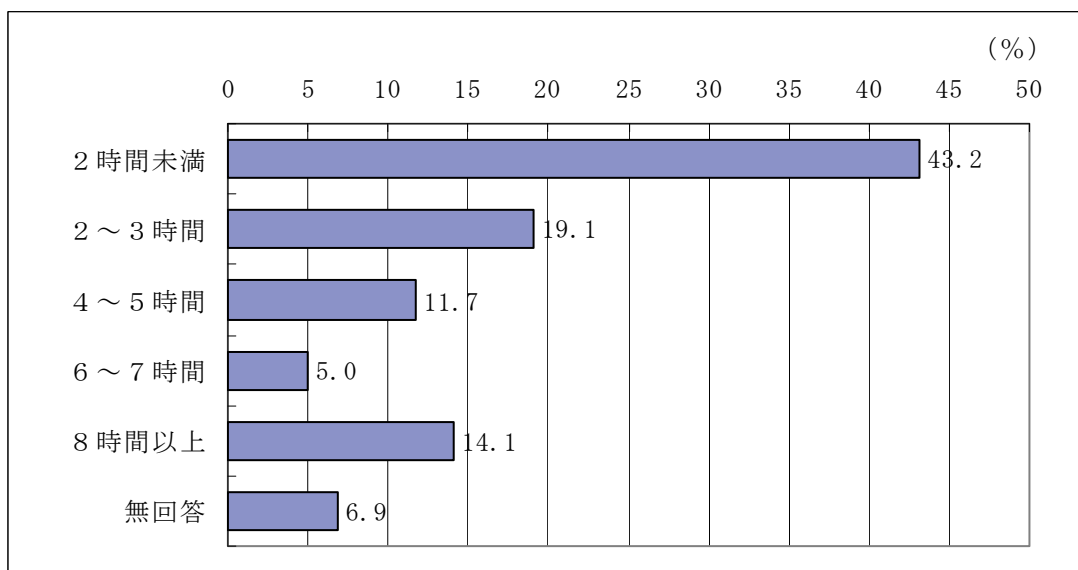


(3)学習に要した時間と費用

①要した時間

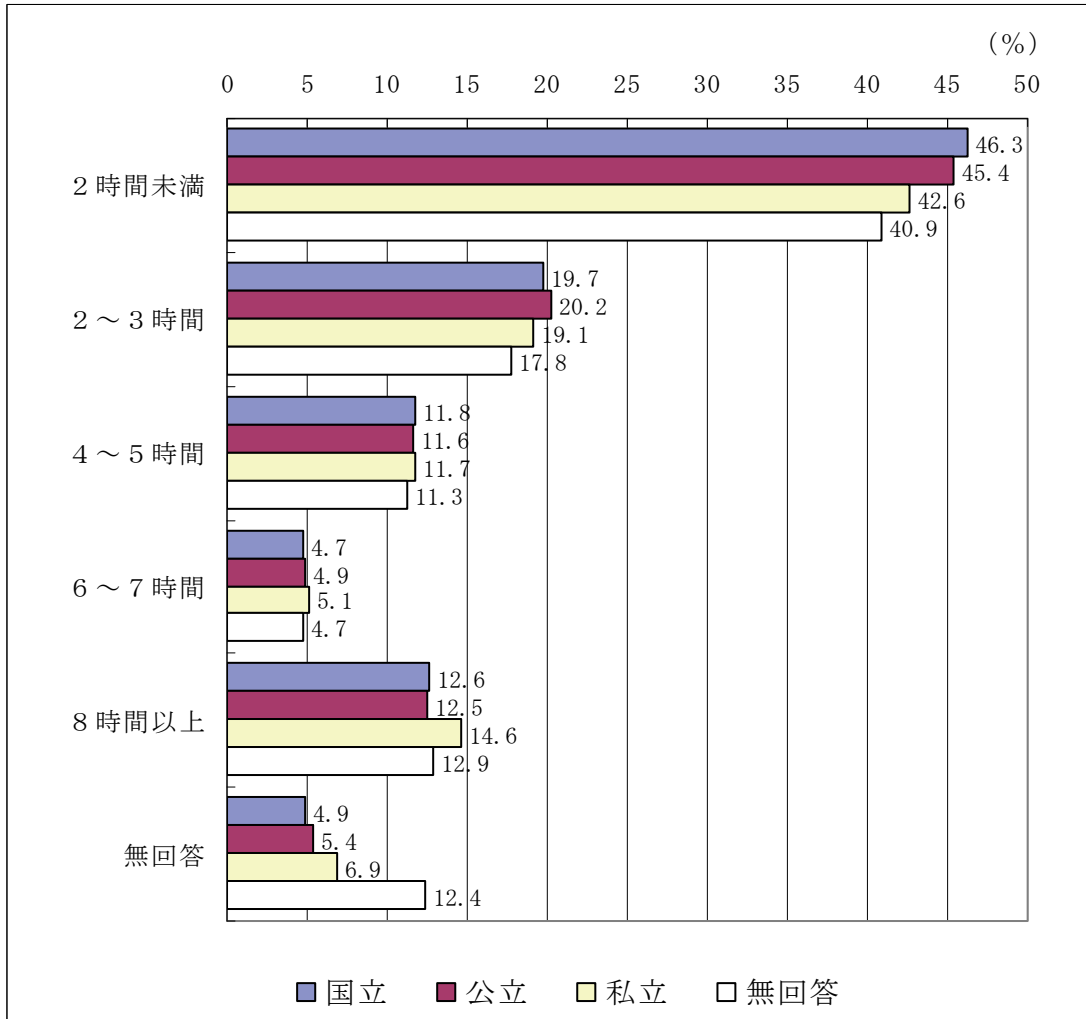
この1年間に行った仕事関連の学習に要した平均時間について尋ねたところ、「2時間未満」が43.2%で最も多く、次いで「2～3時間」(19.1%)、「8時間以上」(14.1%)、「4～5時間」(11.7%)、「6～7時間」(5.0%)の順で多くなっている。(図表161)

図表161 仕事関連の学習に要した時間



この1年間に行った仕事関連の学習に要した平均時間について出身大学別にみると、「2時間未満」は私立大学（42.6%）よりも国立大学（46.3%）、公立大学（45.4%）に比較的多くなっている。（図表 162）

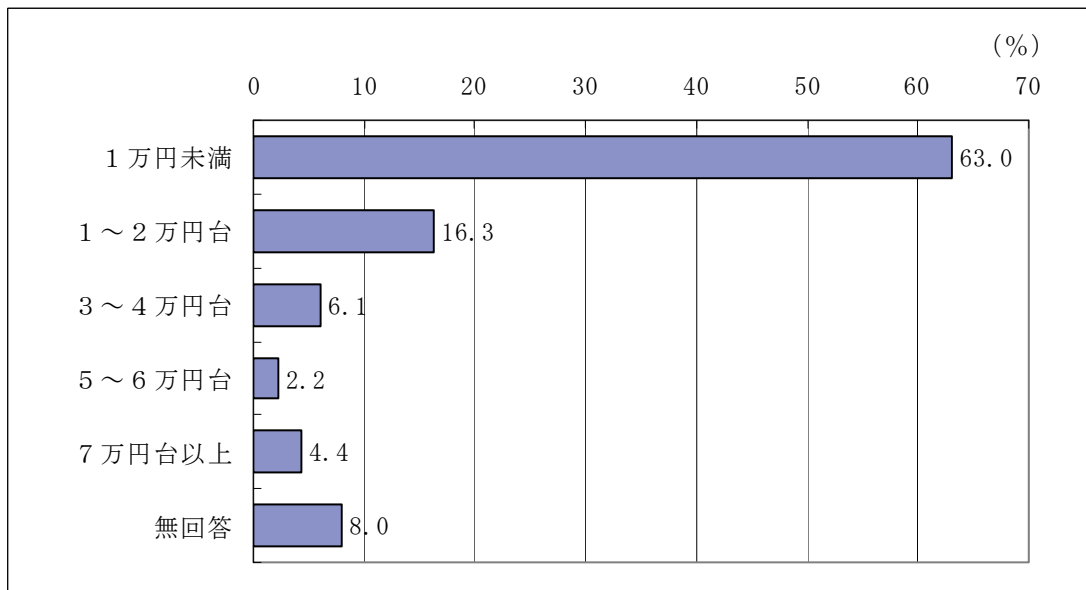
図表 162 出身大学別にみた仕事関連の学習に要した時間



②要した費用

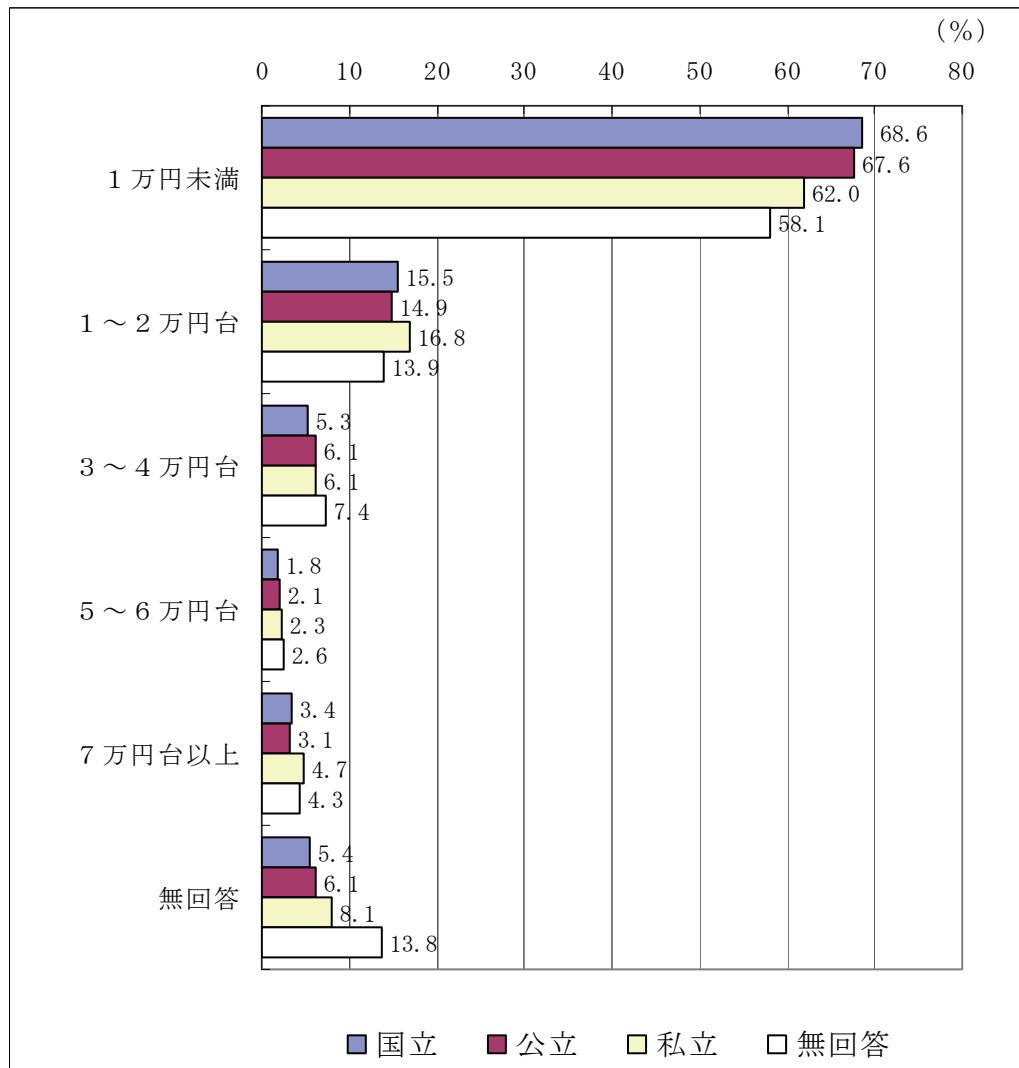
この1年間に行った仕事関連の学習に要した1か月の平均費用について尋ねたところ、「1万円未満」が63.0%で断然多く、次いで「1～2万円台」が16.3%で続き、この2つを合わせると「3万円未満」が全体のほぼ8割を占めている。(図表163)

図表163 仕事関連の学習に要した費用



この1年間に行った仕事関連の学習に要した1か月の平均費用について出身大学別にみると、「1万円未満」は私立大学（62.0％）に比べて国立大学（68.6％）、公立大学（67.6％）に多くなっている。（図表164）

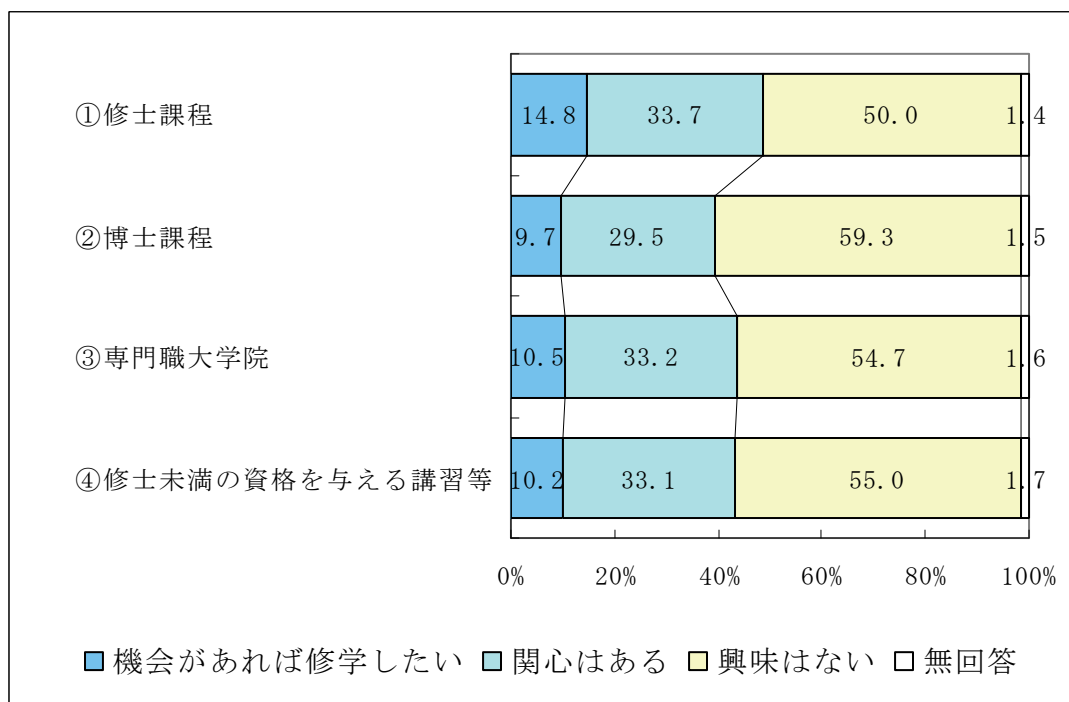
図表164 出身大学別にみた仕事関連の学習に要した費用



3. 社会人大学院に対する考え

社会人を受け入れる大学院に対する考えを、『修士課程』、『博士課程』、『専門職大学院』、『修士未満の資格を与える講習等』の4項目について尋ねた。その結果、いずれの項目でも「関心はある」という人が3割程度いるものの、「機会があれば修学したい」という人は10%~15%程度であり、半数以上が「興味はない」という人たちである。これら4項目の中で最も関心を持たれているのが『修士課程』で、「機会があれば修学したい」が14.8%で最も多く、「関心はある」(33.7%)を合わせるとほぼ半数が関心をもっている。次いで『専門職大学院』、『修士未満の資格を与える講習等』が中程度の関心度である。一方、比較的関心度が低いのは『博士課程』で、「興味はない」という人が6割近くを占めている(図表165)。

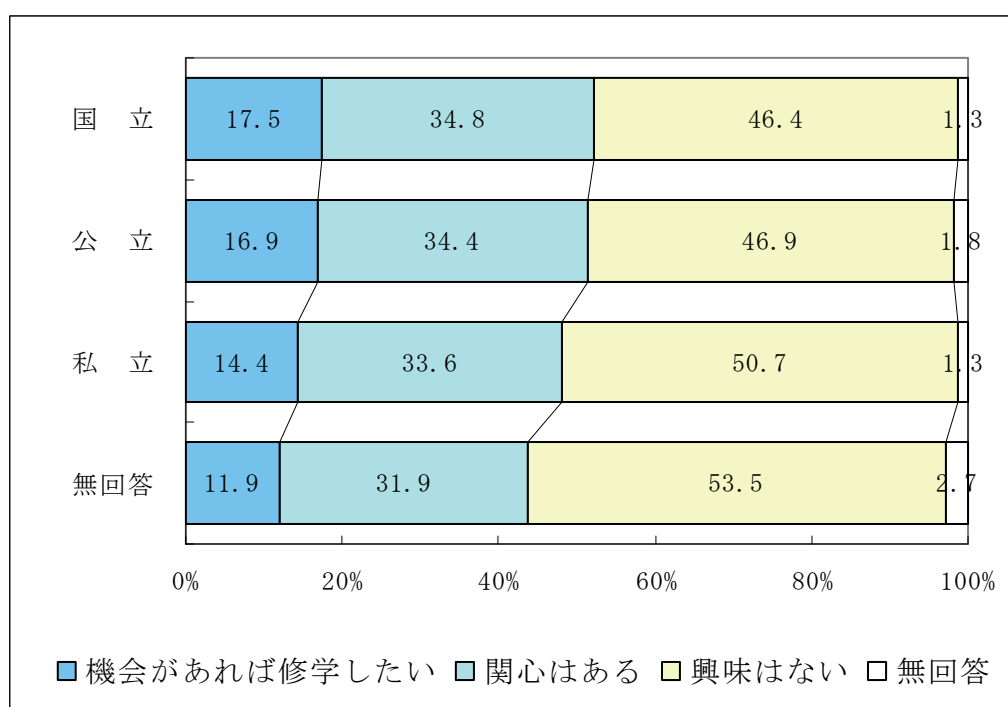
図表 165 社会人大学院に対する考え



(1) 修士課程

社会人大学院に対する考えのうち、『修士課程』について出身大学別にみると、「機会があれば修学したい」と「関心はある」を合わせた率では、この項目に対する関心度は私立大学（48.0％）に比べて国立大学（52.3％）、公立大学（51.3％）でやや高くなっている。（図表 166）

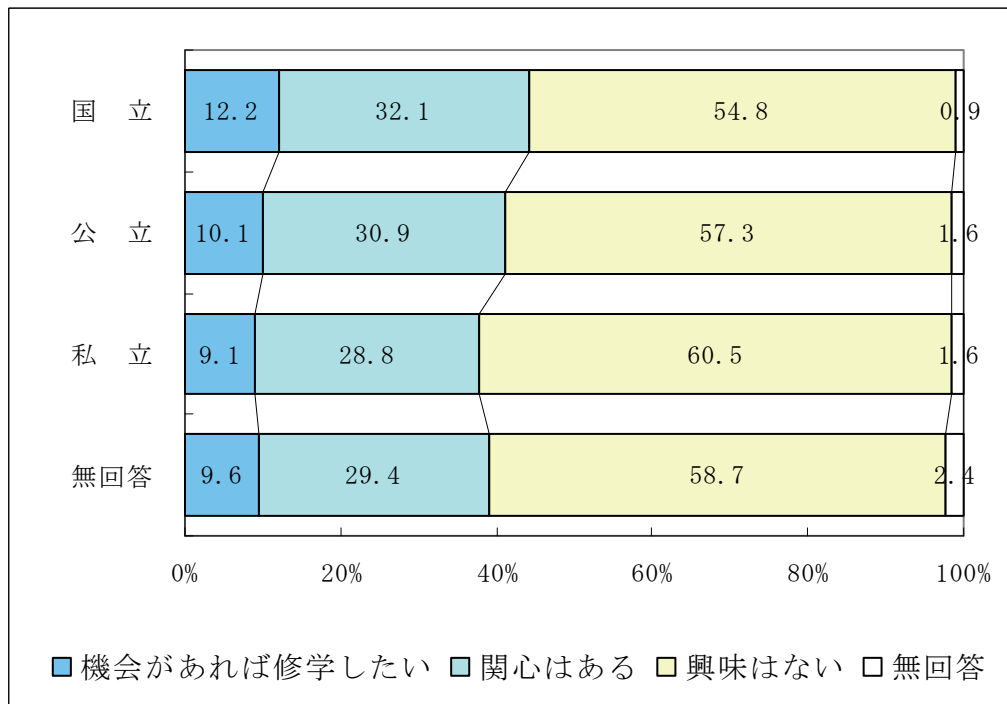
図表 166 社会人大学院に対する考え
【修士課程】



(2)博士課程

社会人大学院に対する考えのうち、『博士課程』について出身大学別にみると、「機会があれば修学したい」と「関心はある」を合わせた率では、この項目に対する関心度も私立大学（37.9％）に比べて国立大学（44.3％）、公立大学（41.0％）でやや高くなっている。（図表 167）

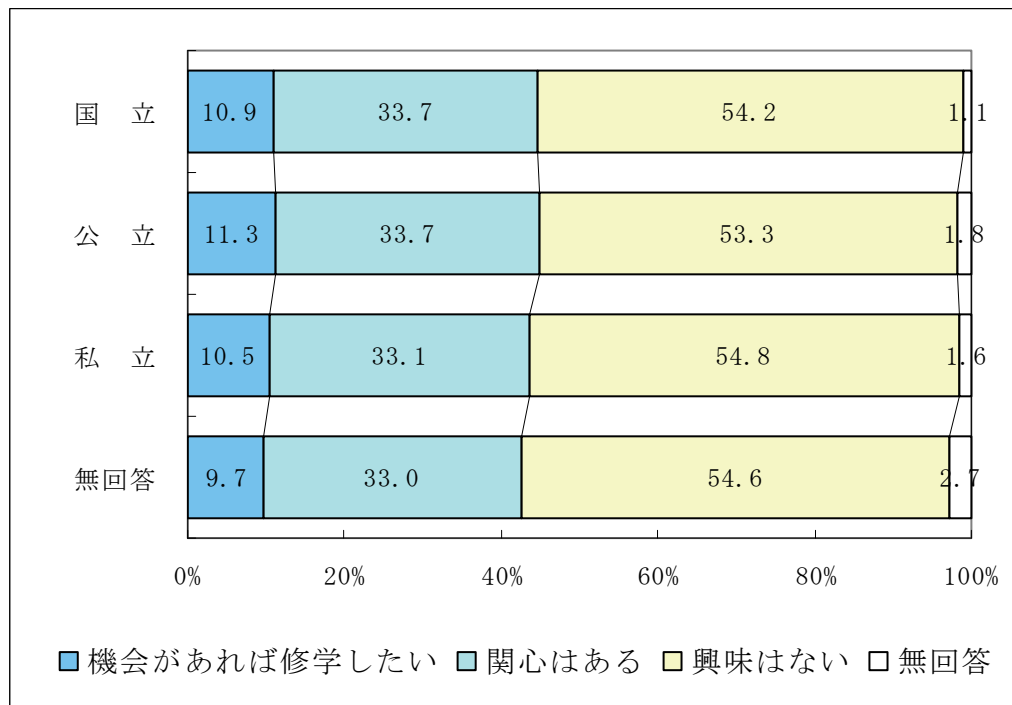
図表 167 社会人大学院に対する考え
【博士課程】



(3) 専門職大学院

社会人大学院に対する考えのうち、『専門職大学院』について出身大学別にみると、どの大学でも「機会があれば修学したい」、「関心はある」の比率がほぼ同じであり、この項目については、関心がある層と無関心の層とに意見が分かれている。(図表 168)

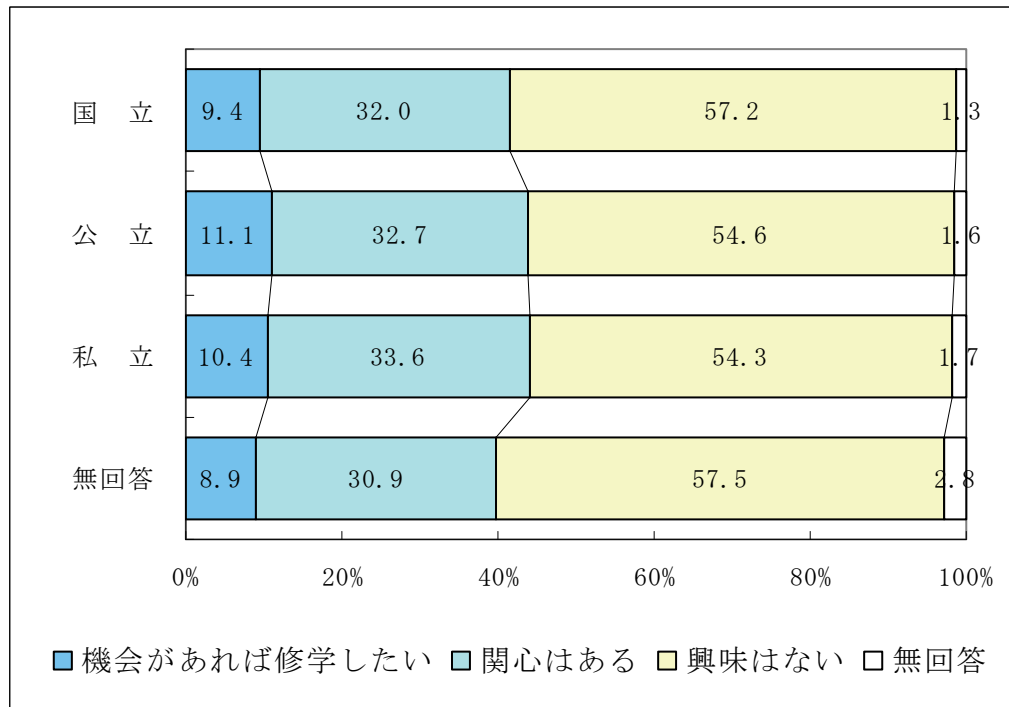
図表 168 社会人大学院に対する考え
【専門職大学院】



(4)修士未満の資格を与える講習等

社会人大学院に対する考えのうち、『修士未満の資格を与える講習等』について出身大学別にみると、『専門職大学院』と同様の傾向を示しており、この項目についても、関心がある層と無関心の層とに意見が分かれている（図表 169）。

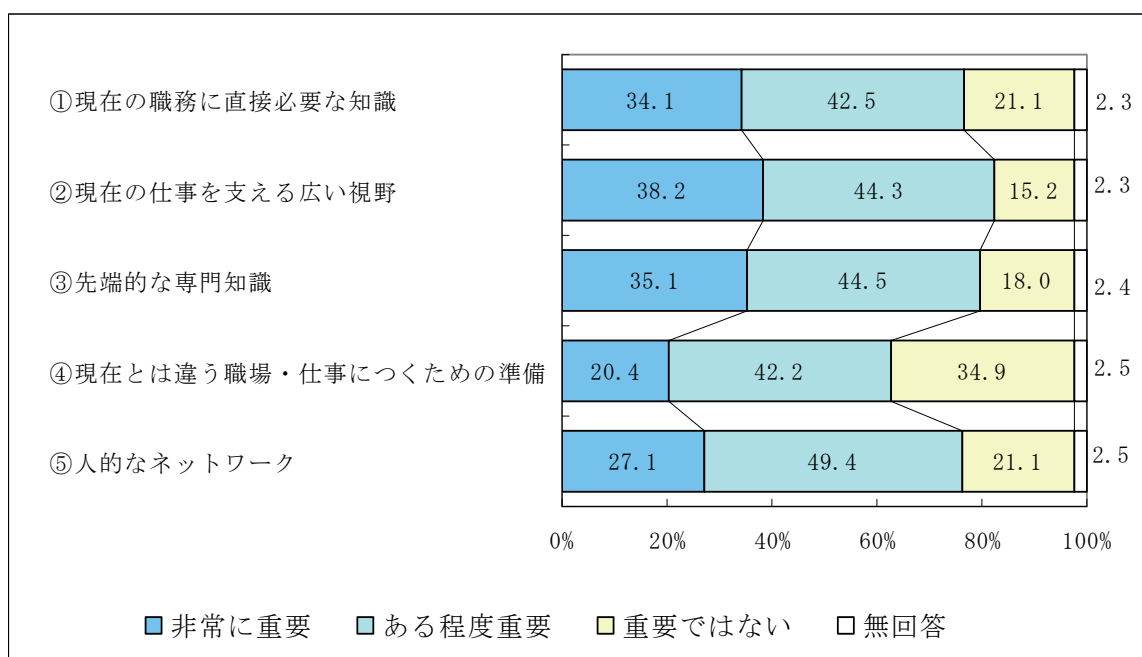
図表 169 社会人大学院に対する考え
【修士未満の資格を与える講習等】



4. 大学院入学の目的

大学院に入学する目的として重要視することを6項目について尋ねたところ、『現在の仕事を支える広い視野』(38.2%)、『先端的な専門知識』(35.1%)、『現在の職務に直接必要な知識』(34.1%)の3項目について「非常に重要」が3割以上を占めて多く、6項目の中では特に重要視されている項目であることがわかる。「非常に重要」と「ある程度重要」を合わせた率でみてもこれら3項目は上位にあり、『人的なネットワーク』もこれに続いている。一方、『現在とは違う職場・仕事につくための準備』については、「非常に重要」が20.4%と少なく、「ある程度重要」(42.2%)を合わせても62.6%と重要度は低く、「重要でない」と考える人が34.9%と3分の1を占めている。(図表170)

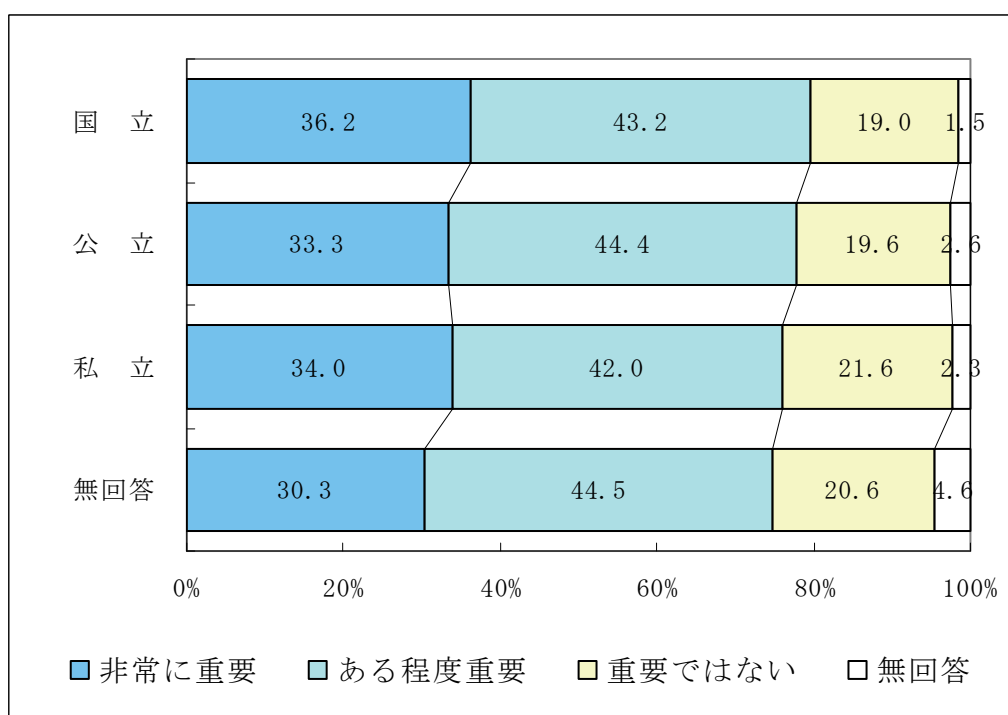
図表 170 大学院入学の目的



(1)現在の職務に直接必要な知識

大学院に入学する目的として重要視することのうち、『現在の職務に直接必要な知識』について出身大学別にみると、「非常に重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、重要と考える人がどの大学でも7割以上占めているが、私立大学（76.0%）に比べて国立大学（79.4%）にやや多くなっている。（図表 171）

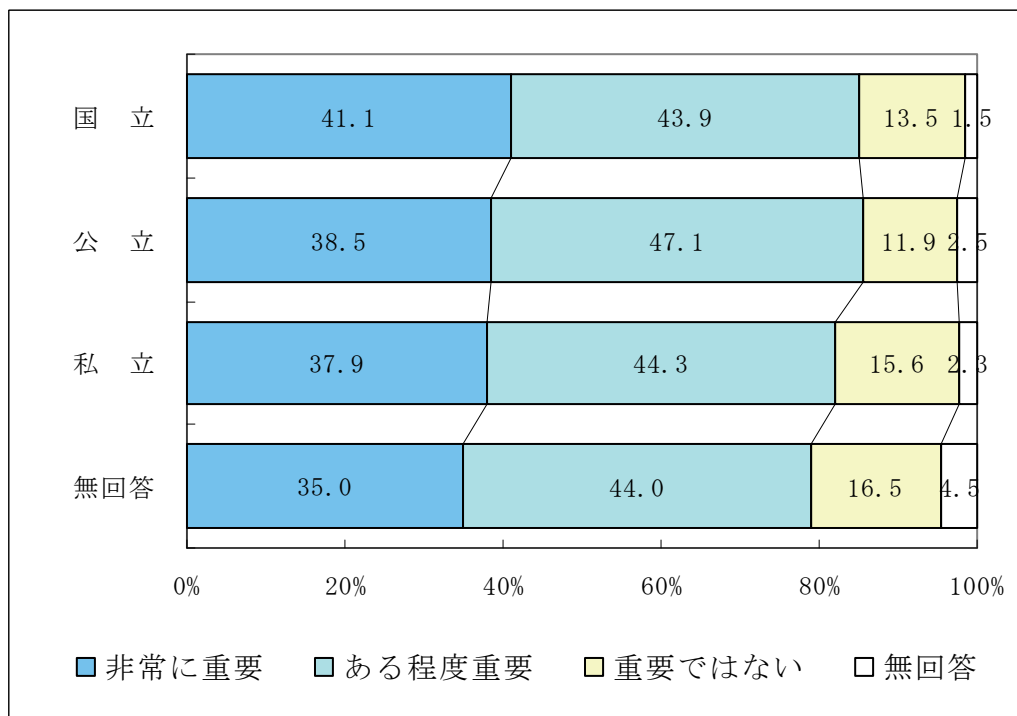
図表 171 出身大学別にみた大学院入学の目的
【現在の職務に直接必要な知識】



(2)現在の仕事を支える広い視野

大学院に入学する目的として重要視することのうち、『現在の仕事を支える広い視野』について出身大学別にみると、「非常に重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、重要と考える人がどの大学でも大多数を占めているが、私立大学（82.2%）に比べて国立大学（85.0%）、公立大学（85.6%）にやや多くみられる。（図表 172）

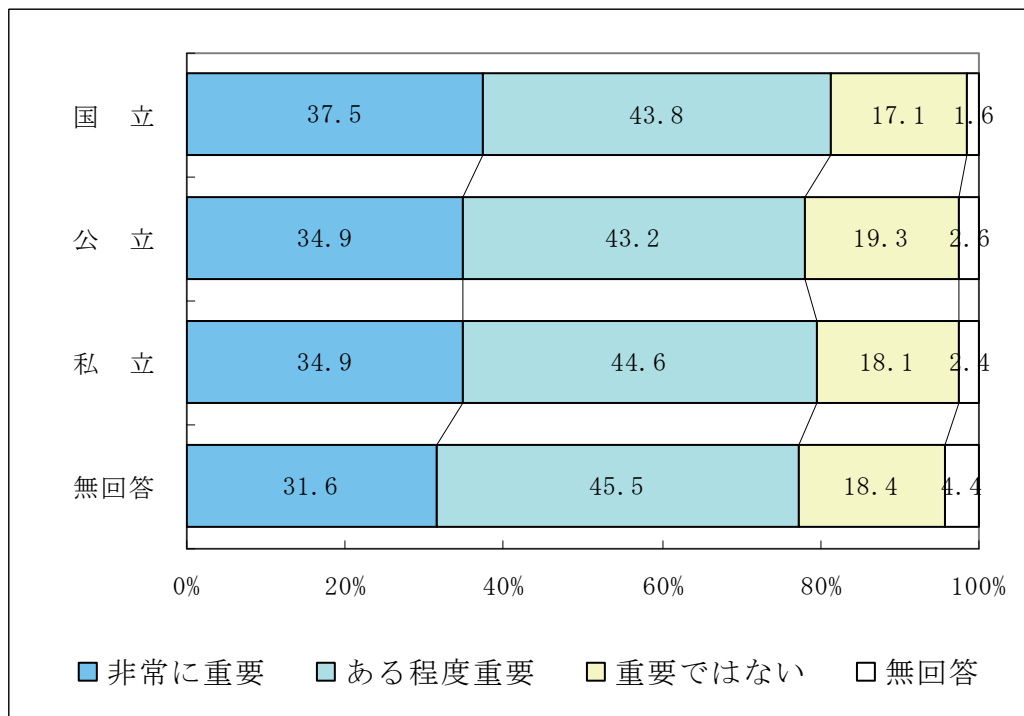
図表 172 出身大学別にみた大学院入学の目的
【現在の仕事を支える広い視野】



(3)先端的な専門知識

大学院に入学する目的として重要視することのうち、『先端的な専門知識』について出身大学別にみると、「非常に重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、重要と考える人がどの大学でも大多数を占めているが、公立大学（78.1%）、私立大学（79.5%）に比べて国立大学（81.3%）にやや多くなっている。（図表 173）

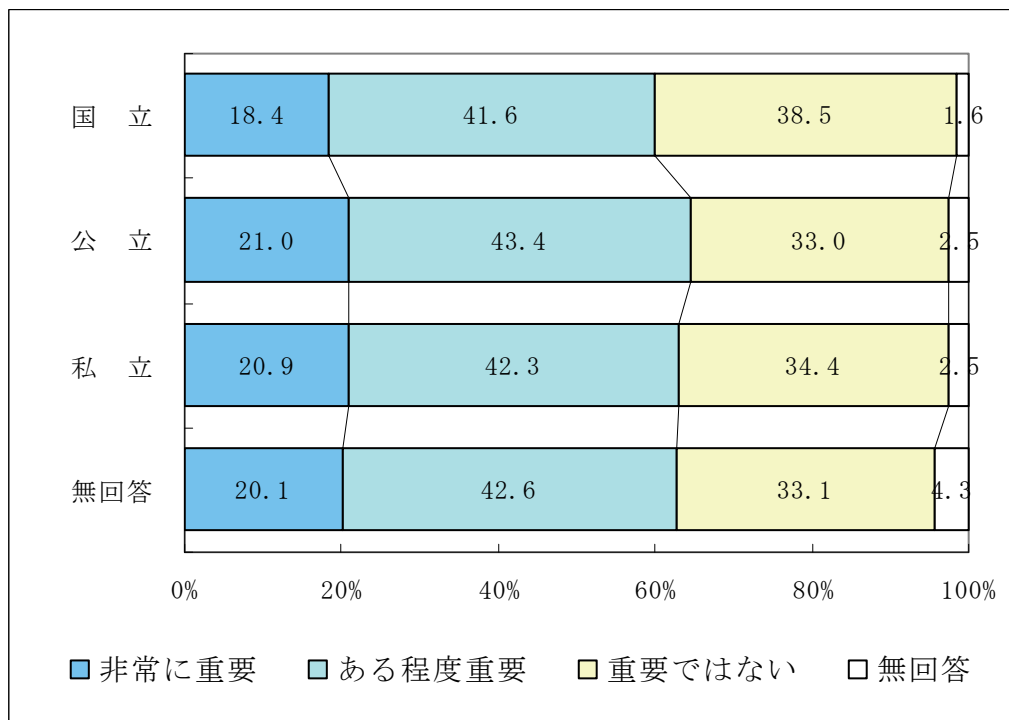
図表 173 出身大学別にみた大学院入学の目的
【先端的な専門知識】



(4)現在とは違う職場・仕事につくための準備

大学院に入学する目的として重要視することのうち、『現在とは違う職場・仕事につくための準備』について出身大学別にみると、「非常に重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、重要と考える人は国立大学（60.0%）よりも公立大学（64.4%）、私立大学（63.2%）にやや多くなっている。（図表 174）

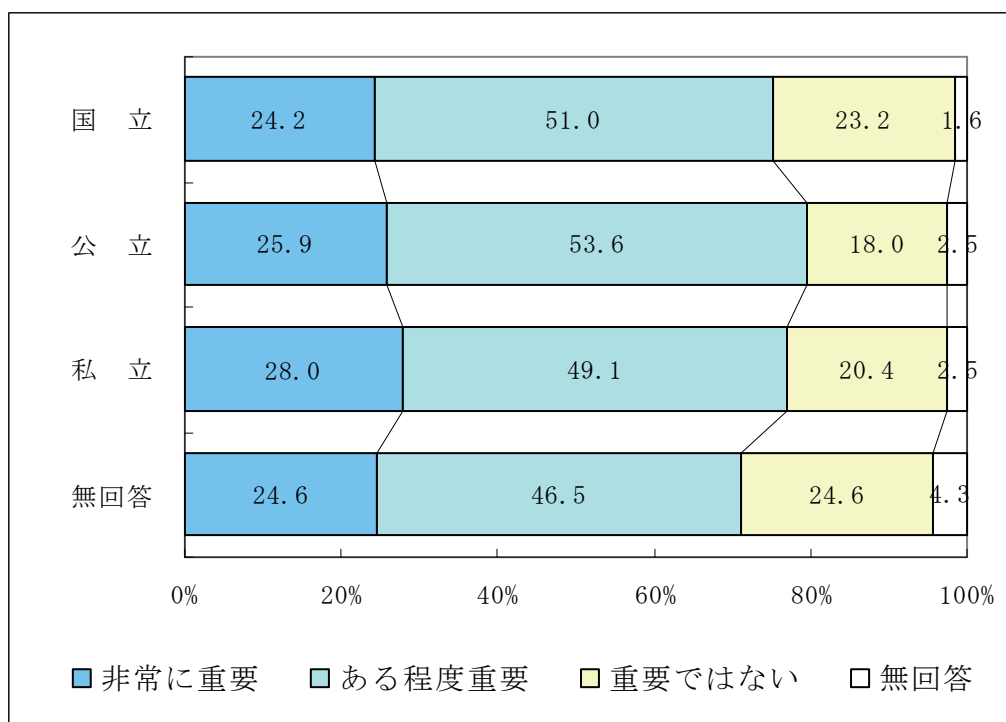
図表 174 出身大学別にみた大学院入学の目的
【現在とは違う職場・仕事につくための準備】



(5) 人的なネットワーク

大学院に入学する目的として重要視することのうち、『人的なネットワーク』について出身大学別にみると、「非常に重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、重要と考える人は国立大学（75.2%）に比べて公立大学（79.5%）にやや多くなっている。（図表 175）

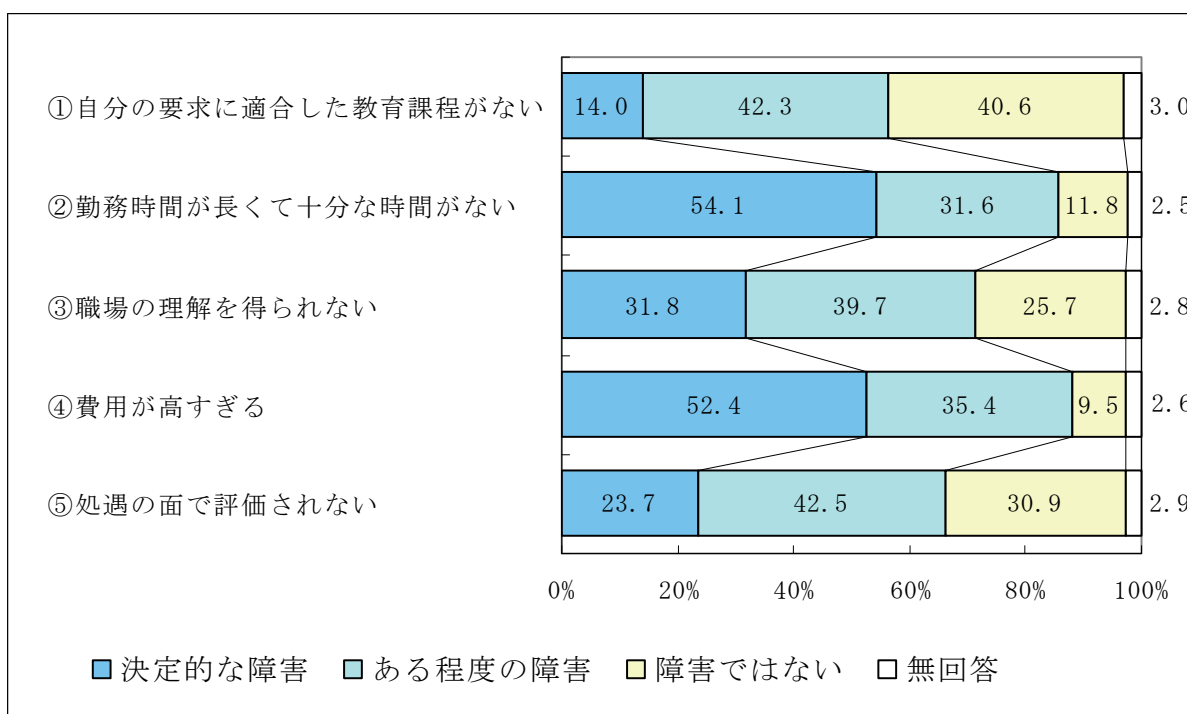
図表 175 出身大学別にみた大学院入学の目的
【人的なネットワーク】



5. 大学院入学への阻害要因

大学院に入学するのに何が大きな障害になるかを5つの項目について尋ねたところ、『勤務時間が長くて十分な時間がない』、『費用が高すぎる』については、「決定的な障害」がそれぞれ54.1%、52.4%と多く、これに「ある程度の障害」を加えると全体の8割以上を占めており、この2項目が大学院入学への大きな阻害要因になっていることがわかる。他の項目を「決定的な障害」と「ある程度の障害」を合わせた率でみると、『職場の理解が得られない』は71.5%、『処遇の面で評価されない』は66.2%、『自分の要求に適合した教育課程がない』は56.3%の人が障害と考えている。(図表 176)

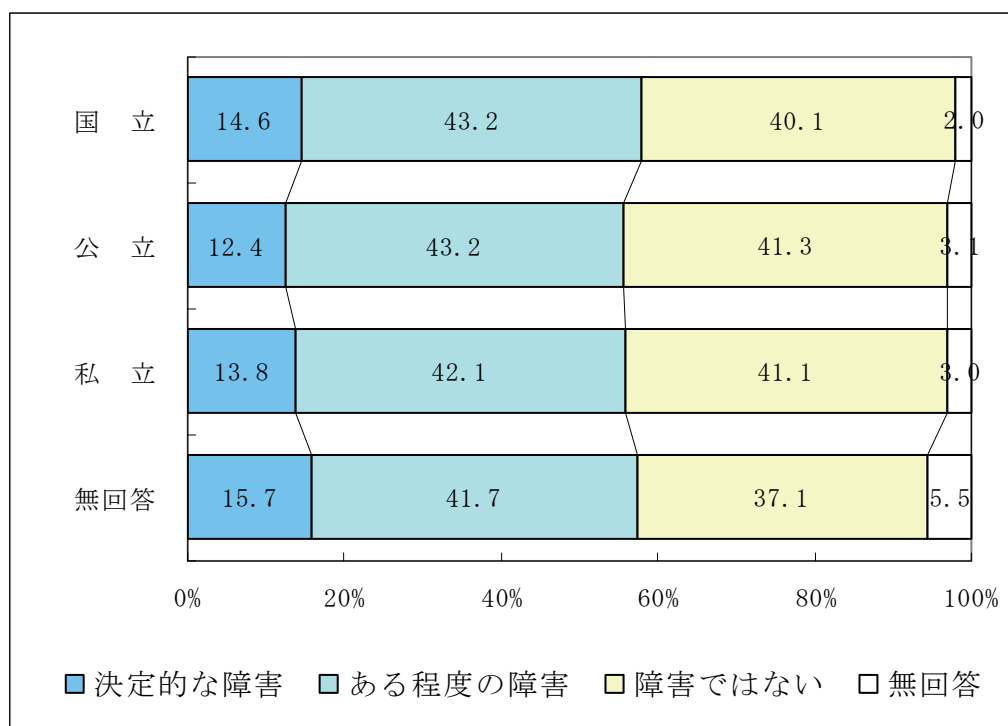
図表 176 大学院入学への阻害要因



(1)自分の要求に適合した教育課程がない

大学院に入学するのに障害になることとして、『自分の要求に適合した教育課程がない』について出身大学別にみると、「決定的な障害」と「ある程度の障害」を合わせた率では、どの大学でも半数以上の人がこの項目を障害と考えており、出身大学による違いはみられない。(図表 177)

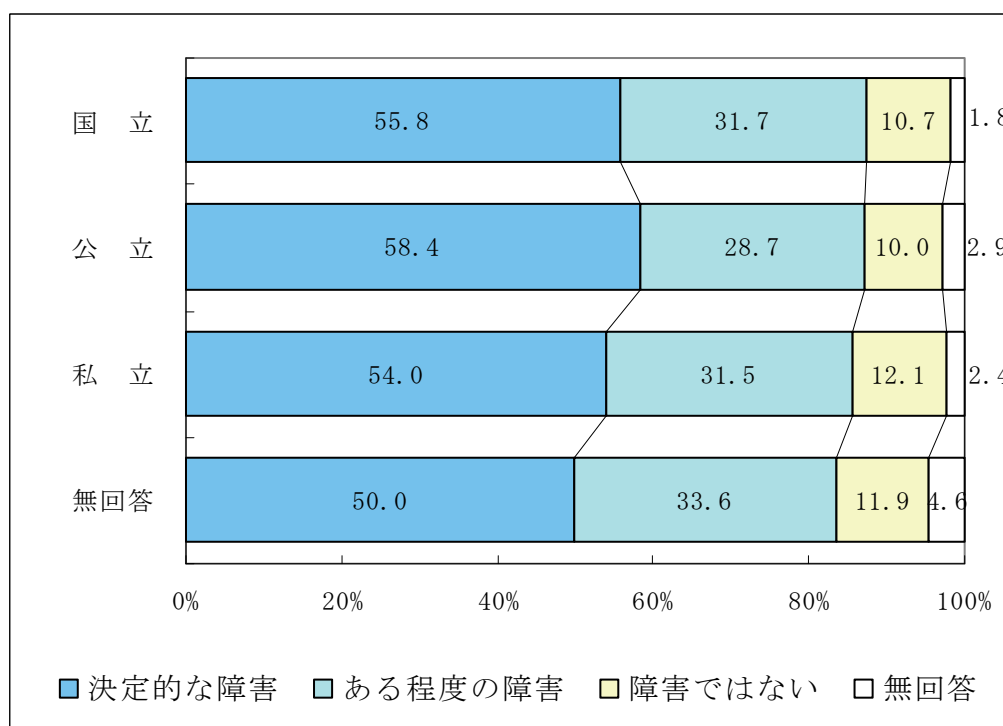
図表 177 出身大学別にみた大学院入学への阻害要因
【自分の要求に適合した教育課程がない】



(2)勤務時間が長くて十分な時間がない

大学院に入学するのに障害になることとして、『勤務時間が長くて十分な時間がない』について出身大学別にみると、「決定的な障害」と「ある程度の障害」を合わせた率では、どの大学でも8割以上の人がこの項目を障害と考えており、出身大学による違いはみられない。(図表 178)

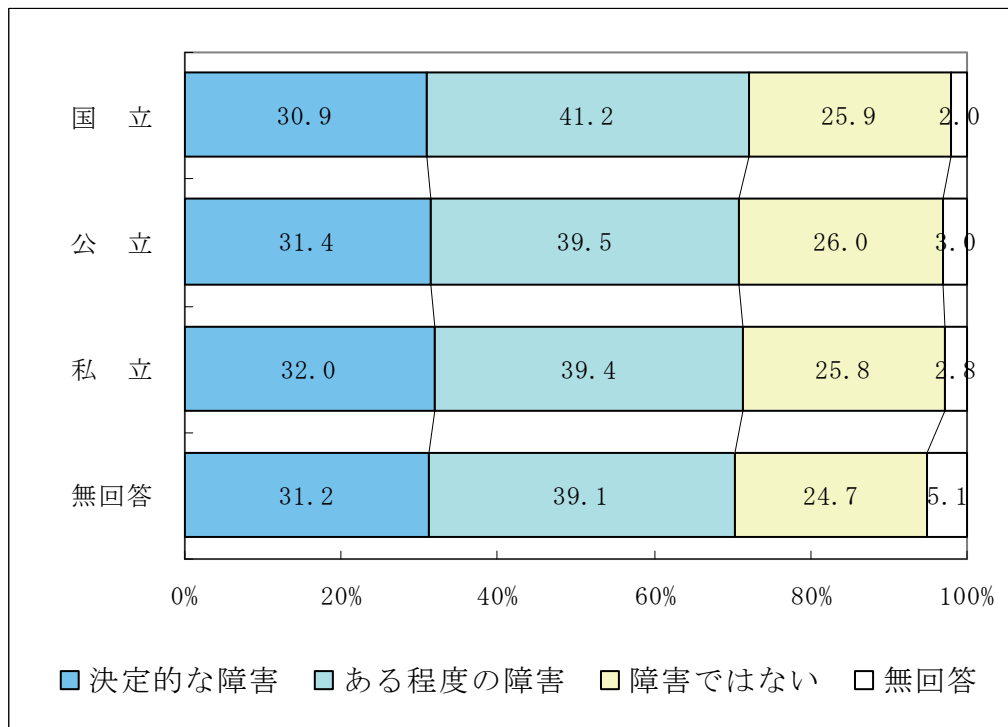
図表 178 出身大学別にみた大学院入学への阻害要因
【勤務時間が長くて十分な時間がない】



(3)職場の理解が得られない

大学院に入学するのに障害になることとして、『職場の理解が得られない』について出身大学別にみると、「決定的な障害」と「ある程度の障害」を合わせた率では、どの大学でも7割以上の人がこの項目を障害と考えており、出身大学による違いはみられない。(図表 179)

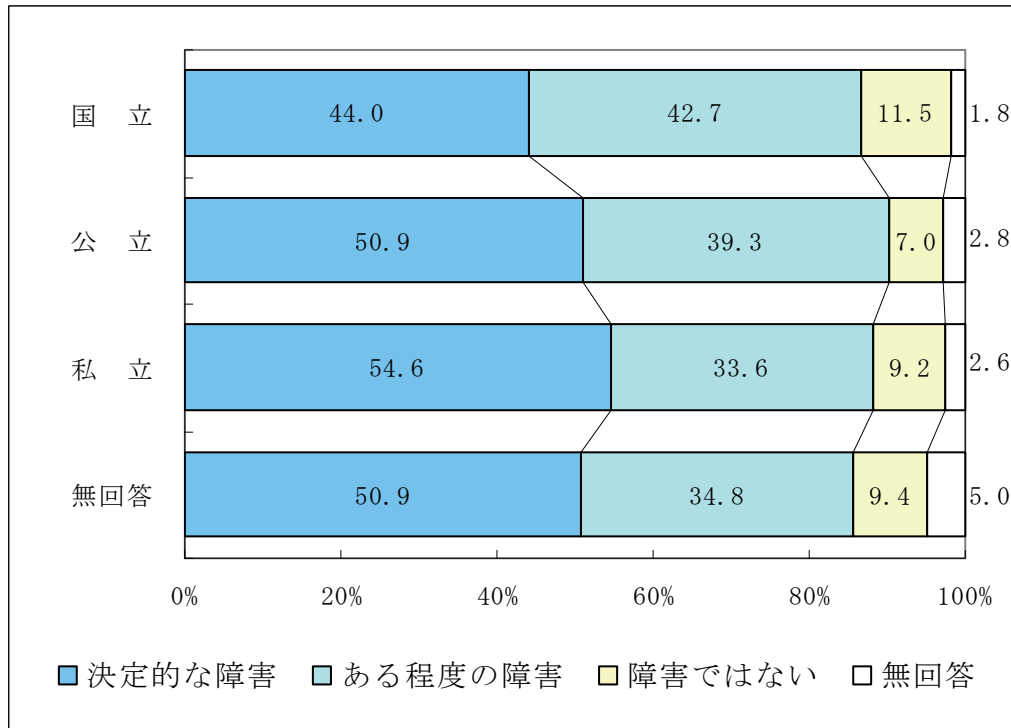
図表 179 出身大学別にみた大学院入学への障害要因
【職場の理解が得られない】



(4)費用が高すぎる

大学院に入学するのに障害になることとして、『費用が高すぎる』について出身大学別にみると、「決定的な障害」という人は国立大学(44.0%)に比べて公立大学(50.9%)、私立大学(54.6%)に多くなっている。(図表 180)

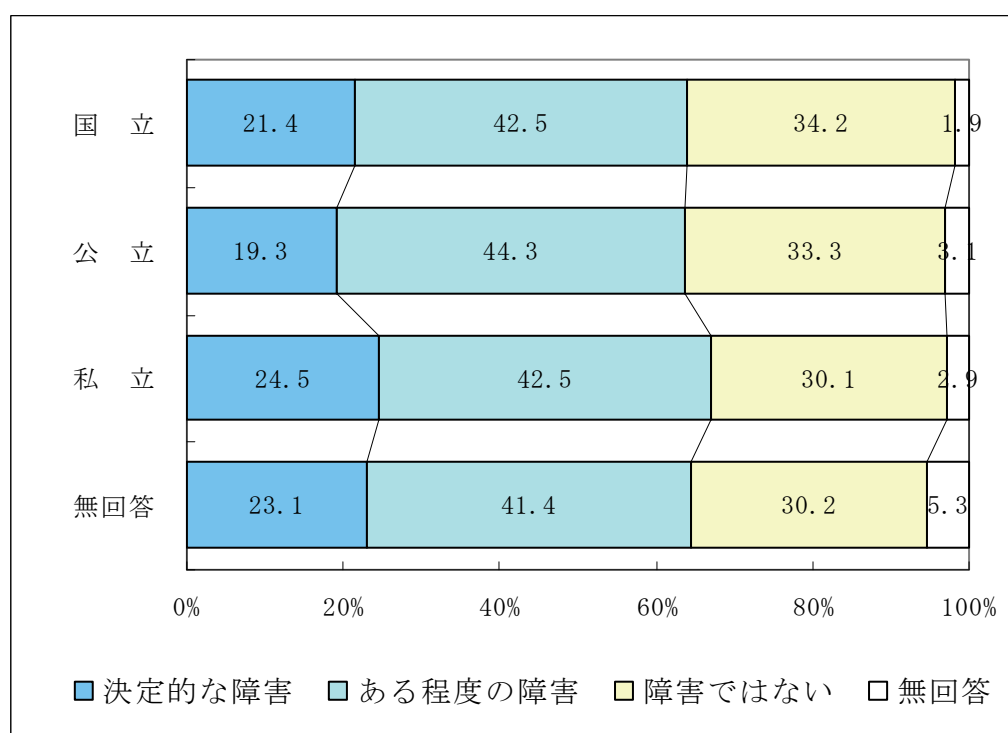
図表 180 出身大学別にみた大学院入学への阻害要因
【費用が高すぎる】



(5) 処遇の面で評価されない

大学院に入学するのに障害になることとして、『処遇の面で評価されない』について出身大学別にみると、「決定的な障害」と「ある程度の障害」を合わせた率では、この項目を障害と考える人は国立大学（63.9%）、公立大学（63.6%）に比べて私立大学（67.0%）にやや多くなっている（図表 181）。

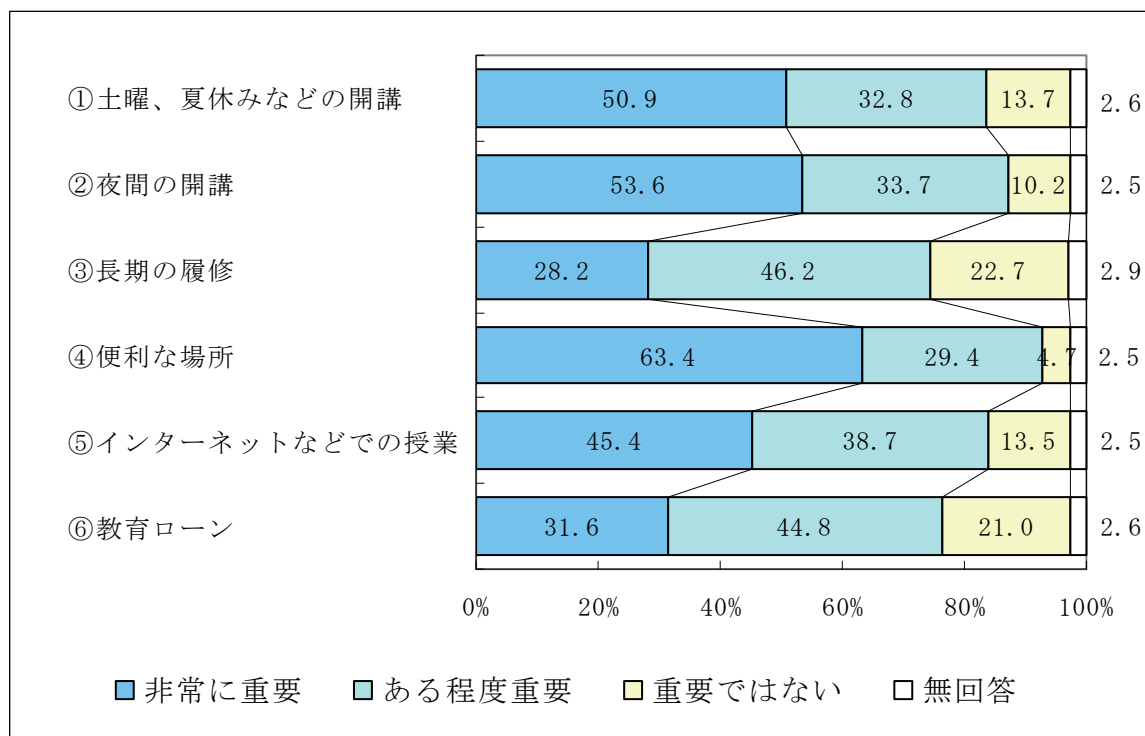
図表 181 出身大学別にみた大学院入学への阻害要因
【処遇の面で評価されない】



6. 在職のまま大学院で勉強するための条件

働きながら大学院で勉強するためには、どのような条件が重要であるかを6つの項目について尋ねたところ、『便利な場所』であることが「非常に重要」と考える人が64.4%と多く、「ある程度重要」(29.4%)を加えて9割以上の人が最も重要な条件であると考えている。次いで『夜間の開講』や『土曜、夏休みなどの開講』を「非常に重要」と考える人もそれぞれ53.6%、50.9%と多く、「ある程度重要」を合わせると8割以上が重要な条件と考えている。「非常に重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、『長期の履修』、『教育ローン』についてもそれぞれ74.4%、76.4%が重要と考えているが、この6項目の中では下位の重要度となっている。(図表182)

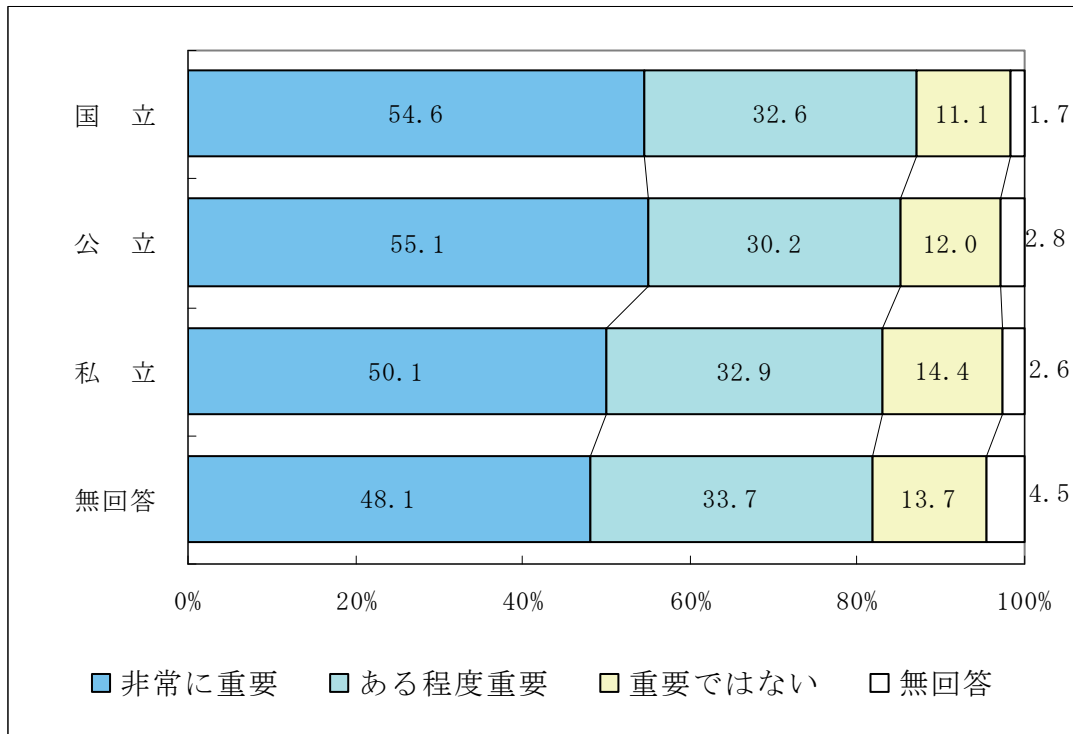
図表 182 働きながら大学院で勉強する条件



(1)土曜、夏休みなどの開講

働きながら大学院で勉強するための重要な条件のうち、『土曜、夏休みなどの開講』について出身大学別にみると、「非常に重要」と考える人は国立大学（54.6%）、公立大学（55.1%）に多くなっている。（図表 183）

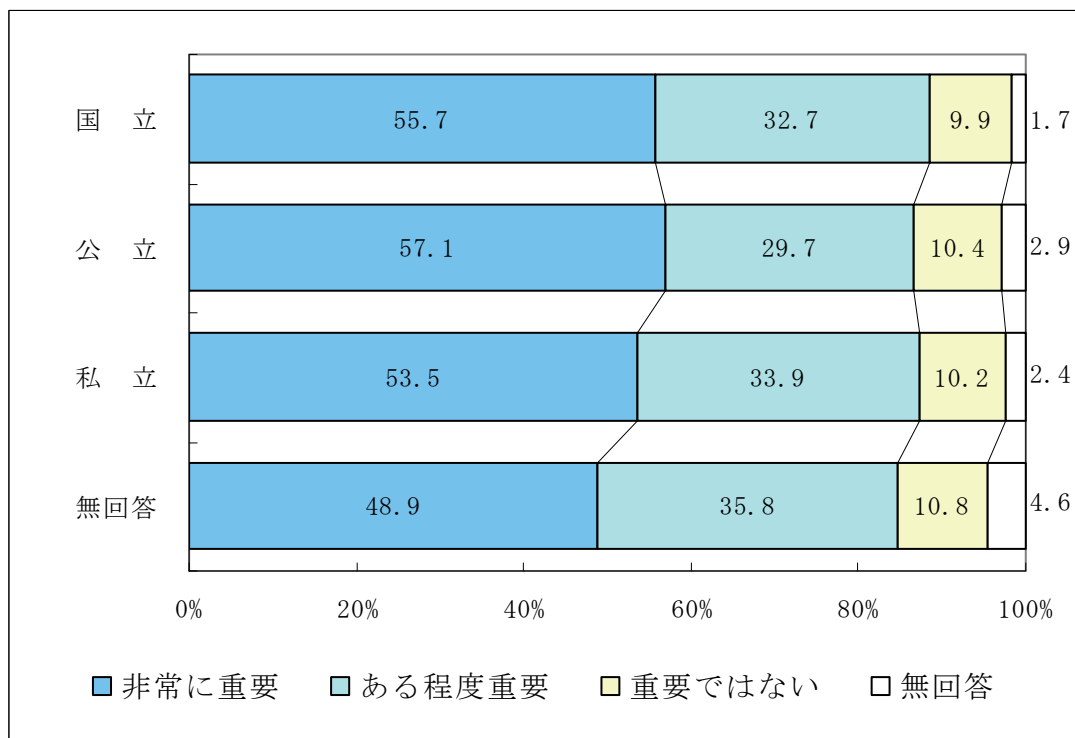
図表 183 出身大学別にみた働きながら大学院で勉強する条件
【土曜、夏休みなどの開講】



(2)夜間の開講

働きながら大学院で勉強するための重要な条件のうち、『夜間の開講』について出身大学別にみると、「非常に重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、いずれの大学でもこの条件を重要と考える人が8割以上の多数で、出身大学による大きな差はみられない。(図表 184)

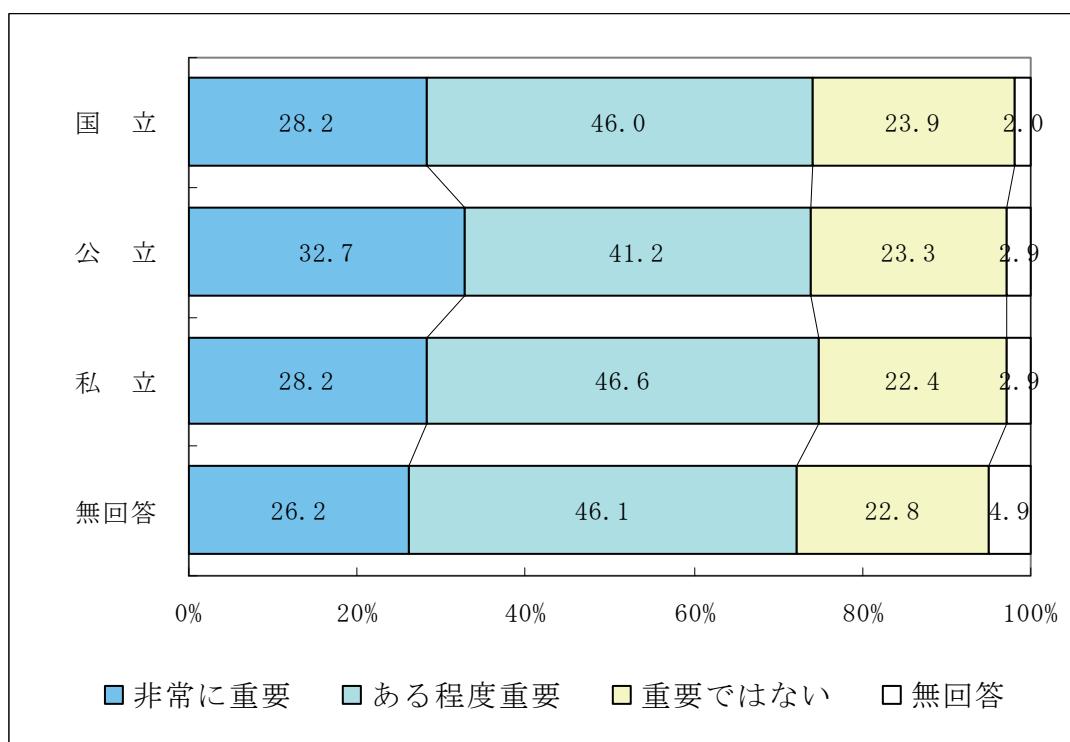
図表 184 出身大学別にみた働きながら大学院で勉強する条件
【夜間の開講】



(3)長期の履修

働きながら大学院で勉強するための重要な条件のうち、『長期の履修』について出身大学別にみると、この条件を「非常に重要」と考える人が公立大学（32.7%）に多い以外、「非常に重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、重要度としては出身大学による差はみられない。（図表 185）

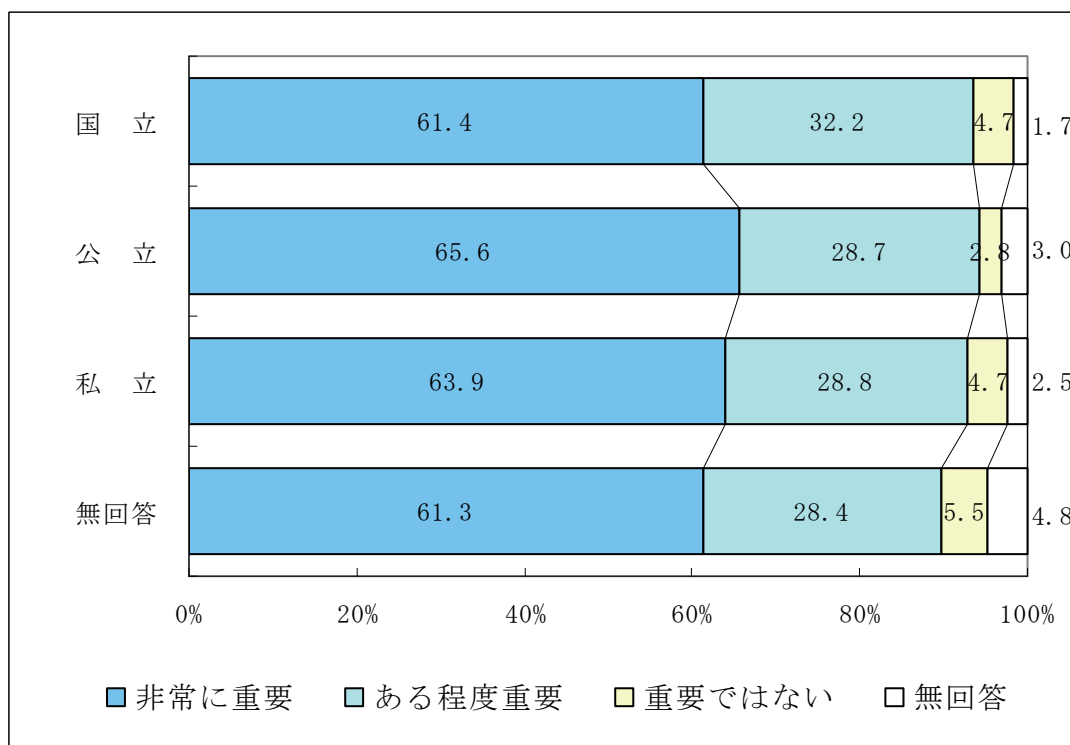
図表 185 出身大学別にみた働きながら大学院で勉強する条件
【長期の履修】



(4) 便利な場所

働きながら大学院で勉強するための重要な条件のうち、『便利な場所』について出身大学別にみると、「非常に重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、この条件を重要と考える人がいずれも多数であり、出身大学による差はみられない。(図表 186)

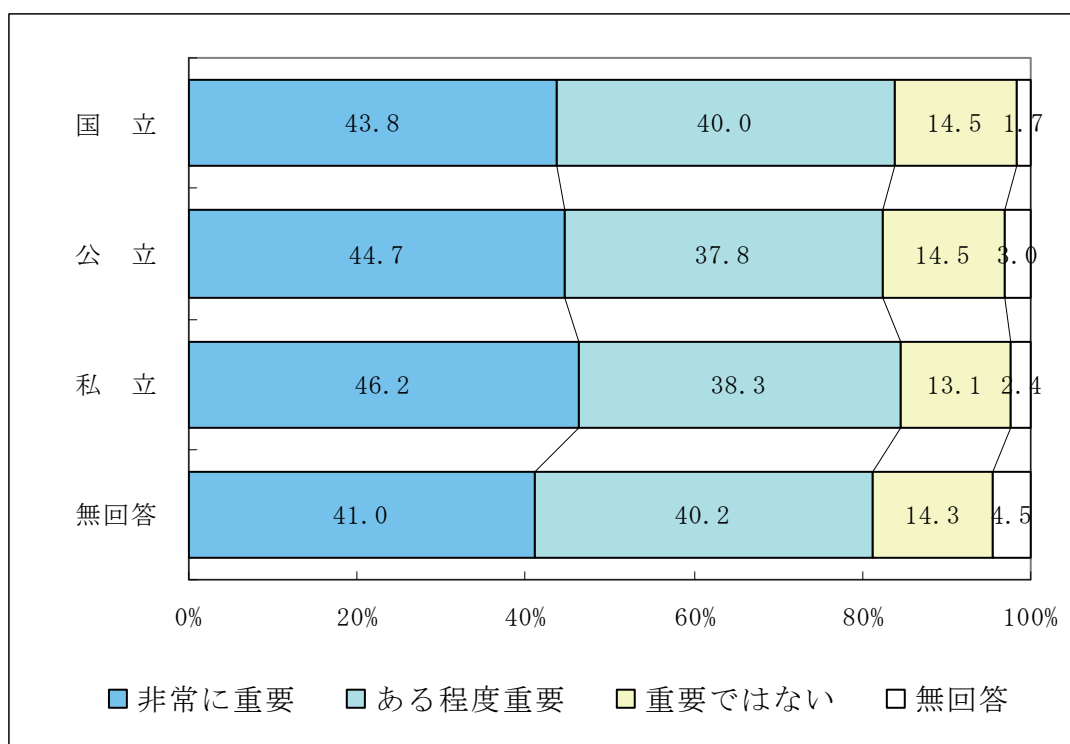
図表 186 出身大学別にみた働きながら大学院で勉強する条件
【便利な場所】



(5)インターネットなどでの授業

働きながら大学院で勉強するための重要な条件のうち、『インターネットなどでの授業』について出身大学別にみると、「非常に重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、この条件についても重要と考える人が8割以上の多数であり、出身大学による差はみられない。(図表 187)

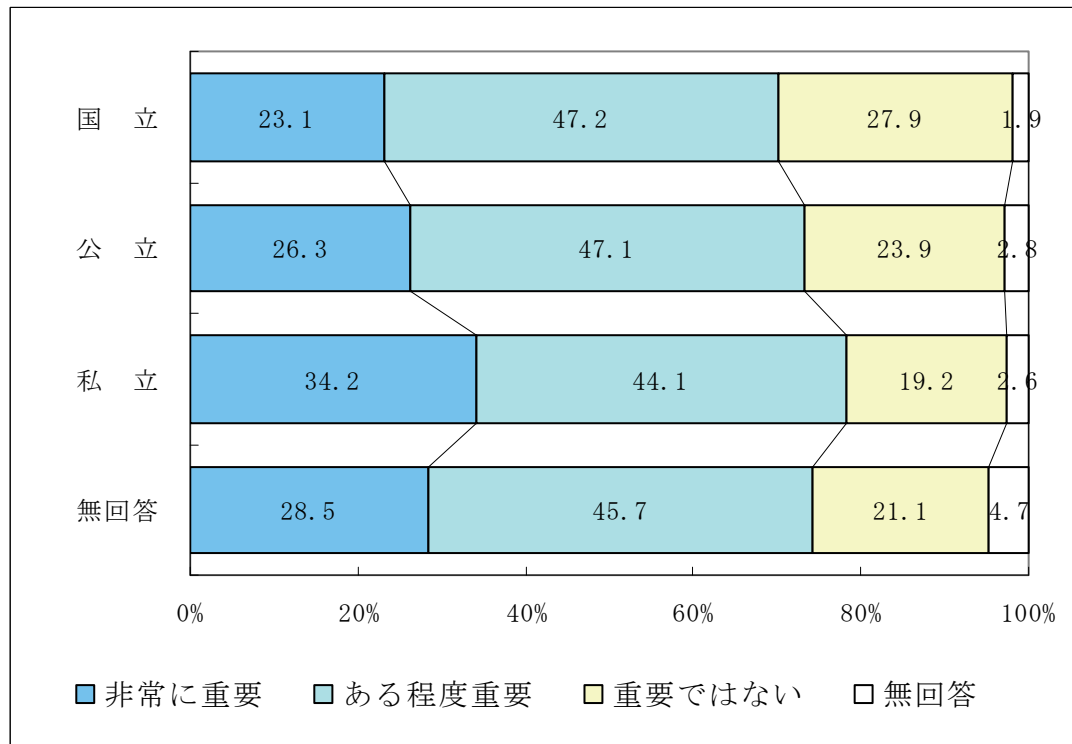
図表 187 出身大学別にみた働きながら大学院で勉強する条件
【インターネットなどでの授業】



(6)教育ローン

働きながら大学院で勉強するための重要な条件のうち、『教育ローン』について出身大学別にみると、この条件を重要と考える人は国立大学（70.3%）よりも公立大学（73.4%）、私立大学（78.3%）に多くなっている。（図表 188）

図表 188 出身大学別にみた働きながら大学院で勉強する条件
【教育ローン】

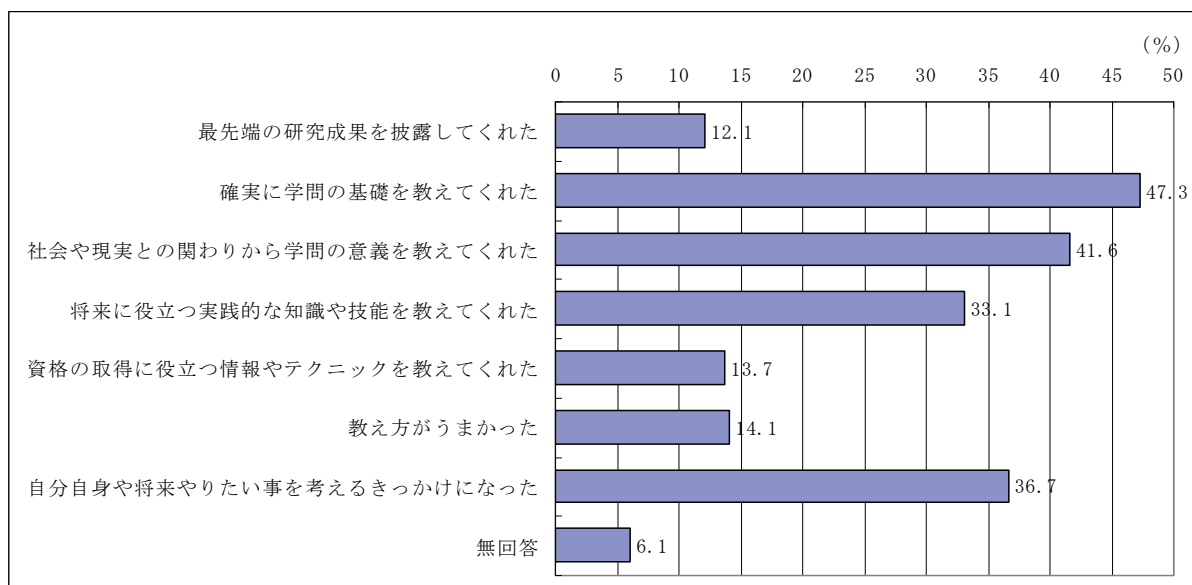


第4章 大学時代について

1. 意味があったと思う授業

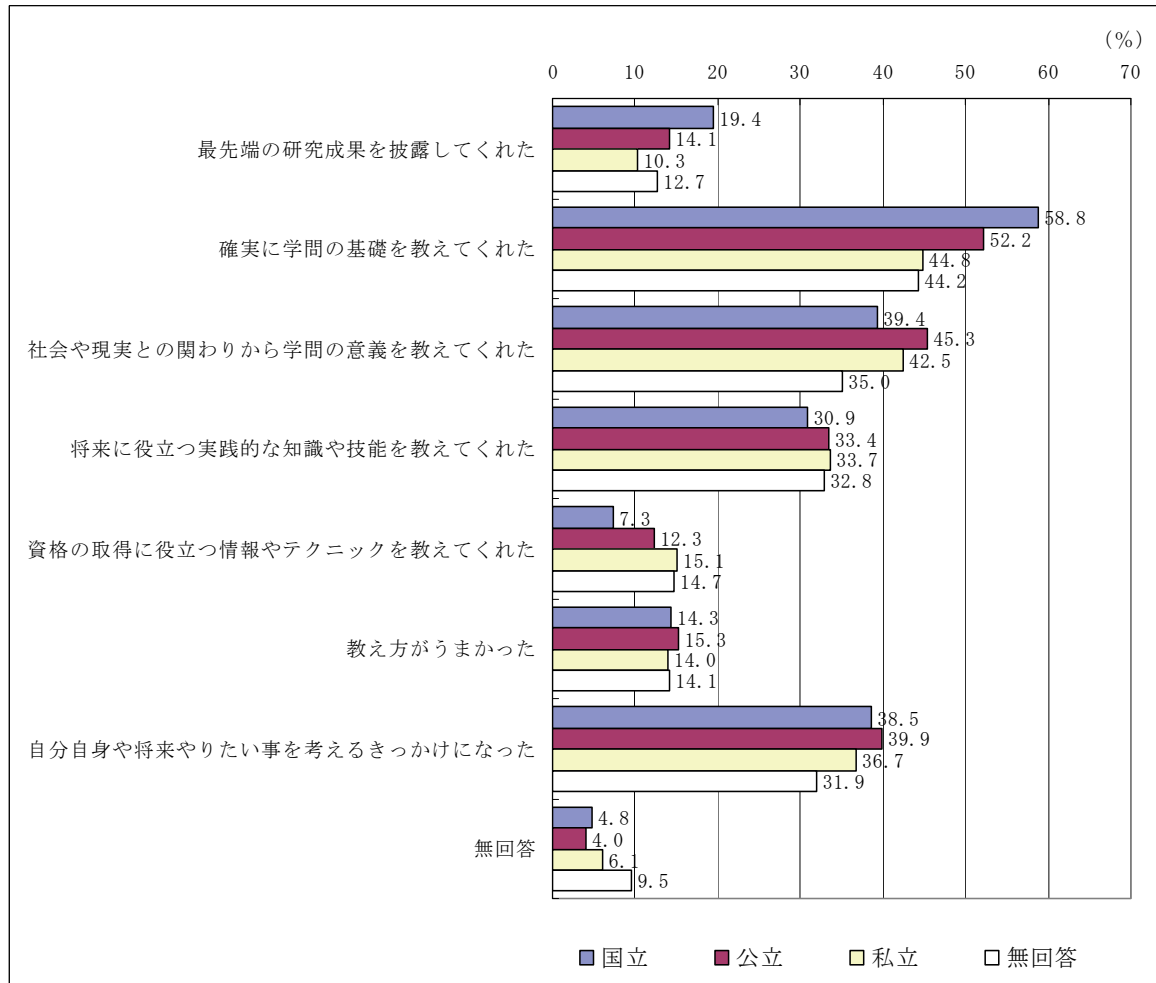
大学時代の授業で意味があったと思うものを挙げてもらったところ、「確実に学問の基礎を教えてくれた」が47.3%で最も多く、次いで「社会や現実との関わりから学問の意義を教えてくれた」(41.6%)、「自分自身や将来やりたい事を考えるきっかけになった」(36.7%)、「将来に役立つ実践的な知識や技能を教えてくれた」(33.1%)、「教え方がうまかった」(14.1%)、「資格の取得に役立つ情報やテクニックを教えてくれた」(13.7%)、「最先端の研究成果を披露してくれた」(12.1%)の順で多くなっている。(図表 189)

図表 189 意味があったと思う授業



大学時代に意味があったと思う授業について出身大学別にみると、「確実に学問の基礎を教えてくれた」、「最先端の研究成果を披露してくれた」はそれぞれ 58.8%、19.4%で国立大学に、「社会や現実との関わりから学問の意義を教えてくれた」は 45.3%で公立大学に、「資格の取得に役立つ情報やテクニックを教えてくれた」は 15.1%で私立大学にそれぞれ多くなっている。(図表 190)

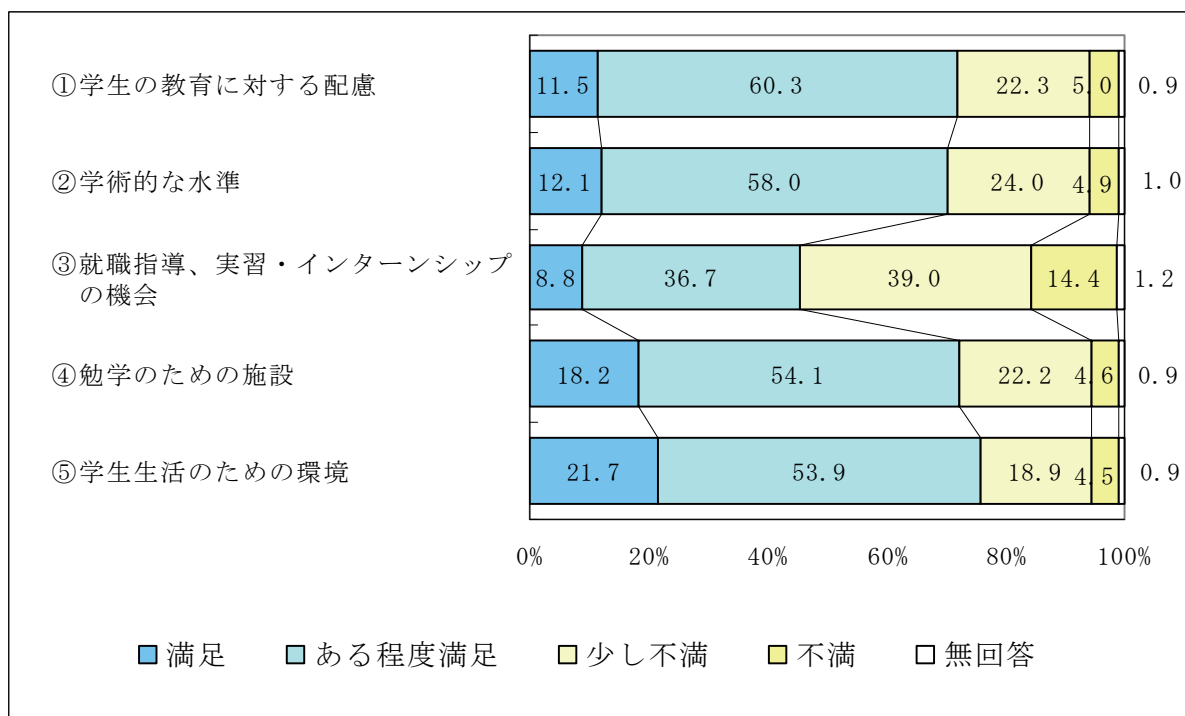
図表 190 出身大学別にみた意味があったと思う授業



2. 出身大学の教育体制に対する評価

卒業した大学の教育体制に対して5つの側面から評価してもらったところ、「満足」と「ある程度満足」を合わせた満足度でみると、『学生生活のための環境』が75.6%で最も高く、次いで『勉学のための施設』が72.3%、『学生の教育に対する配慮』が71.8%、『学術的な水準』が70.1%の順で高く、これらの項目では7割以上が評価している。一方、『就職指導、実習・インターンシップの機会』については、「満足」と「ある程度満足」を合わせても45.5%であり、唯一、「少し不満」と「不満」を合わせた不満足意見(53.4%)が上回っている。(図表 191)

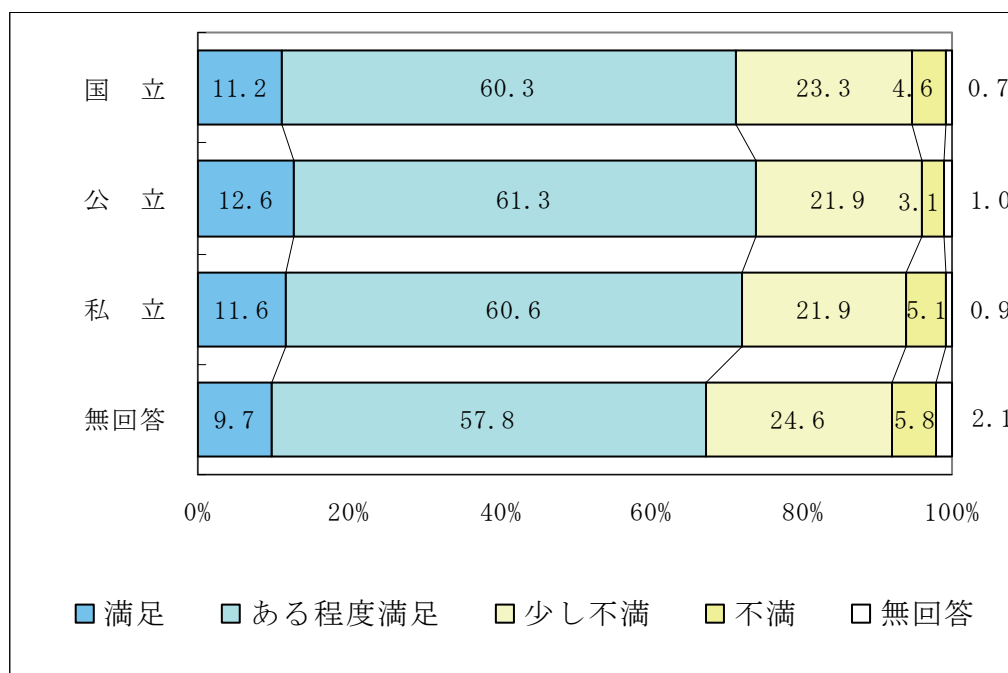
図表 191 出身大学の教育体制に対する評価



(1)学生の教育に対する配慮

出身大学の教育体制に対する評価として、『学生の教育に対する配慮』について出身大学別にみると、「満足」と「ある程度満足」を合わせた率では、いずれも7割以上が満足しており、出身大学による違いはみられない。(図表 192)

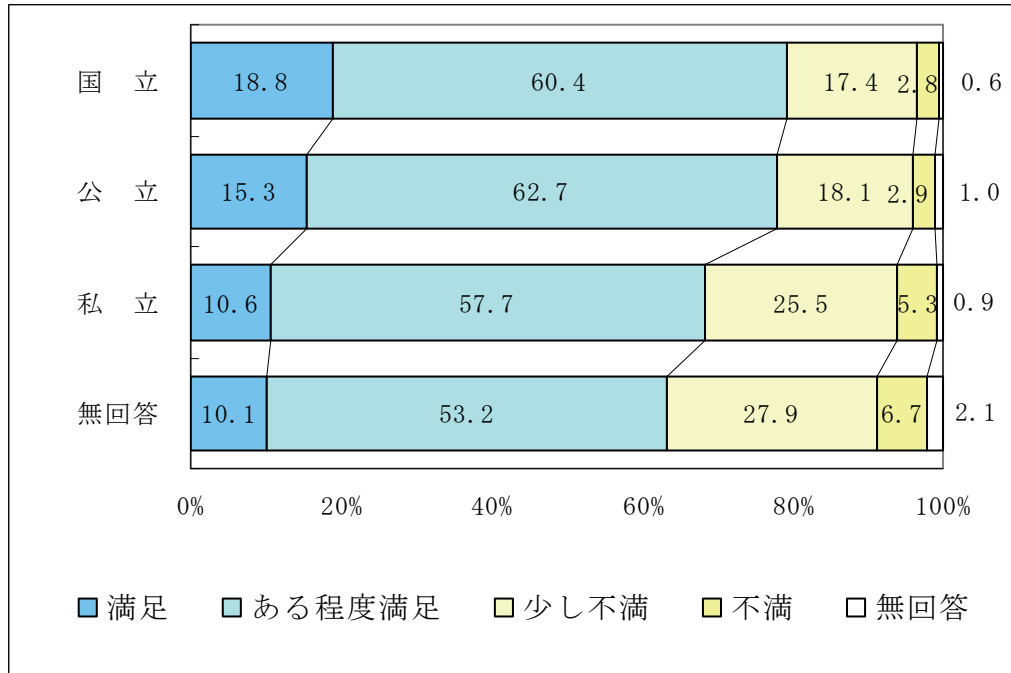
図表 192 出身大学別にみた出身大学の教育体制に対する評価
【学生の教育に対する配慮】



(2)学術的な水準

出身大学の教育体制に対する評価として、『学術的な水準』について出身大学別にみると、「満足」と「ある程度満足」を合わせた率では、満足している人は私立大学(68.3%)よりも国立大学(79.2%)、公立大学(78.0%)に多くなっている。(図表 193)

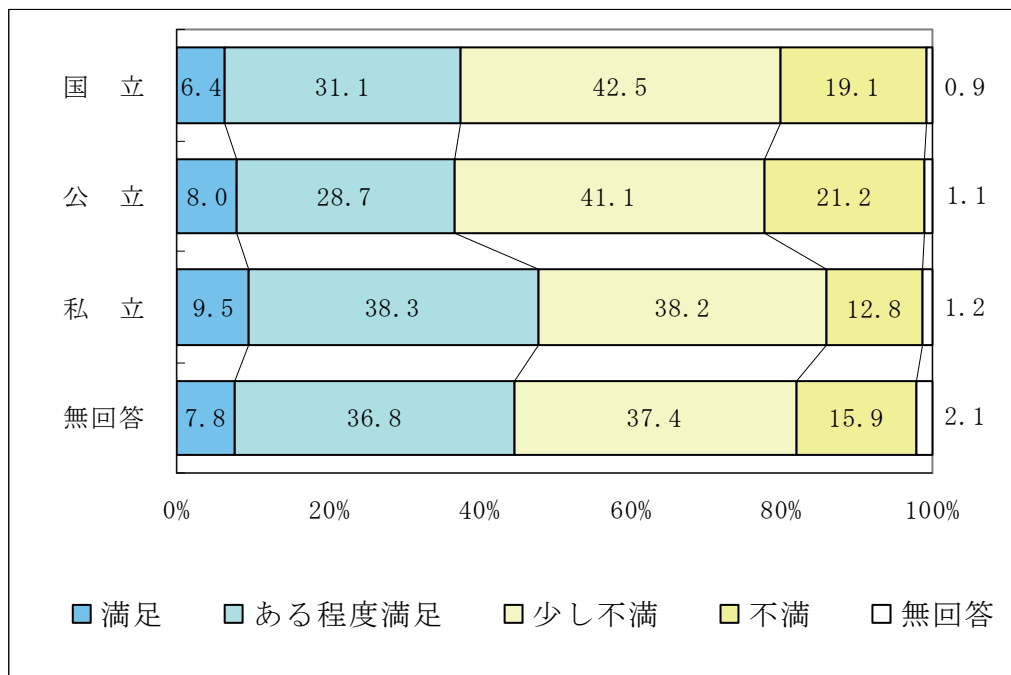
図表 193 出身大学別にみた出身大学の教育体制に対する評価
【学術的な水準】



(3)就職指導、実習・インターンシップの機会

出身大学の教育体制に対する評価として、『就職指導、実習・インターンシップの機会』について出身大学別にみると、「満足」と「ある程度満足」を合わせた率では、満足している人は国立大学（37.5%）、公立大学（36.7%）よりも私立大学（47.8%）に多くなっている。（図表 194）

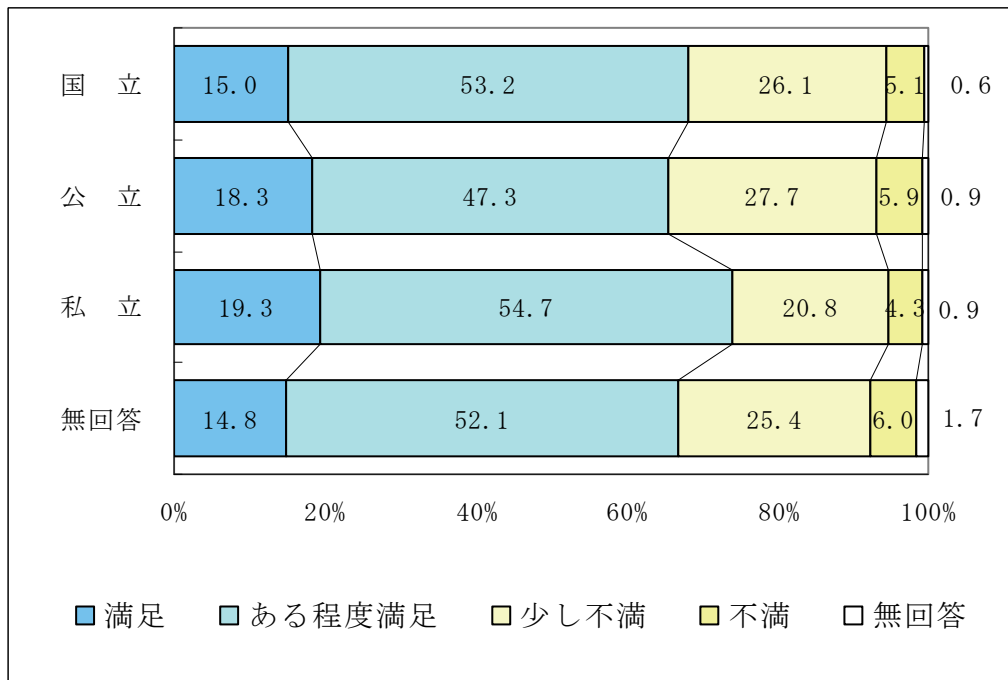
図表 194 出身大学別にみた出身大学の教育体制に対する評価
【就職指導、実習・インターンシップの機会】



(4) 勉学のための施設

出身大学の教育体制に対する評価として、『勉学のための施設』について出身大学別にみると、「満足」と「ある程度満足」を合わせた率では、この項目についても満足している人は国立大学（68.2%）、公立大学（65.6%）よりも私立大学（74.0%）に多くなっている。（図表 195）

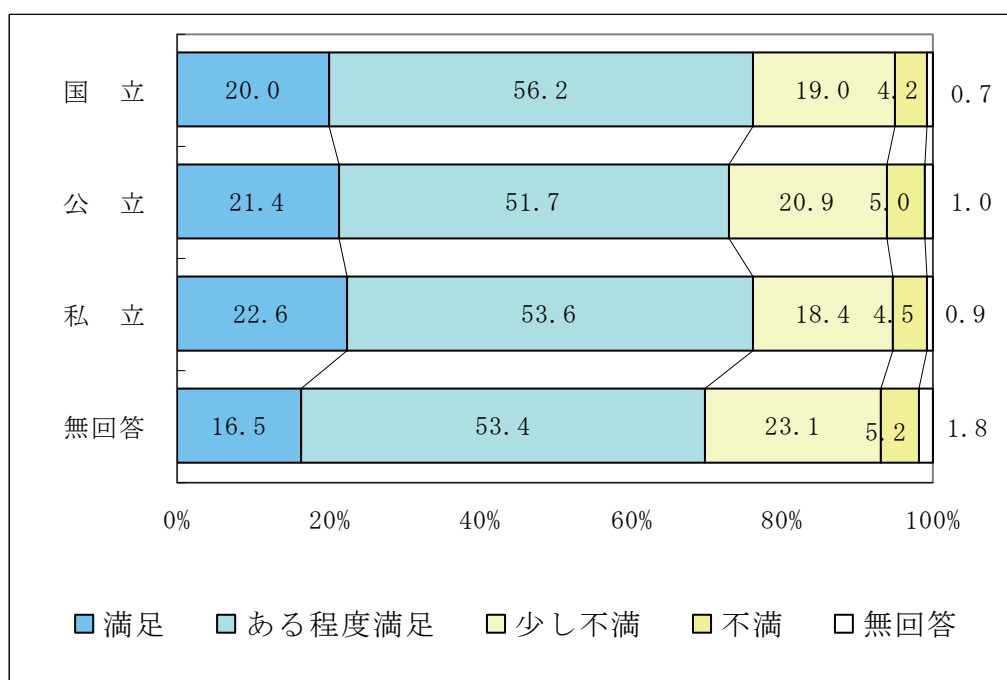
図表 195 出身大学別にみた出身大学の教育体制に対する評価
【勉学のための施設】



(5) 学生生活のための環境

出身大学の教育体制に対する評価として、『学生生活のための環境』について出身大学別にみると、「満足」と「ある程度満足」を合わせた率では、満足している人は公立大学（73.1％）に比べて国立大学（76.2％）、私立大学（76.2％）にやや多くなっている。（図表 196）

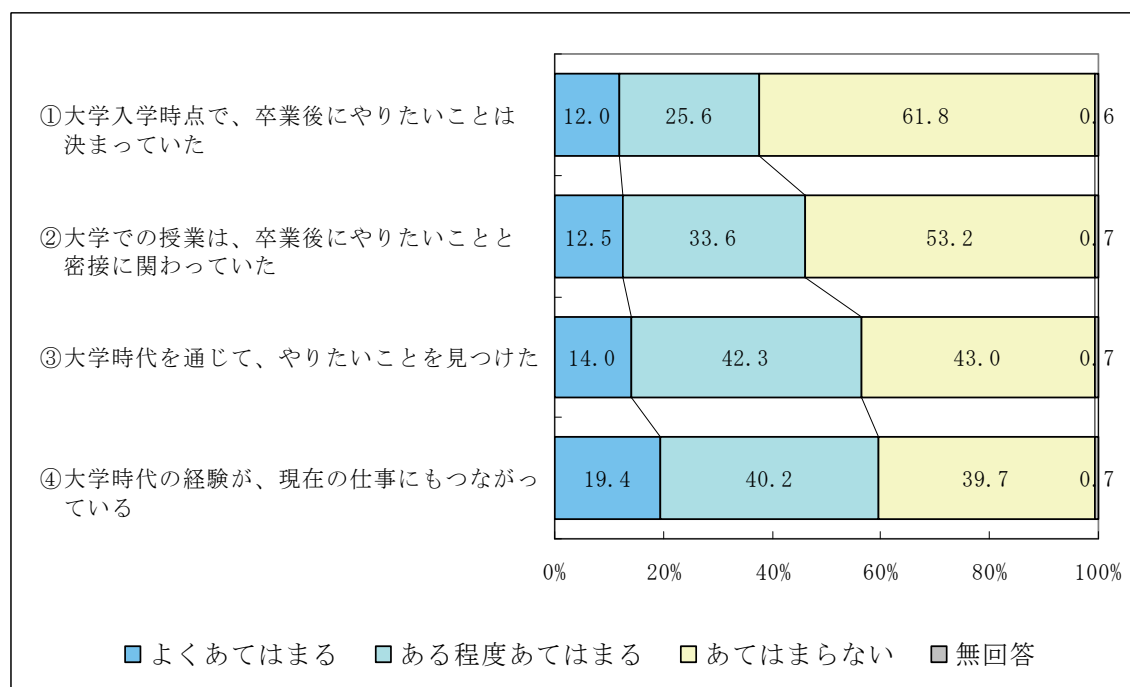
図表 196 出身大学別にみた出身大学の教育体制に対する評価
【勉学のための施設】



3. 大学時代の将来展望

大学時代の将来展望についてみると、『大学時代の経験が、現在の仕事にもつながっている』については、「よくあてはまる」(19.4%)、「ある程度あてはまる」(40.2%)を合わせて、ほぼ6割が肯定意見を示している。次いで『大学時代を通じて、やりたいことを見つけた』でも肯定意見が多く、半数を超えている。一方、『大学入学時点で、卒業後にやりたいことは決まっていた』を肯定する人は「よくあてはまる」(12.0%)、「ある程度あてはまる」(25.6%)を合わせても37.6%である。また、『大学での授業は、卒業後にやりたいことと密接に関わっていた』については、肯定派(46.1%)と否定派(53.2%)に意見が分かれている。(図表 197)

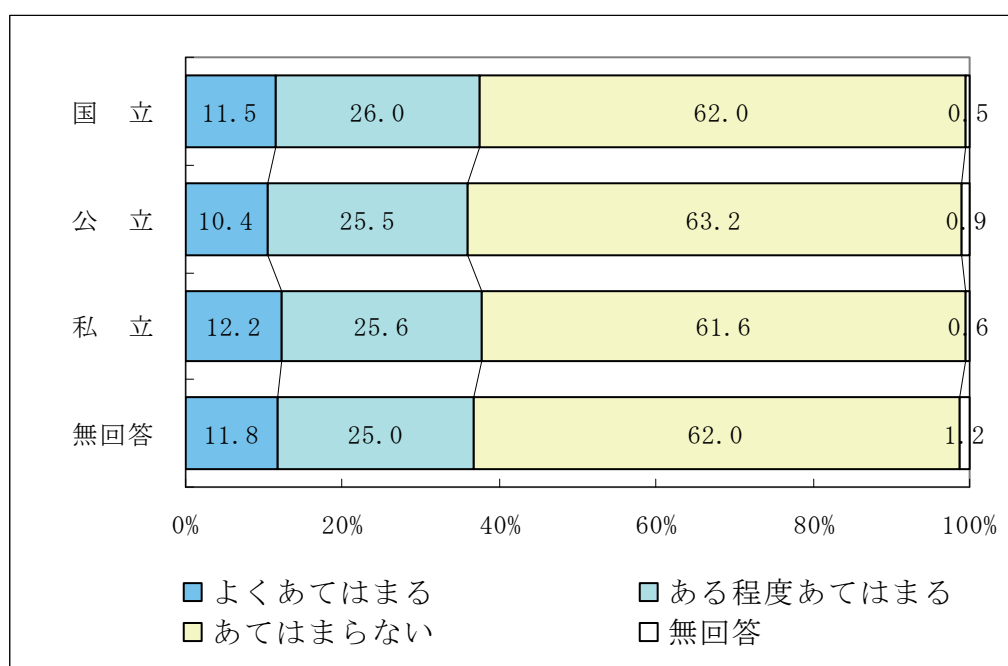
図表 197 大学時代の将来展望



(1)大学入学時点で、卒業後にやりたいことは決まっていた

大学時代の将来展望のうち、『大学入学時点で、卒業後にやりたいことは決まっていた』について出身大学別にみると、「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」を合わせた率では、いずれも肯定意見が3割台を示し、出身大学による違いはみられない。(図表 198)

図表 198 大学時代の将来展望
【大学入学時点で、卒業後にやりたいことは決まっていた】

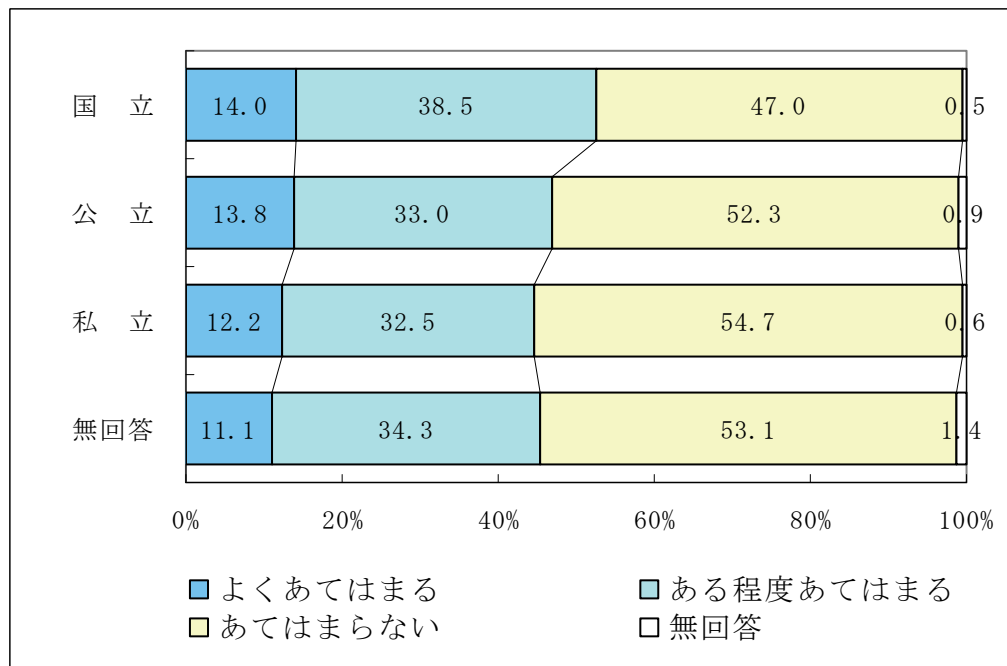


(2)大学での授業は、卒業後にやりたいことと密接に関わっていた

大学時代の将来展望のうち、『大学での授業は、卒業後にやりたいことと密接に関わっていた』について出身大学別にみると、「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」を合わせた率では、肯定意見を示す人は公立大学（46.8%）、私立大学（44.7%）よりも国立大学（52.5%）に多くなっている。（図表 199）。

図表 199 大学時代の将来展望

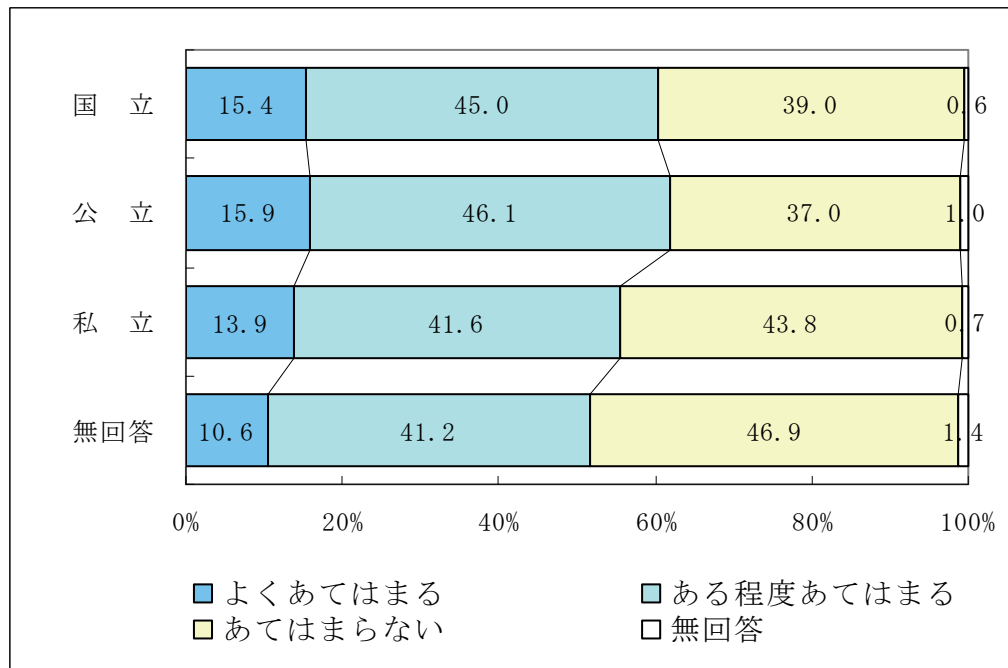
【大学での授業は、卒業後にやりたいことと密接に関わっていた】



(3)大学時代を通じて、やりたいことを見つけた

大学時代の将来展望のうち、『大学時代を通じて、やりたいことを見つけた』について出身大学別にみると、「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」を合わせた率では、肯定意見を示す人は私立大学(55.5%)よりも公立大学(62.0%)、国立大学(60.4%)に多くなっている。(図表 200)

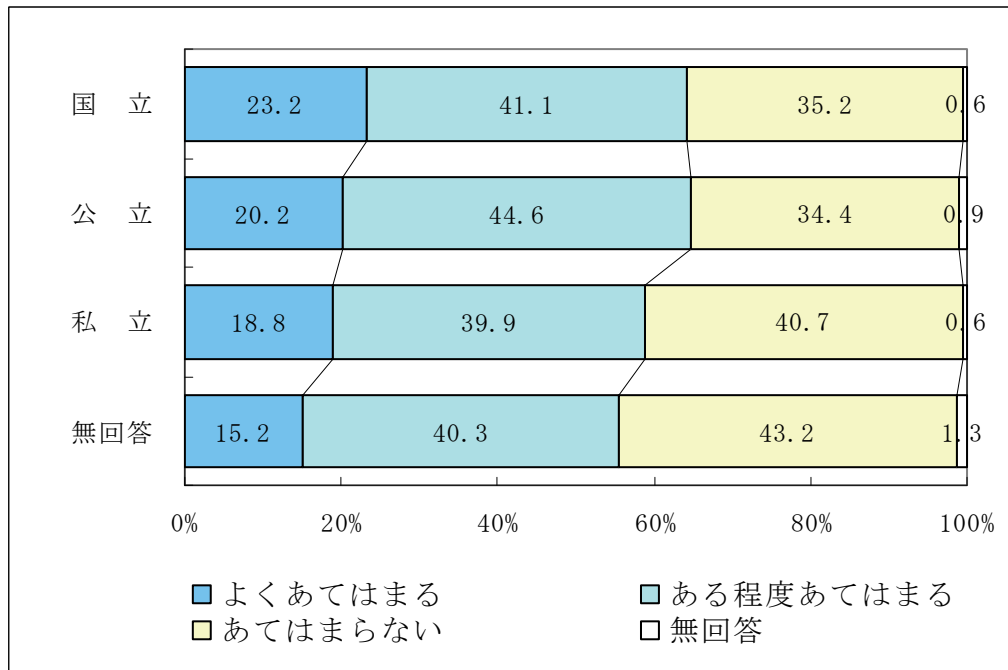
図表 200 大学時代の将来展望
【大学時代を通じて、やりたいことを見つけた】



(4)大学時代の経験が、現在の仕事にもつながっている

大学時代の将来展望のうち、『大学時代の経験が、現在の仕事にもつながっている』について出身大学別にみると、「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」を合わせた率では、肯定意見を示す人は私立大学（58.7%）に比べて公立大学（64.8%）、国立大学（64.3%）に多くなっている。（図表 201）

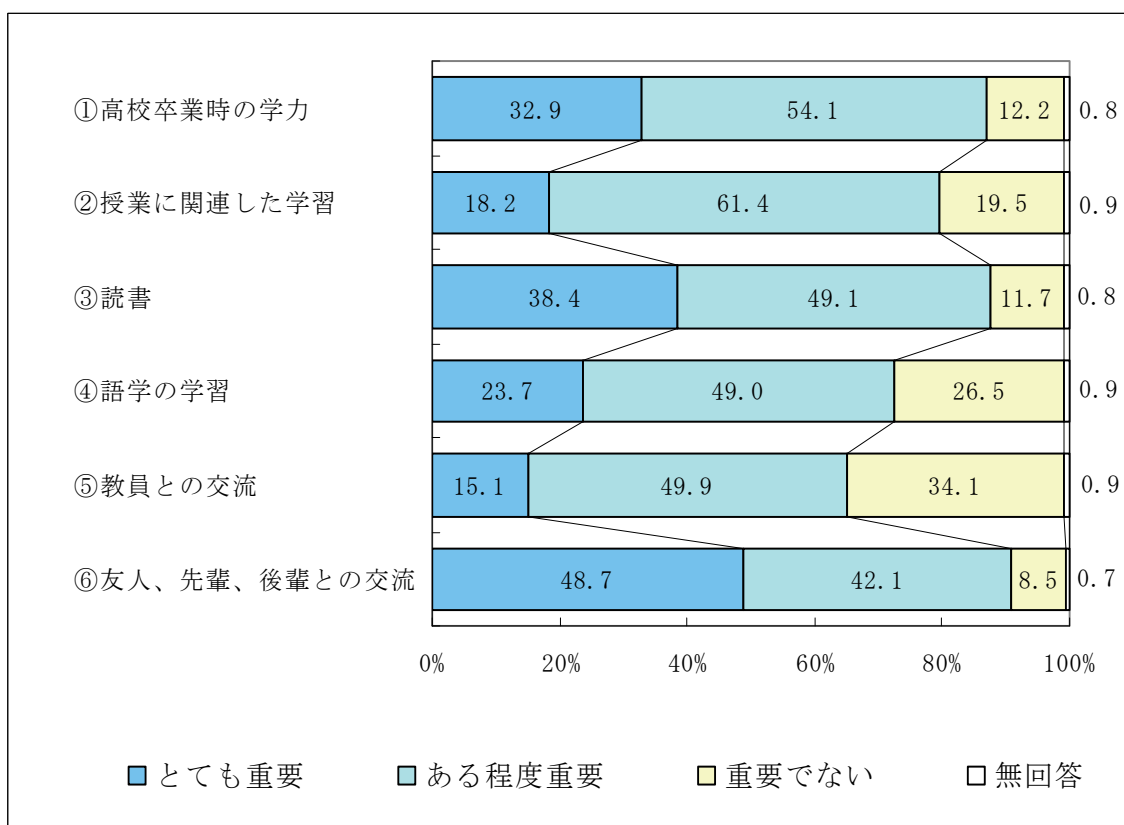
図表 201 大学時代の将来展望
【大学時代の経験が、現在の仕事にもつながっている】



4. 大学時代の勉強・生活の重要度

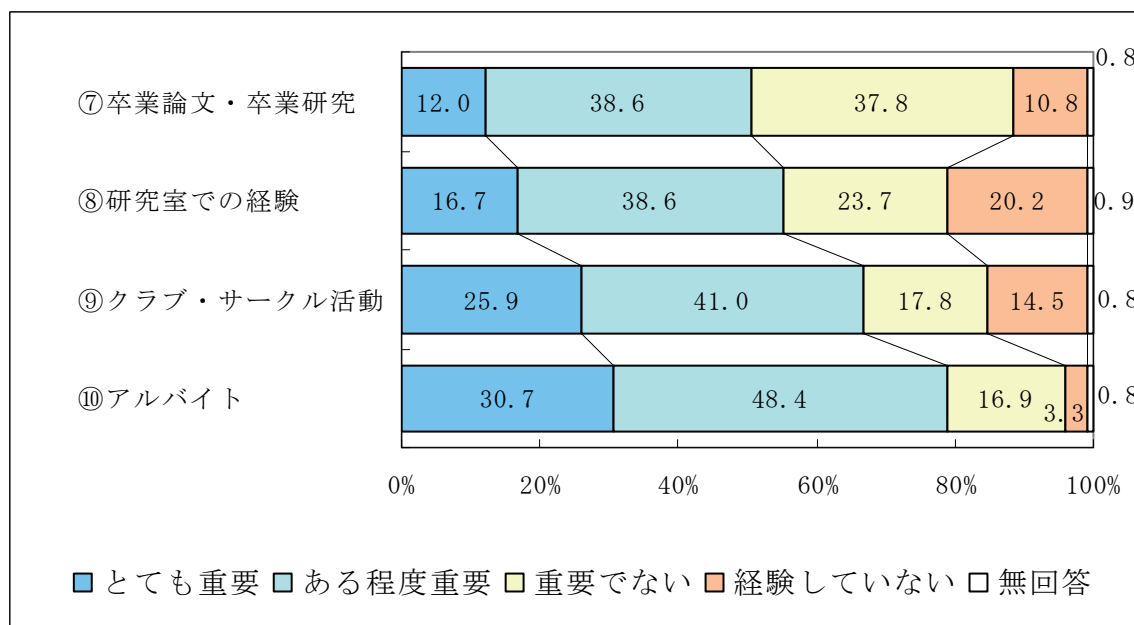
大学時代の勉強や生活が、現在の仕事や生活にどの程度重要であるかを6項目について尋ねた。その結果、「とても重要」と「ある程度重要」を合わせた率でみると、重要視されているのは、『友人、先輩、後輩との交流』（90.8%）、『読書』（87.5%）、『高校卒業時の学力』（87.0%）の3項目で、全体の8～9割の人が重要と考えている。特に、『友人、先輩、後輩との交流』については、「とても重要」という人が48.7%と5割近くを占めている。次いで重要と考えられているのは『授業に関連した学習』（79.6%）、『語学の学習』（72.7%）で、『教員との交流』（65.0%）は最も低い重要度となっている。（図表 202）

図表 202 大学時代の勉強・生活の重要度（その1）



さらに、大学時代の勉強や生活の別の面が、現在の仕事や生活にどの程度重要であるかを4項目について尋ねた。その結果、「とても重要」と「ある程度重要」を合わせた率でみると、『アルバイト』を重要視している人が79.1%で最も多く、次いで『クラブ・サークル活動』が66.9%、『研究室での経験』が55.3%、『卒業論文・卒業研究』が50.6%の順で続いている。(図表 203)

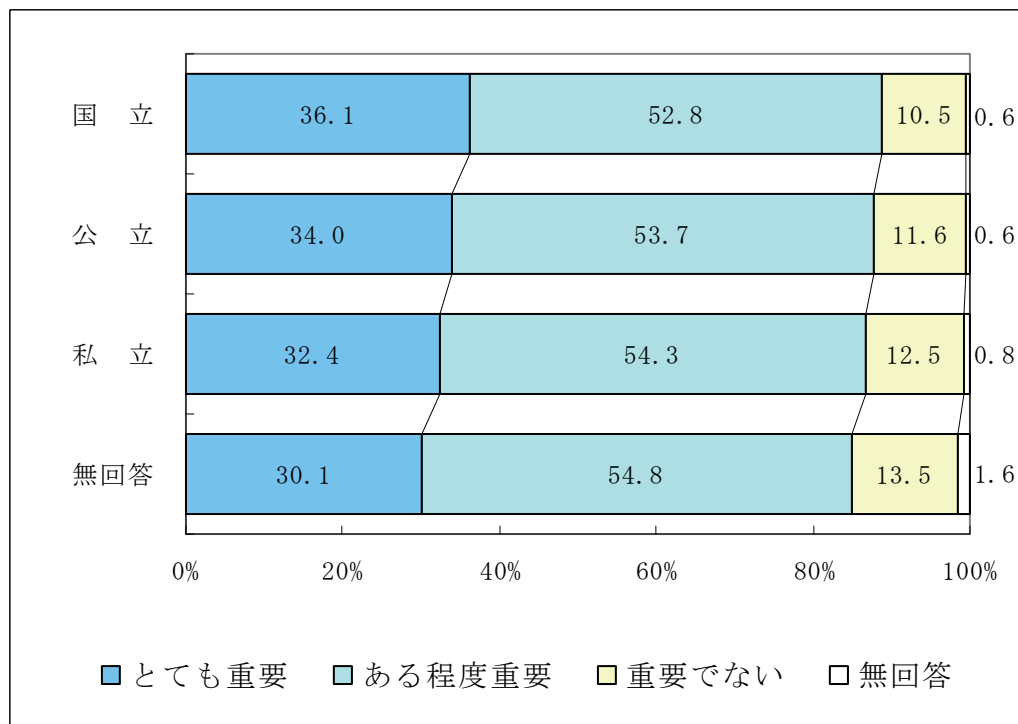
図表 203 大学時代の勉強・生活の重要度 (その2)



(1)高校卒業時の学力

大学時代の勉強や生活のうち、『高校卒業時の学力』について出身大学別にみると、「とても重要」は、私立(32.4%)に比べ国立(36.1%)に多い。「とても重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、いずれの大学も8割以上の人が重要視しており、出身大学による違いはほとんどない。(図表 204)

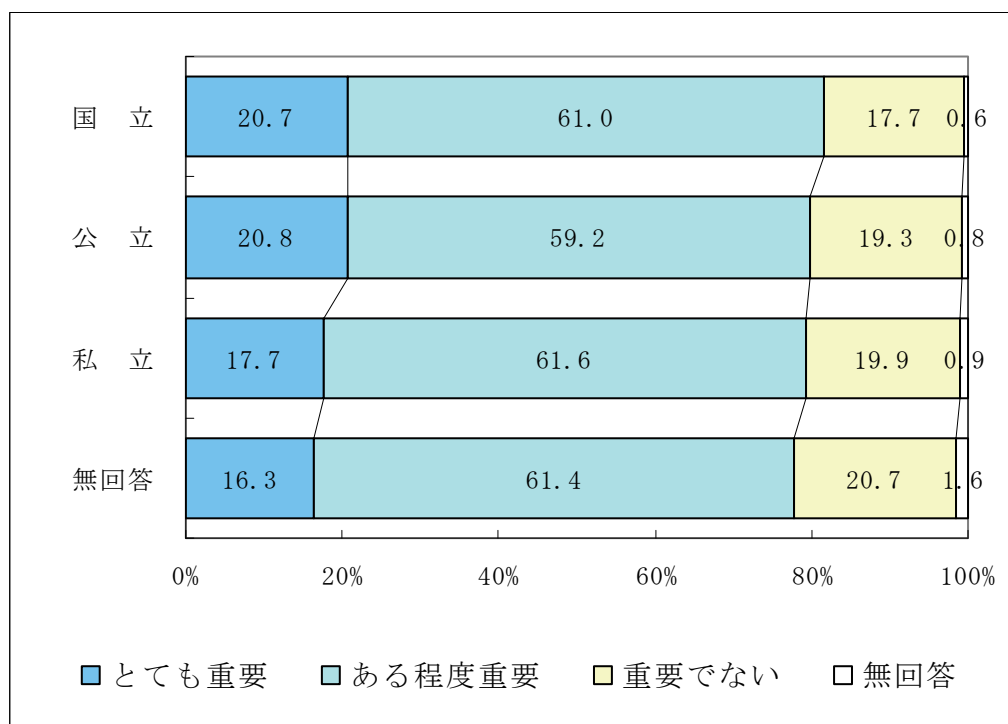
図表 204 大学時代の勉強・生活の重要度
【高校卒業時の学力】



(2)授業に関連した学習

大学時代の勉強や生活のうち、『授業に関連した学習』について出身大学別にみると、「とても重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、いずれの大学も8割前後の人が重要視しており、出身大学による違いはほとんどない（図表 205）。

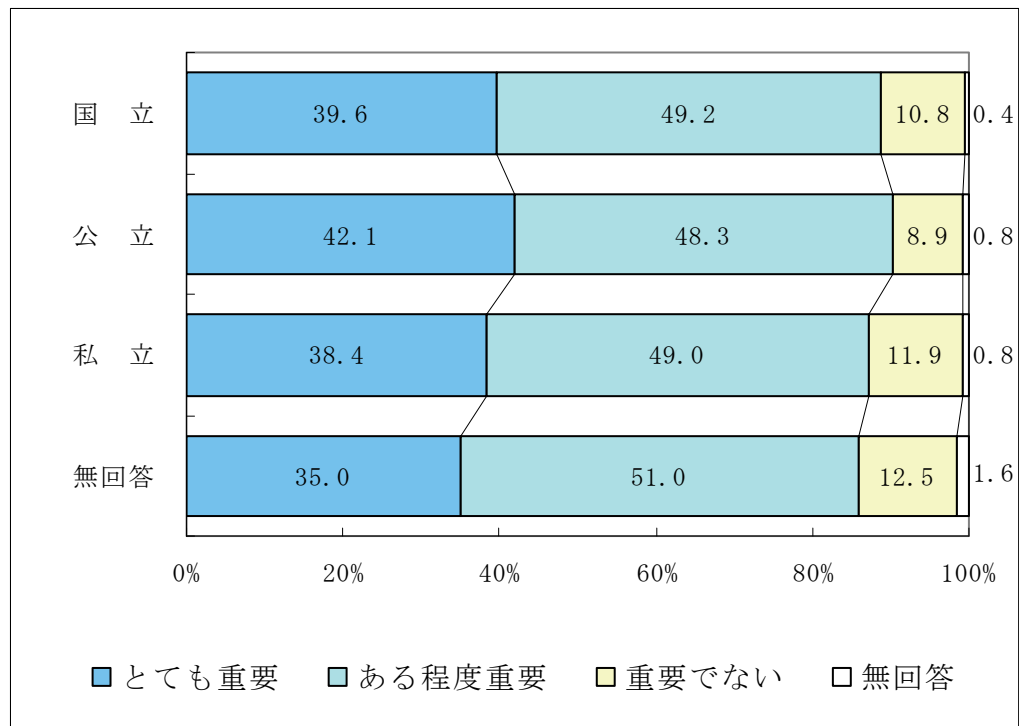
図表 205 大学時代の勉強・生活の重要度
【授業に関連した学習】



(3)読書

大学時代の勉強や生活のうち、『読書』について出身大学別にみると、「とても重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、いずれの大学も9割近い人が重要視しており、出身大学による違いはほとんどない。(図表 206)

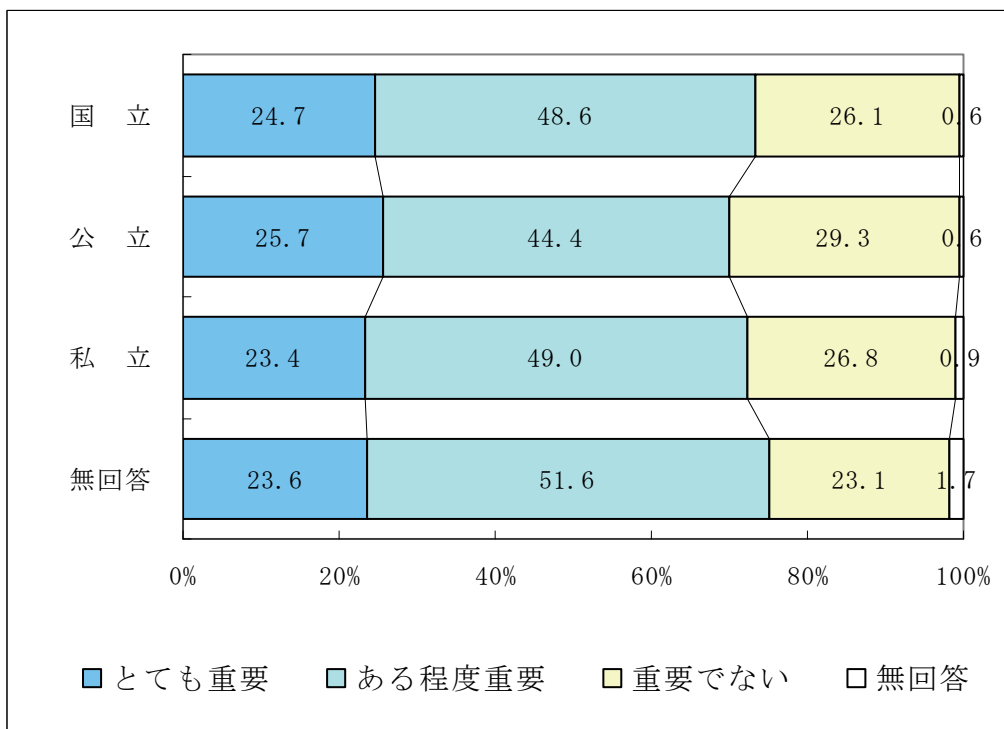
図表 206 大学時代の勉強・生活の重要度
【読書】



(4)語学の学習

大学時代の勉強や生活のうち、『語学の学習』について出身大学別にみると、「とても重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、公立大学（70.1％）に比べて国立大学（73.3％）、私立大学（72.4％）にこの項目を重要視している人がやや多い。（図表 207）

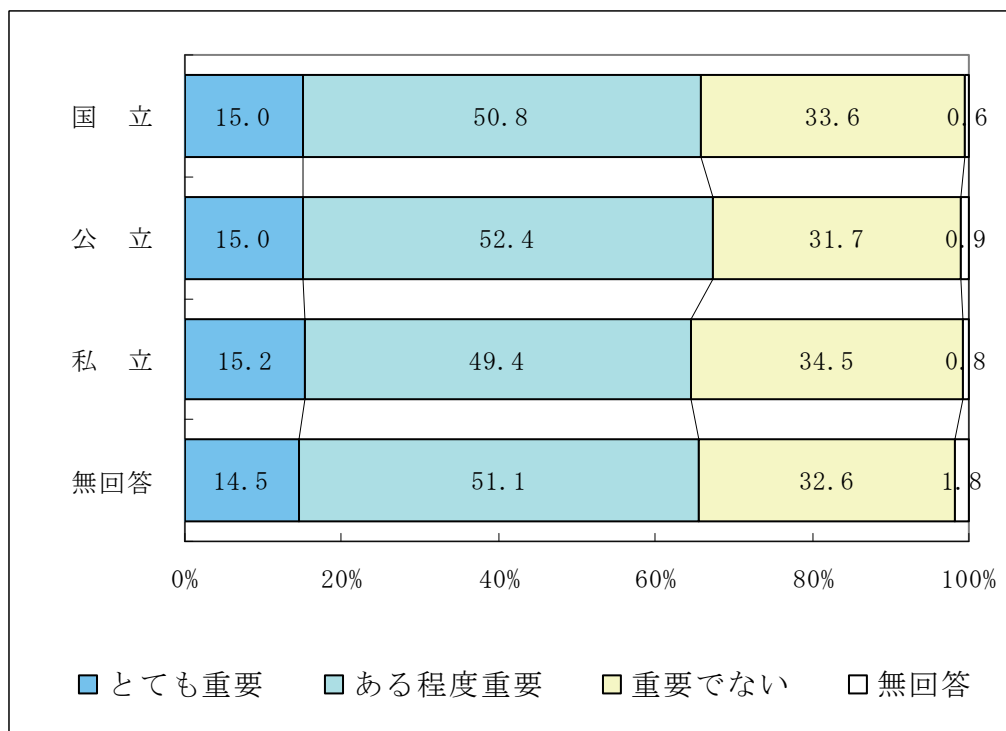
図表 207 大学時代の勉強・生活の重要度
【語学の学習】



(5) 教員との交流

大学時代の勉強や生活のうち、『教員との交流』について出身大学別にみると、「とても重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、いずれの大学でもこの項目を重要視している人が6割台で、出身大学による差はほとんどみられない。(図表 208)。

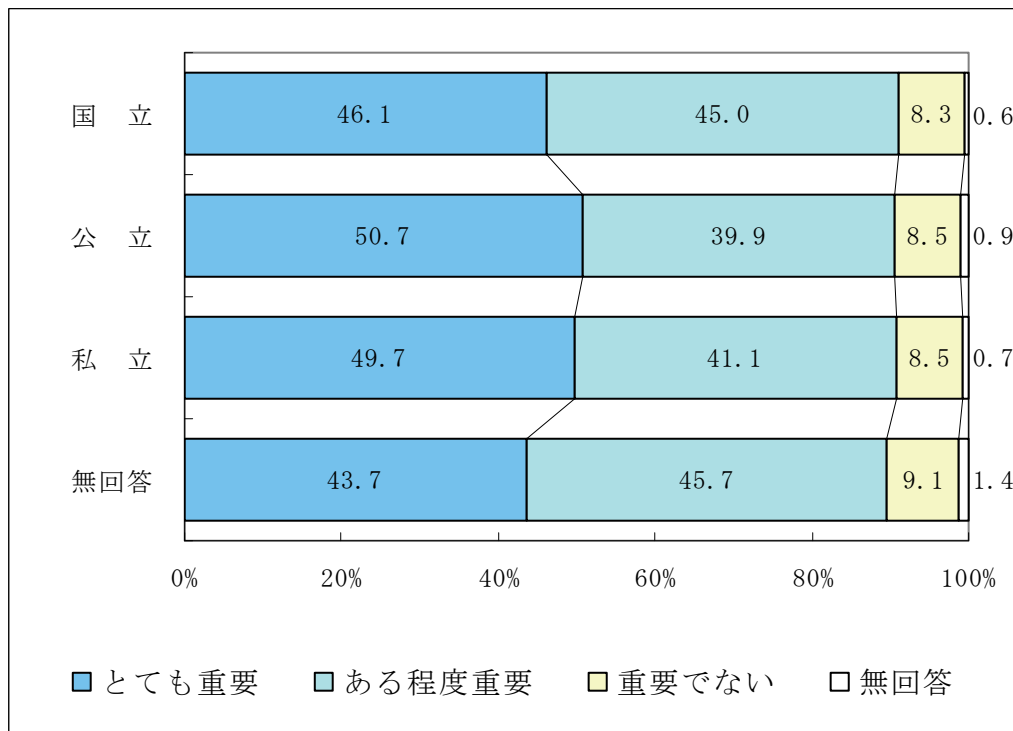
図表 208 大学時代の勉強・生活の重要度
【教員との交流】



(6)友人、先輩、後輩との交流

大学時代の勉強や生活のうち、『友人、先輩、後輩との交流』について出身大学別にみると、「とても重要」という人は国立大学（46.1％）に比べて、公立大学（50.7％）、私立大学（49.7％）に多くなっているが、「とても重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、出身大学による違いはみられない。（図表 209）

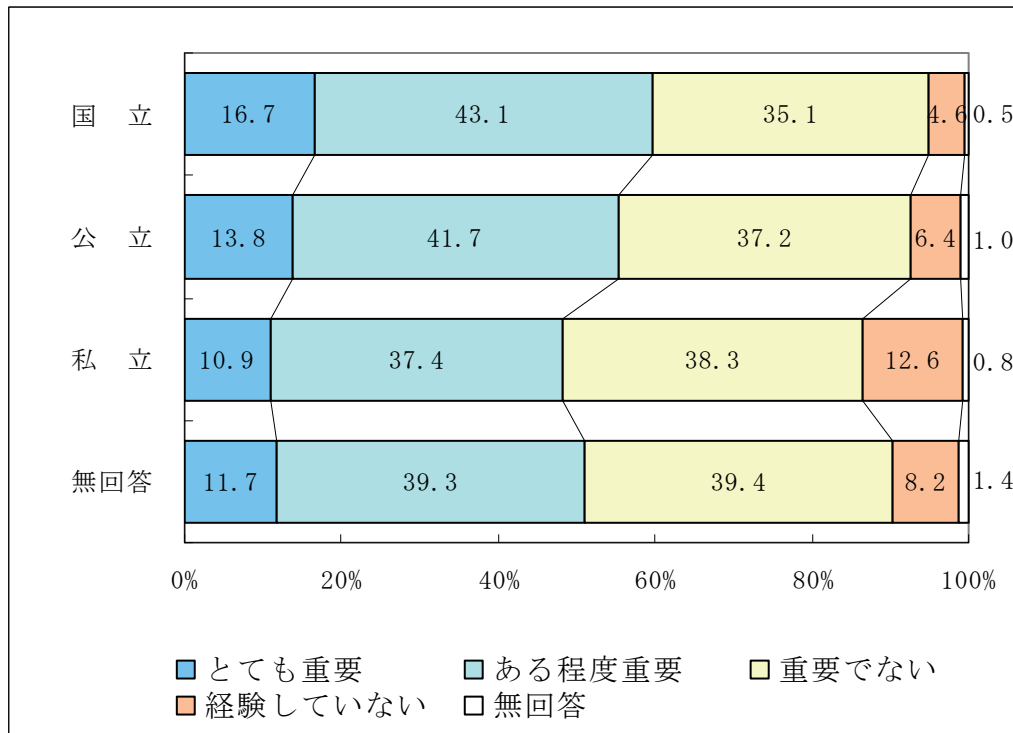
図表 209 大学時代の勉強・生活の重要度
【友人、先輩、後輩との交流】



(7)卒業論文・卒業研究

大学時代の勉強や生活のうち、『卒業論文・卒業研究』について出身大学別にみると、「とても重要」という人は、私立大学（10.9％）に比べて国立大学（16.7％）、公立大学（13.8％）に多くなっており、「ある程度重要」を合わせた率でもこの傾向は変わらない。（図表 210）

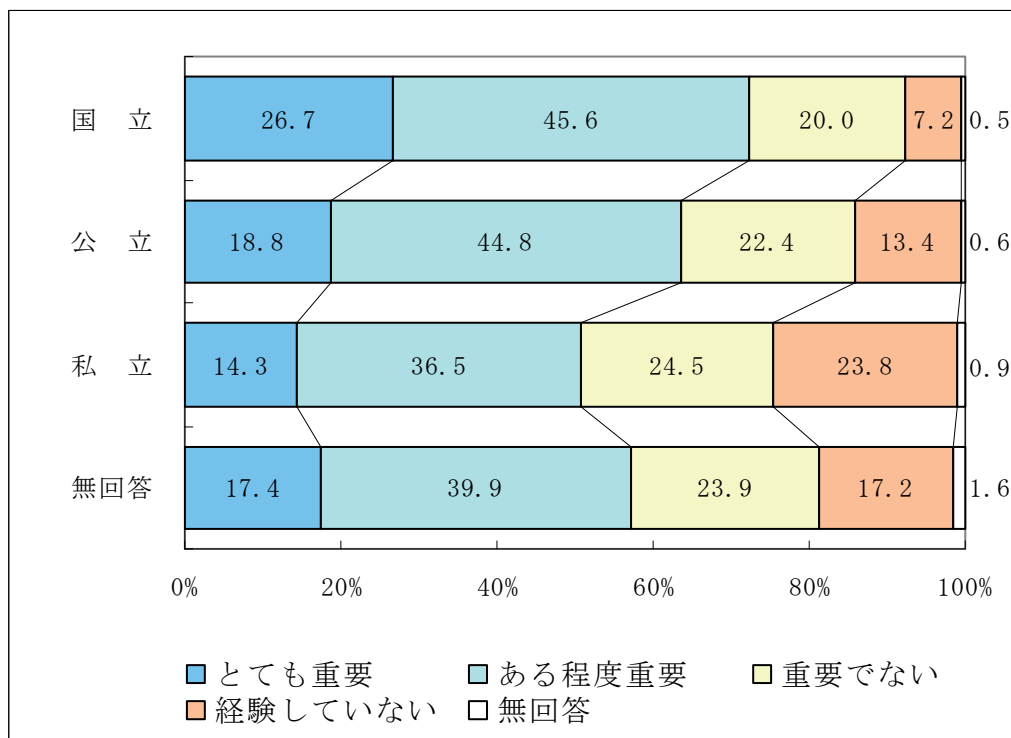
図表 210 大学時代の勉強・生活の重要度
【卒業論文・卒業研究】



(8)研究室での経験

大学時代の勉強や生活のうち、『研究室での経験』について出身大学別にみると、「とても重要」という人は、私立大学(14.3%)に比べて国立大学(26.7%)、公立大学(18.8%)に多くなっており、「ある程度重要」を合わせた率でもこの傾向は変わらない。(図表 211)

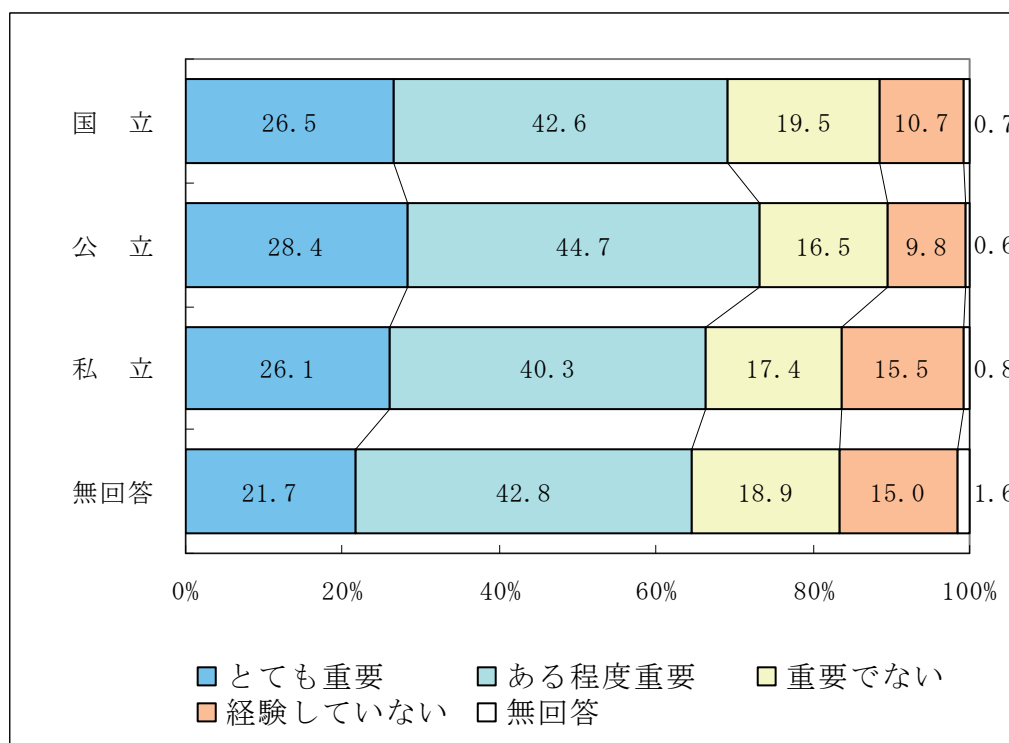
図表 211 大学時代の勉強・生活の重要度
【研究室での経験】



(9) クラブ・サークル活動

大学時代の勉強や生活のうち、『クラブ・サークル活動』について出身大学別にみると、「とても重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、この項目を重要視する人は私立大学（66.4%）に最も少なく、公立大学（73.1%）に多くなっている。（図表 212）

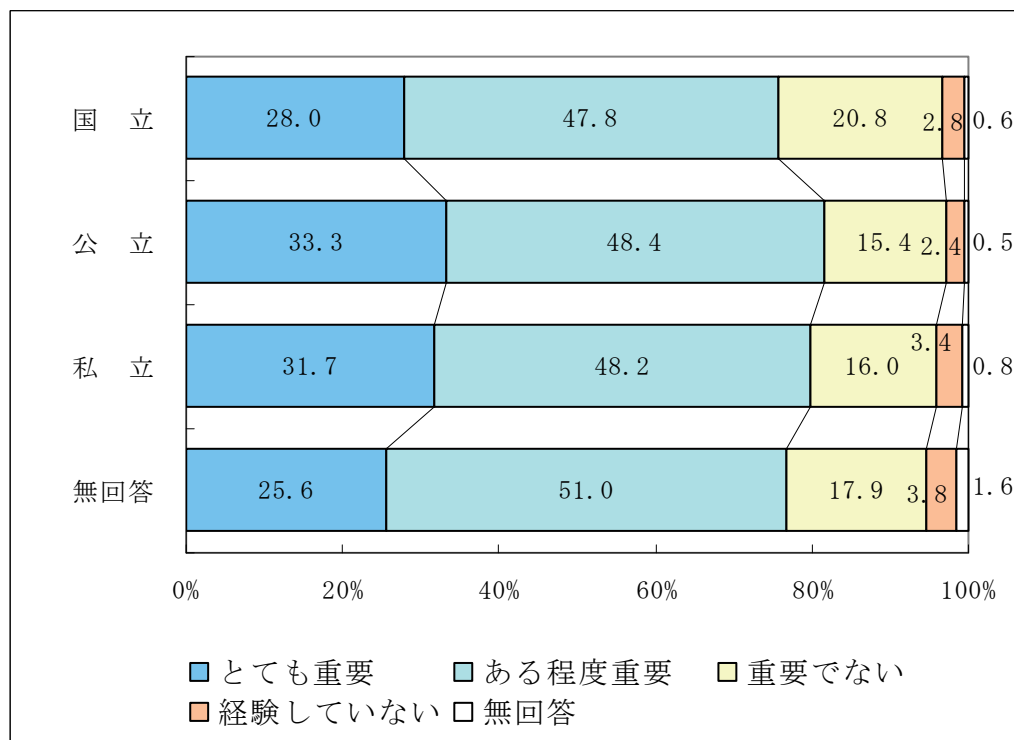
図表 212 大学時代の勉強・生活の重要度
【クラブ・サークル活動】



(10)アルバイト

大学時代の勉強や生活のうち、『アルバイト』について出身大学別にみると、「とても重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、この項目を重要視する人は国立大学（75.8%）に比べて、公立大学（81.7%）、私立大学（79.9%）に多くなっている。（図表 213）。

図表 213 大学時代の勉強・生活の重要度
【アルバイト】

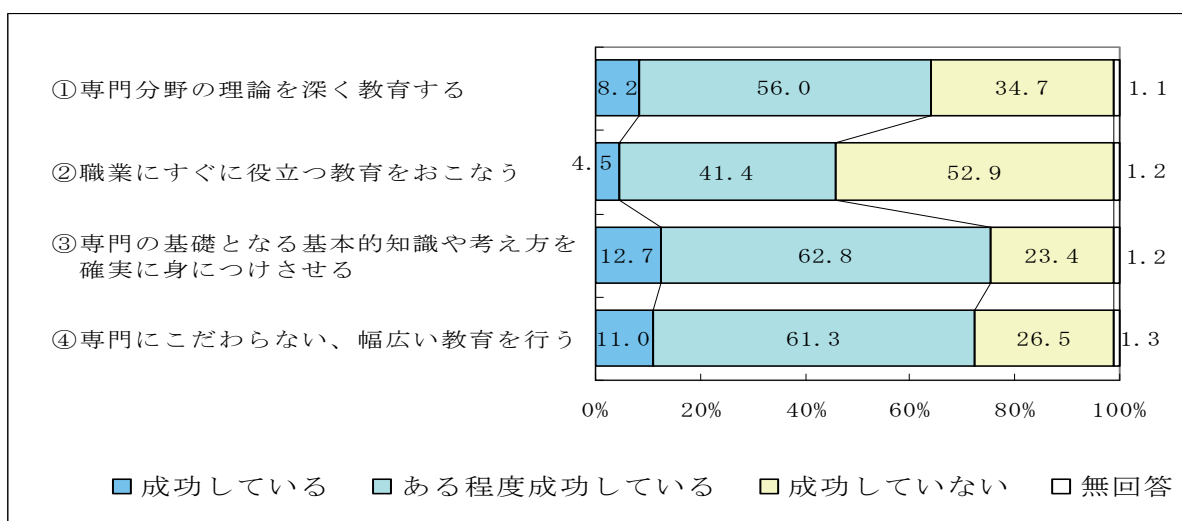


5. 経験した大学教育と将来のあり方

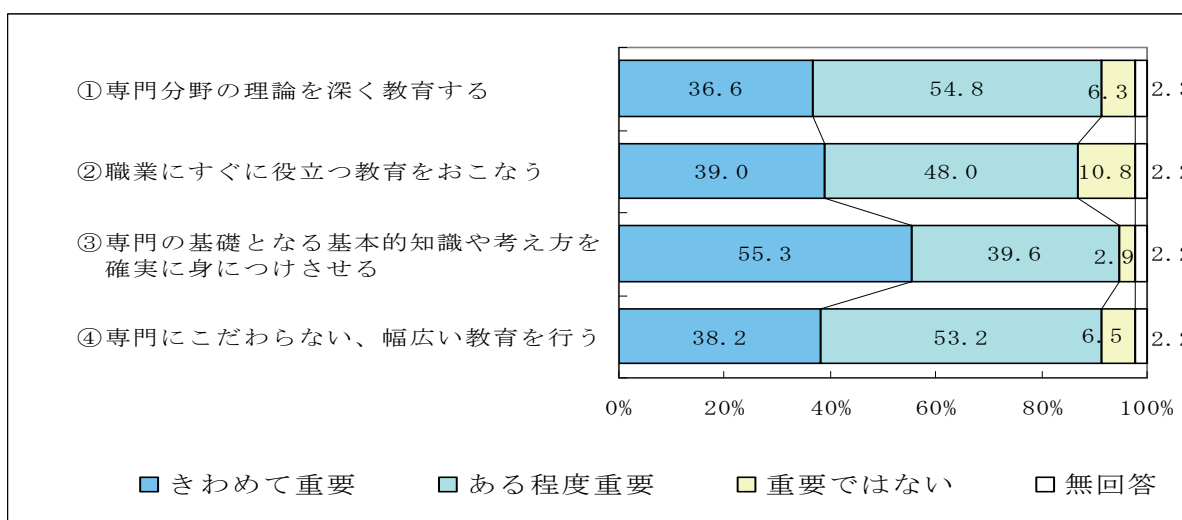
自分が経験した大学教育に対する評価と将来のあり方について尋ねたところ、「成功している」と「ある程度成功している」を合わせた率でみると、『専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる』（75.5%）、『専門にこだわらない、幅広い教育を行う』（72.3%）については7割以上が評価しており、次いで『専門分野の理論を深く教育する』（64.2%）も6割以上が評価しているが、『職業にすぐに役立つ教育をおこなう』について評価する人は45.9%と半数にも満たない。（図表 214）

一方、これらの項目の将来のあり方については、全ての項目で重要視されており、特に、『専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる』については、「きわめて重要」が55.3%と、半数以上の人々が重要視している。（図表 215）

図表 214 経験した大学教育



図表 215 大学教育の将来のあり方

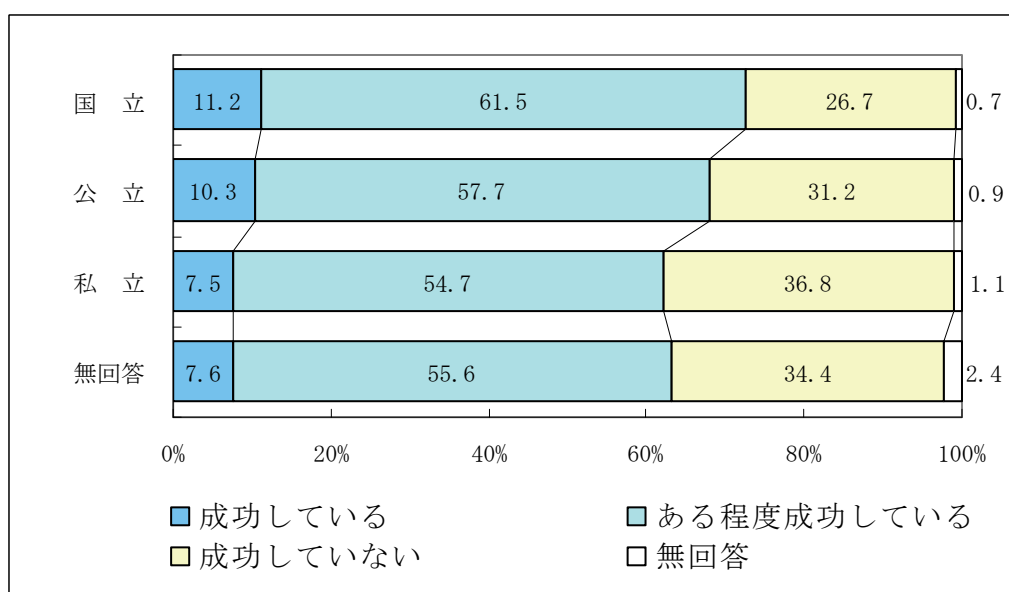


(1) 専門分野の理論を深く教育する

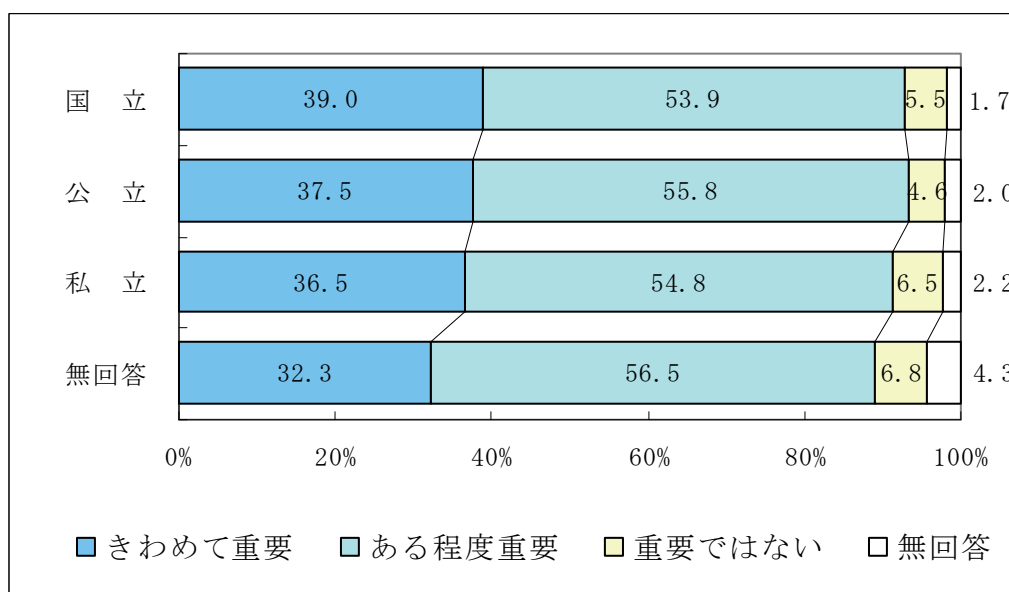
自分が経験した大学教育に対する評価と将来のあり方のうち、『専門分野の理論を深く教育する』について出身大学別にみると、経験した大学教育に対する評価については、「成功している」と「ある程度成功している」を合わせた率で私立大学（62.2%）、公立大学（68.0%）、国立大学（72.7%）の順でより高く評価されている。（図表 216）

将来のあり方については、出身大学に関係なく全ての大学でこの項目を重要視されている。（図表 217）

図表 216 出身大学別にみた経験した大学教育
【専門分野の理論を深く教育する】



図表 217 出身大学別にみた大学教育の将来のあり方
【専門分野の理論を深く教育する】

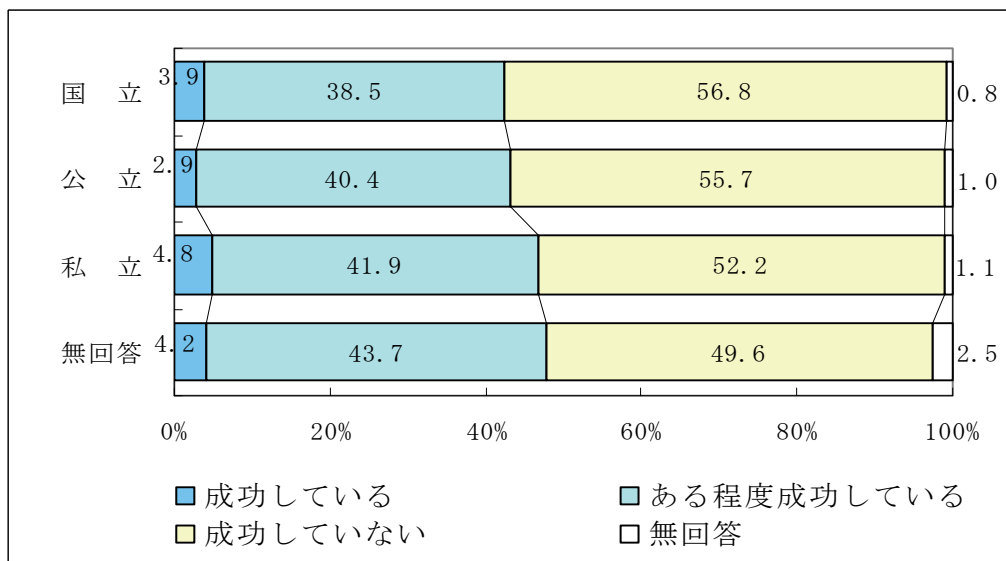


(2)職業にすぐに役立つ教育をおこなう

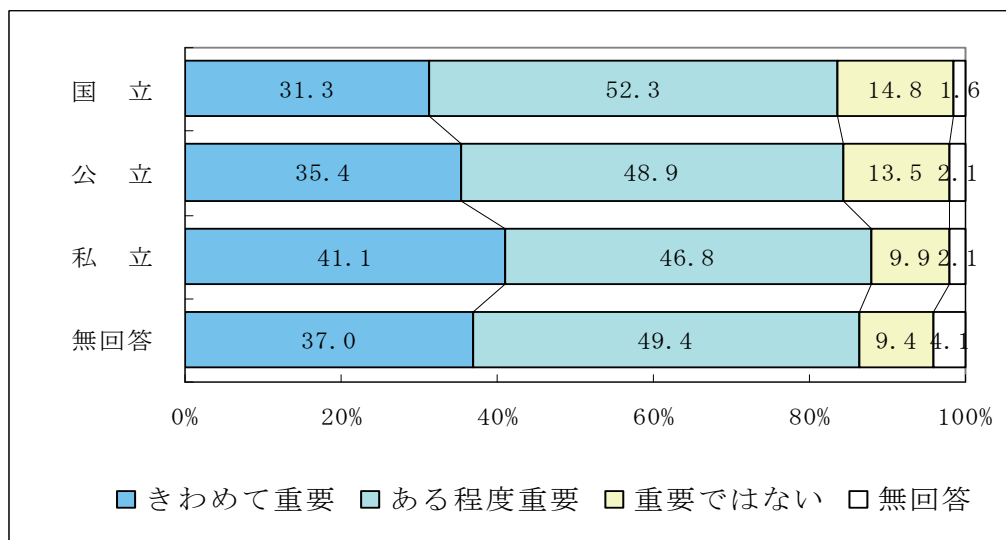
自分が経験した大学教育に対する評価と将来のあり方のうち、『職業にすぐに役立つ教育をおこなう』について出身大学別にみると、経験した大学教育に対する評価については、「成功している」と「ある程度成功している」を合わせた率で国立大学(42.4%)、公立大学(43.4%)よりも私立大学(46.7%)に評価する人が多い。(図表 218)

将来のあり方については、私立大学で「きわめて重要」が41.1%と多く、「ある程度重要」(46.8%)合わせた率でも、私立大学で87.9%とより重要視されている。(図表 219)

図表 218 出身大学別にみた経験した大学教育
【職業にすぐに役立つ教育をおこなう】



図表 219 出身大学別にみた大学教育の将来のあり方
【職業にすぐに役立つ教育をおこなう】

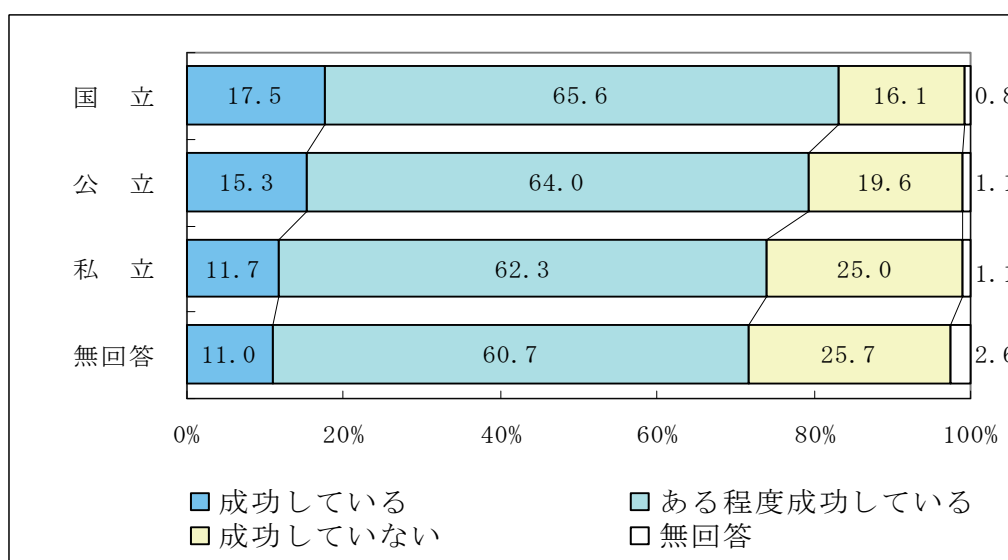


(3)専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる

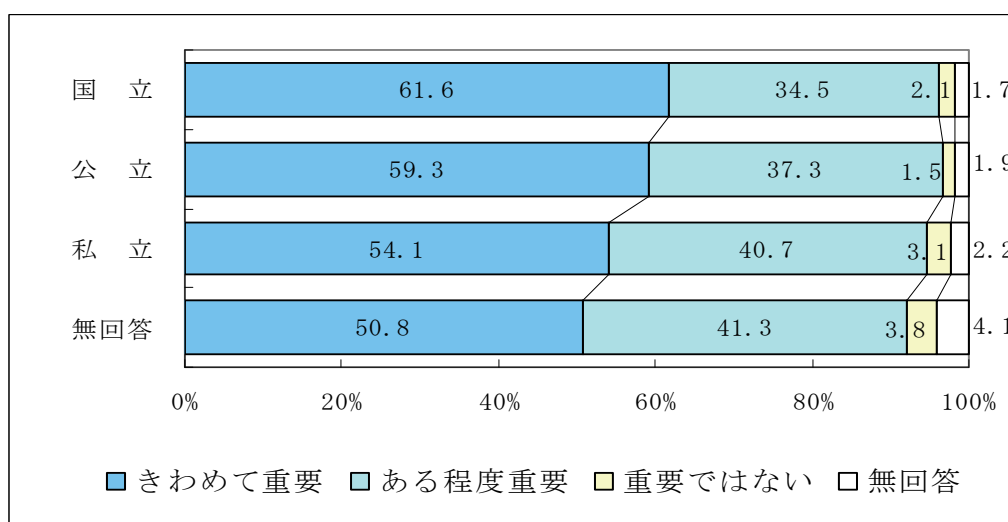
自分が経験した大学教育に対する評価と将来のあり方のうち、『専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる』について出身大学別にみると、経験した大学教育に対する評価については「成功している」と「ある程度成功している」を合わせた率で私立大学（74.0%）よりも公立大学（79.3%）、国立大学（83.1%）に評価する人が多い。（図表 220）

将来のあり方についても、やはり公立（96.6%）、国立大学（96.1%）でより重要視されている。（図表 221）

図表 220 出身大学別にみた経験した大学教育
【専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる】



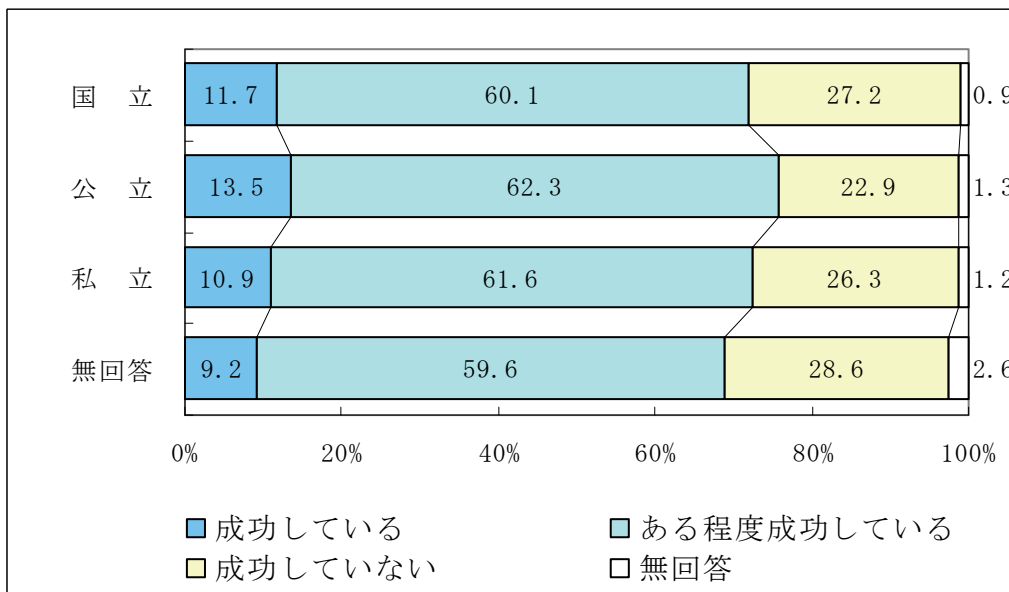
図表 221 出身大学別にみた大学教育の将来のあり方
【専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる】



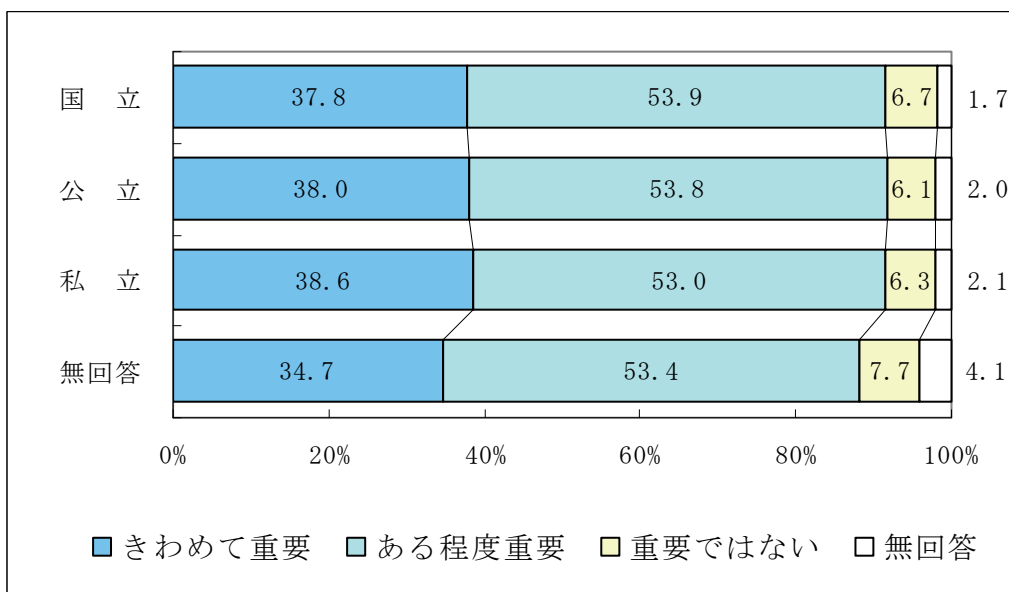
(4) 専門にこだわらない、幅広い教育を行う

自分が経験した大学教育に対する評価と将来のあり方のうち、『専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる』について出身大学別にみると、経験した大学教育に対する評価については、「成功している」と「ある程度成功している」を合わせた率では、公立大学（75.8%）に評価する人がやや多くなっている。（図表 222）
 将来のあり方については、いずれの大学でも重要視されている。（図表 223）

図表 222 出身大学別にみた経験した大学教育
 【専門にこだわらない、幅広い教育を行う】



図表 223 出身大学別にみた大学教育の将来のあり方
 【専門にこだわらない、幅広い教育を行う】

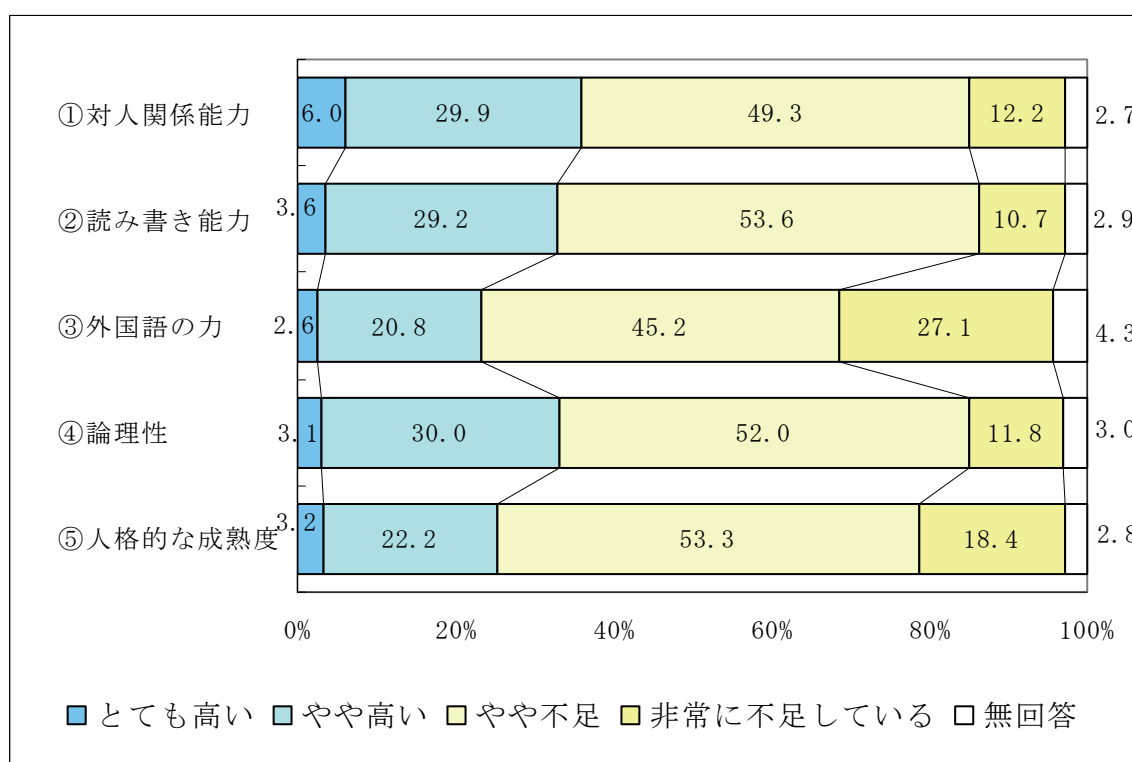


第5章 現在の大学教育について

1. 同じ職場の若い世代の能力

同じ職場に採用された若い世代の能力に対する評価を5つの面について尋ねた。その結果、「とても高い」、「やや高い」を合わせた率でみると、『対人関係能力』（35.9%）、『読み書き能力』（32.8%）、『論理性』（33.1%）については、全体の3分の1の人が評価している。一方、『外国語の力』、『人格的な成熟度』については、それぞれ23.4%、25.4%であり、全体の4分の1程度にとどまっている。（図表224）

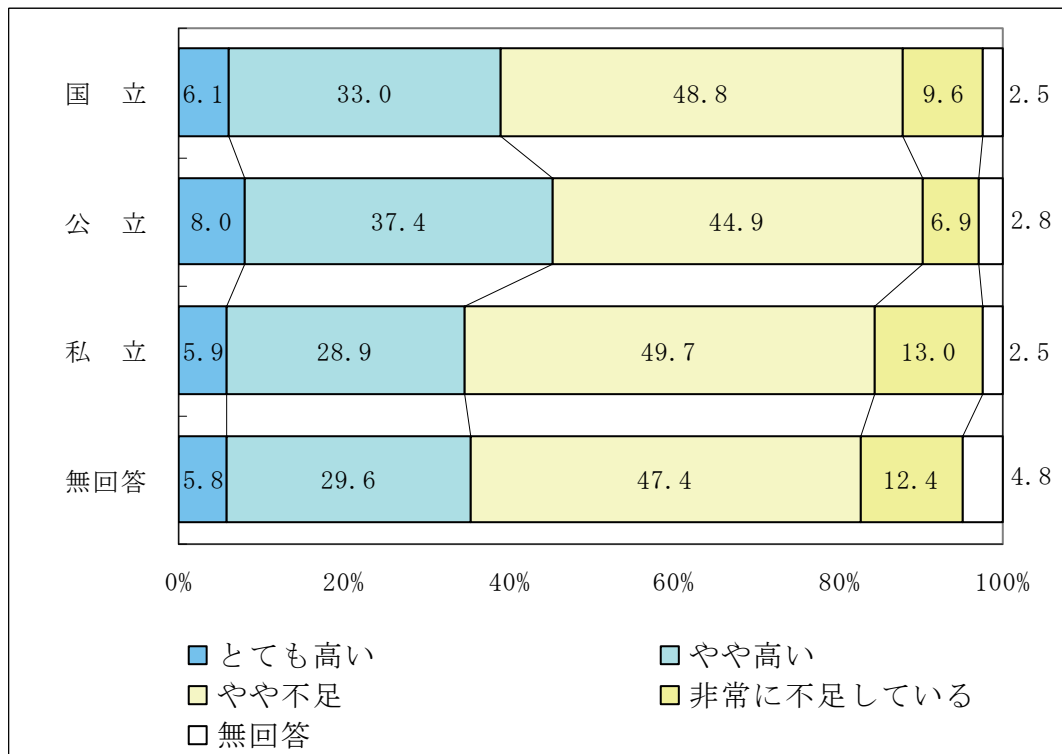
図表224 同じ職場の若い世代の能力



(1)対人関係能力

同じ職場の若い世代の能力のうち、『対人関係能力』について出身大学別にみると、「とても高い」、「やや高い」を合わせた率では、国立大学（39.1%）、私立大学（34.8%）に比べて公立大学（45.4%）に「高い」と評価する人が多くなっている。（図表 225）

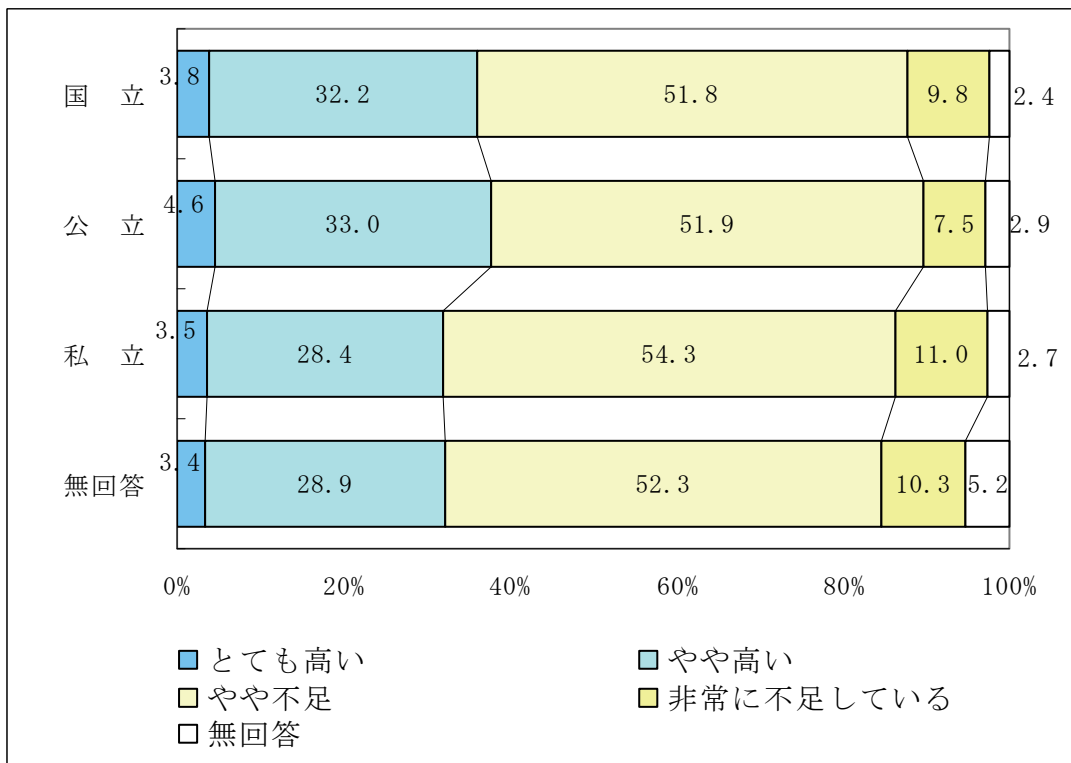
図表 225 出身大学別にみた同じ職場の若い世代の能力
【対人関係能力】



(2)読み書き能力

同じ職場の若い世代の能力のうち、『読み書き能力』について出身大学別にみると、「とても高い」、「やや高い」を合わせた率では、私立大学（31.9％）に比べて国立大学（36.0％）、公立大学（37.6％）に「高い」と評価する人が多くなっている。（図表 226）

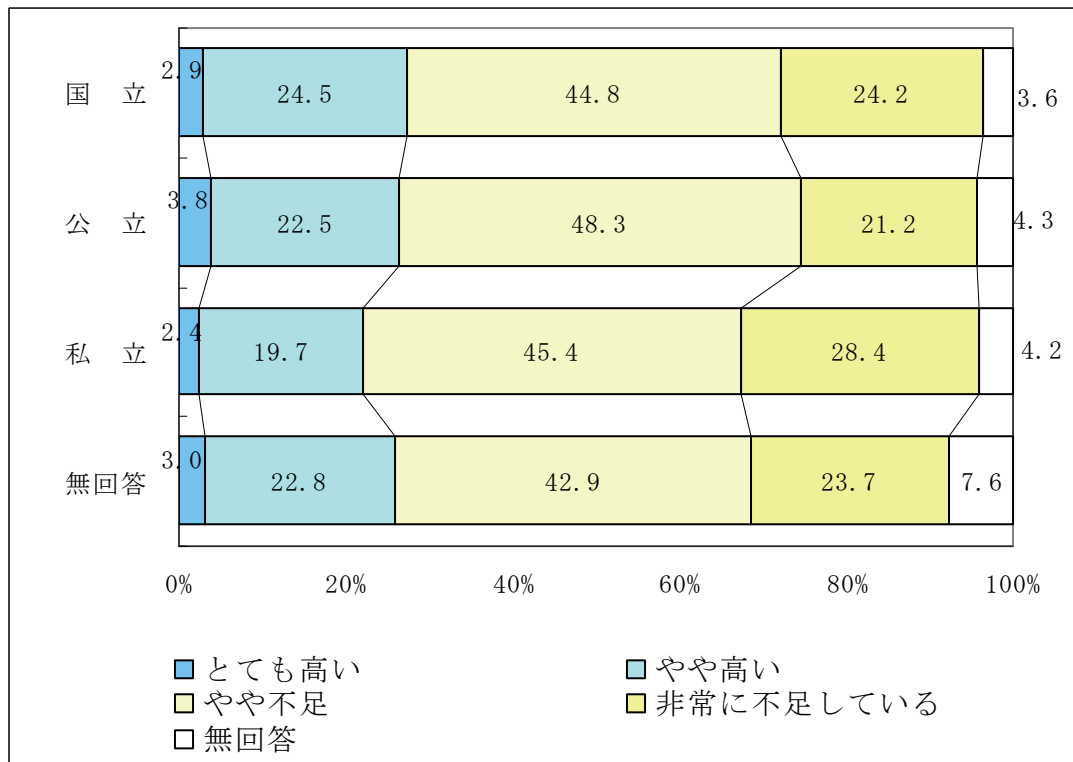
図表 226 出身大学別にみた同じ職場の若い世代の能力
【読み書き能力】



(3)外国語の力

同じ職場の若い世代の能力のうち、『外国語の力』について出身大学別にみると、「とても高い」、「やや高い」を合わせた率では、私立大学（22.1％）に比べて国立大学（27.4％）、公立大学（26.3％）に「高い」と評価する人が多くなっている。（図表 227）

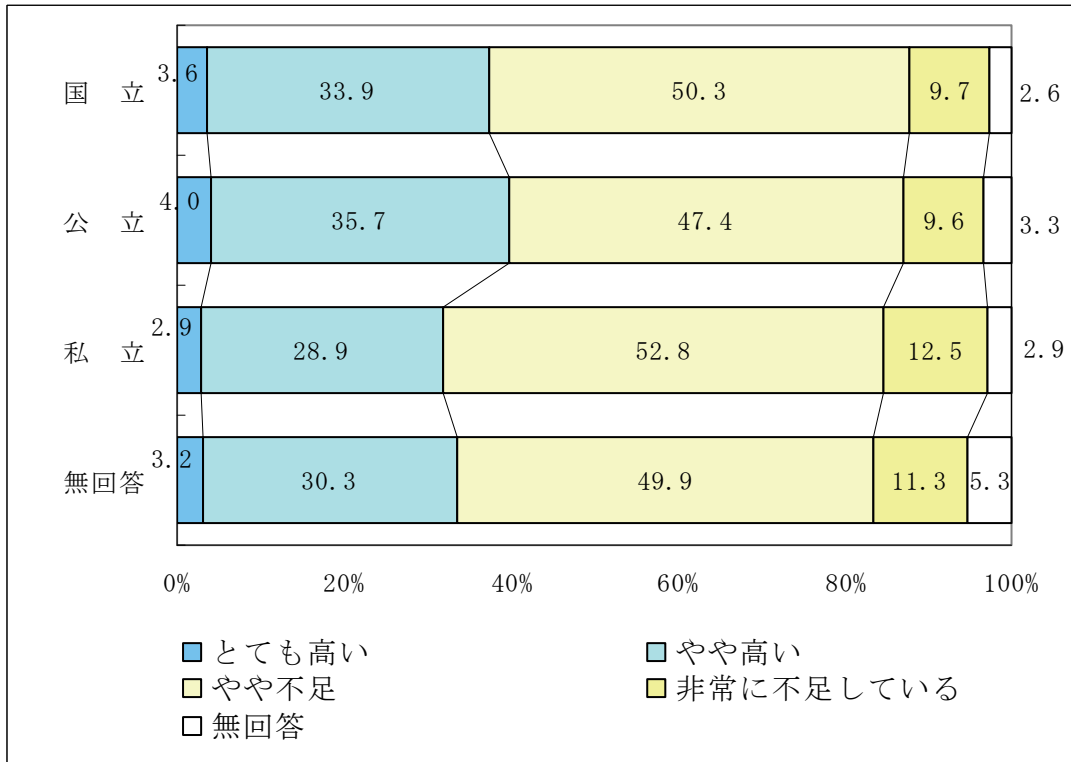
図表 227 出身大学別にみた同じ職場の若い世代の能力
【外国語の力】



(4)論理性

同じ職場の若い世代の能力のうち、『論理性』について出身大学別にみると、「とても高い」、「やや高い」を合わせた率では、私立大学(31.8%)に比べて国立大学(37.5%)、公立大学(39.7%)にこの能力を評価する人が多くなっている。(図表 228)

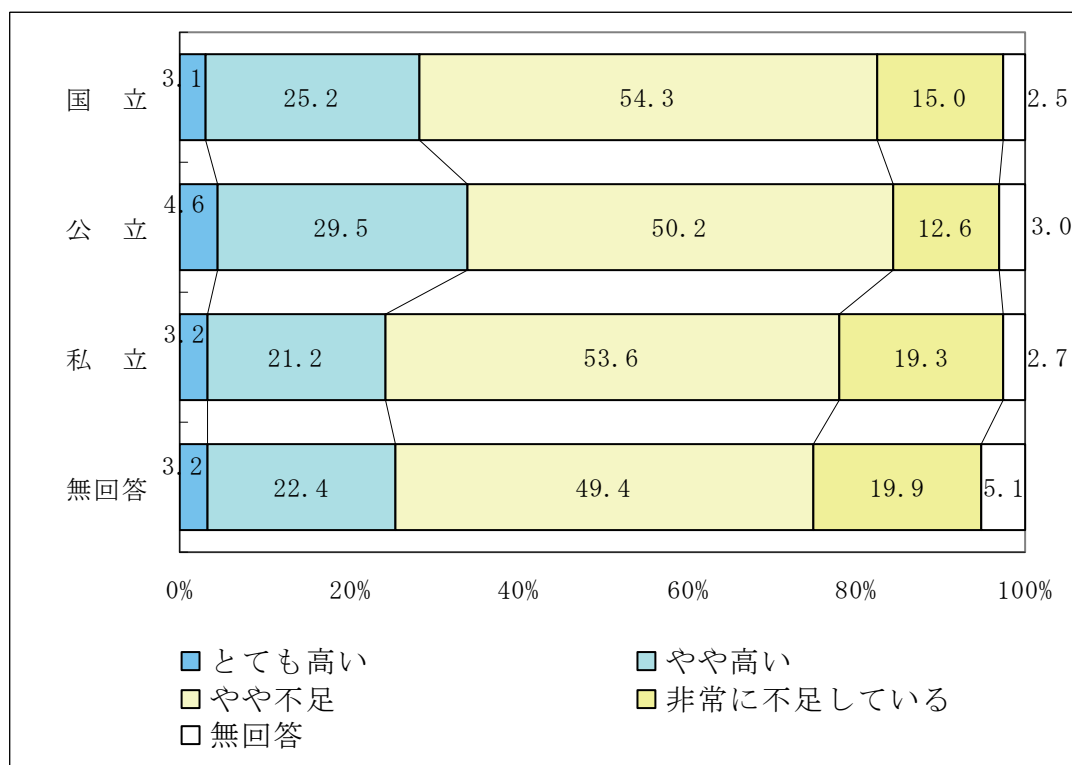
図表 228 出身大学別にみた同じ職場の若い世代の能力
【論理性】



(5) 人格的な成熟度

同じ職場の若い世代の能力のうち、『人格的な成熟度』について出身大学別にみると、「とても高い」、「やや高い」を合わせた率では、私立大学（24.4％）に比べて国立大学（28.3％）、公立大学（34.1％）にこの能力を評価するが多い。（図表 229）

図表 229 出身大学別にみた同じ職場の若い世代の能力
【人格的な成熟度】



第6章 理系学部卒業者の方に

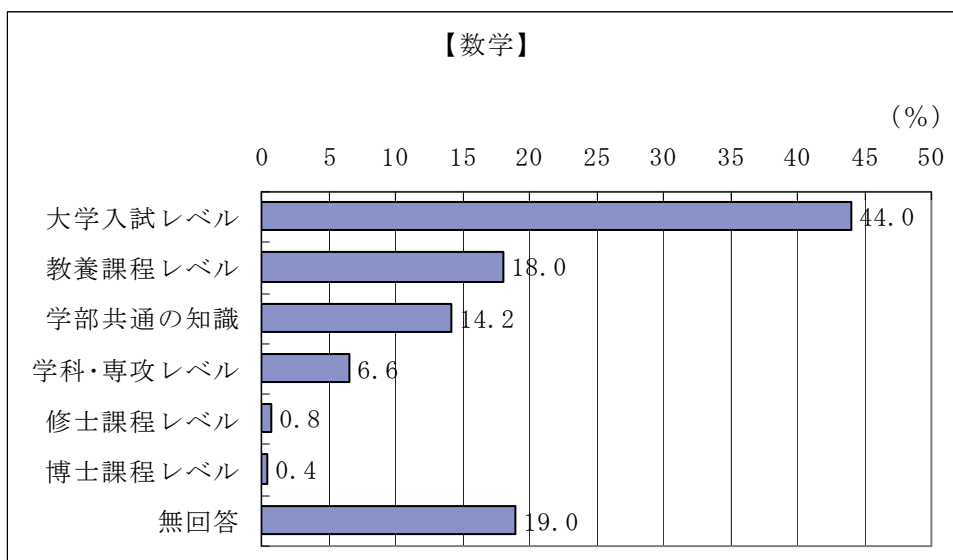
1. 仕事をする上で不可欠な知識

(1) 数学

仕事をする上で不可欠な知識として、『数学』については「大学入試レベル」が44.0%で最も多く、次いで「教養課程レベル」が18.0%、「学部共通の知識」が14.2%で続いている。「修士課程レベル」、「博士課程レベル」は極めて少ない（図表230）。

これを出身大学別にみると、「大学入試レベル」は公立大学（48.2%）、国立大学（47.6%）に多くなっている（図表231）。

図表230 仕事をする上で不可欠な知識



図表231 仕事をする上で不可欠な知識

【数学】

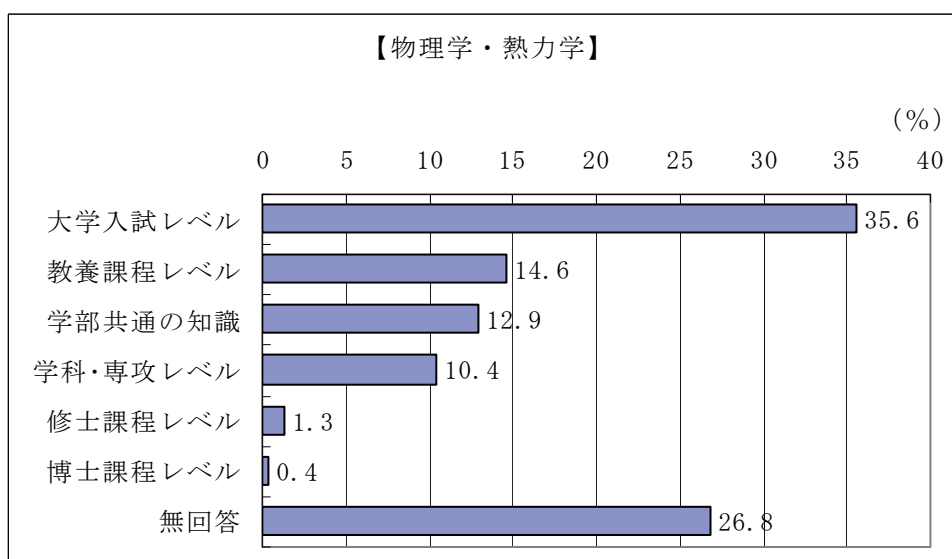
| | 大学入試 レベル | 教養課程 レベル | 学部共通 の知識 | 学科・専 攻レベル | 修士課程 レベル | 博士課程 レベル | 無回答 |
|-----|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------|
| 国立 | 47.6 | 17.4 | 13.8 | 7.2 | 1.0 | 0.4 | 15.9 |
| 公立 | 48.2 | 14.7 | 11.7 | 3.0 | 0.5 | 0.5 | 22.8 |
| 私立 | 42.1 | 18.3 | 14.4 | 6.7 | 0.6 | 0.2 | 20.7 |
| 無回答 | 43.5 | 19.5 | 14.9 | 4.9 | 1.6 | 1.4 | 16.0 |

(2)物理学・熱力学

仕事をする上で不可欠な知識として、『物理学・熱力学』については「大学入試レベル」が35.6%で最も多く、次いで「教養課程レベル」(14.6%)、「学部共通の知識」(12.9%)、「学科・専攻レベル」(10.4%)の順である(図表232)。

これを出身大学別にみると、「大学入試レベル」は公立大学(33.5%)、私立大学(34.6%)に比べて国立大学(38.2%)に多い。(図表233)

図表 232 仕事をする上で不可欠な知識



図表 233 仕事をする上で不可欠な知識
【物理学・熱力学】

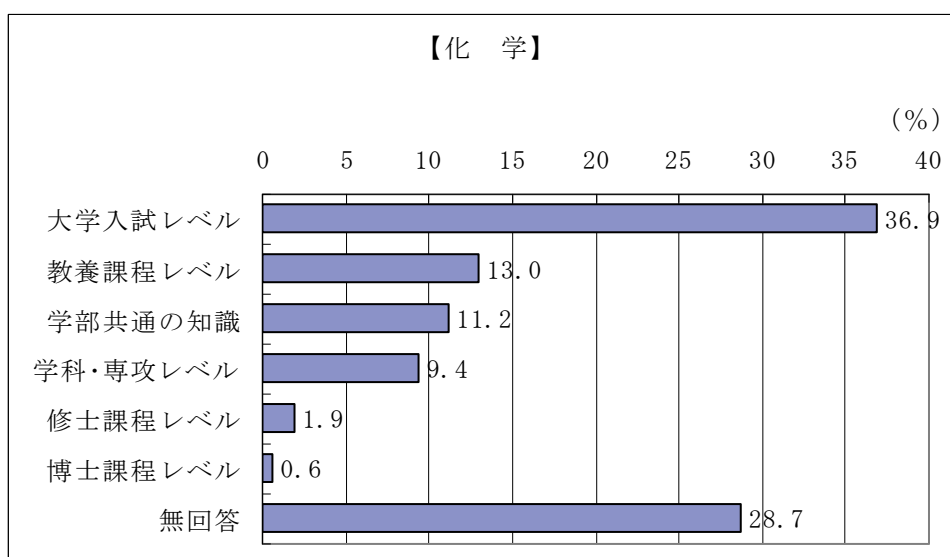
| | 大学入試 レベル | 教養課程 レベル | 学部共通 の知識 | 学科・専 攻レベル | 修士課程 レベル | 博士課程 レベル | 無回答 |
|-----|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------|
| 国立 | 38.2 | 14.5 | 12.2 | 11.8 | 1.8 | 0.5 | 23.7 |
| 公立 | 33.5 | 13.7 | 13.7 | 10.2 | 1.0 | 0.5 | 28.4 |
| 私立 | 34.6 | 14.6 | 12.9 | 10.1 | 0.8 | 0.3 | 28.5 |
| 無回答 | 33.9 | 14.9 | 15.3 | 8.2 | 3.0 | 1.2 | 24.9 |

(3)化学

仕事をする上で不可欠な知識として、『化学』については「大学入試レベル」が36.9%で最も多く、次いで「教養課程レベル」(13.0%)、「学部共通の知識」(11.2%)などの順である(図表234)。

これを出身大学別にみると、「大学入試レベル」、「教養課程レベル」は国立でそれぞれ38.1%、36.7%、私立大学でそれぞれ12.4%、13.6%と多く、「学部共通の知識」は公立大学で15.7%とに多くなっている。(図表235)

図表 234 仕事をする上で不可欠な知識



図表 235 仕事をする上で不可欠な知識

【化学】

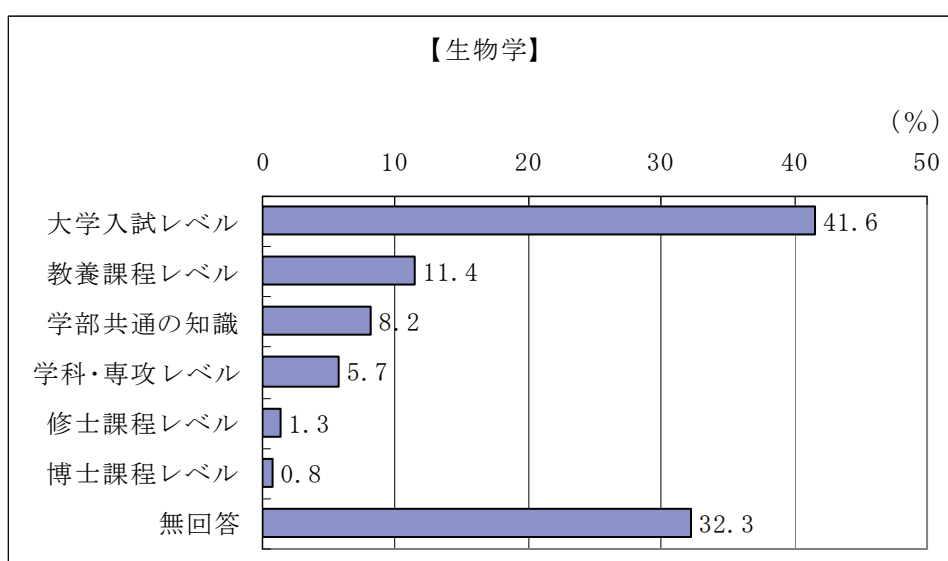
| | 大学入試 レベル | 教養課程 レベル | 学部共通 の知識 | 学科・専 攻レベル | 修士課程 レベル | 博士課程 レベル | 無回答 |
|-----|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------|
| 国立 | 38.1 | 12.4 | 11.5 | 10.5 | 3.1 | 0.9 | 25.5 |
| 公立 | 31.0 | 9.6 | 15.7 | 9.6 | 2.5 | 2.0 | 29.4 |
| 私立 | 36.7 | 13.6 | 10.8 | 8.7 | 1.2 | 0.4 | 30.5 |
| 無回答 | 36.3 | 12.1 | 12.1 | 9.6 | 2.3 | 1.2 | 27.7 |

(4)生物学

仕事をする上で不可欠な知識として、『生物学』については「大学入試レベル」が41.6%で最も多く、次いで「教養課程レベル」が11.4%で続き、以下は1割にも満たず少数である。(図表 236)。

これを出身大学別にみても、出身大学による明確な違いはみられない。(図表 237)

図表 236 仕事をする上で不可欠な知識



図表 237 仕事をする上で不可欠な知識

【生物学】

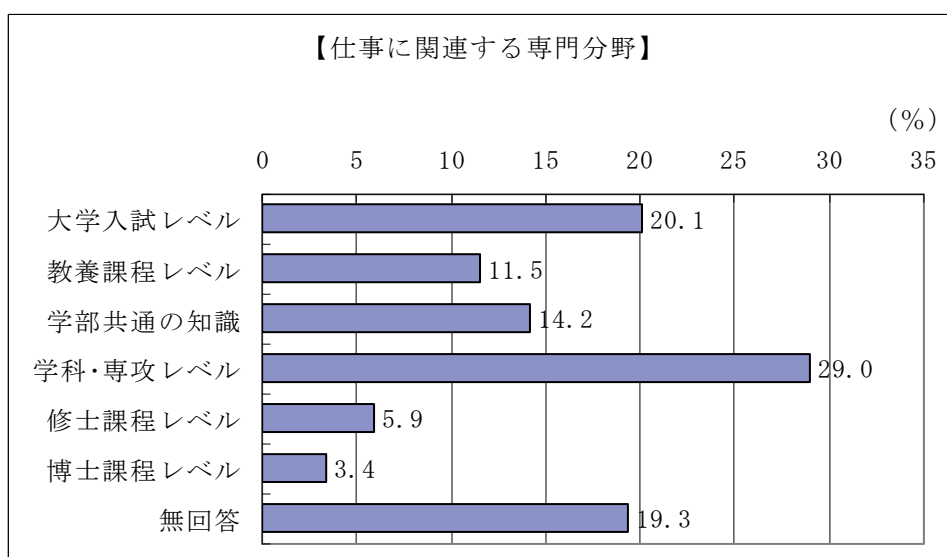
| | 大学入試 レベル | 教養課程 レベル | 学部共通 の知識 | 学科・専 攻レベル | 修士課程 レベル | 博士課程 レベル | 無回答 |
|-----|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------|
| 国立 | 42.7 | 10.5 | 8.0 | 6.5 | 2.6 | 1.2 | 29.6 |
| 公立 | 39.1 | 11.7 | 9.1 | 6.1 | 2.5 | 1.0 | 33.0 |
| 私立 | 41.3 | 11.7 | 8.4 | 5.3 | 0.7 | 0.4 | 33.7 |
| 無回答 | 41.1 | 12.5 | 7.7 | 5.6 | 1.1 | 1.8 | 31.6 |

(5)仕事に関連する専門分野

仕事をする上で不可欠な知識として、『仕事に関連する専門分野』については「学科・専攻レベル」が29.0%で最も多く、次いで「大学入試レベル」(20.1%)、「学部共通の知識」(14.2%)、「教養課程レベル」(11.5%)などの順ある。(図表 238)。

これを出身大学別にみると、「大学入試レベル」は私立大学(21.7%)に多い以外、出身大学による違いはみられない。(図表 239)

図表 238 仕事をする上で不可欠な知識



図表 239 仕事をする上で不可欠な知識

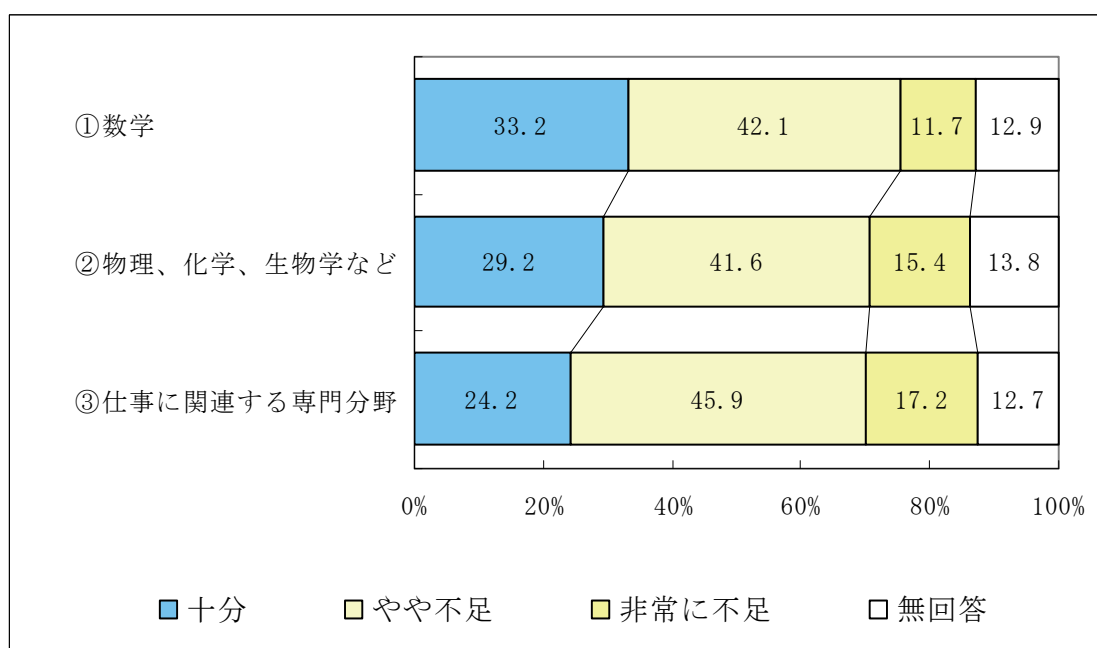
【仕事に関連する専門分野】

| | 大学入試 レベル | 教養課程 レベル | 学部共通 の知識 | 学科・専 攻レベル | 修士課程 レベル | 博士課程 レベル | 無回答 |
|-----|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------|
| 国立 | 17.7 | 11.7 | 14.6 | 29.5 | 8.5 | 5.9 | 16.0 |
| 公立 | 12.7 | 11.7 | 15.2 | 28.4 | 8.6 | 4.6 | 21.8 |
| 私立 | 21.7 | 11.4 | 14.0 | 28.8 | 4.5 | 2.0 | 21.1 |
| 無回答 | 20.0 | 12.1 | 14.2 | 28.4 | 5.3 | 3.9 | 17.7 |

2. 同じ職場の若い世代の学力に対する評価

理系学部の卒業者に、同じ職場に採用された若い世代の学力に対する評価を3つの分野について尋ねたところ、『数学』については「十分」が33.2%で、全体の3分の1が評価している。一方、『仕事に関連する専門分野』については「十分」が24.2%で、評価する人は全体の4分の1にとどまっている。また、『物理、化学、生物学など』については、その中間程度の評価である。(図表 240)

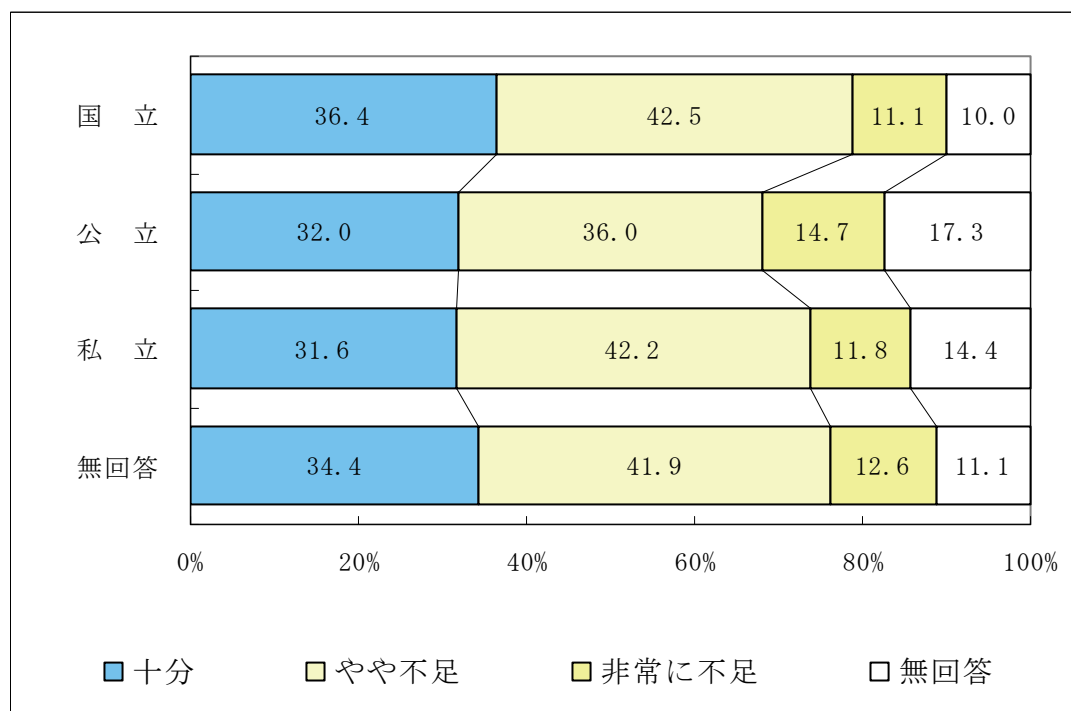
図表 240 同じ職場の若い世代の学力



(1)数学

同じ職場の若い世代の学力のうち、『数学』これについて出身大学別にみると、「十分」と評価する人は公立大学(32.0%)、私立大学(31.6%)に比べて国立大学(36.4%)にやや多い。(図表 241)

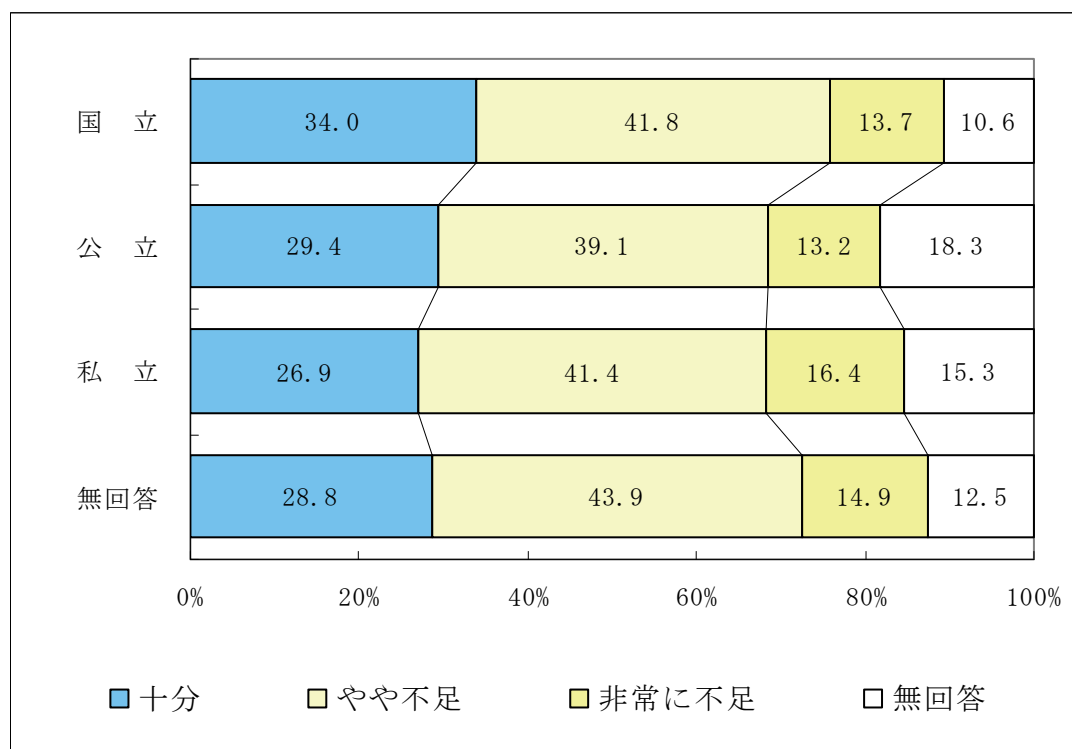
図表 241 出身大学別にみた同じ職場の若い世代の学力
【数学】



(2)物理、化学、生物学など

同じ職場の若い世代の学力のうち、『物理、化学、生物学など』について出身大学別にみると、「十分」と評価する人は私立大学（26.9%）、公立大学（29.4%）よりも国立大学（34.0%）に多くなっている。（図表 242）

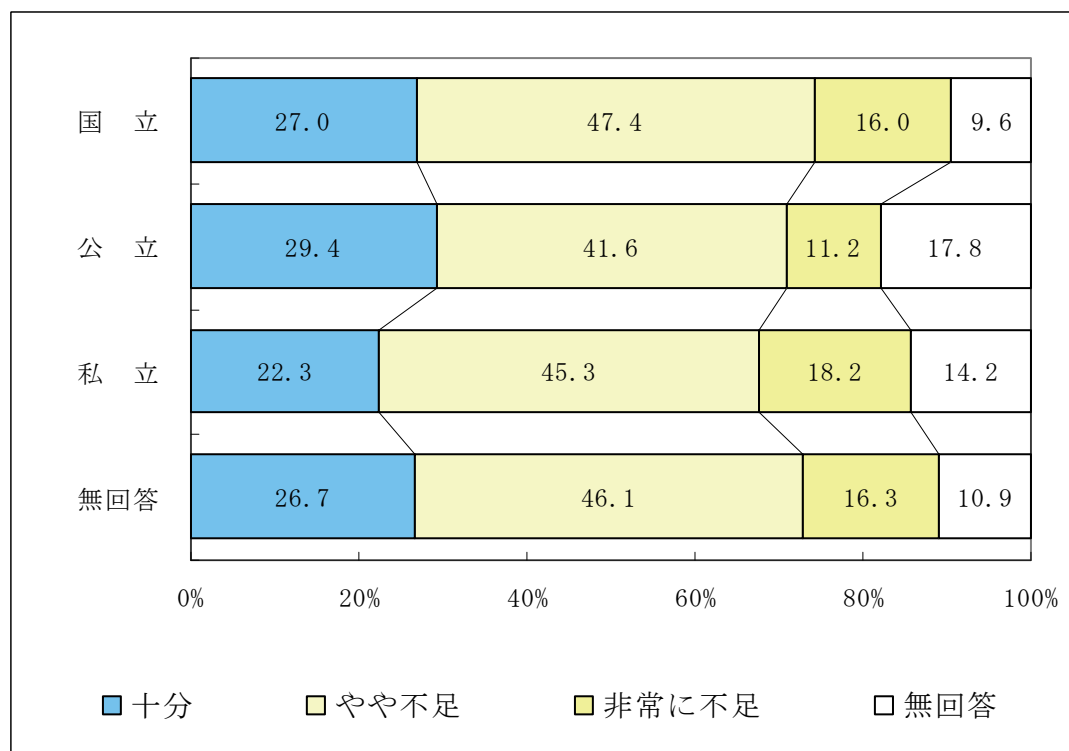
図表 242 出身大学別にみた同じ職場の若い世代の学力
【物理、化学、生物学など】



(3)仕事に関連する専門分野

同じ職場の若い世代の学力のうち、『仕事に関連する専門分野』について出身大学別にみると、「十分」と評価する人は私立大学（22.3％）に比べて国立大学（27.0％）、公立大学（29.4％）に多くなっている。（図表 243）

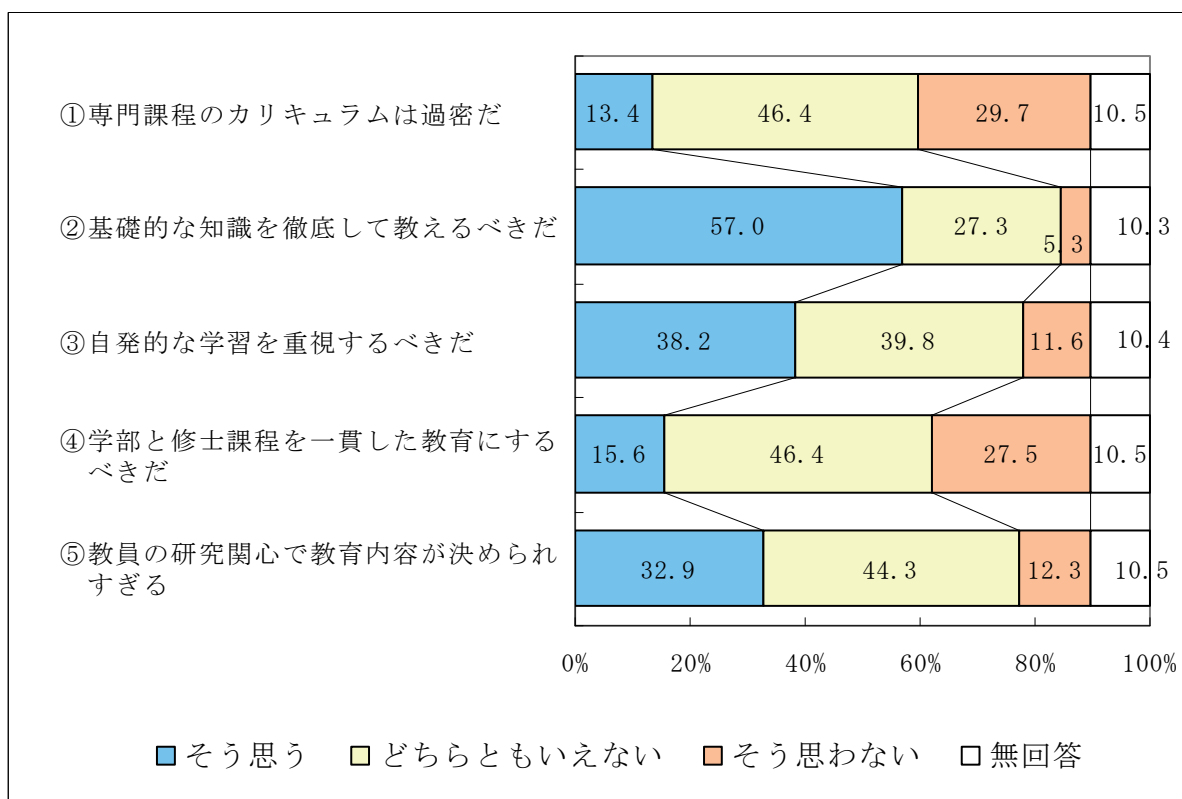
図表 243 出身大学別にみた同じ職場の若い世代の学力
【仕事に関連する専門分野】



3. 学部教育に対する考え

学部教育に対する5つの考えについて意見をたずねたところ、「基礎的な知識を徹底して教えるべきだ」という考えについては「そう思う」が57.0%で最も多く、全体の6割近くが賛成している。次いで「自発的な学習を重視するべきだ」、「教員の研究関心で教育内容が決められている」という考えに賛成する人が多く、「そう思う」はそれぞれ38.2%、32.9%である。一方、「専門課程のカリキュラムは過密だ」、「学部と修士課程を一貫した教育にするべきだ」という考えについては、「そう思わない」がそれぞれ29.7%、27.5%で「そう思う」を上回り、約3割の人が反対意見を示している（図表244）。

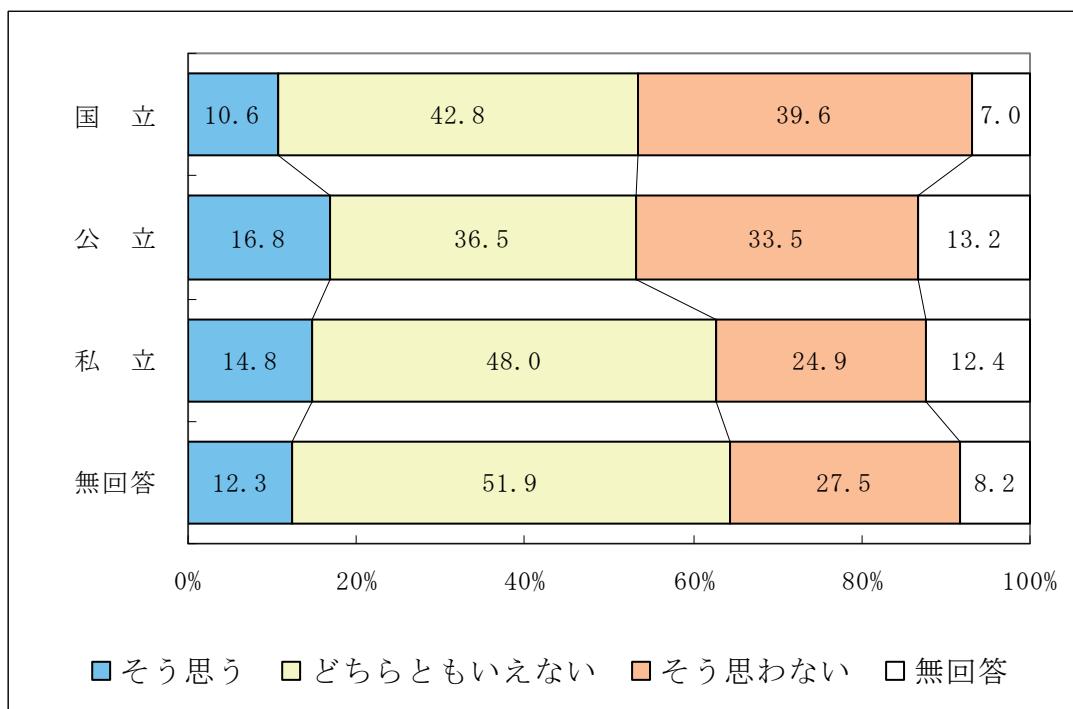
図表 244 学部教育に対する考え



(1) 専門課程のカリキュラムは過密だ

学部教育に対する考えのうち、『専門課程のカリキュラムは過密だ』について出身大学別にみると、私立大学では「どちらともいえない」が48.0%で、約半数の人がこの考えに対して意見を決めかねている。また、私立大学では、この考えについて賛否の意見がやや分かれているのに対して、国立大学では、「そう思わない」（39.6%）という反対意見が、「そう思う」（10.6%）を大きく上回っている。（図表 245）

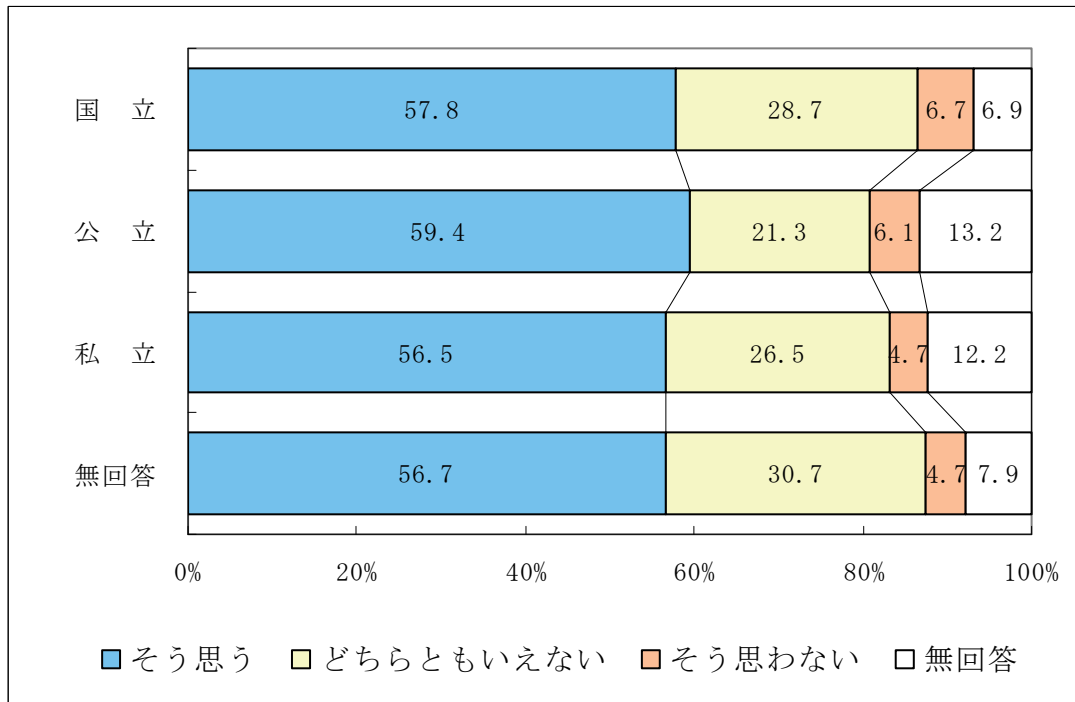
図表 245 出身大学別にみた学部教育に対する考え
【専門課程のカリキュラムは過密だ】



(2)基礎的な知識を徹底して教えるべきだ

学部教育に対する考えのうち、『基礎的な知識を徹底して教えるべきだ』について出身大学別にみると、この考えに対して「そう思う」という賛成意見がいずれも半数以上を占めており、学部教育に対する認識に違いはみられない。(図表 246)

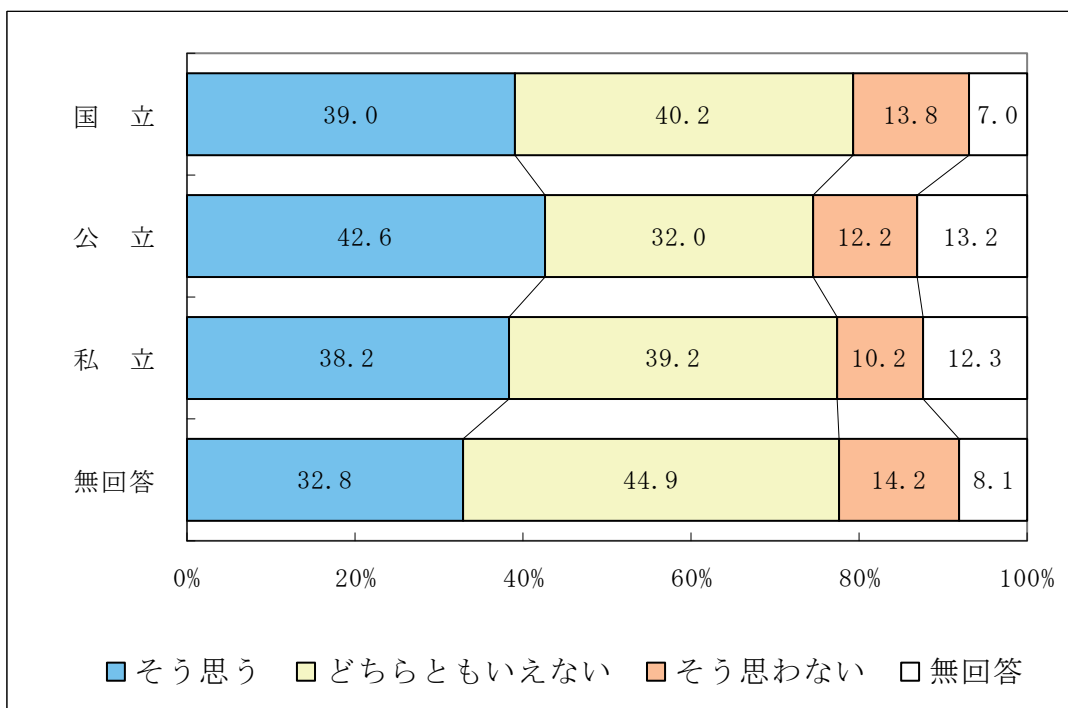
図表 246 出身大学別にみた学部教育に対する考え
【基礎的な知識を徹底して教えるべきだ】



(3)自発的な学習を重視するべきだ

学部教育に対する考えのうち、『自発的な学習を重視するべきだ』について出身大学別にみると、「そう思う」という賛成意見は、私立大学（38.2%）に比べて公立大学（42.6%）に多くなっている。（図表 247）

図表 247 出身大学別にみた学部教育に対する考え
【自発的な学習を重視するべきだ】

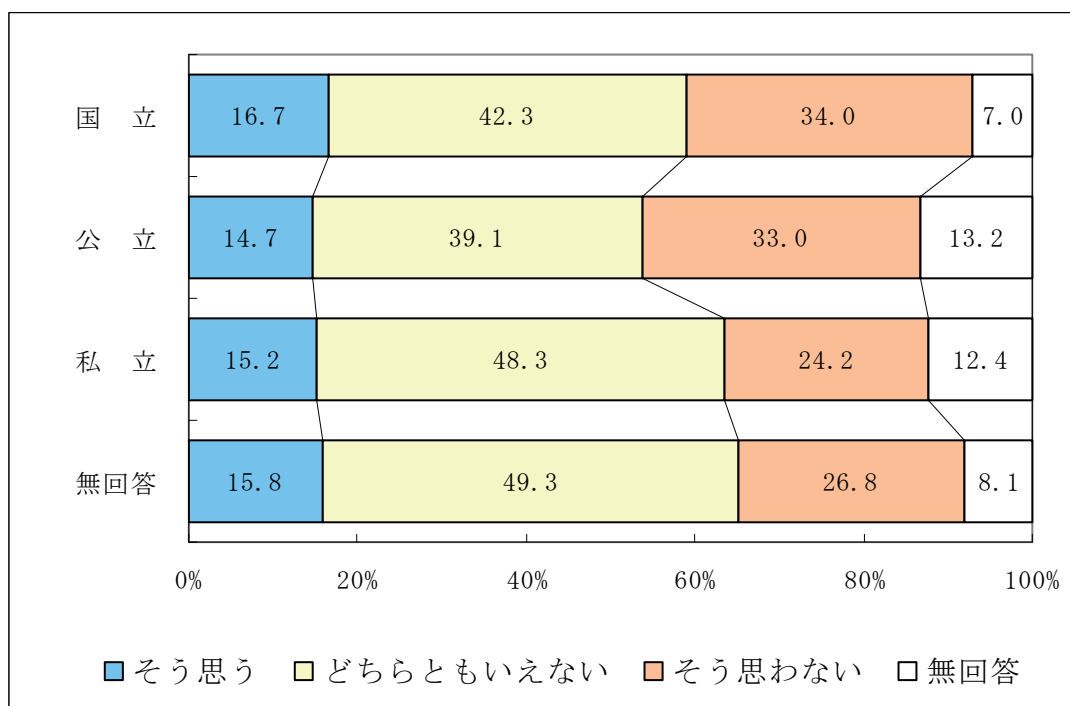


(4)学部と修士課程を一貫した教育にするべきだ

学部教育に対する考えのうち、『学部と修士課程を一貫した教育にするべきだ』について出身大学別にみると、「そう思う」という賛成意見には差はみられないものの、「そう思わない」という反対意見は国立大学（34.0%）、公立大学（33.0%）で多くなっている。（図表 248）

図表 248 出身大学別にみた学部教育に対する考え

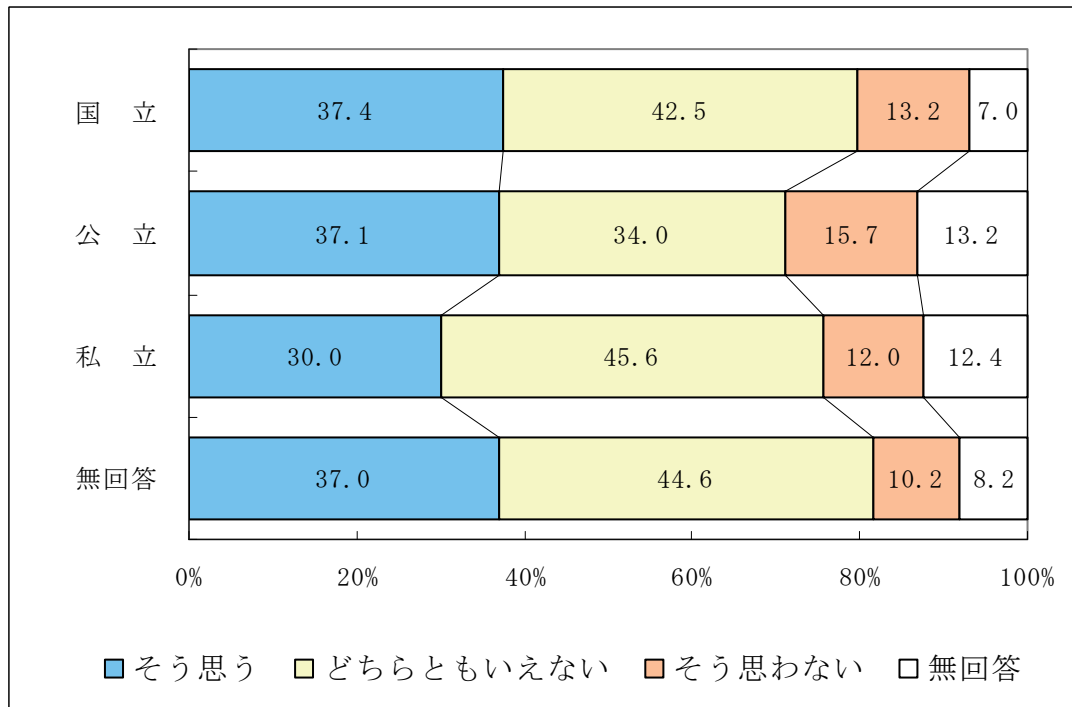
【学部と修士課程を一貫した教育にするべきだ】



(5)教員の研究関心で教育内容がきめられすぎる

学部教育に対する考えのうち、『教員の研究関心で教育内容がきめられすぎる』について出身大学別にみると、「そう思う」という賛成意見は国立、公立大学で多く、それぞれ 37.4%、37.1%と 4 割近くを占めている。(図表 249)

図表 249 出身大学別にみた学部教育に対する考え
【教員の研究関心で教育内容がきめられすぎる】



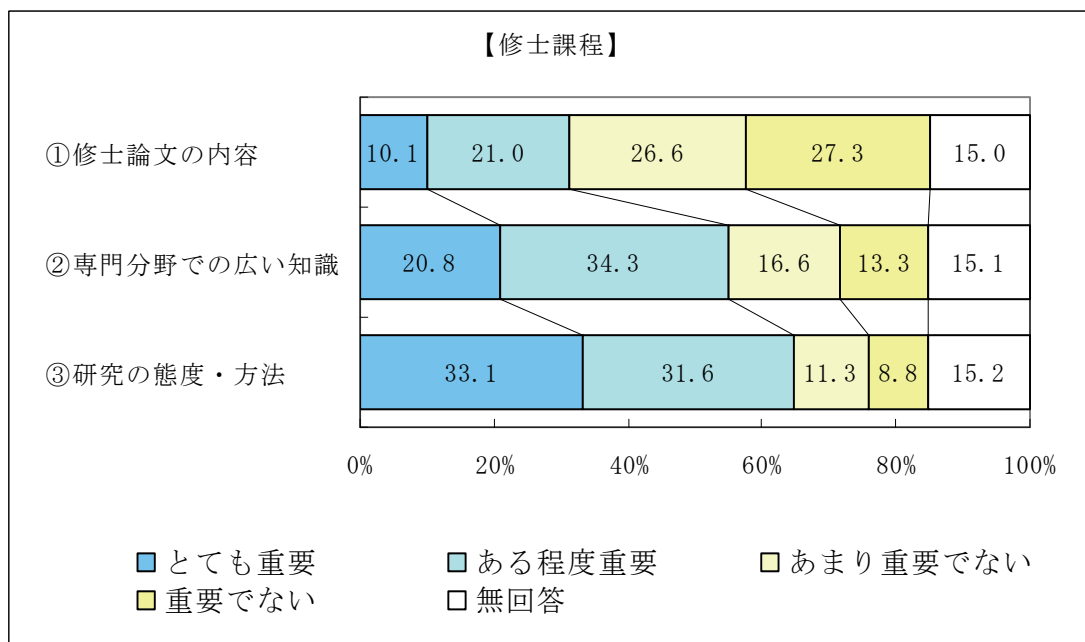
第7章 大学院進学者の方に

1. 大学院での学習の効果

(1) 修士課程

大学院修士課程での学習が現在の仕事に役立っているか、3つの項目について重要度を尋ねた。まず、「修士論文の内容」については「とても重要」が10.1%、「ある程度重要」が21.0%で、3割程度しか重要と考えられていない。「専門分野での広い知識」については「とても重要」が20.8%、「ある程度重要」が34.3%で、半数以上が重要と考えている。「研究の態度・方法」については、「とても重要」が33.1%と3割を占め、「ある程度重要」31.6%を合わせると、全体の6割以上が重要と考えている。
(図表 250)

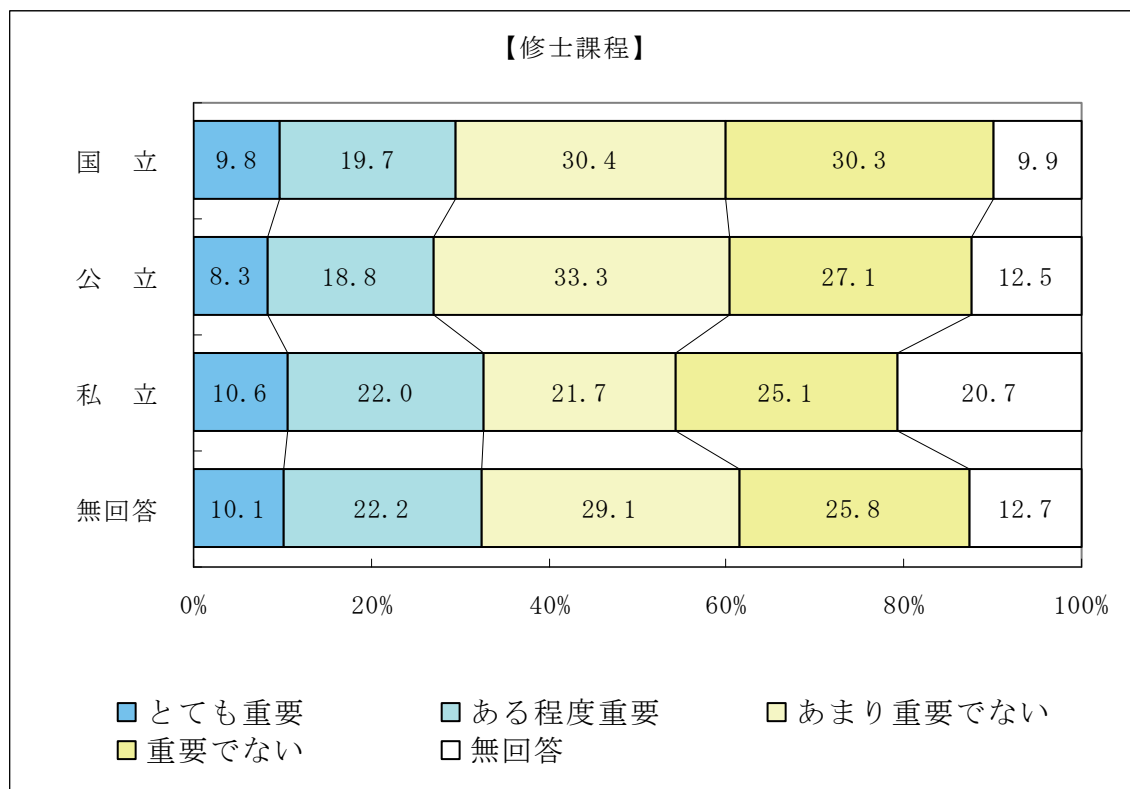
図表 250 大学院での学習の効果



①修士論文の内容

大学院での学習の効果として『修士論文の内容』について出身大学別にみると、「とても重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、国立大学(29.5%)、公立大学(27.1%)に比べて私立大学(32.6%)にやや多くなっている。(図表 251)

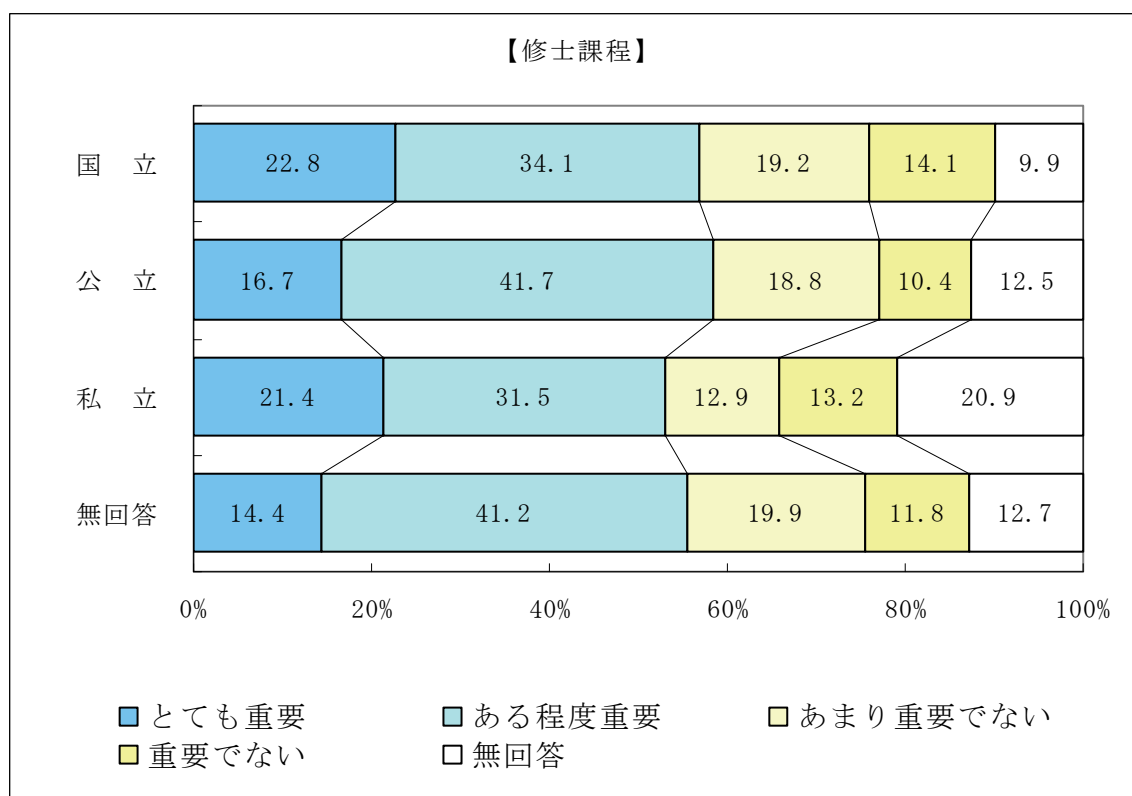
図表 251 出身大学別にみた大学院での学習の効果
【修士論文の内容】



②専門分野での広い知識

大学院での学習の効果として『専門分野での広い知識』について出身大学別にみると、「とても重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、いずれも重要と考える人が半数以上を占めているが、その割合は私立大学（52.9％）に比べて国立大学（56.9％）、公立大学（58.4％）で比較的多くなっている。（図表 252）

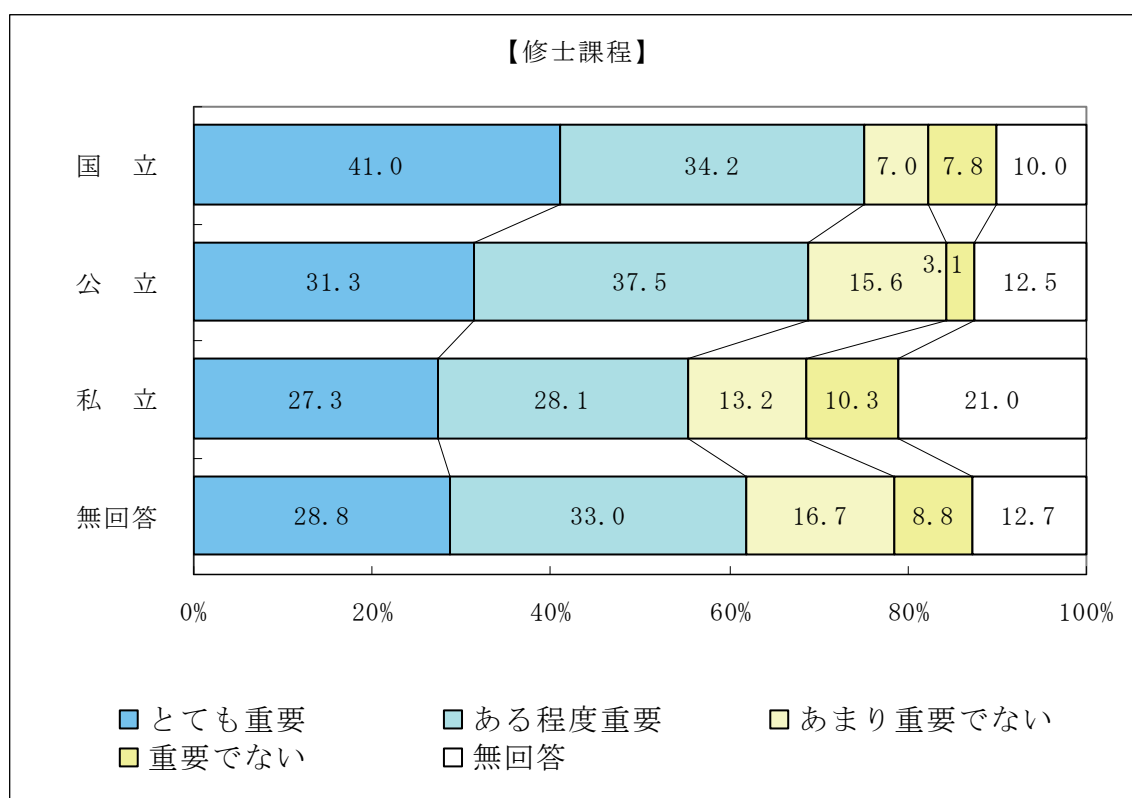
図表 252 出身大学別にみた大学院での学習の効果
【専門分野での広い知識】



③研究の態度・方法

大学院での学習の効果として『研究の態度・方法』について出身大学別にみると、「とても重要」と「ある程度重要」を合わせた率では、私立大学(55.4%)、公立大学(68.8%)、国立大学(75.2%)の順で多くなっており、特に、国立大学では「とても重要」と考える人が41.7%で最も多い。(図表 253)

図表 253 出身大学別にみた大学院での学習の効果
【研究の態度・方法】

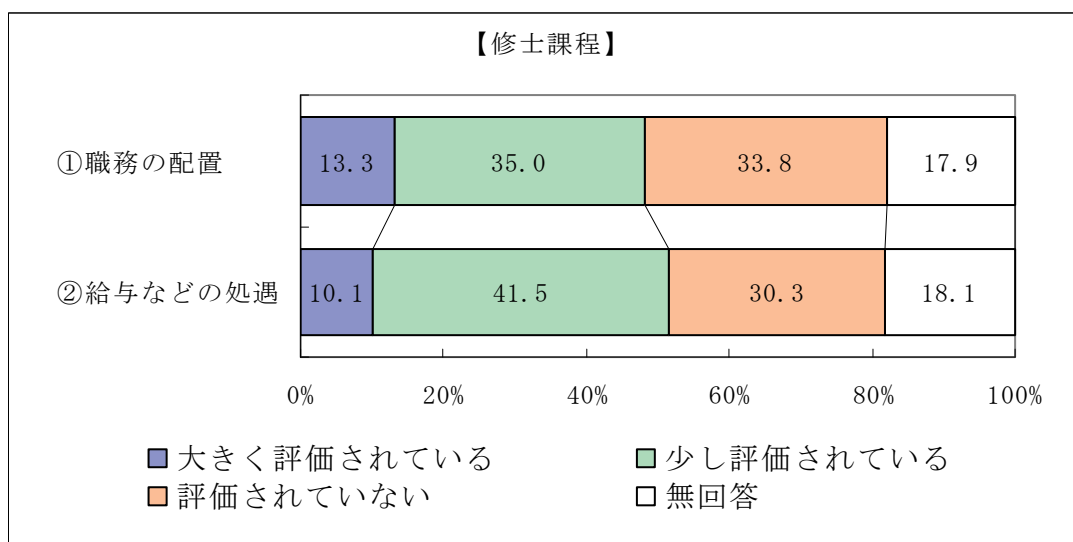


2. 大学院卒の職場での評価

(1) 修士課程

大学院卒であることが職場でどのように評価されているかを2つの側面について尋ねた。まず修士課程卒についてみると、職務の配置の面では、「大きく評価されている」が13.3%、「少し評価されている」が35.0%で、両方を合わせると、「評価されている」と感じている人は5割弱である。給与などの処遇の面では、「大きく評価されている」が10.1%で、「少し評価されている」41.5%を合わせると、5割強の人が「評価されている」と感じており、職務の配置によりも給与などの処遇の面で「評価されている」と感じている人がやや多くなっている。(図表 254)

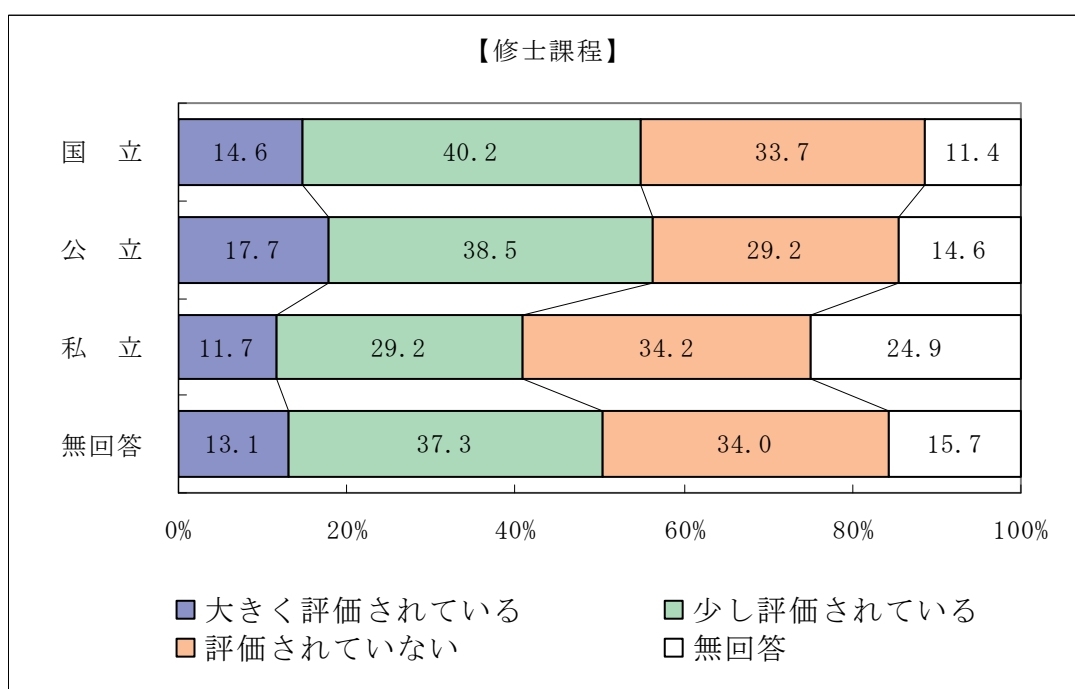
図表 254 大学院卒の職場での評価



①職務の配置

大学院卒の職場での評価のうち、『職務の配置』について出身大学別にみると、「大きく評価されている」と「少し評価されている」を合わせた率では、「評価されている」と感じている人の割合は国立大学、公立大学でそれぞれ 54.8%、56.2%と半数を占めているのに対して、私立大学では 40.9%と 4 割程度にとどまっている。(図表 255)。

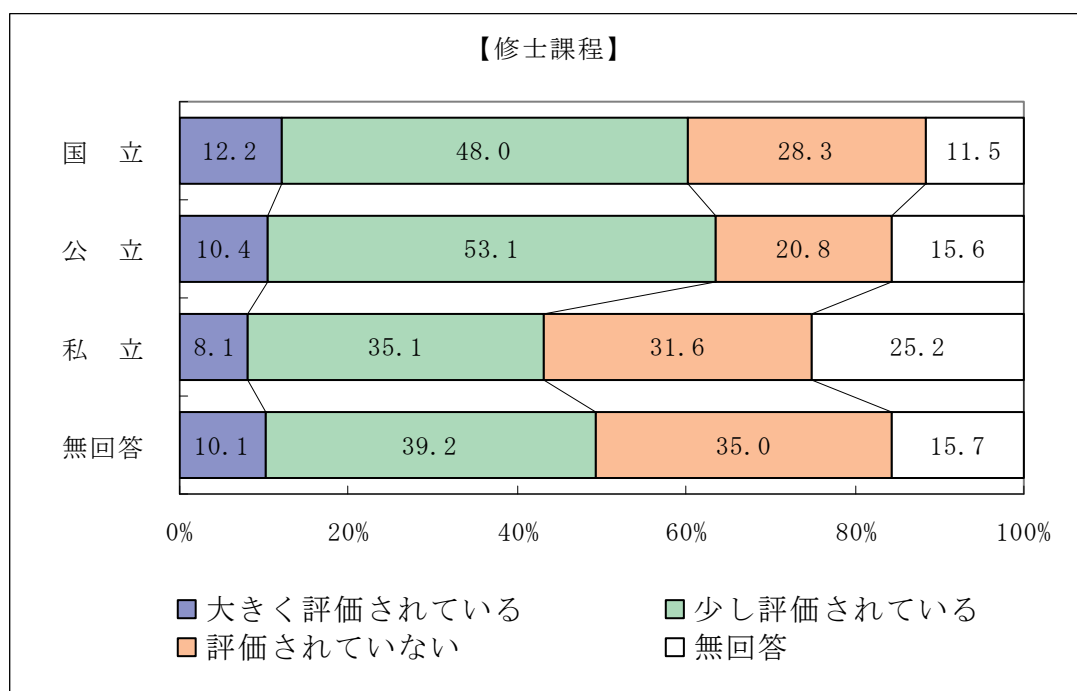
図表 255 大学院卒の職場での評価（修士課程）
【職務の配置】



②給与などの処遇

大学院卒の職場での評価のうち、『給与などの処遇』について出身大学別にみると、職務の配置と同様の傾向がみられ、国立大学、公立大学ではそれぞれ 60.2%、63.5% の人が給与などの処遇の面で「評価されている」と感じているに対して、私立大学では 43.2% と 4 割程度にとどまっている。(図表 256)。

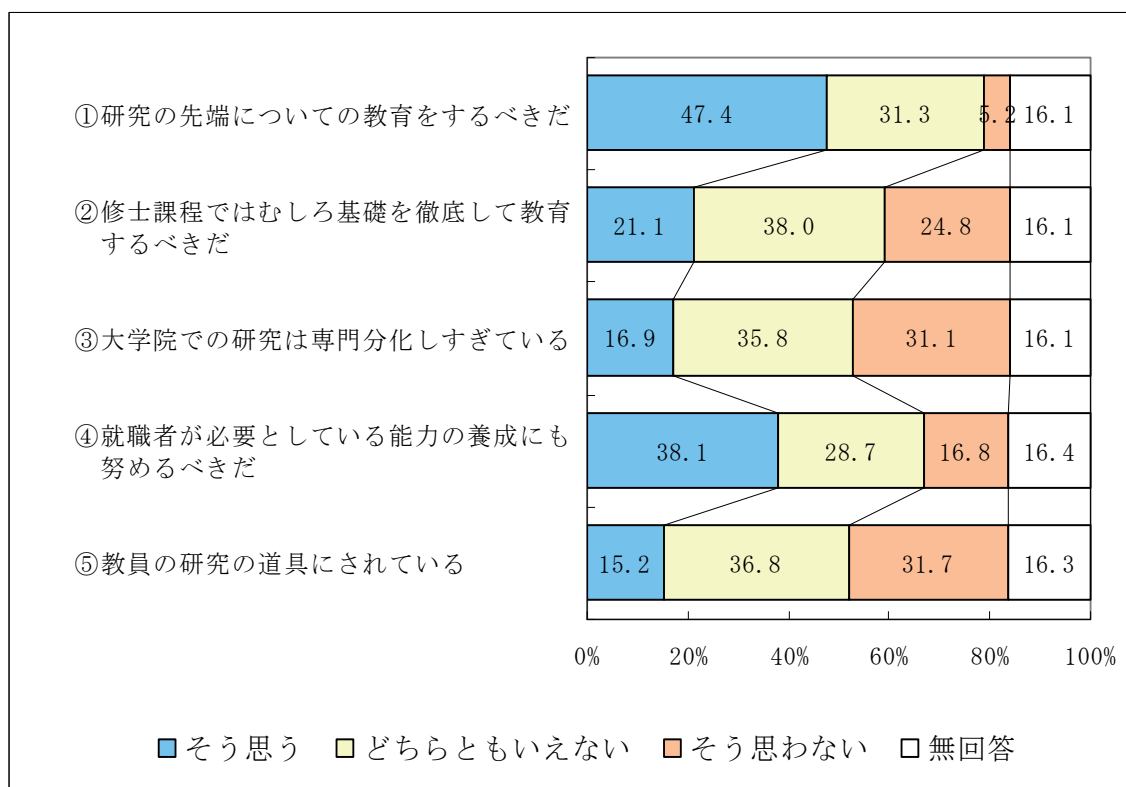
図表 256 大学院卒の職場での評価（修士課程）
【給与などの処遇】



3. 大学院のあり方に対する考え

大学院のあり方に対する5つの考えについて尋ねたところ、「研究の先端についての教育をするべきだ」という考えに賛成する人が47.4%で最も多く、ほぼ半数を占めている。次いで「就職者が必要としている能力の養成にも努めるべきだ」という考えに賛成する人が38.1%で多い。一方、「教員の研究の道具にされている」、「大学院での研究は専門分化しすぎている」という考えには、反対する人がそれぞれ31.7%、31.1%と多くなっている。また、「修士課程ではむしろ基礎を徹底して教育するべきだ」という考えについては、賛成派21.1%、反対派24.8%で意見が分かれている。(図表 257)

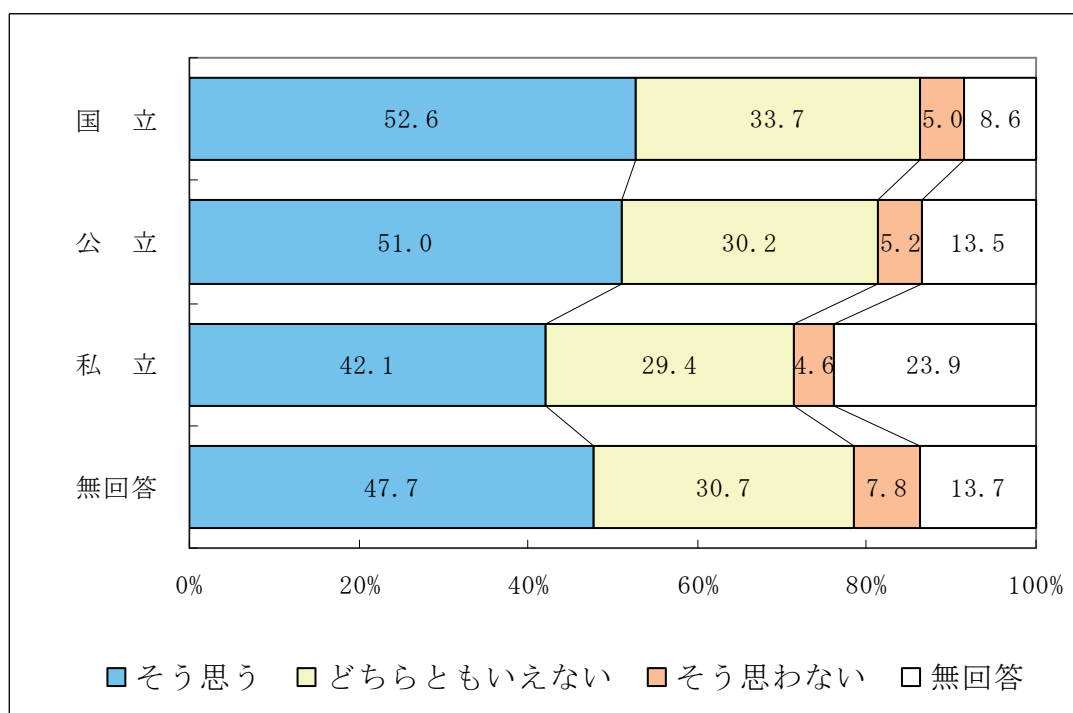
図表 257 大学院のあり方に対する考え



(1)研究の先端についての教育をするべきだ

大学院のあり方に対する考えのうち、『研究の先端についての教育をするべきだ』について出身大学別にみると、いずれも賛成派が反対派を大きく上回っているが、賛成派の率では私立大学（42.1%）に比べて国立大学（52.6%）、公立大学（51.0%）に多くなっている。（図表 258）

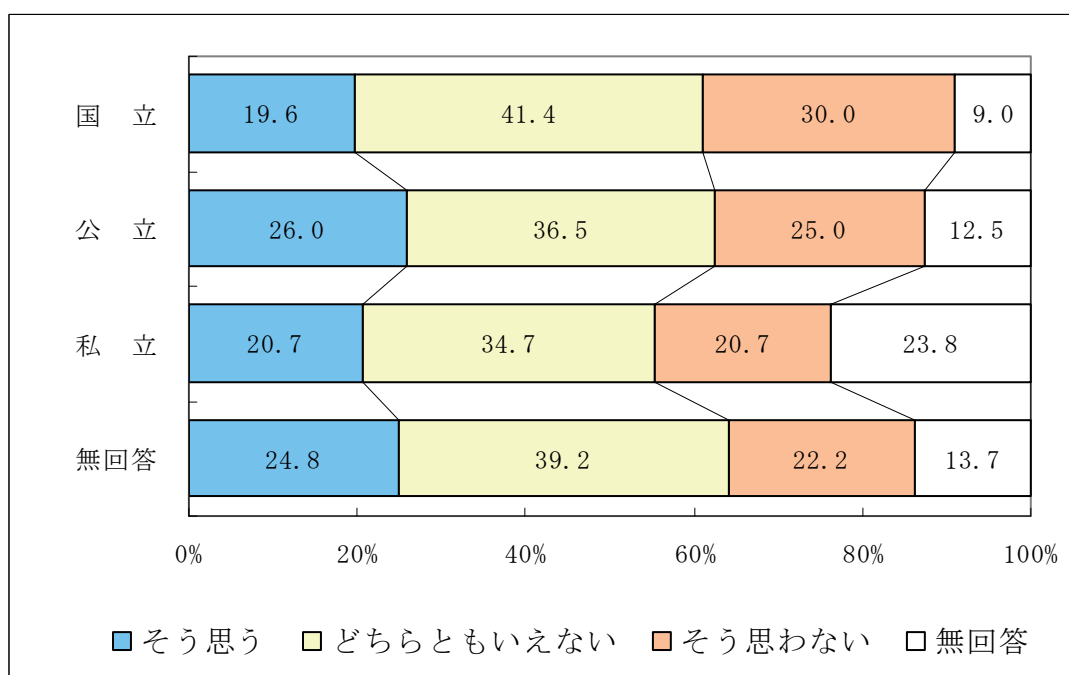
図表 258 出身大学別にみた大学院のあり方に対する考え
【研究の先端についての教育をするべきだ】



(2)修士課程ではむしろ基礎を徹底して教育すべきだ

大学院のあり方に対する考えのうち、『修士課程ではむしろ基礎を徹底して教育すべきだ』について出身大学別にみると、公立大学、私立大学では賛成派がそれぞれ26.0%、20.7%、反対派がそれぞれ25.0%、20.7%で、賛否の意見が分かれているのに対して、国立大学では反対派(30.0%)が賛成派(19.6%)を上回っている。(図表 259)

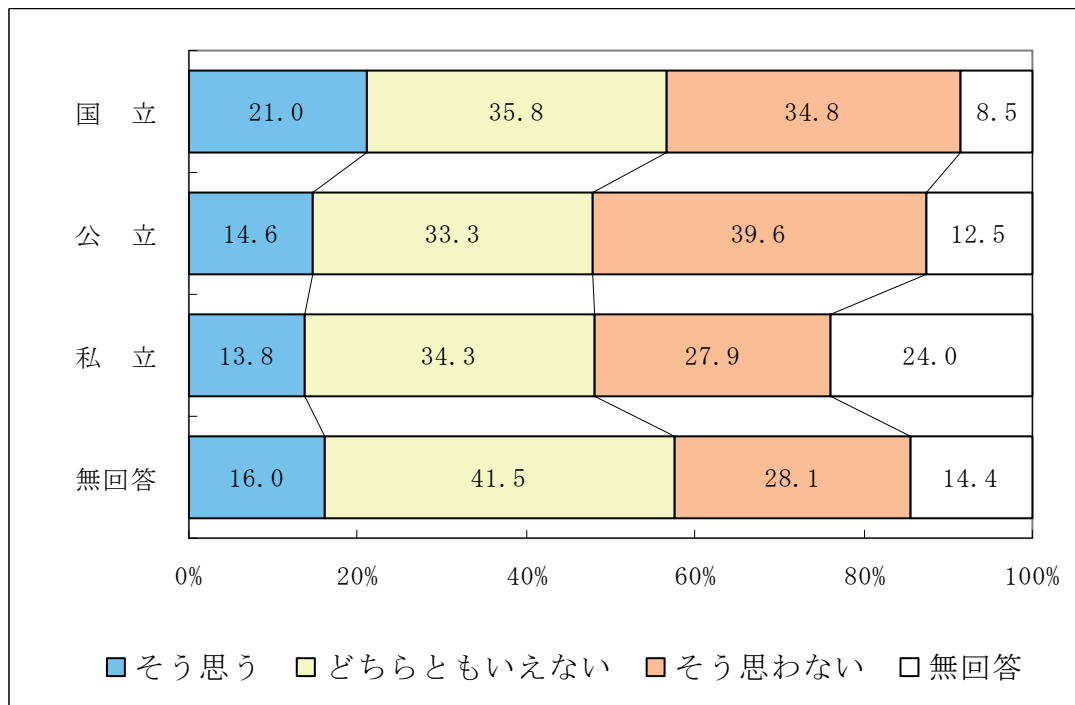
図表 259 出身大学別にみた大学院のあり方に対する考え
【修士課程ではむしろ基礎を徹底して教育すべきだ】



(3)大学院での研究は専門分化しすぎている

大学院のあり方に対する考えのうち、『大学院での研究は専門分化しすぎている』について出身大学別にみると、いずれも反対派が賛成派を大きく上回っているが、とりわけ公立大学での反対意見（39.6%）が多くなっている(図表 260)。

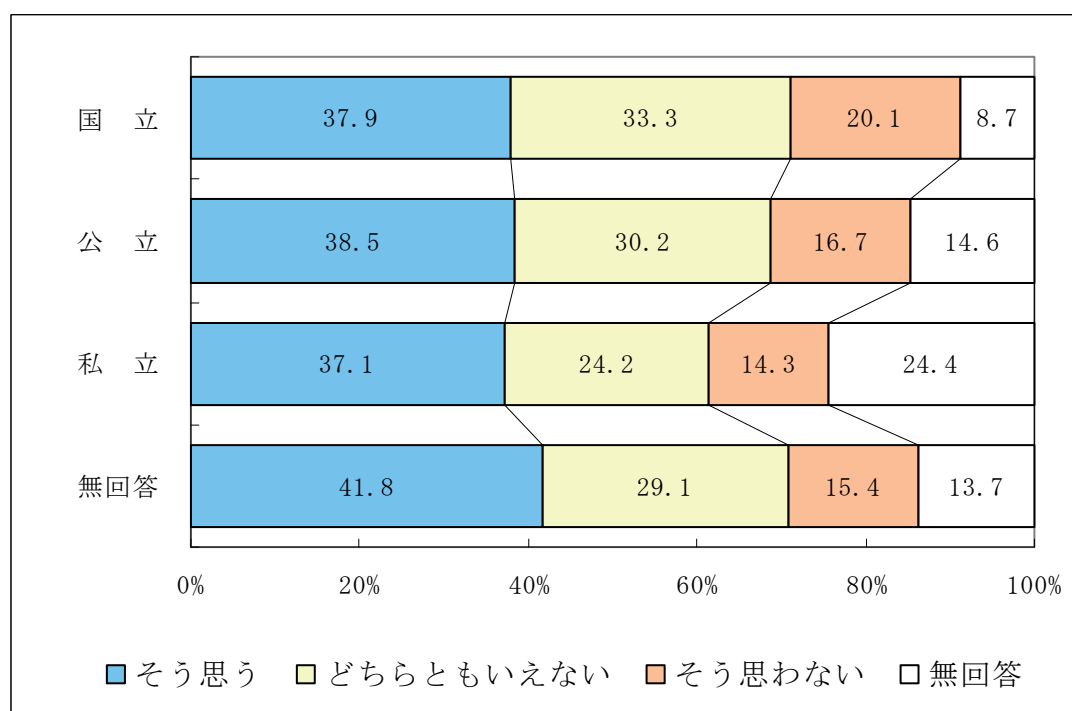
図表 260 出身大学別にみた大学院のあり方に対する考え
【大学院での研究は専門分化しすぎている】



(4)就職者が必要としている能力の養成にも努めるべきだ

大学院のあり方に対する考えのうち、『就職者が必要としている能力の養成にも努めるべきだ』について出身大学別にみると、この考えに賛成する人の率では出身大学による違いはみられないものの、反対する人の率では国立大学（20.1%）に比較的多い。（図表 261）

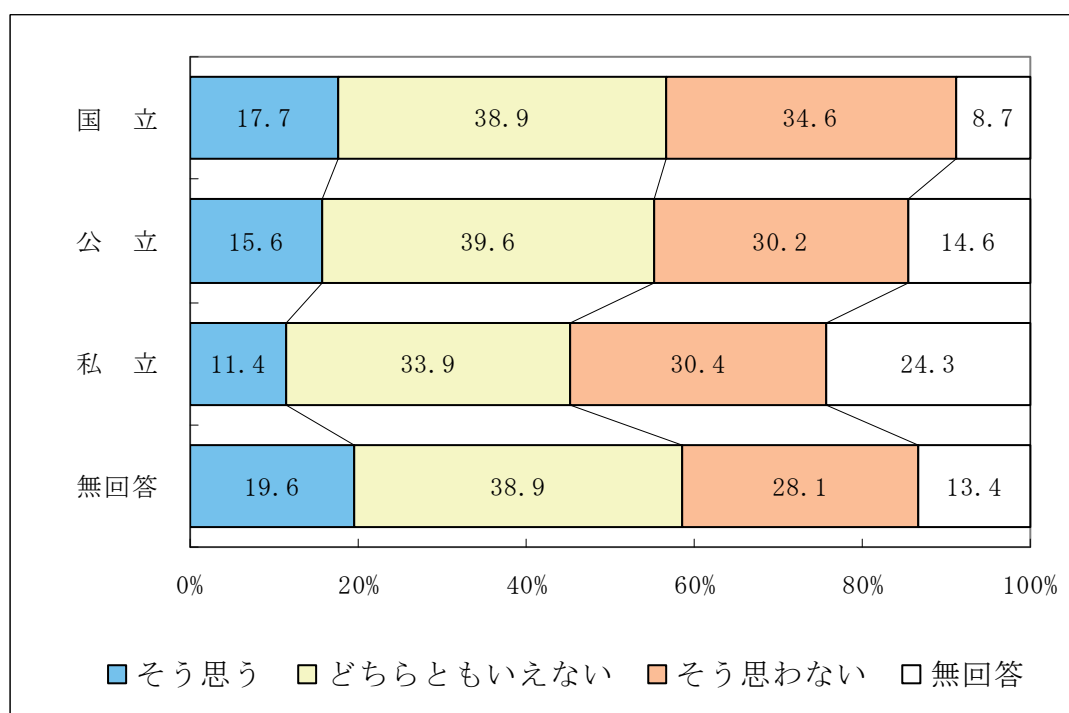
図表 261 出身大学別にみた大学院のあり方に対する考え
【就職者が必要としている能力の養成にも努めるべきだ】



(5)教員の研究の道具にされている

大学院のあり方に対する考えのうち、『教員の研究の道具にされている』について出身大学別にみると、この考えに賛成する人の率は国立大学に多く、私立大学に少ない。一方、この考えに反対する人の率は公立、私立大学(30.4%)に比べて国立大学(34.6%)に多い。(図表 262)

図表 262 出身大学別にみた大学院のあり方に対する考え
【教員の研究の道具にされている】



資料編

1. 人事担当者用 調査票
2. 大卒社員用 調査票

2009年
**大学教育についての
 職業人調査**

東京大学大学院教育学研究科
 大学経営・政策研究センター



人事担当者 用

- この調査は全国の職業人のかたから、大学教育についてのご意見をうかがい、その改善に寄与することを目的とするものです。4年制大学、大学院を卒業した方のみ（短大、高専を除く）お答えください。
- 回答は統計的に処理され、あなた個人の情報が他の目的で使われることはありません。本調査票は**8月20日(木)頃までに**、同封の返信用封筒（切手不要）にてご返信ください（20日以降も受け付けております）。
- この調査は、東京大学教育学研究科 大学経営・政策研究センターが『文部科学省科学研究費補助金 学術創成研究』を得て行うものです。また、この調査の実施についてのご案内は、東京大学の次のホームページでもご案内いたしております。<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>
 調査票の配布・回収の業務については、「株式会社 日経リサーチ」に委託しています。お問い合わせは以下をお願いします。

フリーダイヤル 0120-510-481 （平日 10:00～18:00）

担当 ㈱日経リサーチ 社会経済調査室 関根、寺島、佐藤

- **回答者から抽選で100人に、5千円の図書カードをさしあげます。**
 4ページに忘れずにメールアドレスを記入してください。

貴事業所について お聞きします

問1 貴事業所について下の中から、それぞれあてはまるものに○をつけてください。（○は1つつ）

| 本所・支所の別 | |
|---------|----------------|
| 30.7 | 単独事業所(この事業所のみ) |
| 32.4 | 本所・本店 |
| 32.0 | 支所・支店、営業所、工場 |

| 貴事業所(本社等含まず) の常用雇用者員数 | |
|--------------------------|----------|
| 16.1 | 29人以下 |
| 27.5 | 30-49人 |
| 27.8 | 50-99人 |
| 14.0 | 100-199人 |
| 4.5 | 200-299人 |
| 3.2 | 300-499人 |
| 1.8 | 500-799人 |
| 1.6 | 800人以上 |

問2 貴事業所の主な業種は何ですか。また本社、支社を含めた総従業員数は何人ですか。(〇は1つずつ)

| 最も主な業種 | | | | 総従業員数(本社・支社等を含む) | |
|--------|-----------|------|---------|------------------|----------------|
| 1.2 | 農林漁業 | 2.7 | 金融・保険業 | 7.8 | 29人 以下 |
| 0.1 | 鉱業 | 0.7 | 不動産業 | 38.5 | 30 - 99人 |
| 7.2 | 建設業 | 3.0 | 飲食店・宿泊業 | 30.1 | 100 - 499人 |
| 23.1 | 製造業 | 4.1 | 教育・学習支援 | 6.8 | 500 - 999人 |
| 0.7 | 電機・ガス・熱供給 | 14.9 | 医療・福祉 | 6.3 | 1,000 - 2,999人 |
| 2.1 | 情報通信業 | 1.9 | 複合サービス業 | 2.3 | 3,000 - 4,999人 |
| 6.8 | 運輸業 | 12.6 | サービス業 | 2.3 | 5,000 - 9,999人 |
| 12.7 | 卸売・小売業 | 5.7 | その他 | 4.6 | 1万人以上 |

問3 貴事業所の所在地に〇をつけてください。(〇は1つ)

| | | | | | | | | | | | |
|-----|-----|------|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|------|
| 4.8 | 北海道 | 1.6 | 栃木県 | 1.2 | 石川県 | 1.1 | 滋賀県 | 1.7 | 岡山県 | 0.8 | 佐賀県 |
| 1.2 | 青森県 | 1.9 | 群馬県 | 0.8 | 福井県 | 1.9 | 京都府 | 2.6 | 広島県 | 1.0 | 長崎県 |
| 1.6 | 岩手県 | 3.6 | 埼玉県 | 0.9 | 山梨県 | 6.2 | 大阪府 | 1.5 | 山口県 | 1.4 | 熊本県 |
| 2.1 | 宮城県 | 2.9 | 千葉県 | 2.0 | 長野県 | 3.6 | 兵庫県 | 0.6 | 徳島県 | 1.2 | 大分県 |
| 1.0 | 秋田県 | 12.0 | 東京都 | 1.8 | 岐阜県 | 0.7 | 奈良県 | 1.0 | 香川県 | 0.9 | 宮崎県 |
| 1.3 | 山形県 | 4.2 | 神奈川県 | 3.4 | 静岡県 | 0.7 | 和歌山県 | 1.2 | 愛媛県 | 1.2 | 鹿児島県 |
| 1.7 | 福島県 | 2.6 | 新潟県 | 6.1 | 愛知県 | 0.5 | 鳥取県 | 0.6 | 高知県 | 0.7 | 沖縄県 |
| 2.4 | 茨城県 | 1.5 | 富山県 | 1.6 | 三重県 | 0.9 | 島根県 | 3.6 | 福岡県 | | |

北海道 4.8/東北 9.0/関東 28.7/北陸 6.2/中部 15.8/近畿 14.2/中国 7.1/四国 3.5/九州・沖縄 10.8

問4 貴事業所の全従業員に対する、大学卒の割合はどの程度ですか。

また20歳台のみについては大卒者、および大学院修士卒の割合はどの程度ですか。(〇は1つずつ)

| 全従業員の中で 大卒[4年制]の割合 | |
|-----------------------|---------|
| 35.7 | 10%未満 |
| 18.4 | 10%~19% |
| 10.5 | 20%~29% |
| 7.6 | 30%~39% |
| 5.4 | 40%~49% |
| 4.1 | 50%~59% |
| 3.7 | 60%~69% |
| 3.1 | 70%~79% |
| 2.8 | 80%~89% |
| 4.2 | 90%以上 |
| 3.4 | わからない |

| 20歳台の中で 大卒[4年制]の割合 | |
|-----------------------|---------|
| 47.4 | 10%未満 |
| 6.9 | 10%~19% |
| 6.1 | 20%~29% |
| 4.5 | 30%~39% |
| 3.5 | 40%~49% |
| 4.3 | 50%~59% |
| 3.3 | 60%~69% |
| 3.4 | 70%~79% |
| 3.3 | 80%~89% |
| 10.1 | 90%以上 |
| 3.5 | わからない |

| 20歳台の中で 修士修了の割合 | |
|--------------------|---------|
| 77.2 | 10%未満 |
| 2.9 | 10%~19% |
| 1.8 | 20%~29% |
| 1.0 | 30%~39% |
| 0.5 | 40%~49% |
| 0.6 | 50%~59% |
| 0.2 | 60%~69% |
| 0.2 | 70%~79% |
| 0.2 | 80%~89% |
| 0.6 | 90%以上 |
| 8.8 | わからない |

問5 新規採用者に占める大学学部卒、大学院卒の割合は、ここ3年の間にどのように変化してきましたか。また長期的な人事政策としてはどのようにお考えですか。(○は1つずつ)

| | これまでの3年間 | | | | 長期的な人事政策として | | |
|-------|----------|-------|-----|----------------|-------------|-------|-------|
| | 増えた | かわらない | 減った | この学歴での採用はしていない | 増やしたい | かわらない | 減らしたい |
| 大学学部卒 | 24.1 | 40.2 | 9.4 | 24.4 | 30.1 | 61.7 | 2.2 |
| 大学院卒 | 7.7 | 24.0 | 3.3 | 56.7 | 10.6 | 69.4 | 2.8 |

問6 貴事業所では、大卒の採用に際して、どのようなことを重視していますか。(○は1つずつ)

| | 非常に重視 | 重視 | 重視しない |
|----------------|-------|------|-------|
| 学部・大学院卒業時の専門分野 | 17.6 | 40.1 | 38.5 |
| 大学での成績 | 2.2 | 42.4 | 50.8 |
| 卒業した大学 | 1.7 | 27.6 | 66.3 |
| サークルなどでの実績 | 3.9 | 39.3 | 52.1 |
| 成長の可能性 | 48.2 | 36.1 | 12.3 |

問7 ここ5年ほどの間に採用された大卒者について、どのように評価されますか。(○は1つずつ)

| | とても高い | やや高い | やや不足 | 非常に不足 |
|---------|-------|------|------|-------|
| 対人関係能力 | 4.4 | 34.6 | 41.7 | 5.3 |
| 読み書き能力 | 4.4 | 40.2 | 37.3 | 3.9 |
| 外国語の能力 | 2.1 | 24.4 | 40.3 | 15.2 |
| 論理性 | 3.1 | 39.0 | 38.8 | 4.6 |
| 人格的な成熟度 | 2.3 | 28.0 | 47.1 | 8.4 |

問8 新規大卒として採用の後、3年間のうちに退職する人は、同期の何パーセントくらいになりますか。(○は1つ)

| | | | | | |
|------|---------|-----|--------|------|-------|
| 43.8 | ほとんどいない | 2.2 | 15~19% | 3.6 | 36%以上 |
| 12.1 | 5%未満 | 2.2 | 20~24% | 17.5 | わからない |
| 3.6 | 5~9% | 1.7 | 25~29% | | |
| 4.3 | 10~14% | 2.2 | 30~35% | | |

問9 大学院の修了者には以下の点で配慮がありますか。(○は1つずつ)

| | | かなり配慮している | 多少の配慮をしている | 配慮していない | 採用の実績がない |
|------|---------|-----------|------------|---------|----------|
| 修士課程 | 職務の配置 | 3.3 | 16.3 | 21.9 | 52.9 |
| | 給与などの処遇 | 4.0 | 24.1 | 13.8 | 52.3 |
| 博士課程 | 職務への配置 | 3.3 | 9.7 | 12.5 | 67.6 |
| | 給与などの処遇 | 3.7 | 13.2 | 8.8 | 67.0 |

問 1 0 現在の大学教育は以下の点で成功していますか。また将来はどのようにあるべきだと思いますか。
(○は1つつ)

| | 現在の大学教育 | | | 大学教育の将来のあり方 | | |
|------------------------------|---------|------------|---------|-------------|--------|--------|
| | 成功している | ある程度成功している | 成功していない | きわめて重要 | ある程度重要 | 重要ではない |
| 専門分野の理論を深く教育する | 4.2 | 65.5 | 24.0 | 36.3 | 54.2 | 4.2 |
| 職業にすぐに役立つ教育をおこなう | 1.1 | 33.6 | 59.4 | 32.2 | 53.7 | 9.0 |
| 専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる | 3.2 | 63.0 | 27.8 | 52.6 | 40.3 | 2.1 |
| 専門にこだわらない、幅広い教育を行う | 2.4 | 47.7 | 43.1 | 31.4 | 56.5 | 7.0 |

問 1 1 在職者の大学院への修学（学位未満の短期履修を含む）について、事業所としてはどのような方針を持っていますか。あてはまるものにすべてに○をつけてください。（○はいくつでも）

| | |
|------|-------------------------|
| 43.0 | 原則として認めない |
| 27.7 | 上司の許可を得ることを条件とする |
| 14.2 | 能力開発の一環として奨励する |
| 3.2 | 授業料などの補助をする |
| 17.7 | 勤務条件などで配慮する |
| 6.3 | 特定のものについては、希望者を選抜して派遣する |
| 8.2 | 今後、奨励する方向で検討する |

問 1 2 最後に、大学、大学院教育にご意見があれば、ご記入ください。（自由記述）

※このアンケートにご協力いただいた方の中から「抽選で、図書カード」をお送りさせていただきます。希望される方は、下記にご連絡のためのメールアドレスをご記入ください。（自由記述）

@

これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。



2009年

大学教育についての 職業人調査

東京大学大学院教育学研究科
大学経営・政策研究センター

- この調査は全国の職業人のかたから、大学教育についてのご意見をうかがい、その改善に寄与することを目的とするものです。4年制大学、大学院を卒業した方のみ（短大、高専を除く）お答えください。
- 回答は統計的に処理され、あなた個人の情報が他の目的で使われることはありません。本調査票は **8月20日(木)頃までに**、同封の返信用封筒（切手不要）にてご返信ください（20日以降も受け付けております）。
- この調査は、東京大学教育学研究科 大学経営・政策研究センターが『文部科学省科学研究費補助金 学術創成研究』を得て行うものです。調査票の配布・回収の業務については、「株式会社 日経リサーチ」に委託しています。お問い合わせは以下をお願いします。

フリーダイヤル 0120-510-481 （平日 10:00~18:00）

担当 ㈱日経リサーチ 社会経済調査室 関根、寺島、佐藤

- **回答者から抽選で100人に、5千円の図書カードをさしあげます。**
10ページに忘れずにメールアドレスを記入してください。

まず 現在のおしごとについて お聞きします

問 1 現在の勤務先への就職の経緯についてお答えください。（○は1つずつ）

| | | | |
|------------------------------|------|----------------------|--------------------------------------|
| 就職したのは何年でしたか | 西暦 | <input type="text"/> | 年 ※4ケタで記入してください |
| どのような資格で入職しましたか （○は1つ） | 23.4 | 技術系 | 具体的に記入してください <input type="text"/> |
| | 56.4 | 事務・営業系 | |
| | 17.9 | そのほか | |
| 採用の枠は （○は1つ） | 55.7 | 新卒 | 具体的に記入してください <input type="text"/> |
| | 37.5 | 中途採用 | |
| | 6.0 | そのほか | |
| どのような学歴として採用されましたか （○は1つ） | 84.4 | 学部卒 | 具体的に記入してください <input type="text"/> |
| | 6.1 | 大学院修士課程卒 | |
| | 0.6 | 大学院博士課程卒 | |
| | 8.2 | そのほか | |

具体的に記入してください

問2 貴事業所の主な業種は何ですか。また本社、支社を含めた総従業員数は何人ですか。
(○は1つずつ)

| 最も主な業種 | | | | 総従業員数(本社・支社等を含む) | |
|--------|-----------|------|---------|------------------|----------------|
| 1.6 | 農林漁業 | 4.4 | 金融・保険業 | 4.5 | 29人 以下 |
| 0.2 | 鉱業 | 0.9 | 不動産業 | 30.7 | 30 - 99人 |
| 7.7 | 建設業 | 1.5 | 飲食店・宿泊業 | 31.1 | 100 - 499人 |
| 21.3 | 製造業 | 5.4 | 教育・学習支援 | 8.4 | 500 - 999人 |
| 1.3 | 電機・ガス・熱供給 | 15.6 | 医療・福祉 | 8.6 | 1,000 - 2,999人 |
| 3.1 | 情報通信業 | 2.0 | 複合サービス業 | 3.3 | 3,000 - 4,999人 |
| 5.0 | 運輸業 | 11.0 | サービス業 | 3.3 | 5,000 - 9,999人 |
| 11.1 | 卸売・小売業 | 5.8 | その他 | 6.0 | 1万人以上 |

問3 貴事業所の所在地に○をつけてください。(○は1つ)

| | | | | | | | | | | | |
|-----|-----|------|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|------|
| 4.3 | 北海道 | 1.5 | 栃木県 | 1.3 | 石川県 | 1.0 | 滋賀県 | 1.8 | 岡山県 | 0.8 | 佐賀県 |
| 1.0 | 青森県 | 1.7 | 群馬県 | 0.8 | 福井県 | 1.9 | 京都府 | 2.8 | 広島県 | 1.0 | 長崎県 |
| 1.2 | 岩手県 | 3.4 | 埼玉県 | 0.7 | 山梨県 | 6.8 | 大阪府 | 1.3 | 山口県 | 1.4 | 熊本県 |
| 1.8 | 宮城県 | 2.7 | 千葉県 | 1.9 | 長野県 | 3.5 | 兵庫県 | 0.7 | 徳島県 | 1.1 | 大分県 |
| 0.8 | 秋田県 | 13.7 | 東京都 | 1.8 | 岐阜県 | 0.8 | 奈良県 | 1.1 | 香川県 | 0.8 | 宮崎県 |
| 1.1 | 山形県 | 4.1 | 神奈川県 | 3.1 | 静岡県 | 0.7 | 和歌山県 | 1.2 | 愛媛県 | 1.1 | 鹿児島県 |
| 1.5 | 福島県 | 2.2 | 新潟県 | 6.5 | 愛知県 | 0.5 | 鳥取県 | 0.5 | 高知県 | 0.7 | 沖縄県 |
| 2.2 | 茨城県 | 1.5 | 富山県 | 1.5 | 三重県 | 0.7 | 島根県 | 3.9 | 福岡県 | - | その他 |

問4 卒業された高校の所在地はどこですか。上の番号から選んで書き入れてください。

(番号記入)

問5 あなたのお仕事について、それぞれもっとも近いものに○をつけてください。(○は1つずつ)

| 職種 | | 配属部門 | | 役職 | | 従業上の地位 | |
|------|--------|------|----------|------|-------|--------|---------|
| 34.2 | 一般事務 | 1.7 | 研究 | 49.6 | 役職なし | 87.0 | 正規従業員 |
| 17.6 | 営業・販売職 | 6.1 | 開発・設計 | 12.6 | 監督、主任 | 5.5 | 経営者、役員 |
| 7.1 | サービス職 | 2.0 | 情報処理 | 8.4 | 係長 | 1.7 | 非正規従業員 |
| 17.4 | 技術職 | 9.5 | 製造・工事・現場 | 13.5 | 課長 | 1.7 | 契約・派遣社員 |
| 14.8 | 専門職 | 8.8 | 管理・企画 | 6.4 | 部長 | | |
| 6.2 | その他 | 19.5 | 総務・経理 | 5.1 | 役員 | | |
| | | 20.3 | 営業・販売 | | | | |
| | | 8.2 | 人事・教育 | | | | |
| | | 11.6 | 福祉・医療 | | | | |
| | | 8.3 | その他 | | | | |

問6 お仕事の内容として、以下のようなことは、どれくらいのウエイトを占めていますか。また、その中で最も多くのウエイトを占めている内容を1つだけお答えください。

| | a.横に、○は1つずつ | | | 最もウエイトを占めているもの (b.縦に○は1つ) |
|----------------|-------------|------|--------|------------------------------|
| | 大きい | 少しある | ほとんどない | |
| 顧客などとの調整、対応 | 44.4 | 32.0 | 21.2 | 25.6 |
| 組織内での調整、意思形成 | 44.9 | 40.0 | 12.4 | 14.4 |
| パターンが決まった職務の実施 | 46.6 | 42.0 | 8.9 | 28.2 |
| 課題の分析・解決 | 43.6 | 42.9 | 10.9 | 12.0 |
| 新規事業・商品の企画・開発 | 12.2 | 26.8 | 58.3 | 3.8 |
| 意思決定・管理 | 30.3 | 42.8 | 24.4 | 8.6 |

問7 お仕事で英語を使うことは、下のような点でどれくらいありますか。(○は1つずつ)

| | 常にある | ときどきある | ほとんどない |
|----------------|------|--------|--------|
| 顧客、組織内での対応 | 2.2 | 10.8 | 85.2 |
| 情報の収集 | 3.1 | 13.7 | 81.1 |
| 専門的な文書、論文などの吸収 | 2.7 | 12.4 | 82.8 |

問8 これまでの職務経験について、以下のことはあてはまりますか。(○は1つずつ)

| | よくあてはまる | ある程度あてはまる | あてはまらない |
|-------------------------|---------|-----------|---------|
| 幅広い業務を経験してきた | 19.9 | 45.1 | 32.6 |
| 一定の専門性を深めてきた | 25.5 | 47.8 | 24.3 |
| 大学・大学院時代の専門知識・技能を生かしてきた | 9.4 | 29.8 | 58.2 |

問9 現在のお仕事について、以下の点でどのように評価しますか。(○は1つずつ)

| | 非常に満足 | 満足 | 少し不満 | 不満 |
|--------------|-------|------|------|------|
| 自分の能力を生かすうえで | 10.3 | 58.0 | 24.3 | 5.6 |
| 処遇のうえで | 5.2 | 45.4 | 35.3 | 12.2 |
| 生活の質のうえで | 5.0 | 44.1 | 37.0 | 12.0 |

あなたご自身について

問10 あなたのプロフィールをご記入ください。(○は1つずつ)

| 性別 | | 年齢 | | ご家族 | |
|------|---|------|--------|------|------------------|
| 74.2 | 男 | 31.3 | 20歳台 | 45.7 | 未婚 |
| 25.5 | 女 | 33.4 | 30歳台 | 19.7 | 既婚(配偶者はフルタイムで就業) |
| | | 18.5 | 40歳台 | 33.9 | 既婚(配偶者は家事またはパート) |
| | | 14.3 | 50歳台 | | |
| | | 2.2 | 60歳台以上 | | |

問11 一週間の就業時間(残業を含む)、および毎日の通勤時間(片道)はどれくらいですか。(○は1つずつ)

| 就業時間 | | 通勤時間(片道) | |
|------|---------|----------|---------|
| 4.6 | 20時間未満 | 82.7 | 60分未満 |
| 1.8 | 20-29時間 | 12.3 | 60-89分 |
| 7.9 | 30-39時間 | 2.8 | 90-119分 |
| 47.6 | 40-49時間 | 0.6 | 120分以上 |
| 23.2 | 50-59時間 | | |
| 9.2 | 60-69時間 | | |
| 4.8 | 70時間以上 | | |

問12 あなたの出身大学、大学院について具体的にご記入ください。(自由記述/○は1つずつ)

| | 大学名 | | 学部・研究科名 | | 大学院の修了の有無 |
|------|-----|----|---------|-----|-------------------------|
| 学部 | | 大学 | | 学部 | / |
| 修士課程 | | 大学 | | 研究科 | 6.8 修了した 4.4 修了していない |
| 博士課程 | | 大学 | | 研究科 | 0.6 修了した 4.4 修了していない |

問13 お差し支えがなければ、昨年のあなたの年収(税込)をご記入ください。(○は1つ)

| | | | | | |
|------|-----------------|-----|-------------------|-----|-------------------|
| 21.0 | 300万円未満 | 5.2 | 700万円以上～800万円未満 | 0.4 | 1300万円以上～1500万円未満 |
| 22.3 | 300万円以上～400万円未満 | 2.9 | 800万円以上～900万円未満 | 0.2 | 1500万円以上～1700万円未満 |
| 16.4 | 400万円以上～500万円未満 | 1.9 | 900万円以上～1000万円未満 | 0.2 | 1700万円以上～2000万円未満 |
| 11.0 | 500万円以上～600万円未満 | 1.5 | 1000万円以上～1100万円未満 | 0.1 | 2000万円以上～2500万円未満 |
| 7.5 | 600万円以上～700万円未満 | 1.2 | 1100万円以上～1300万円未満 | 0.1 | 2500万円以上 |

問14 あなたが現在の職場に採用された際に何が評価されたとお考えですか。(〇は1つずつ)

| | 非常に評価された | 評価された | 評価はされなかった |
|----------------|----------|-------|-----------|
| 学部・大学院卒業時の専門分野 | 8.9 | 37.7 | 51.1 |
| 大学での成績 | 2.0 | 27.5 | 67.6 |
| 卒業した大学 | 5.3 | 37.5 | 54.4 |
| サークルなどでの実績 | 3.8 | 16.0 | 77.4 |
| 人的なネットワーク | 9.7 | 27.7 | 60.5 |

問15 現在の仕事を選んだ理由は何ですか。(〇は1つずつ)

| | よくあてはまる | ある程度あてはまる | あてはまらない |
|---------------------|---------|-----------|---------|
| 大学入学以前から興味をもっていた | 9.7 | 18.0 | 70.5 |
| 大学在学中にだんだんと興味をもった | 9.7 | 23.6 | 64.6 |
| 就職運動を通じて、はじめて興味をもった | 16.1 | 35.0 | 47.2 |
| ほかの仕事でも構わない | 13.4 | 44.3 | 40.1 |

問16 これまでの勤務経験についてお答えください。(〇は1つずつ)

| | | | |
|------------------------|------|-------|---------|
| 現在の勤務先の前に他の勤務先を経験しましたか | 55.2 | していない | 社 |
| | 44.5 | した | |
| 海外に勤務したことはありますか。 | 95.8 | していない | 計 3.1 年 |
| | 2.7 | した | |

問17 外国に留学されたことはありますか。(〇は1つ)

| | | | | | |
|------|---------|---|--------------|---|------------------|
| 92.5 | 留学していない | → | 在学中のべ 9.2 か月 | → | 就職してから のべ 6.6 か月 |
| 6.2 | した | | | | |

(留学したことのある方のみ)

留学したことでどのような効果があったと思いますか。(〇は1つずつ)

| | 大きい効果があった | ある程度効果があった | あまり効果はなかった |
|----------------|-----------|------------|------------|
| 特定の専門分野での知識の獲得 | 18.6 | 31.8 | 47.6 |
| 語学の習得 | 42.8 | 46.0 | 9.5 |
| 視野を広げる・人格的な成長 | 70.3 | 25.6 | 2.5 |
| 生活をエンジョイする | 58.9 | 32.8 | 6.4 |

仕事に必要な知識・技能

問 18 現在のお仕事を行っていくうえで必要な能力についてお尋ねします。(○は1つずつ)

| | とても必要 | ある程度必要 | 必要ではない |
|---------------------|-------|--------|--------|
| 仕事に関係する専門的・理論的知識 | 62.6 | 32.7 | 4.0 |
| 特定の学問分野の中心となる考え方・知識 | 28.6 | 46.9 | 23.7 |
| 一般的な教養 | 45.5 | 51.6 | 2.2 |
| 統計や数学的推論などの数量的能力 | 21.3 | 57.7 | 20.2 |
| わかりやすい文章を書く | 48.2 | 44.2 | 6.8 |
| 人とのコミュニケーション | 79.0 | 19.5 | 0.8 |
| 論理的な考え方 | 44.8 | 50.1 | 4.3 |

問 19 この1年間に、仕事にかかわってどのように勉強したり、学校に通ったりしましたか。

A. どのような方法でしたか。(○はいくつでも)

| | | | |
|------|-----------------|------|---------------|
| 68.1 | 書籍などを読んだ | 1.7 | 大学の公開講座 |
| 37.5 | 勤務先の主催する講習等 | 0.4 | 大学院、専門職大学院に入学 |
| 45.6 | 各種講習会、セミナーに参加 | 11.6 | 通信教育 |
| 3.4 | 専門学校・各種学校・職業訓練校 | 8.9 | その他 |

B. 内容はどのようなものですか。(○はいくつでも)

| | |
|------|-------------|
| 75.8 | 仕事に必要な専門的知識 |
| 29.3 | 資格獲得のための準備 |
| 37.3 | 幅広い知識・技能 |
| 4.6 | 外国語能力 |
| 6.4 | その他 |

C. 時間と費用は平均でどれくらいかかりましたか。(○は1つずつ)

| 時間(一週間) | |
|---------|-------|
| 43.2 | 2時間未満 |
| 19.1 | 2—3時間 |
| 11.7 | 4—5時間 |
| 5.0 | 6—7時間 |
| 14.1 | 8時間以上 |

| 費用(一か月) | |
|---------|--------|
| 63.0 | 1万円未満 |
| 16.3 | 1—2万円台 |
| 6.1 | 3—4万円台 |
| 2.2 | 5—6万円台 |
| 4.4 | 7万円台以上 |

問20 社会人を受け入れる大学院が多くなりましたが、これに対してどうお考えですか。
(○は1つずつ)

| | 機会があれば 修学したい | 関心はある | 興味はない |
|----------------|-----------------|-------|-------|
| 修士課程 | 14.8 | 33.7 | 50.0 |
| 博士課程 | 9.7 | 29.5 | 59.3 |
| 専門職大学院 | 10.5 | 33.2 | 54.7 |
| 修士未満の資格を与える講習等 | 10.2 | 33.1 | 55.0 |

問21 大学院に入学するとすれば、何が重要な目的ですか。(○は1つずつ)

| | 非常に重要 | ある程度重要 | 重要ではない |
|---------------------|-------|--------|--------|
| 現在の職務に直接必要な知識 | 34.1 | 42.5 | 21.1 |
| 現在の仕事を支える広い視野 | 38.2 | 44.3 | 15.2 |
| 先端的な専門知識 | 35.1 | 44.5 | 18.0 |
| 現在とは違う職場・仕事につくための準備 | 20.4 | 42.2 | 34.9 |
| 人的なネットワーク | 27.1 | 49.4 | 21.1 |

問22 大学院に入学するためには何が大きな障害になりますか。(○は1つずつ)

| | 決定的な 障害 | ある程度の 障害 | 障害ではない |
|-------------------|------------|-------------|--------|
| 自分の要求に適合した教育課程がない | 14.0 | 42.3 | 40.6 |
| 勤務時間が長くて十分な時間がない | 54.1 | 31.6 | 11.8 |
| 職場の理解を得られない | 31.8 | 39.7 | 25.7 |
| 費用が高すぎる | 52.4 | 35.4 | 9.5 |
| 処遇の面で評価されない | 23.7 | 42.5 | 30.9 |

問23 働きながら大学院で勉強するとすれば、どのような条件があることが重要ですか。
(○は1つずつ)

| | 非常に重要 | ある程度重要 | 重要ではない |
|---------------|-------|--------|--------|
| 土曜、夏休みなどの開講 | 50.9 | 32.8 | 13.7 |
| 夜間の開講 | 53.6 | 33.7 | 10.2 |
| 長期の履修 | 28.2 | 46.2 | 22.7 |
| 便利な場所 | 63.4 | 29.4 | 4.7 |
| インターネットなどでの授業 | 45.4 | 38.7 | 13.5 |
| 教育ローン | 31.6 | 44.8 | 21.0 |

大学時代について

問24 大学時代の授業を思い出してください。あなたにとって意味があったと思うような授業はどのようなものでしたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(○はいくつでも)

| | |
|------|---------------------------|
| 12.1 | 最先端の研究成果を披露してくれた |
| 47.3 | 確実に学問の基礎を教えてくれた |
| 41.6 | 社会や現実との関わりから学問の意義を教えてくれた |
| 33.1 | 将来に役立つ実践的な知識や技能を教えてくれた |
| 13.7 | 資格の取得に役立つ情報やテクニックを教えてくれた |
| 14.1 | 教え方がうまかった |
| 36.7 | 自分自身や将来やりたいことを考えるきっかけになった |

問25 卒業された大学の教育体制についてどう評価されますか。(○は1つずつ)

| | 満足 | ある程度満足 | 少し不満 | 不満 |
|---------------------|------|--------|------|------|
| 学生の教育に対する配慮 | 11.5 | 60.3 | 22.3 | 5.0 |
| 学術的な水準 | 12.1 | 58.0 | 24.0 | 4.9 |
| 就職指導、実習・インターンシップの機会 | 8.8 | 36.7 | 39.0 | 14.4 |
| 勉学のための施設 | 18.2 | 54.1 | 22.2 | 4.6 |
| 学生生活のための環境 | 21.7 | 53.9 | 18.9 | 4.5 |

問26 大学時代の将来展望について、あてはまるものに○をつけてください。(○は1つずつ)

| | よくあてはまる | ある程度あてはまる | あてはまらない |
|------------------------------|---------|-----------|---------|
| 大学入学時点で、卒業後にやりたいことは決まっていた | 12.0 | 25.6 | 61.8 |
| 大学での授業は、卒業後にやりたいことと密接に関わっていた | 12.5 | 33.6 | 53.2 |
| 大学時代を通じて、やりたいことを見つけた | 14.0 | 42.3 | 43.0 |
| 大学時代の経験が、現在の仕事にもつながっている | 19.4 | 40.2 | 39.7 |

問27 大学時代の勉強や生活は、現在の仕事や生活の基礎としてどの程度、重要ですか。
(○は1つずつ)

| | とても重要 | ある程度重要 | 重要でない |
|--------------|-------|--------|-------|
| 高校卒業時の学力 | 32.9 | 54.1 | 12.2 |
| 授業に関連した学習 | 18.2 | 61.4 | 19.5 |
| 読書 | 38.4 | 49.1 | 11.7 |
| 語学の学習 | 23.7 | 49.0 | 26.5 |
| 教員との交流 | 15.1 | 49.9 | 34.1 |
| 友人、先輩、後輩との交流 | 48.7 | 42.1 | 8.5 |

(○は1つずつ)

| | とても重要 | ある程度重要 | 重要でない | 経験していない |
|------------|-------|--------|-------|---------|
| 卒業論文・卒業研究 | 12.0 | 38.6 | 37.8 | 10.8 |
| 研究室での経験 | 16.7 | 38.6 | 23.7 | 20.2 |
| クラブ・サークル活動 | 25.9 | 41.0 | 17.8 | 14.5 |
| アルバイト | 30.7 | 48.4 | 16.9 | 3.3 |

問28 あなたが経験された大学教育は以下の点で成功していましたか。また将来の大学教育はどのようにあるべき(重要)だと思いますか。(○は1つずつ)

| | あなたの経験 | | | 将来のあり方 | | |
|------------------------------|--------|------------|---------|--------|--------|--------|
| | 成功している | ある程度成功している | 成功していない | きわめて重要 | ある程度重要 | 重要ではない |
| 専門分野の理論を深く教育する | 8.2 | 56.0 | 34.7 | 36.6 | 54.8 | 6.3 |
| 職業にすぐに役立つ教育をおこなう | 4.5 | 41.4 | 52.9 | 39.0 | 48.0 | 10.8 |
| 専門の基礎となる基本的知識や考え方を確実に身につけさせる | 12.7 | 62.8 | 23.4 | 55.3 | 39.6 | 2.9 |
| 専門にこだわらない、幅広い教育を行う | 11.0 | 61.3 | 26.5 | 38.2 | 53.2 | 6.5 |

現在の大学教育について

問 29 同じ職場に採用された若い世代の能力について、どう思われますか。(○は1つずつ)

| | とても高い | やや高い | やや不足 | 非常に不足している |
|---------|-------|------|------|-----------|
| 対人関係能力 | 6.0 | 29.9 | 49.3 | 12.2 |
| 読み書き能力 | 3.6 | 29.2 | 53.6 | 10.7 |
| 外国語の力 | 2.6 | 20.8 | 45.2 | 27.1 |
| 論理性 | 3.1 | 30.0 | 52.0 | 11.8 |
| 人格的な成熟度 | 3.2 | 22.2 | 53.3 | 18.4 |

問 30 大学教育一般、あるいは出身の大学での教育について、ご意見を自由にご記入ください。

※このアンケートにご協力いただいた方の中から「抽選で、図書カード」をお送りさせていただきます。

希望される方は、下記にご連絡のためのメールアドレスをご記入ください。(自由記述)

@

● もう少しご協力ください

→ 理系の学部を卒業された方は、次の11ページにお答えください

→ 大学院(理系・文系)を修了された方は、さらに12ページにお答えください。

理系の学部を卒業された方にかがいます

問31 現在のお仕事をするうえで不可欠な知識を、下から選んで○をつけてください。

(○はいくつでも)

| | 大学入試 レベル | 教養課程 レベル | 学部共通 の知識 | 学科・専 攻レベル | 修士課程 レベル | 博士課程 レベル |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|
| 数学 | 44.0 | 18.0 | 14.2 | 6.6 | 0.8 | 0.4 |
| 物理学・熱力学 | 35.6 | 14.6 | 12.9 | 10.4 | 1.3 | 0.4 |
| 化学 | 36.9 | 13.0 | 11.2 | 9.4 | 1.9 | 0.6 |
| 生物学 | 41.6 | 11.4 | 8.2 | 5.7 | 1.3 | 0.8 |
| 仕事に関連する専 門分野 | 20.1 | 11.5 | 14.2 | 29.0 | 5.9 | 3.4 |

問32 同じ職場に採用された若い世代の学力をどう評価されますか。(○は1つずつ)

| | 十分 | やや不足 | 非常に不足 |
|-------------|------|------|-------|
| 数学 | 33.2 | 42.1 | 11.7 |
| 物理、化学、生物学など | 29.2 | 41.6 | 15.4 |
| 仕事に関連する専門分野 | 24.2 | 45.9 | 17.2 |

問33 学部教育についての以下のような考えについてどう思われますか。(○は1つずつ)

| | そう 思う | どちらともい えない | そう 思わない |
|----------------------|----------|---------------|------------|
| 専門課程のカリキュラムは過密だ | 13.4 | 46.4 | 29.7 |
| 基礎的な知識を徹底して教えるべきだ | 57.0 | 27.3 | 5.3 |
| 自発的な学習を重視するべきだ | 38.2 | 39.8 | 11.6 |
| 学部と修士課程を一貫した教育にするべきだ | 15.6 | 46.4 | 27.5 |
| 教員の研究関心で教育内容が決められすぎる | 32.9 | 44.3 | 12.3 |

問34 特に理系の大学教育について、ご意見があればお聞かせください。(自由記述)

大学院に進学された方のみ、お答えください

問 35 現在のお仕事に大学院での学習がどのように役に立っていますか。(〇は1つずつ)

| | とても重要 | ある程度重要 | あまり重要でない | 重要でない |
|------------------------|-------|--------|----------|-------|
| 修士課程 修士論文の内容 | 10.1 | 21.0 | 26.6 | 27.3 |
| 専門分野での広い知識 | 20.8 | 34.3 | 16.6 | 13.3 |
| 研究の態度・方法 | 33.1 | 31.6 | 11.3 | 8.8 |
| 博士課程(該当者のみ) 学位論文の内容 | 3.7 | 4.9 | 4.2 | 4.6 |
| 専門分野での広い知識 | 6.3 | 5.9 | 2.3 | 3.8 |

問 36 大学院に行ったことがどのように職場で評価されていますか。(〇は1つずつ)

| | | 大きく評価されている | 少し評価されている | 評価されていない |
|-----------------|---------|------------|-----------|----------|
| 修士課程 | 職務の配置 | 13.3 | 35.0 | 33.8 |
| | 給与などの処遇 | 10.1 | 41.5 | 30.3 |
| 博士課程 (該当者のみ) | 職務への配置 | 3.7 | 5.5 | 5.0 |
| | 給与などの処遇 | 2.5 | 5.4 | 6.0 |

問 37 大学院のありかたについての以下のような考えについてどう思われますか。(〇は1つずつ)

| | そう思う | どちらともいえない | そう思わない |
|--------------------------|------|-----------|--------|
| 研究の先端についての教育をするべきだ | 47.4 | 31.3 | 5.2 |
| 修士課程ではむしろ基礎を徹底して教育するべきだ | 21.1 | 38.0 | 24.8 |
| 大学院での研究は専門分化しすぎている | 16.9 | 35.8 | 31.1 |
| 就職者が必要としている能力の養成にも努めるべきだ | 38.1 | 28.7 | 16.8 |
| 教員の研究の道具にされている | 15.2 | 36.8 | 31.7 |

問 38 特に大学院教育について、ご意見があればお聞かせください。(自由記述)

これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

大学教育に関する職業人調査 第1次報告書

発行 2010年2月
編集・発行 東京大学 大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター
〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1
電話 03-5841-3993 FAX 03-5841-3993
<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump>
印刷・製本 能登印刷株式会社
